

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00001)

事務事業名称	区議会の運営	款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	001	
現担当課名	区議会事務局	係名	庶務係				連絡先電話番号	2302	昨年度整理番号	001		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度											
令和 3年度担当課名	区議会事務局							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区議会議員及び区民等	根拠法令等	(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会会議規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	本会議・委員会等の会議を適正かつ円滑に運営する。議員としての調査・研究活動を的確に行うことができる。誰もが本会議・委員会における審議内容や経過についての情報を得ることができる。	活動指標	本会議・委員会等開催時間 (待機時間を含む)
		指標名 (1)	
		指標説明	議案等審議件数
		指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	本会議、委員会等会議を実施する。会議の結果等について広報活動を行う。(区議会だより・ホームページ等) 議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付する。議会の運営に必要な調査及び情報の収集・提供を行う。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 時間	371	371	361	361	411	411	113.9	77.1	
活動指標 (2)	2 件	152	152	141	141	144	144	102.1		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	128,504	154,511	124,901	153,123	118,032	158,114	特記事項 政務活動費の残余額及び議会運営に関する経費に実績による不用額が生じました。		
(内) 投資的経費等	6 千円	64	0	321	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	37,821	39,505	36,691	37,837	35,675	37,612			
職員数	8 人	12.50	12.50	12.50	12.50	12.74	12.74			
	9 人	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20			
人件費	10 千円	108,975	108,975	106,288	106,288	106,290	106,290			
	11 千円	9,856	9,856	11,610	11,610	11,760	11,760			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	247,335	273,342	242,799	271,021	236,082	276,164			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	666,499	736,771	671,684	750,751	574,409	671,932			
財源	受益者負担分	14 千円	35	132	29	132	25			109
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	347	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	35	132	376	132	25	109		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	247,300	273,210	242,423	270,889	236,057	276,055			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 001

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	政務活動費の交付			63,403
	議会広報紙等の作成、ホームページの運用ほか			30,074
	会議録の作成			14,881
	管理事務 (物品の購入、製版印刷機等事務機器の賃借・保守ほか)			4,208
	その他 (議長交際費の支出、議会図書室用図書の購入ほか)			5,466
事業実績	<p>新型コロナウイルス対策審議のための5回の臨時会など、本会議が32日間、委員会等が延べ182日間開催されました。議会運営や議員活動のルールなど議会に関する基本事項を定め、議会の責任と役割を明確に示した杉並区議会基本条例の制定や委員会のオンライン開催を可能とする杉並区議会委員会条例の改正を行い、コロナ禍においても議会改革と議会のICT化を推進しました。</p> <p>政務活動費調査検討委員会・同専門委員会での検討を通じて、政務活動費の適正な運用と用途の透明性の更なる確保に努めました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>区議会の行政監視機能・政策立案機能の強化、議会運営の効率化のためのICT化の一環として、委員会条例の改正を行い、委員会のオンライン開催を可能としました。今後はオンライン開催に向けマニュアルの整備などの具体的な検討を行っていくなど、一層のICT化に取り組みます。</p> <p>また、区民に分かりやすい議会の実現に向け、議会広報紙のほか様々な媒体を活用し情報提供に努めます。政務活動費については、毎年基準の見直し等適正化を図っていますが、引き続き用途の透明性を高め、議員一人ひとりが説明責任を果たす必要があります。</p> <p>なお、今年度はコロナの影響により、各常任委員会の行政視察を自粛し、議長、副議長の友好都市訪問が中止になりました。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>文書共有システム、コミュニケーションツールの一層の活用方法を検討し、議会のICT化、ペーパレス化を推進します。委員会のオンライン開催については、議員で構成するICT活用推進検討委員会にて実施に向けた具体的な検討を進めていきます。</p> <p>政務活動費については、令和3年度は住民監査請求の提起はありませんでしたが、議員による政務活動費調査検討委員会及び学識経験者3名による政務活動費専門委員会でのルールの見直しを継続するとともに、議員個々が使途に関する区民への説明責任を果たすべく、意識の向上を図ります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00002)

事務事業名称	区議会議員報酬	款	01	項	01	目	01	事業	002	整理番号	002
現担当課名	区議会事務局	係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	002	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和22年度										
令和 3年度担当課名	区議会事務局							事業評価区分	内部管理		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 杉並区議会議員	根拠法令等 (1) 地方自治法 (2) 杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 議員報酬を適切かつ効率的に支給する。	活動指標 指標名 (1) 議員数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区議会議員報酬：毎月議員報酬を支給する。 区議会議員期末手当：6月、12月、3月の3回に分けて期末手当を支給する。 市議会議員共済費：公費負担金を支払う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	48	48	48	48	48	48	100.0	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	634,002	646,373	644,152	624,444	624,409	620,753	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.11	0.11		
	上記以外の職員	9 人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	872	872	850	850	918	918		
	上記以外の職員	11 千円	1,232	1,232	1,451	1,451	1,470	1,470		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	636,106	648,477	646,453	626,745	626,797	623,141			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	13,252,208	13,509,938	13,467,771	13,057,188	13,058,271	12,982,104			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	636,106	648,477	646,453	626,745	626,797	623,141		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 002

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	報酬の支出			351,365
期末手当の支給			156,922	
	その他 (共済費の支出)		116,122	
事業実績	区議会議員に対し、議員報酬を毎月、期末手当を6月、12月、3月に支給しました。 なお、令和3年12月の条例改定により期末手当の年間支給月数が0.15月引き下げられ、3.68月となりました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	議員報酬、期末手当については、「杉並区特別職報酬等審議会」の答申により決定します。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00003)

事務事業名称	区議会事務局の運営			款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	003
現担当課名	区議会事務局		係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	003		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度												
令和 3年度担当課名	区議会事務局							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区議会事務局職員	根拠法令等	(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会事務局条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区議会の運営や議員活動等が効率的に行われる。	活動指標	区議会事務局職員数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	本会議・委員会等開催日数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	本会議及び委員会等の運営並びに議員活動に関する事務を行う。 各委員会の行政視察等に職員が随行する。 事務局の事務に要する経費を適正に支出する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	19	19	19	19	19	19	100.0	27.7
活動指標 (2)	2 回	181	181	202	202	214	214	105.9	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,100	726	144	669	185	1,816	特記事項 新型コロナウイルス感染症防止のため、行政視察の実績がなかったため、不用額が生じました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	16	21	11	21	11	20		
職員数	8 人	0.97	0.97	0.97	0.97	1.03	1.03		
上記以外の職員	9 人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
人件費	10 千円	8,456	8,456	8,248	8,248	8,593	8,593		
上記以外の職員	11 千円	1,232	1,232	1,451	1,451	1,470	1,470		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	10,788	10,414	9,843	10,368	10,248	11,879		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	567,789	548,105	518,053	545,684	539,368	625,211		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	10,788	10,414	9,843	10,368	10,248	11,879		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 003

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	旅費（例月旅費）の支給			
	管理事務（消耗品の購入ほか）			175
	その他（ ）			
事業実績	<p>コロナ禍においても確実な議会運営に努めるとともに議員活動を補佐する事務を行いました。 なお、新型コロナウイルス感染防止のため、議長、副議長による友好都市訪問や各常任委員会の行政視察への職員随行はありませんでした。</p>			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>令和4年3月に制定した杉並区議会基本条例の趣旨に則り、議会の政策立案能力の向上支援と政策法務の充実を目指すとともに、議会のICT化の促進や議会改革の進展に対応できる職員の育成及び組織体制を築いていく必要があります。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響より、議長、副議長による友好都市訪問の中止、各常任委員会の行政視察の自粛に伴い、それらの職員随行もありませんでした。</p>

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>ICT活用推進検討委員会によるオンライン委員会実施の検証をはじめとした議会のICT化を推進し、議会資料のペーパーレス化を図るなど、引き続き事務の改善とコスト減に努めていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00004)

事務事業名称	政策経営部の一般管理事務			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	004
現担当課名	企画課		係名					連絡先電話番号	1415		昨年度整理番号	004	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成13年度												
令和 3年度担当課名	企画課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 政策経営部職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部内各課との連絡調整を図り、的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る。 部全体に共通する庶務的経費について、効率的執行を図る。	活動指標 指標名 (1) 政策経営部職員数 指標説明 常勤及び再任用職員数 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 事務事業・予算・各種調査等の部内調整を行う。 部内各課に共通する経費 (事務用消耗品類の購入、職員への出張旅費の支給等) の執行管理を行う。 専門派遣研修に関する事務を行う。 その他の連絡調整事務を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	124	128	127	126	124	126	98.4	91.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,016	2,750	1,735	247,706	226,777	2,557	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和3年度については、令和2年度新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の不用額の一部を精算戻入 (返還) するため、返還額を償還金として計上したことからその分事業費が増加しています。再生紙購入費及び職員の出張旅費について、当初の予定より約7割の規模であったため、予算執行残となっています。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	1.10	1.20	1.38	1.10	1.34	1.00		
上記以外の職員	9 人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
人件費	10 千円	9,590	10,462	11,734	9,353	11,180	8,343		
上記以外の職員	11 千円	1,232	1,232	1,451	1,451	1,470	1,470		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	12,838	14,444	14,920	258,510	239,427	12,370		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	103,532	112,844	117,480	2,051,667	1,930,863	98,175		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	12,838	14,444	14,920	258,510	239,427	12,370		
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 004

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	政策経営部職員の出張旅費の支給			
	管理事務 (再生紙の購入、償還金ほか)			226,392
	その他 ()			
事業実績	各課との連絡調整を円滑かつ効率的に実施し、部内職員の出張費や再生紙の購入等を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る令和2年度実施計画事業の完了に伴い、概算払を受けていた同交付金の不用額の一部を精算戻入 (返還) しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	政策経営部の職員の旅費の支給や再生紙の購入等の経費について、各課と調整を行い計画的に執行しています。 今後も各課と連携し、部内の管理事務を計画的に実施します。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00005)

事務事業名称	区政運営の総合調整				款	02	項	01	目	01	事業	002	整理番号	005	
現担当課名	企画課		係名	企画調整担当		連絡先電話番号	1414		昨年度整理番号	005					
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和52年度								主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 3年度担当課名	企画課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	庁内組織 (部・課)、区民	根拠法令等 (1) (2)	杉並区主要事業等進行管理規則 杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	時代の変化に機敏に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。 区民の地域に対する「誇り」「愛着」「貢献意識」を醸成する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	経営会議・政策調整会議付議案件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区的意思決定のための経営会議・政策調整会議の運営を行う。 総合計画・実行計画・区立施設再編整備計画を推進する。 新基本構想策定に向けて審議会を開催する。 新基本構想・新総合計画等を策定する。 区の重要課題 (中央進行管理事業等) の総合調整を行う。 女子美術大学とのポスターデザインによる協働を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	区民の区事業・サービスに対する満足度 区民意向調査による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	248	280	192	280	219	280	78.2	78.2	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	78.4	80	84.1	80	78.7	80	98.4		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,685	21,593	16,824	20,306	15,879	4,602	特記事項 新基本構想・新総合計画等の策定に伴う経費が生じており、令和2年度に引き続き、単年度経費として計上しています。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	809	13,696	9,884	5,236	3,069	1,279			
職員数	8 人	9.58	9.40	10.83	9.50	11.68	10.60			
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
人件費	10 千円	83,518	81,949	92,087	80,779	97,446	88,436			
上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	1,814	1,814	1,838	1,838			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	86,743	105,082	110,725	102,899	115,163	94,876			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	349,770	375,293	576,693	367,496	525,858	338,843			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	86,743	105,082	110,725	102,899	115,163	94,876			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 005

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	杉並区基本構想審議会の開催	9	回	12,266
	区立施設再編整備計画（第2期）・第1次実施プランの策定			2,693
	女子美術大学とのポスターデザイン協働	5	件	275
	その他（物品の購入ほか）			645
事業実績	<p>令和2年度に引き続き基本構想審議会（全体会4回、調整部会5回）を開催し、説明会、パネル展示、パブリックコメントを行った上で取りまとめられた答申を受けて新基本構想を策定するとともに、新基本構想で掲げる区が目指すまちの姿を実現するための具体的な道筋を示した新総合計画等6計画を策定しました。新基本構想については、その策定過程、目指すまちの姿、分野ごとの将来像等を分かりやすく説明したPR用の動画等を作製しました。また、新たな協働の仕組みづくりに当たって、令和4年2月から協働推進アドバイザーを登用し、助言を受けました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成13年度の組織改正により5部制を開始し、合わせて区政運営会議・庁議等を廃止して、経営会議及び政策調整会議を新たに設置しました。</p> <p>複雑・多様化する行政課題に的確に対応するため、平成24年4月に政策経営部から総務部を分離・設置し6部に、平成31年4月には保健福祉部から子ども家庭部を分離・設置し7部体制にする組織改正を行いました。</p> <p>また、区民とともに基本構想の実現を図るため、平成24年度から基本構想実現のための区民懇談会を開催し、総合計画の達成度・進捗状況を確認しながら、総合計画等の取組について区民の意見を聴取しています。令和3年度は、令和4年度を始期とする新基本構想・新総合計画等を策定しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>本格的な超高齢社会の到来や、デジタル技術の急速な進展など、区を取り巻く環境は大きな変化の時を迎え、経済状況も不透明度を増していますが、今後の社会環境のさらなる変化を見据え、行政サービスの質を一層向上させるため、「区政経営改革」、区民、地域団体や企業、大学など、多様な主体との「協働」、「デジタル化」といった、区政経営の基盤となる取組を着実に前進させていく必要があります。</p> <p>また、区立施設においては、引き続き、施設再編整備の取組を進めるとともに、自治体経営の視点からランニングコストの一層の削減や区立施設を経営資源として捉えた有効活用策など多岐にわたる取組を総合的に進める施設マネジメントの取組を推進していく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>経営会議・政策調整会議付議案件数は、区政運営の総合調整についての活動量を示すものですが、あらかじめ設定した計画（目標値）を目指して行政活動をすべきもの、という関係ではありません。</p>
評価と課題	<p>令和4年度を始期とする新基本構想、新総合計画等に基づく取組を着実に進めるとともに、社会経済環境や事情の変化等を機動的に反映させるため、毎年度、新総合計画について必要に応じて計画の修正を行っていきます。</p> <p>また、区立施設再編整備計画（第2期）に基づき、区立施設の更新、再編、長寿命化、利活用等を総合的かつ計画的に行っていく施設マネジメントを推進していきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度は、令和2年度に引き続き新基本構想等の策定に係る経費が発生している中、手段・方法の見直しによりコストの削減を図りました。令和5年度は、社会環境の変化を踏まえた検討状況によって新総合計画等の修正に必要な経費を計上する必要性が生じる可能性があり、その場合であっても、コストの削減に努めます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0006)

事務事業名称	区政経営改革の推進			款	02	項	01	目	01	事業	003	整理番号	006	
現担当課名	企画課		係名	企画調整担当			連絡先電話番号	1418		昨年度整理番号	006			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成11年度									主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 3年度担当課名	企画課							事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区の組織・職員、区の施策及び事務事業、杉並区が出資する財団等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区自治基本条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民満足度が高く、創造的で質の高い行政サービスを提供できるよう、強固で弾力的な財政基盤を築き、区役所を少数精鋭主義の簡素で効率的な組織機構として確立する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	事務事業評価の評価対象数 行財政改革推進計画取組項目数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	行財政改革を推進する。 行政評価 (施策・事務事業評価) を実施する。 委託事業等のモニタリングを実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	職員削減数 区民の区事業・サービスに対する満足度 区民意向調査による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	642	637	637	639	639	611	100.0	63.4
活動指標 (2)	2 項目	52	52	52	52	52	60	100.0	
成果指標 (1)	3 人	13	5	0	5	19	0	380.0	
成果指標 (2)	4 %	78.4	80	84.1	80	78.7	80	98.4	
事業費	5 千円	19,294	11,022	10,759	11,082	7,026	20,822	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	ICT技術を活用した業務改革の調査・研究を無償トライアルにより実施することしたため、委託費に執行残が生じました。	
(内) 委託費	7 千円	17,589	8,518	8,371	8,872	4,848	17,105		
職員数	8 人	3.19	3.38	3.89	3.38	4.15	3.38		
上記以外の職員	9 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
人件費	10 千円	27,810	29,467	33,077	28,740	34,623	28,199		
上記以外の職員	11 千円	308	308	363	363	368	368		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	47,412	40,797	44,199	40,185	42,017	49,389		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	73,850	64,046	69,386	62,887	65,754	80,833		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	47,412	40,797	44,199	40,185	42,017	49,389		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 006

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	行政評価システム運用保守			4,442
	杉並区外部評価委員会の開催	6	回	1,139
	社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施	6	業務	1,320
	ICT技術を活用した業務改革の調査・研究			98
	その他（報告書印刷等）			27
事業実績	<p>基本構想の実現に向けて、行財政改革推進計画に基づき、指定管理者制度の導入や財源確保等の取組を推進したほか、委託業務等における適正な労働環境の確保のため、6業務に対し社会保険労務士によるモニタリングを実施しました。また、A I音声認識による議事録作成支援システムの実証実験を行い、議事録作成業務の効率化について効果を検証しました。行政評価については、令和4年度を始期とする新総合計画等の策定に向けた基礎作業に位置付けて実施し、その結果の一部を新総合計画等の策定に係る検討に生かすとともに、事業の改善等に活用しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成13～22年度は「スマートすぎなみ計画」に基づき（平成23年度は単年度の取組として実施）、平成24年度からは基本構想に基づく総合計画（10年プラン）に基づき、計画改定を実施しながら、行財政改革を推進しています。</p> <p>この間、平成24年度に持続可能な財政運営を確保するためのルールを定め、区債残高の圧縮、経常収支比率の改善等の財政健全化の取組を進めてきました。</p> <p>令和3年度は、令和4年度を始期とする区政経営改革推進基本方針を策定し、新たに「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」を示したところです。今後は、この考え方のもと、引き続き健全な財政運営に努めていきます。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>超高齢社会の一層の進展やデジタル技術の飛躍的な発展など、変化のスピードが激しく先行きの見通しが難しい時代の中で、区においても時期を逸することなくデジタル化を一層推進し、区民の利便性の更なる向上と行政運営の効率化を図っていくことが求められます。新たに策定した区政経営改革推進基本方針のもと、単に経費の削減にとどまらず、区民サービスの質をいかに高めていくかという「質の改革」にも配慮した「区政経営改革」の取組を進めていきます。</p> <p>また、令和4年度に行政評価制度の見直しを行い、総合計画等に基づく取組を的確に進行管理し、実行計画事業を含めたP D C Aサイクルをこれまで以上に十分に機能させていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>令和3年度は成果指標である職員削減数について、目標値を上回ることができました。しかし、ワークライフ・バランスの推進を図りながら、ますます多様化・複雑化する傾向にある行政需要に迅速、的確に対応するためには、業務の効率化等を推進する一方で、必要な人員を確保し、組織体制を整えることも重要です。こうした視点に立ち、厳しい財政状況も踏まえながら、職員数の適正化に努めていきます。</p>
評価と課題	<p>令和3年度は、杉並区行財政改革推進計画に基づき、区民集会施設への指定管理者制度の導入や体育施設のネーミングライツ事業実施による歳入確保などの取組を進めました。</p> <p>今後も、本格的な少子高齢社会を見据えた対応、防災・減災対策、さらには区立施設の老朽化による再編整備や長寿命化といった山積する行政課題に区の総力を挙げて取り組んでいきます。デジタル技術の積極的な導入や民間事業者等のノウハウを生かした新たなサービス提供の手法の検討など、新たに策定した杉並区区政経営改革推進計画に基づく取組を進めていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>令和4年度は、令和5年度以降に新たな総合計画等の計画体系に合わせた行政評価を実施できるように行政評価システムを改修します。これは単年度の取組であるため、令和5年度の予算規模は縮小としました。</p> <p>社会保険労務士による労働環境モニタリングは、区民に良質な公共サービスを安定的に提供することを目的に、引き続き実施します。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00007)

事務事業名称	施設整備基金積立金			款	02	項	01	目	01	事業	005	整理番号	007
現担当課名	企画課		係名				連絡先電話番号	1415		昨年度整理番号	007		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 3年度担当課名	企画課						事業評価区分	内部管理					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 (1) (2)	杉並区施設整備基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の今後の建設及び改築需要に的確に対応する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金を確保するため、その時々々の財政状況に応じて基金を積み立てるとともに、施設整備時に取り崩す。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,004,389	4,004,393	4,004,393	6,007,970	6,007,969	5,786	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	87	87	85	85	83	83	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,004,476	4,004,480	4,004,478	6,008,055	6,008,052	5,869		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	4,004,476	4,004,480	4,004,478	6,008,055	6,008,052	5,869		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 007

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設整備基金の積立			
	その他 ()			
事業実績	<p>令和3年度は、約60億円の積立を行い、施設整備基金の残額確保に努めました。 また、阿佐ヶ谷地域区民センターの移転整備、社会教育センターの改修、学童クラブの整備、区施設の改修・改良工事等に活用しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>毎年度、区施設の改築・改修需要に対する資金として活用しています。 将来の区立施設の改築・改修需要に備えるため、今後40年間の区立施設の長寿命化の対応を含めた改築・改修等経費の試算に基づき、毎年度40億円以上を積み立てていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0008)

事務事業名称	公有地活用推進	款	02	項	01	目	01	事業	008	整理番号	008	
現担当課名	企画課	係名	企画調整担当			連絡先電話番号	1414		昨年度整理番号	008		
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成23年度											
令和 3年度担当課名	企画課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、区内各種団体等 区内の公有地	根拠法令等 (1) (2)	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	住民の利便性の向上と地域の活性化に寄与することを目的とし、杉並区内に存する公有財産の有効活用等を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	まちづくり連絡会議開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区・東京都及び国の三者において「まちづくり連絡会議」を開催し、公有財産の効率的運用や区民の利便性の向上、地域の活性化の視点から、区内公有地の有効活用について検討・協議を行い、地域の実情に即した効果的なまちづくりの推進を図る。区内公有地について、国・都から活用の照会を受け、行政需要等を勘案した計画的な活用を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	0	1	0	1	0	1	0.0	
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	10	0	10	0	10		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	87	87	85	85	83	83	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	87	97	85	95	83	93		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	97,000	0	95,000	0	93,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	87	97	85	95	83	93		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 008

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	公有財産有効活用の検討・協議			
	その他（ ）			
事業実績	<p>「まちづくり連絡会議」としては開催していませんが、国及び東京都とそれぞれ、同会議設置の目的等について共通理解を図るとともに、現状について情報提供・情報交換のための打ち合わせを行いました。</p> <p>また、個別に、区内国有地に関する意見交換を国と行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>国及び東京都との個別の打ち合わせを経て、具体的な課題について意見交換及び連絡調整を行うための会議体を設置することが確認されるなど、引き続き区内の公有財産の有効活用等を図っていくことが期待されます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き、区・国・東京都の三者で区内公有財産の有効活用について、必要に応じて「まちづくり連絡会議」を開催し情報提供等を行うことができるよう準備するものとし、予算については、令和3年度と同規模とします。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0009)

事務事業名称	予算編成事務	款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	009	
現担当課名	財政課	係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	009		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和 3年度担当課名	財政課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	各部局	根拠法令等	(1) (2)	地方自治法第208条～第222条、同施行令第144条～第151条 地方財政法第2条～4条の2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	総合計画・実行計画を具体化するとともに、地域や区民ニーズを見極め、時宜を逸することなく必要な施策を展開するための予算を編成する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	歳入歳出予算の調整、配当、執行管理を行う。 財政計画の作成、決算統計等を行う。 地方公会計を活用した財政分析を行う。 都区財政調整に関する事務を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								62.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,511	3,248	2,489	3,120	1,935	3,123	特記事項 予算書 (外注印刷) の契約落差等により一般需用費が執行残となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	26	27	26	27	26	27		
職員数	8 人	11.88	9.69	11.72	9.73	11.67	9.73		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	103,570	84,477	99,655	82,734	97,363	81,177		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	106,081	87,725	102,144	85,854	99,298	84,300		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	106,081	87,725	102,144	85,854	99,298	84,300		
受益者負担比率 ((14)÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 009

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	予算書 (当初・補正) の印刷	800	部	1,256
	その他 (予算編成事務費)			679
事業実績	<p>令和3年度予算の補正(1号~16号)及び令和4年度の当初予算の編成を行うとともに、補正予算書、当初予算書、予算の概要を記載した区政経営計画書を発行しました。その他、財政のあらまし、事業別行政コスト計算書の発行や予算編成過程の公表など、区財政の状況を公表しました。</p> <p>行財政改革推進計画に基づく補助金の見直しは、補助金評価・検証シートを用いて補助金の適正化に取り組みました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>区政経営計画書から区政経営報告書までのP D C Aサイクルに沿って、決算結果や行政評価の方向性を反映した予算編成を行っています。令和4年度予算編成にあたっては、新たな基本構想に基づく総合計画に掲げる目標達成のため、実行計画に掲げる各事業に要する経費を確実に予算に反映しました。</p> <p>令和4年度の特別区税や特別区財政交付金等の歳入は前年度比増の見込ですが、社会環境の変化や区民生活の喫緊の課題に対応可能な財政基盤構築のため、歳出削減や歳入確保等に努め、財政の健全性の確保に努めた予算編成を行いました。</p> <p>来年度以降も、予算編成事務の効率化を図るとともに、予算精査の徹底を図ります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>予算編成や決算統計などの作業は、その事業量・事務量に大きな変化はありませんが、これまで蓄積してきた各種財務データの有効活用や作業手法の共有化など、事務の効率化を進めます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00010)

事務事業名称	財政調整基金積立金			款	02	項	01	目	02	事業	002	整理番号	010
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号				1423	昨年度整理番号	010			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和51年度												
令和 3年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区財政	根拠法令等	(1) 地方財政法第4条の3 (2) 杉並区財政調整基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	年度間の財政調整により健全な財政運営を確保する。大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高350億円の維持に努める。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	年度間の財政調整による健全な財政運営を確保する。財政調整基金利子の再積立を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	5,756,680	1,413,696	1,413,581	21,072,622	21,072,622	19,387	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。決算剰余金等により、各年度の積立額は変わりません。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	87	87	85	85	83	83		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	5,756,767	1,413,783	1,413,666	21,072,707	21,072,705	19,470		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	5,756,767	1,413,783	1,413,666	21,072,707	21,072,705	19,470		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 010

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	財政調整基金の積立			
	その他 ()			
事業実績	令和3年度は、決算剰余金等により21,072,622千円積み立てました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和3年度は、決算剰余金等により210億7,200万円余を積み立てた結果、令和3年度末の残高は令和2年度末に比べ約77億円増の485億5,800万円余となり、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール (以下、財政運営のルールという) 」で目標としている年度末残高350億円の維持を達成しました。なお、令和4年度当初予算では、歳入の特別区税や特別区財政調整交付金等の増が見込まれるため、財政調整基金の取り崩しは計上していません。また、財政運営のルールは令和3年度に見直しを行い、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」としました。この考え方に基づき、大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高350億円の維持に努めていきます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	決算剰余金の多寡、年間を通した各事業の執行状況や歳入の状況により、財政調整基金への積立額が変化します。 実行計画に掲げる各事業や区民の安全・安心を守るための事業等、必要な予算を計上しつつ、歳出予算の一層の抑制と歳入確保に努め、可能な限り積み増しに努めます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00011)

事務事業名称	減債基金積立金			款	02	項	01	目	02	事業	003	整理番号	011
現担当課名	財政課		係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	011		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成14年度												
令和 3年度担当課名	財政課						事業評価区分	内部管理					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 (1) (2)	杉並区減債基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区債償還のために、計画的に財源を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 満期一括償還方式の区債償還のための計画的積立を行う。 減債基金利子の再積立を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,079,411	1,308,050	1,275,966	910,917	910,917	868,863	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	一括償還に伴う銀行等引受債残高の減に伴い、減となりました。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	87	87	85	85	83	83		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,079,498	1,308,137	1,276,051	911,002	911,000	868,946			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,079,498	1,308,137	1,276,051	911,002	911,000	868,946			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 011

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	減債基金の積立			
	その他 ()			
事業実績	満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	減債基金積立金積立基準に基づき着実に積み立てます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00012)

事務事業名称	情報システムの運営			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	012	
現担当課名	情報管理課	係名	管理係	連絡先電話番号				1702	昨年度整理番号	013				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和41年度													
令和 3年度担当課名	情報政策課								事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区職員、情報管理課が管理するハードウェア及びソフトウェア	根拠法令等	(1) 杉並区個人情報保護条例 (2) 杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区が各種事務事業を円滑かつ適切に実施できるように、電子計算機、関連機器及びネットワーク機器等を適切に管理運用する。	活動指標	住民情報系システムのオンライン提供時間
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	管理するハードウェアとソフトウェアの可用性、機密性、完全性を確保しつつ、デジタル技術の進歩、コストなどの観点からシステムを適切に管理運用する。	指標名 (1)	サイバー攻撃やウイルスによる住民情報システムの障害件数
		指標名 (2)	住民情報系システムの運用率
		指標説明	住民情報系システム (中央電子計算組織) オンライン提供時間 ÷ 区民課窓口開設時間

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 時間	2,295	2,286	2,286	2,287	2,286	2,295	100.0	96.5	
活動指標 (2)	2 件数	32	20	20	0	0	0	0.0		
成果指標 (1)	3 %	100.0	100	100.0	100	99.9	0	99.9		
成果指標 (2)	4	100	100	100						
事業費	5 千円	2,179,825	2,178,858	2,096,043	1,523,595	1,470,226	1,554,415	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	外部評価の意見を踏まえ、活動指標 (2) は、機密性及び完全性の観点 (システムデータが不正に利用されないこと、正確さを維持すること) から、「サイバー攻撃やウイルスによる住民情報系システムの障害件数」に変更するとともに、成果指標 (2) を削除しました。		
(内) 委託費	7 千円	1,655,736	1,708,075	1,679,034	1,153,973	1,135,838	1,150,191			
職員数	8 人	34.31	31.00	35.67	25.42	27.47	18.33			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	299,115	270,258	303,302	212,551	229,182	152,927	なお、令和 2年度以前の活動指標 (2) は、住民情報系システムの開発・改修申請件数、成果指標 (2) は、住民情報系システムの開発・改修達成率で、住民情報系システムの開発・改修完了件数 ÷ 開発・改修申請件数で算出しています。		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,478,940	2,449,116	2,399,345	1,736,146	1,699,408	1,707,342			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,080,148	1,071,354	1,049,582	759,137	743,398	743,940			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	10,892	14,888	22,082	4,849	4,849			11,150
	都からの補助金等	16 千円	0	0	36,021	0	2,000			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	10,892	14,888	58,103	4,849	6,849			11,150
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,468,048	2,434,228	2,341,242	1,731,297	1,692,559	1,696,192			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 012

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	情報システム機器の賃借			220,539
	情報システム機器の保守			75,695
	情報システム機器の設置・撤去・更新			161,672
	情報システムの運用			778,645
	その他 (ネットワーク回線使用料、情報システムの開発等)			233,675
事業実績	<p>令和3年1月に再構築した住民情報系システムを適切に維持管理し、安定稼働に努めました。また、地方税法改正等に対応するため、システム改修を適切に行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>事業開始当初は、大型汎用機による大規模、大量一括処理が中心でしたが、今般のデジタル技術の進展を受けて、ネットワーク化やクラウドサービスの活用が進んでいます。これらの活用により、システム開発費や運用費等のコスト削減、業務の効率化、区民サービスの向上に繋がる一方で、ランサムウェアなどによるサイバー攻撃等の脅威への対応など、情報セキュリティの強化が課題となっています。</p> <p>また、社会全体においてデジタル化による変革が進む中、国が進める住民情報系システムの標準化への対応や、A I、R P Aなどの新たなデジタル技術の活用による、区民サービスの向上や更なる業務の効率化が求められています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>制度改正等によるシステム開発や改修を着実にを行うとともに、新たなデジタル技術を積極的に導入し、情報システムを最大限に活用した効率的・効果的な運営を進めていきます。</p> <p>サイバー攻撃等の脅威に対応できるよう、常に最新のセキュリティを強化していきます。</p> <p>住民情報系システムの標準化に向けて、国が示す令和7年度までの移行を目標時期とし、適切に取り組んでいきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>情報システムの安定的な稼働には、適切なシステム運用や障害の早期検知と極小化、定期的な機器保守が不可欠です。また、制度変更や事務処理の効率化、区民サービスの向上に繋がるシステム開発・改修を正確に行う必要があります。</p> <p>そのため、令和3年1月に稼働した住民情報系システムにおいては、法改正に伴う開発・改修、各所管課との調整等を適切に行いました。</p> <p>住民情報系システムの運用率については、導入当初、機器の故障により、一部の業務システムについて15分程度停止した事象が発生していますが、サイバー攻撃やウイルスによる不具合は発生しておらず、情報セキュリティは確保されています。</p>
評価と課題	<p>区では、情報セキュリティを適切に確保するとともに、正確なシステム開発・改修を行い、情報システムの安定稼働を実現してきました。今後も引き続き、システムの安定稼働に努めるとともに、新たなデジタル技術の導入や国による住民情報系システムの標準化についても、適切に対応していきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>システムの運用に当たり、制度変更に伴うシステム対応などを確実に実施しつつも、必要最小限のランニングコストを維持する等、適切に対応していきます。</p> <p>住民情報系システム標準化に向けた、調査・分析等に係る業務委託を検討していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00013)

事務事業名称	情報公開・個人情報保護	款	02	項	01	目	03	事業	002	整理番号	013	
現担当課名	情報管理課	係名	情報公開係				連絡先電話番号	3202	昨年度整理番号	014		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 3年度担当課名	情報管理課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民等、情報公開・自己情報開示等請求者 情報公開・自己情報開示等に係る行政不服審査請求者 区政資料室利用者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区情報公開条例、杉並区個人情報保護条例 杉並区情報公開・個人情報保護審査会条例、杉並区情報公開・個人情報保護審議会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民等の情報公開を求める権利、自己情報の開示・訂正を求める権利を保障する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	情報公開、自己情報開示等請求件数 当該年度にあった請求件数 (前年度からの繰越件数は含まない) 情報公開、自己情報開示等に係る行政不服審査請求件数 当該年度にあった行政不服審査請求件数 (前年度からの繰越件数は含まない)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	情報公開請求・自己情報開示等請求に基づく情報の公開・開示等を行う。 情報公開・個人情報保護審査会及び情報公開・個人情報保護審議会の会議運営を行う。 区政資料室の維持運営を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	730	692	640	685	517	500	75.5	89.7
活動指標 (2)	2 件	4	7	1	3	9	3	300.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	11,174	5,242	4,265	5,731	5,140	5,549	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	情報公開・個人情報保護審査会の開催回数が2回から6回に増え委員報酬の支出額が増えたことや、同審査会の答申が6件から9件に増え原稿作成の謝礼金が増えたことなどにより前年度から事業費が増額となっています。また、上記原稿作成数が予定 (12件) より下回ったことや情報公開・個人情報保護審議会の開催時間が予定を下回ったことにより、謝礼金、会議録作成委託料等に執行残が生じました。	
(内) 委託費	7 千円	7,757	1,527	1,407	1,540	1,470	1,495		
職員数	8 人	11.66	5.00	5.84	6.00	7.36	8.00		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	10 千円	101,652	39,370	46,026	47,423	57,278	66,744		
上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	3,628	3,675	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	115,906	47,692	53,919	56,782	66,093	75,968		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	158,775	68,919	84,248	82,893	127,839	151,936		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	115,906	47,692	53,919	56,782	66,093	75,968		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 013

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	情報公開・個人情報保護制度 (審議会・審査会運営、公開請求等の処理)			3,129
	資料室等管理運営			2,011
	その他 ()			
事業実績	<p>令和3年度は452件の情報公開請求 (うち電子申請による請求118件)、60件の自己情報開示請求、2件の自己情報訂正請求、2件の自己情報消去請求、1件の自己情報利用中止請求がありました。</p> <p>令和3年度は、情報公開・個人情報保護審査会を6回開催し、7件を諮問したほか、9件の答申を受けました。</p> <p>令和3年度は、区政資料の貸出を141冊、有料頒布を1,261冊行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>情報公開請求件数は令和元年度 (704件) をピークに、ここ2年間は減少傾向にありますが、依然として平成29年度 (235件) の2倍近い数となっています。また、自己情報開示等の請求件数については令和元年度26件、2年度54件、3年度60件と直近3年間は増加傾向にあります。職場内における職員のスキルアップのほか、各課による情報提供の拡充を進めていく必要があります。</p> <p>情報公開・個人情報保護審査会は令和3年度に6回開催し、9件の答申を得ました。引き続き過年度分の審査請求を速やかに処理するよう努めていく必要があります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>情報公開請求や自己情報開示等の請求に的確に対応するため、引き続き事務の効率化や人材育成等に取り組んでいきます。</p> <p>また、令和5年4月から改正個人情報保護法が各地方公共団体に直接適用されることに伴い、情報公開・個人情報保護審査会への諮問事項が大きく縮小される見込みです。このことに伴い審査会の年間開催回数も減少することが想定されます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00014)

事務事業名称	情報政策の推進			款	02	項	01	目	03	事業	003	整理番号	014	
現担当課名	情報管理課	係名	管理係	連絡先電話番号				1742	昨年度整理番号	015				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成24年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 3年度担当課名	情報政策課							事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	庁内組織 (部・課) ・区民	根拠法令等	(1) 杉並区行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例 (2) 杉並区情報セキュリティマネジメントシステム規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	基本構想の実現を情報面で支える情報化施策について総合的な企画及び調整を行い、これを推進する。	活動指標	情報セキュリティ研修実施回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	情報化の推進に係る企画、立案及び調整を行う。 杉並区情報化基本方針の進捗管理及び計画・調整を行う。 情報セキュリティ運営委員会・IT推進会議の運営を行う。 全庁情報セキュリティマネジメントの運用・管理を行う。 情報伝達手段の企画及び普及を図る。 社会保障・税番号制度に係る調整等を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	5	5	1	5	3	7	60.0	80.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,896	32,246	29,963	35,476	28,712	49,602	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	デジタル技術を活用した実証実験について、計画していた有償ツールが無償となったことなどから、計画よりも事業費が減少しました。	
(内) 委託費	7 千円	3,193	15,589	14,111	31,542	25,880	44,865		
職員数	8 人	8.89	10.00	9.96	11.00	11.84	13.00		
上記以外の職員	9 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
人件費	10 千円	77,503	87,180	84,690	93,533	98,781	108,459		
上記以外の職員	11 千円	6,160	6,160	7,256	7,256	7,350	7,350		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	88,559	125,586	121,909	136,265	134,843	165,411		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	17,711,800	25,117,200	121,909,000	27,253,000	44,947,667	23,630,143		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	20,513	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	20,513	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	88,559	125,586	101,396	136,265	134,843	165,411		
差引：一般財源 (12-18)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)									

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 014

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	行政のデジタル化推進へのコンサルティングの活用及び情報化経費精査業務			14,960
	A I - O C R ・ R P A 活用			10,857
	デジタル戦略アドバイザーの登用			1,230
	その他 (東京電子自治体共同運営協議会負担金の支出ほか)			1,665
事業実績	デジタル戦略アドバイザーによる支援のもと「杉並区デジタル化推進基本方針」を策定しました。また、コンサルティング事業者による支援のもと「杉並区デジタル化推進計画」を策定するとともに、令和4年度導入予定の情報システムを対象に実施した情報化経費精査によるシステム経費の適正化を図りました。加えてA I - O C R ・ R P A については、障害者及び子ども子育て業務において、実証実験を経て、本格導入を決定しました。そのほか、職員研修や内部監査、緊急時対応訓練により、情報セキュリティ対策の強化を行いました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	情報化経費精査における対象システムの拡大や、新たな業務へのA I - O C R ・ R P A の導入といった取組により、システム経費の削減及び業務の効率化等を行うことができました。また、杉並区情報セキュリティ対策基準に基づく内部監査や緊急時対応訓練、研修等を通じてセキュリティに関する職員意識の向上を図り、情報セキュリティ体制の一層の強化を図ることができました。今後は、策定した「杉並区デジタル化推進基本方針」等に基づく取組等の更なる充実を図り、区のデジタル化を戦略的に加速していきます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	令和4年度を始期とする「杉並区デジタル化推進基本方針」等に基づき、情報化経費精査やA I - O C R ・ R P A 、情報セキュリティの取組などについて、デジタル戦略アドバイザーやコンサルタント事業者の支援を受けながら更なる充実を図り、「デジタル技術を活用した区民サービスの向上」と「行政内部のデジタル化による効率化の推進」の2つの柱を軸とした、区のデジタル化を戦略的に加速していきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00015)

事務事業名称	職員人事・給与支払事務			款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	015
現担当課名	人事課	係名	人事係	連絡先電話番号	1513			昨年度整理番号	016				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 3年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区定数条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職員の適正な配置を行う。 適正な給与を支給する。 人事給与システムの効率的な運用を行う。	活動指標	職員数 (特別職5名除く)
		指標名 (1)	令和 4年度は、杉並区職員定員管理方針の職員数上限値である3,550人を目標値としています。
		指標説明	
		指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の適正な配置を行う。 適正な給与を支給する。 人事給与システムの効率的な運用を行う。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	3,484	3,482	3,530	3,477	3,511	3,536	101.0	80.9	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	60,507	34,542	30,286	55,152	44,608	34,902	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	主に年末調整システムの導入見送りにより、執行率は80.8%となっています。		
(内) 委託費	7 千円	34,747	26,084	25,289	49,166	39,806	28,572			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	17.38	15.50	16.38	15.50	16.32	15.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	151,519	135,129	139,279	131,797	136,158	129,317		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	212,026	169,671	169,565	186,949	180,766	164,219			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	60,857	48,728	48,035	53,767	51,486	46,442			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	212,026	169,671	169,565	186,949	180,766	164,219			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 015

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	人事給与システム維持管理			
	職員採用・昇任選考等費用の支出			2,692
	その他 (I Cカード作成ほか)			14,987

事業実績

令和4年度以降の職員数の適正管理を図るため、令和12年度までの9年間を対象期間とした「杉並区定員管理方針」を策定しました。
また、職員が仕事と家庭の両立を図りながら働くことのできる職場環境の整備を計画的に行うため「杉並区職員ワーク・ライフ・バランス推進プラン」を策定するとともに、令和2年度から試行実施していたテレワークの本格実施を開始しました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>令和3年度の職員数については、平成30年度に比べ20人の削減を行うこととし、事業執行体制の見直しと職員定数の適正化に取り組んできましたが、新型コロナウイルス感染症対策や子ども家庭支援センターの体制強化等により、14人の増となりました。</p> <p>令和4年度以降についても厳しい財政状況が想定される中、将来にわたって着実に区民サービスの維持・向上を図っていくため、令和3年度に策定した定員管理方針に基づき、区政経営改革の取組や行政内部のデジタル化の推進による業務の効率化等を推進しながら、今後の行政需要を迅速・的確に把握し、それを見据えた適正な職員数の安定的な確保に努めていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00016)

事務事業名称	共済組合等分担金	款	02	項	01	目	04	事業	002	整理番号	016	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係				連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号	017		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 3年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都職員共済組合 特別区人事・厚生事務組合	根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 地方公務員等共済組合法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	都・特別区職員を構成員とした東京都職員共済組合の自治体共同運営のメリットを最大限に活かした効率的な事業の運営	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	杉並区における東京都職員共済組合員数 前年度 (令和2年7月1日) 現在の組合員数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	法令等により共同運営している共済組合事業及び公務災害補償等の運営経費の負担金を支出する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	3,367	3,362	3,362	3,413	3,413	3,399	100.0	98.8	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	79,295	87,590	86,918	80,062	79,114	80,732	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	3,487	3,487	3,401	3,401	3,337	3,337		
	上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	3,628	3,675	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	85,862	94,157	93,947	87,091	86,126	87,744			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	25,501	28,006	27,944	25,517	25,235	25,815			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	85,862	94,157	93,947	87,091	86,126	87,744			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 016

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	東京都職員共済組合負担金の支出		3,413	人
	特別区公務災害分担金の支出	2,716	人	3,446
	その他 ()			
事業実績	令和 2 年 7 月 1 日現在 共済組合員 3,413人			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>地方公務員法や地方公務員等共済組合法を根拠とした法定福利厚生については、主に、東京都職員共済組合及び特別区人事・厚生事務組合において共同処理をしています。</p> <p>職員の福利厚生の増進のため、当該組合が実施する事業の適正かつ円滑な運営が図れるよう、連携して取り組んでまいります。</p> <p>また、後発医薬品の使用や医療費情報の提供、保健指導等、東京都職員共済組合と連携して、組合員へ医療費の適正化のための啓発活動を行い、共済組合の事業費の抑制を図ります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00017)

事務事業名称	杉並区職員互助会事業補助			款	02	項	01	目	04	事業	003	整理番号	017
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	018				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和38年度												
令和 3年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区職員互助会会員 (構成員 : 区職員)	根拠法令等	(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員互助会に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区役所で働く職員の福利厚生事業を行い、職員の勤労意欲の向上及び能率的な公務運営を確保する。	活動指標	会員数 (一般会員及び特別会員)
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区職員の福利厚生事業の充実を図るため、杉並区職員互助会に対し運営補助金を交付する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	3,870	4,155	4,148	4,266	4,211	4,304	98.7	95.8	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	24,079	28,274	25,098	26,271	25,180	25,435	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.70	1.70	1.66	1.66	1.50	1.50		
	上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	14,821	14,821	14,115	14,115	12,515	12,515		
	上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	1,814	1,814	3,675	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	40,440	44,635	41,027	42,200	41,370	41,625			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	10,450	10,742	9,891	9,892	9,824	9,671			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	6,466	5,860	6,432	4,990	5,821	5,427		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	6,466	5,860	6,432	4,990	5,821	5,427		
差引 : 一般財源 (12-18)	19 千円	33,974	38,775	34,595	37,210	35,549	36,198			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 017

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	杉並区職員互助会に対する補助金交付		1	団体
	その他 ()			
事業実績	職員互助会の会費収入に対し、5割の額にあたる事業運営費の補助を行いました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>当該事業は、職員の福利厚生を推進するために組織されている職員互助会に対して助成を行うことにより、職員のワーク・ライフ・バランスの充実等を図ることを目的としています。</p> <p>職員の福利厚生を推進には、職員互助会の安定的な運営が不可欠であることから、職員互助会に対して、今後も区民の理解を得ながら、効果的・効率的な事業執行を行っていくよう一層の努力を求めてまいります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00019)

事務事業名称	職員福利厚生	款	02	項	01	目	04	事業	005	整理番号	018	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係				連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号	020		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 3年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区役所に勤務する職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員住宅規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	住居に困窮する常勤職員への職員住宅の提供と共に、災害発生時における防災業務従事者を確保する。被服の貸与により、職務を遂行する上での効率性や安全性を確保する。	活動指標	職員住宅の居室数 被服貸与数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員住宅入居者募集、施設の維持管理を行う。 被服貸与規程に基づく被服貸与を行う。	指標説明	
		成果指標	
		指標説明	
		指標名 (1)	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 室	59	59	59	59	59	59	100.0	87.6	
活動指標 (2)	2 着	4,218	4,651	4,343	5,240	3,888	4,097	74.2		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	24,457	30,376	28,427	28,426	24,910	28,059	特記事項 職員被服貸与の実績が当初の見込みより少なかったため、執行残が生じました。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,062	1,982	1,797	1,797	1,784	1,688			
職員数	8 人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	1.00	1.00			
人件費	10 千円	6,974	6,974	6,802	6,802	6,674	6,674			
	11 千円	1,540	1,540	1,814	1,814	3,675	3,675			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	32,971	38,890	37,043	37,042	35,259	38,408			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	558,831	659,153	627,847	627,831	597,610	650,983			
財源	受益者負担分	14 千円	16,264	17,922	14,806	17,688	17,164			17,016
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	16,264	17,922	14,806	17,688	17,164	17,016		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	16,707	20,968	22,237	19,354	18,095	21,392			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	49.3	46.1	40.0	47.8	48.7	44.3			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（Do）

整理番号 018

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	職員住宅施設保守管理委託	3	所	1,784
職員住宅光熱水費の支出	3	所	571	
職員住宅その他維持管理	3	所	2,373	
職員被服貸与	3,888	着	20,182	
その他（ ）				
事業実績	被服貸与は3,888着、職員住宅修繕等35件を実施しました。			

令和 3年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>職員住宅は、勤務時間外に発生する災害等の初期対応要員確保等のために設置しており、当該要員を確保することで、災害発生時の迅速・適切な初動対応に寄与しています。施設の適正な維持管理のためには、設備等の耐用年数、施設の状況等を踏まえた上で、定期的な点検と計画的な修繕を行っていきます。</p> <p>被服については、安全衛生等の観点から職務遂行上必要な職員に貸与しています。職員の業務における効率性や安全性への影響も十分踏まえつつ、貸与品目や貸与期間を見直すなど、適正な事務執行に努めてまいります。</p>

令和 5年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0020)

事務事業名称	職員の健康管理	款	02	項	01	目	04	事業	006	整理番号	019	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係				連絡先電話番号	1526	昨年度整理番号	021		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度											
令和 3年度担当課名	人事課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区職員 (常勤・再任用)、杉並区会計年度任用職員	根拠法令等	(1) 労働安全衛生法 (2) 杉並区職員健康管理規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職員の健康の保持・増進	活動指標	職員健康診断の実施日数
		指標名 (1)	施設健診、巡回健診 (区役所等) の健診実施日数
		指標説明	職員の健康に関する取組回数
		指標名 (2)	健康相談室開設回数、安全衛生に係る研修・講習会・説明会等の実施回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員健康診断を健診機関に委託して実施する。健康診断の結果に応じ、生活習慣病等に関する保健指導を実施する。健康相談室の運営を行う。(心理相談、産業医面接)	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 日	177	171	202	183	178	185	97.3	95.9	
活動指標 (2)	2 回	404	389	449	437	453	436	103.7		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	81,186	82,944	74,307	79,067	75,813	78,891	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	79,152	81,188	74,171	78,911	75,693	78,740			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.03	3.00	3.09	3.00	2.96	2.00		
	上記以外の職員	9 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	17,698	21,934	22,679	21,914	21,889	16,686		
	上記以外の職員	11 千円	6,160	6,160	7,256	7,256	7,350	7,350		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	105,044	111,038	104,242	108,237	105,052	102,927			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	593,469	649,345	516,050	591,459	590,180	556,362			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	105,044	111,038	104,242	108,237	105,052	102,927		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 019

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	常勤定期健康診断 (胃がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診除く)	3,266	人	27,285
	非常勤職員健康診断 (胃がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診除く)	1,103	人	10,467
	胃がん検診 (常勤、非常勤)	661	人	8,415
	子宮頸がん検診、乳がん検診 (常勤、非常勤)	1,290	人	18,337
	その他 (特殊検診、健康相談室運営ほか)			11,309
事業実績	<p>各種健康診断は、計画どおりに実施し、健診結果においては、再検査の必要があると判断された職員に対して、重症化予防のための受診勧奨を行いました。このほか、産業医による健診結果チェック (就業判定) を行い、指導の必要な対象者に産業医面接等を実施しました。</p> <p>また、健康相談やストレスチェックの実施を通して、メンタル不調者へのフォローを行うとともにストレスチェックの結果を基に、所属長を対象に職場環境改善の取り組み方及びハラスメント防止に関して説明を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>増加傾向にあるメンタル不調者への対応として、ストレスチェックを7月に実施し、年度内の早い時期に高ストレス者を発見し産業医面談を行い、所属長へ職場環境改善のための説明を行いました。また、係長・課長昇任者を対象に心理師面談を実施し、メンタル不調者を早期発見し、メンタル面のサポートを行いました。さらに、超過勤務が100時間超える過重労働者に産業医面談を実施し、必要に応じて心理相談等につなげられるようサポートしました。</p> <p>健康診断結果では、産業医による健診結果チェック (就業判定) を実施し、必要に応じて保健師による保健指導を行いました。今後も引き続き職員の健康状態を的確に把握し、健康の保持増進や疾病の予防・早期発見につなげ、心も体も健康な職員の増加に努めます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>今年度、令和5年～9年度における職員健康診断事業者を選定するプロポーザルを行いますが、5年前に選定された現在の委託事業者との継続的な契約になったとしても、近年の経済状況を鑑みると人件費等の上昇が見込まれるため、健康診断事務事業費の一定の増加が予想されます。</p> <p>また、現委託事業者以外の事業者が選定された場合は、現委託事業者の単価費用が他の事業者より安価なため、健康診断事務事業費の増加が予想されます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00021)

事務事業名称	職員人材育成	款	02	項	01	目	04	事業	007	整理番号	020	
現担当課名	人事課	係名	人材育成係				連絡先電話番号	4013		昨年度整理番号	022	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和41年度											
令和 3年度担当課名	人事課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法第39条 (2) 杉並区職員研修実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	基本構想が示す杉並区の将来像の実現を推進するため、下記の職員像・職場像を目指して職員を育成します。 ・主体的に意欲と能力を高め、新たな課題に挑戦していく職員 ・最高のチームワークで、区民の信頼に応える職場	活動指標	指標名 (1) 研修修了者数 指標名 (2) 研修実施回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○杉並区が主催する研修を実施する。 ○民間機関等が実施する研修へ派遣を行う。 特別区職員研修所で実施する23区共同研修へ派遣を行う。 職場でのOJT・自学の支援を行う。 業務改善に向けた職員提案制度を実施する。 CS・接客マナー評価を実施する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	5,249	5,013	4,017	5,216	4,502	5,317	86.3	93.0	
活動指標 (2)	2 回	336	300	252	300	398	425	132.7		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	31,160	36,660	27,876	32,368	30,088	32,407	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	26,258	27,582	24,832	26,697	26,043	26,612			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.38	3.00	3.35	3.00	3.24	3.00		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00	2.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	29,467	26,154	28,485	25,509	27,031	25,029		
	上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	3,628	7,350	7,350		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	63,707	65,894	59,989	61,505	64,469	64,786			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	12,137	13,145	14,934	11,792	14,320	12,185			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	63,707	65,894	59,989	61,505	64,469	64,786			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 020

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区研修の実施	137	回	27,178
	特別区職員研修所等への派遣研修の実施	257	回	1,651
	職場研修助成	4	回	265
	その他 (職員研修管理、五つ星の区役所づくり)			994
事業実績	職員の人材育成の基本となる杉並区人材育成計画を杉並区人材育成方針として改定しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実務研修等が一部中止や延期となりました。若手職員の育成は、喫緊の課題です。感染防止対策を講じ、可能な限り若手職員の職層研修を実施しました。また、オンライン研修の実施や作成した研修動画のHP掲載等、自学環境の整備にも努めました。 なお、活動指標である研修実施回数の実績が計画の1.3倍以上になっているのは、オンライン研修の増加と感染防止の為、収容人数を抑制し研修回数を増やしたことによるものです。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和3年度の職員意識調査では、「職場でOJTが行われていると感じる職員の割合」は72%で前年度より5%上昇し、そのうち91%の職員が「OJTが職員の意欲やスキルの向上に役に立っている」と回答しています。人材育成の基本となる職場でのOJTが実施されていることが伺えます。 また、職員の昇任意欲は引き続き低迷傾向ですが、「係長級 (事務系) に占める女性職員の割合」は37.5% (再任用フルタイム含む) と前年度より約3%増加しました。今後は、女性係長級職員の管理職への昇任意欲の醸成について取組を検討するとともに、若手職員に対する更なる育成や職場のOJT支援に取り組みます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	これまでは、係長職昇任能力実証により係長級に昇任した職員に対する不安払しょくの取組を積極的に進めてきました。令和5年度から管理職選考II類の指名制が始まります。役職定年制の導入に伴い、それに応じた管理職の指名が必要となります。令和4年3月に改定した杉並区人材育成方針を踏まえ、管理職任用待機者や新たに管理職に昇任した職員を対象とする研修の抜本的な見直しを行います。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00023)

事務事業名称	庁有車の管理			款	02	項	01	目	05	事業	002	整理番号	022
現担当課名	経理課		係名	庁舎管理係			連絡先電話番号	1543		昨年度整理番号	024		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和60年度												
令和 3年度担当課名	経理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	庁有車 区職員 (業務上、庁有車を使用する職員)	根拠法令等 (1) 道路交通法 (2) 庁有車の管理等に関する規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	庁有車を円滑に使用できるように管理する。 運転者の安全運転の自覚を高め、交通事故ゼロを目指す。	活動指標 指標名 (1) 車両保有台数 指標説明 指標名 (2) 事故件数 (加害・毀損事故)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	庁有車を集中管理し、車両の維持管理等を行う。 庁有車の事故処理及び運転登録に関する管理を行う。 職員に対する講習会を実施し、安全運転教育を行う。 大気汚染防止とガソリン使用量抑制のため、より上位の低公害車・低燃費車を導入する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 台	119	120	114	108	109	106	100.9	95.0	
活動指標 (2)	2 件	26	0	23	0	19	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	145,867	170,172	150,089	142,244	135,162	147,608	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	75,336	82,961	80,517	77,172	76,996	78,253			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.05	2.05	2.20	2.05	2.21	2.00		
	上記以外の職員	9 人	1.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	17,872	17,872	18,707	17,431	18,438	16,686		
	上記以外の職員	11 千円	3,080	0	0	3,628	3,675	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	166,819	188,044	168,796	163,303	157,275	167,969			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,401,840	1,567,033	1,480,667	1,512,065	1,442,890	1,584,613			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	166,819	188,044	168,796	163,303	157,275	167,969			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 022

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	庁有車運行管理業務委託	10	台	76,672
	車両の賃借 (清掃関連車両含む)	59	台	41,467
	自動車の点検整備修理	166	台	7,376
	車両用燃料費	16,666	ℓ	2,638
	その他 (保険料、自動車重量税ほか)			7,009
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁有車運行業務は、代行委託により特別職などの専用車及び共用車で延べ36,859km運行しました。 ・ 庁有車管理業務は、計画的に車両の点検整備を実施しました。 ・ 庁有車の保有台数は、廃車・リース契約満了した車両が8台あり、代わりに低公害車等を3台 (EV車2台、HV車1台) 導入したため、年度末現在109台となりました。 ・ 交通事故は、加害・毀損事故が18件 (うち損害賠償事故は9件) ありました。 			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>庁有車運行業務は、今年度も引き続き新型コロナウイルス陽性患者の検体運搬や、職員の公用車利用ニーズが高まる中、受託業者と協議して、柔軟な対応を行い円滑に運行することができました。EV車2台、HV車1台を導入しましたが、今後、各自動車メーカーのEV車等の販売計画及び自動車市場の動向を見極めながら、庁有車の更新計画 (充電設備の設置を含む) の具体化を図っていきます。</p> <p>庁有車運転登録は、7月に講習会を通常の集合方式で開催し183人の更新及び新規登録を行い、2月はWEB方式で講習会を開催し53人の運転登録を更新することができました。</p> <p>交通事故の件数は前年度より減少しましたが、依然として職員の後方確認不足による車輛毀損事故が多いことから、更なる安全運転に対する職員の意識を高めることが急務です。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>走行時のCO2排出量の削減には、庁有車をEV車等の低公害・低燃費車に切り替えていく必要があるため。また、地下駐車場に充電設備 (スタンド) を設置する可能性があるため。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00024)

事務事業名称	契約事務	款	02	項	01	目	05	事業	003	整理番号	023	
現担当課名	経理課	係名	庁舎管理係 (契約担当)				連絡先電話番号	1536	昨年度整理番号	025		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 3年度担当課名	経理課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区と契約締結を希望する法人及び個人	根拠法令等	(1) 地方自治法 (2) 地方自治法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公平性・競争性・透明性を確保した契約締結を行い、相手方の良好な履行を確保することにより、住民サービスの質の向上、効率的な財政運営を図る。	活動指標	契約件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	債務不履行履行等契約事故発生件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公平性・競争性・透明性のある契約手続きにより、履行の確実な業者を選定し、契約を締結する。契約締結後、適正な履行を確保するため、履行状況の確認・検査を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	2,143	2,000	2,222	2,100	2,133	2,100	101.6	89.7
活動指標 (2)	2 件	1	0	0	0	0	0	0.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,572	2,183	1,953	2,176	1,951	2,147	特記事項 執行残は、公契約審議会開催回数減による。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	362	1,139	1,040	1,150	1,029	1,135		
職員数	8 人	13.94	13.50	15.86	15.05	16.17	15.70		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	108,700	105,033	123,964	117,005	120,194	120,839		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	110,272	107,216	125,917	119,181	122,145	122,986		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	51,457	53,608	56,668	56,753	57,264	58,565		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	110,272	107,216	125,917	119,181	122,145	122,986		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 023

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	公契約審議会の開催		2	回
	施工能力等審査型、技術実績評価型総合評価方式の実施	15	件	0
	委託契約における簡易型総合評価方式の試行	1	件	0
	職員向け契約事務説明会	4	回	0
	その他 (契約事務帳票類の印刷、仕様書等の郵送料ほか)			1,720
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 公契約条例に基づく公契約審議회를2回開催し、条例により区が定めるべき労働報酬下限額について答申を受け、令和4年度の契約における下限額を決定し、令和4年3月4日に告示しました。 公契約条例に規定されている、特定公契約の範囲拡大の検討を行いました。 契約事務の手引きを改訂するとともに、見積書等の押印省略の取扱いを定めました。 			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>公契約条例のポスターを作成し、現場の労働者への周知を行い、適正な運用に努めました。また、契約事務の手引きを改訂し、主管課において適正な契約事務が行われるよう、周知しました。</p> <p>今後は、引き続き適正な契約を行うために、最低制限価格算定等の見直しや、契約事務のデジタル化に向けて、電子契約システム導入の検討を進めていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>急激な物価上昇等、先行きが不透明な社会経済情勢ですが、引き続き適正な入札・契約制度を進めていくため、コストは現行どおりとしました。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00025)

事務事業名称	財産の取得・維持管理	款	02	項	01	目	05	事業	004	整理番号	024	
現担当課名	経理課	係名	財産管理係				連絡先電話番号	1539	昨年度整理番号	026		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 3年度担当課名	経理課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	公共事業用地 土地建物等公有財産 区の施設・事業等に起因する事故の相手方	根拠法令等	(1) 杉並区財産価格審議会条例 (2) 杉並区公有財産管理規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公共事業用地等の財産を適正な価格で取得 (処分) する事により、事業部門へ優良な用地等の供給を図る。区が負うべき賠償責任について、被害者に対して賠償金等を支払うことにより円滑な事故解決を図る。	活動指標	財産価格審議会の開催件数 賠償金及び補償金の給付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公共事業用地等の取得・管理・処分に係る適正価格を決定する。事故などの被害者及び被害物件に対する賠償金又は補償金を適正に支払う。区民共有の公共財産を適正に管理する。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	3	5	3	5	3	5	60.0	97.2	
活動指標 (2)	2 件	13	1	14	1	5	1	500.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	15,985	17,720	17,420	15,898	15,457	19,484	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	73	66	65	297	191	2,282			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.62	2.60	2.80	2.60	3.04	2.60		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	22,841	22,667	23,808	22,108	25,363	21,692		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	38,826	40,387	41,228	38,006	40,820	41,176			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	12,942,000	8,077,400	13,742,667	7,601,200	13,606,667	8,235,200			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	38,826	40,387	41,228	38,006	40,820	41,176			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 024

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	自治体総合賠償責任保険料の支払	1	件	11,903
	区有物件火災共済保険料の支払	1	件	1,164
	賠償金・補償金の支払	5	件	1,878
	財産価格審議会委員報酬の支払 (延べ人数)	8	人	96
	その他 (所管財産維持管理経費ほか)			416
事業実績	<p>財産価格審議会を3回開催し、区有財産の取得や貸付5件の案件について答申を受けました。区との示談による5件については、迅速に支払いを行うとともに、自治体総合賠償責任保険から給付を受けました。また、令和3年1月に発生した松ノ木中学校給食室の火災事故により、備品登録していた回転釜が損害を受けましたが、火災共済へ未加入だったため全額持ち出しとなってしまったことを契機に、全備品を加入対象としました。さらに、他区での支給実績がある自転車駐車場について2階建て以上の規模の大きな自転車駐車場は加入対象とするなど、対象の見直しを行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>財産価格審議会から評定の答申を受けたことにより、区有財産を適正な価格と条件で貸付若しくは取得することができました。</p> <p>火災共済基準の見直しにより、備品や規模の大きい自転車駐車場も加入対象に追加しました。今後は、建物 (公園便所) や工作物 (倉庫等) や、公有財産台帳に登載されていない動産については、費用対効果を踏まえて見直し、加入対象の精査や検討していくことが課題となっています。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>今後のコストを現状維持としましたが、自治体総合賠償責任保険の保険料は、区有財産の建物面積と住民登録人口が基礎数値となって計算されること、また、火災共済については、加入対象の精査を行うことにより、微増する可能性があります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00026)

事務事業名称	土地開発公社の事業支援			款	02	項	01	目	05	事業	005	整理番号	025
現担当課名	経理課		係名	財産管理係			連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	027		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和63年度												
令和 3年度担当課名	経理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区土地開発公社	根拠法令等	(1) 公有地の拡大の推進に関する法律 (2) 杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区土地開発公社の事業を円滑に実施する。	活動指標	用地取得件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	事業資金貸付回数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	土地開発公社に対し、事業実施に必要な負担金の交付及び資金の貸し付けを行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	2	1	3	11	5	17	45.5	72.3	
活動指標 (2)	2 回	2	1	2	2	2	2	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	7,628	26,451	26,319	18,830	13,610	251,702	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.40	1.40	1.20	1.40	1.40	1.40		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	12,205	12,205	10,204	11,904	11,680	11,680		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	19,833	38,656	36,523	30,734	25,290	263,382			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	9,916,500	38,656,000	12,174,333	2,794,000	5,058,000	15,493,059			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	19,833	38,656	36,523	30,734	25,290	263,382			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 025

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	負担金補助及び交付金（事務費等）の支出		1	件
	その他（ ）			
事業実績	令和3年度に土地開発公社が取得した、都市計画道路補助132号線事業用地および井草五丁目用地の金融機関への利息分について、9月と3月の2回貸付を行いました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>用地取得の事業資金の貸付け（利息分）や運営費の交付を適切に実施したことにより、土地開発公社は、事業運営を円滑に進めることができました。</p> <p>今後の区における都市計画事業の推進は、土地開発公社の先行用地取得の役割が増大することに繋がるため、将来の精緻な計画を立てることが課題となっています。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>区が現在進めている都市計画道路補助132号線の用地買収、不燃化特区事業の推進や、新たに都市計画道路補助221号線の事業認可取得が見込まれるため。また、生産緑地の2022年問題として今後、生産緑地法による規制を解除された地権者から区へ、買取依頼がされることが想定されるため。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00027)

事務事業名称	区施設の保全管理			款	02	項	01	目	05	事業	006	整理番号	026
現担当課名	営繕課		係名	施設保全係			連絡先電話番号	1568		昨年度整理番号	028		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 7年度												
令和 3年度担当課名	営繕課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区有施設	根拠法令等 (1) (2)	杉並区工事施行規程 杉並区施設計画保全実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図るため、適切な保全管理に向けた調査・検討及び施設所管課への技術的支援を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	年次修繕判定会等の実施数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 既存施設の改修・改良工事について、優先順位や緊急性、有効性等を判定して計画化するとともに、各施設の保全データの作成・管理及び適切な維持管理に向けた調査等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	17	17	17	17	16	17	94.1	93.6	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	84,492	36,826	32,962	35,269	33,007	30,608	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	81,045	33,207	29,428	31,235	29,254	27,009			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	24.20	21.30	23.90	23.69	24.39	21.37		
	上記以外の職員	9 人	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	206,292	176,832	195,636	193,887	197,601	173,386		
	上記以外の職員	11 千円	123	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	290,907	213,658	228,598	229,156	230,608	203,994			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	17,112,176	12,568,118	13,446,941	13,479,765	14,413,000	11,999,647			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	290,907	213,658	228,598	229,156	230,608	203,994			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 026

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区有建築物等定期点検業務委託			22,317
	高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物蛍光灯安定器等処理委託			2,372
	特定化学物質調査委託			2,127
	営繕積算システム R I B C 2 の賃貸借			2,006
	その他 (高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物高圧コンデンサ処理委託ほか)			4,185
事業実績	中長期修繕計画を含めた修繕実施計画の作成 改修・改良工事に係る執行及び進行管理支援 施設台帳等保全データの作成 定期点検や保守点検等の施設維持管理に関する調査及び委託 施設所管課からの執行委任に係る工事等の実施			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図るため、必要な改修・改良工事の適切かつ計画的な実施に向けて、中長期修繕計画を含めた修繕実施計画を作成しています。作成にあたっては、施設所管課ごとの年次修繕計画について、劣化状況等を数値化して各工事の優先度を判定し、客観性や公平性等の確保を図っています。 なお、施設改修費の平準化を図るため、施設の主要部位 (屋根・外壁、受変電設備、空調設備、昇降機設備など) に係る改修工事について、中長期修繕計画を随時見直し、着実な実施を図っていく必要があります。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	今後も、施設に必要な機能・性能を確保していくため、改修・改良工事を一元的に計画化します。課内に設置する年次修繕判定会及び修繕工事判定会において、工事実施の優先順位や緊急性、有効性等を調査・検討し、適切な改修・改良工事の実施を図っていきます。 施設の主要部位 (屋根・外壁、受変電設備、空調設備、昇降機設備など) について、中長期修繕計画を作成し、予防的な改修工事の実施を図っていきます。 施設の維持管理や更新の効率的な推進を図っていくため、区立施設再編整備計画【第 2 期】の取組について、必要な技術的支援を進めます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00028)

事務事業名称	区施設の改修・改良工事			款	02	項	01	目	05	事業	007	整理番号	027
現担当課名	営繕課		係名	施設保全係			連絡先電話番号	1568		昨年度整理番号	029		
上位施策No・施策名								予算事業区分	投資事業				
事業開始	平成 7年度												
令和 3年度担当課名	営繕課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区有施設	根拠法令等 (1) (2)	杉並区工事施行規程 杉並区施設計画保全実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図るため、必要な改修・改良工事を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	修繕実施計画における一般修繕優先度上位の実施工事数 (優先度 A 判定)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 修繕実施計画に基づき、計画的に工事を実施する。 。建設時に施設が有していた機能・性能水準は経年劣化により低下していくため、これを回復させる改修工事を行う。 施設の利用状況に応じた機能性や安全性を高める改良工事を行う。 中長期的視点に立った修繕計画に基づく、予防的な改修工事を行う。 緊急を要する計画外工事を実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	64	56	56	35	34	34	97.1	91.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	758,213	804,611	735,464	635,194	580,477	615,770	特記事項 令和4年度への繰越事業費15,448,807円	
(内) 投資的経費等	6 千円	758,213	804,611	735,464	635,194	580,477	615,770		
(内) 委託費	7 千円	758,213	804,611	735,464	635,194	580,477	615,770		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	11.13	10.80	11.77	11.23	11.64	9.80	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	97,031	89,934	96,485	91,894	93,866	77,872	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	855,244	894,545	831,949	727,088	674,343	693,642		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	13,363,188	15,974,018	14,856,232	20,773,943	19,833,618	20,401,235		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	10,211	0	6,733	0	5,275	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	10,211	0	6,733	0	5,275	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	845,033	894,545	825,216	727,088	669,068	693,642		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 027

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	児童青少年センター及び併設 1 施設空調機取替工事			
	荻窪北保育園外壁改修その他工事			35,541
	なのはな生活園空調機取替工事			34,845
	荻窪北保育園空調機取替工事			26,121
	その他 (杉並第十小学校温水プール東側サッシH鋼その他改修工事ほか)			444,844

事業実績

修繕実施計画に基づく各種の改修・改良工事を実施する中で、中長期修繕計画による施設の主要部位に係る予防的な改修工事も実施しました。
また、施設所管課からの依頼等による緊急を要する計画外の工事について、迅速かつ的確に対応し、着実に実施しました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>施設の老朽化による安全性や快適性の低下を改善する改修工事を行うとともに、社会状況の変化や多様な区民ニーズに対応するための改良工事を行ってきました。また、中長期修繕計画に基づく改修工事など、予防保全の取組も進めました。</p> <p>既存施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図っていくためには、引き続き、修繕実施計画に基づく各種の改修・改良工事を着実に実施していく必要があります。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、電気関係の一部の資材に納期延長が発生し、工期内に完了できない見通しとなったため、設計変更を行いました。未施工部分は令和4年度に実施予定です。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も、施設に必要な機能・性能を確保していくため、改修・改良工事を一元的に実施します。課内に設置する年次修繕判定会及び修繕工事判定会において、工事実施の優先順位や緊急性、有効性等を調査・検討の上、適切に実施していきます。</p> <p>施設の主要部位 (屋根・外壁、受変電設備、空調設備、昇降機設備など) について、中長期修繕計画に基づく予防的な改修工事を行います。</p> <p>社会状況の変化等を踏まえ、安全性や快適性、省エネなどの性能確保を図るとともに、労務単価や建築資材などの建設費が上昇を続ける中、適正なコストでの施設づくりに取り組みます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0030)

事務事業名称	総務部一般管理			款	02	項	01	目	06	事業	001	整理番号	030
現担当課名	総務課		係名	総務係			連絡先電話番号	1434		昨年度整理番号	032		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成24年度												
令和 3年度担当課名	総務課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部内に共通する庶務の経費の経理を一本化し、部内業務の効率的執行を図る。 部内の各課との連絡調整を密に行い、的確かつ迅速に課題の解決を図る。	活動指標 指標名 (1) 総務部職員数 (各年4月1日現在) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 部内の各課に共通する経費 (事務用消耗品の購入、職員旅費の支給等) の執行管理を行う。 専門派遣研修に関する事務を行う。 事務事業、予算、各種調査等の部内調整に関する事務を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	138	143	143	147	147	146	100.0	69.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,877	2,487	1,510	2,475	1,729	2,742	特記事項 執行残の理由は総務部内の旅費の発生が想定より少なかったためです。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.21	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
上記以外の職員	9 人	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20		
人件費	10 千円	1,831	1,744	1,701	1,701	1,669	1,669		
上記以外の職員	11 千円	924	924	726	726	735	735		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,632	5,155	3,937	4,902	4,133	5,146		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	33,565	36,049	27,531	33,347	28,116	35,247		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	4,632	5,155	3,937	4,902	4,133	5,146		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 030

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	旅費の支給			439
	管理事務			1,179
	専門派遣研修			111
	その他（ ）			
事業実績	総務部職員の出張旅費の支給、再生紙の購入、専門派遣研修の支出を行いました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>部の内部管理については、総務部内各課の業務が円滑に実施できるよう、迅速な情報共有・連絡調整を行ってきました。</p> <p>専門派遣研修については対面による研修だけでなく、オンラインによる研修が増えておりコロナ禍においても専門的知識を取得することができました。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	部内各課の業務が円滑に実施できるよう、引き続き、迅速な情報共有・連絡調整を行うとともに、研修受講により部の事業執行に必要な知識を取得していきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00031)

事務事業名称	総務事務	款	02	項	01	目	06	事業	002	整理番号	031	
現担当課名	総務課	係名	総務係			連絡先電話番号	1434		昨年度整理番号	033		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度担当課名	総務課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	○関係団体 (者)、職員、区民等 訴訟、和解及び行政不服審査の原告、請求人等	根拠法令等 (1) (2)	○杉並区表彰条例等 ○行政不服審査法等
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区議会、行政委員会等との連絡調整機能を確保する。 ○内部事務の適正な執行を確保する。 訴訟、和解、行政不服審査を解決する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	杉並区表彰審査会、杉並区特別職報酬等審議会開催数 訴訟、行政不服審査件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区議会、行政委員会等との連絡調整を行う。 表彰審査会等附属機関に係る事務を行う。 各種分担金等、区交際費及び香典を支出する。 コンプライアンスの推進を行う。 区を当事者とする訴訟、和解、区長に対する不服申立て等の処理を行う。 条例、区長の規則並びに区長の発する訓令及び通達の立案を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	当該年度の発生件数 + 前年度からの繰越件数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	2	2	2	2	2	2	100.0	94.7	
活動指標 (2)	2 件	40	29	32	33	31	34	93.9		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	170,468	189,001	181,298	204,442	193,528	187,859	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	活動指標 (2) 計画値は、過去3年度の実績値の平均としています。		
(内) 委託費	7 千円	698	7,771	7,443	20,842	20,531	7,545			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	5.02	10.99	11.68	12.54	12.99	12.50	組織改正により、令和2年度から「情報公開・個人情報保護・法規」の事務事業で実施していた法規・訴訟等事務を、「総務事務」の事務事業で実施しています。	
	上記以外の職員	9 人	1.20	1.20	1.10	1.10	1.10	1.10		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	43,764	95,811	99,315	106,628	108,376	104,288		
	上記以外の職員	11 千円	3,696	3,696	3,991	3,991	4,043	4,043		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	217,928	288,508	284,604	315,061	305,947	296,190			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	108,964,000	144,254,000	142,302,000	157,530,500	152,973,500	148,095,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	217,928	288,508	284,604	315,061	305,947	296,190		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 031

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	区交際費、同和対策、表彰事務、総務事務			6,438
	一部事務組合への分担金の支出等			165,642
	法規・訴訟等事務			7,197
	区制施行周年記念事業			14,251
	その他（ ）			
事業実績	<p>区議会や行政委員会等との連絡調整、杉並区表彰条例に基づく区功労表彰、特別職報酬等審議会の開催、内部統制制度の運用、人権問題の啓発などの業務を実施しました。</p> <p>また、法規・訴訟等事務については、16件（訴訟13件、行政不服審査3件）が完結しました。</p> <p>区制施行周年記念事業は、区制施行90周年記念事業推進本部の下に記念事業の関係者や区議会議員等で構成する企画委員会を設置し、令和4年度に実施する事業の方向性と具体的な企画案を検討しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止等の取組を迅速かつ確実に実施するため、区議会臨時会を招集する中で、円滑な議会運営に向けて区議会と連絡調整を行いました。また、内部統制制度の運用では、職員向けに専用ホームページを開設し、全庁的に注意を要する事例を周知し、注意喚起を行うなどにより、財務に関する事務の誤りは減少しましたが、区民等に影響を及ぼした不適切な事案は依然として発生しているため、制度の更なる浸透・定着を図ります。</p> <p>訴訟等の事務については、所管課と連携し、進行管理を行いました。引き続き、訴訟事例等の必要な情報を全庁で共有するなど、訴訟リスクの低減に取り組みます。区制施行周年記念事業については、事業の方向性と企画案等について関係者や関係団体の意見を聴きながら適切に準備を進めました。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>賀詞交歓会や区功労表彰などの行事については、今後の感染症の拡大状況等を注視し、必要に応じて、実施方法の見直しを図ります。また、内部統制制度については、専用ホームページ等の活用や研修等を通じ、制度の更なる浸透・定着を図り、財務に関する事務の適正な執行の確保に向けて取り組みます。</p> <p>訴訟等の事務は、あらかじめ具体的な事案を想定した予算とすることは困難ですので、毎年度、一般的な手続を想定した経費のほか、通常業務に必要な経費を予算としています。引き続き、事案に係る処理時間に伴うコスト（人件費）が増大しないよう、円滑な処理に努めます。</p> <p>区制施行周年記念事業は、区史の編纂に向けた調査・研究など、区の歴史・文化情報発信の充実に向け取り組むとともに、90周年で制作した各種コンテンツを継続的に活用していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00033)

事務事業名称	文書事務	款	02	項	01	目	06	事業	004	整理番号	032	
現担当課名	総務課	係名	文書係			連絡先電話番号	1436		昨年度整理番号	034		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 3年度担当課名	総務課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	全職員	根拠法令等	(1) 杉並区文書等管理規程 (2) 杉並区公印規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	文書管理システムの運用による効率的な決済処理及び正しい文書事務を推進する。 庁内印刷業務の集中処理により各課の作業量を軽減する。 文書・郵便物等の迅速な文書交換業務により内部事務を効率的に執行する。	活動指標	指標名 (1) 文書事務研修等実施回数 指標説明 指標名 (2) 庁内印刷総面数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	文書管理に係る企画、調査及び指導を行う。 要綱の制定等に係る審査を行う。 文書の受領、配布及び発送 (文書交換室の運営・管理) を行う。 文書の印刷 (印刷室の運営・管理) を行う。 文書の保存及び廃棄を行う。 公印管理を行う。 例規類の編集を行う。 公告式及び受託公告を行う。 文書管理システムの運用及び管理を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	5	5	5	4	2	4	50.0	88.8
活動指標 (2)	2 面数	5,028,455	6,000,000	4,151,585	6,000,000	4,796,970	6,000,000	79.9	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	58,339	65,461	58,095	70,491	62,593	67,732	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率が90%未満であるのは、印刷室業務委託及び文書交換業務委託の2契約において、設計差金及び落札差金が発生したためです。	
(内) 委託費	7 千円	44,377	45,563	45,459	53,557	48,156	48,322		
職員数	8 人	3.34	3.25	3.40	3.37	3.12	3.12		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.70	0.70	0.70	0.70		
人件費	10 千円	29,118	28,334	28,910	28,655	26,030	26,030		
上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	2,540	2,540	2,573	2,573		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	88,997	95,335	89,545	101,686	91,196	96,335		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	17,799,400	19,067,000	17,909,000	25,421,500	45,598,000	24,083,750		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	88,997	95,335	89,545	101,686	91,196	96,335		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 032

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	庁内印刷業務 (製版印刷機を除く。)	4,796,970	面数	25,539
	例規・要綱データ化 (更新)	4	回	4,949
	文書交換業務	294	所	20,468
	文書保存廃棄	47	トン	1,038
	その他 (大型シュレッダー等各種賃借、文書保存箱購入 ほか)			10,599
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症の流行により催事等で使用する印刷物が大幅に減少した令和2年度と比較し、令和3年度の庁内印刷業務量は1.2倍程度増加に転じました。</p> <p>文書交換業務では、文書交換棚への入れ間違いによる誤配を防ぐため、交換棚に表示している課名・施設名の文字サイズを大きくし、目立つ色を使用することで視認性を高めました。更に、紙決裁文書を交換便で回議する際のルールを決め、文書交換便利用の手引を作成した上で全庁に周知しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>庁内印刷業務量が増加に転じた中においても、区議会臨時会の議案等の急な印刷依頼に対し、関係課と連携し迅速に対応することができました。また、文書交換棚の視認性向上及び文書交換便利用の手引の作成は、文書の誤配送防止に効果を上げています。</p> <p>継続的な課題である紙文書の保存場所の確保については、文書の電子化を進めることで紙文書量の削減につながると考えますが、一方で、電子データ容量増への対応を併せて検討する必要があります。また、行政手続のオンライン化と密接に関連する取組であるため、関係課との連携・情報共有を密にしながら、文書の電子化について引き続き検討を進めます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>文書事務の予算全体の7割は、庁内印刷業務や文書交換業務などの委託料が占めています。他の予算もシュレッダーや印刷機などの機器の使用に係る賃借料であり、これまでも委託等に当たっては仕様内容を精査していることから、予算の方向性は「現状維持」とします。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00034)

事務事業名称	秘書事務	款	02	項	01	目	06	事業	005	整理番号	033
現担当課名	秘書課	係名	秘書係			連絡先電話番号	1442		昨年度整理番号	035	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始											
令和 3年度担当課名	秘書課						事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区関係団体 (者)、職員、区民等	根拠法令等	(1) 杉並区区長交際費支出基準 (2) 杉並区区長交際費支出基準細目
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区長、副区長の区政運営が円滑に進むように必要な手配・準備・接客等の秘書事務を行う。	活動指標	区総人口数 (各年4月1日現在)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区長・副区長のスケジュール調整を行う。関係団体等への慶弔経費等を支出する。訪問客への接客をする。	指標名 (1)	区公式ホームページ「区長の部屋」月平均閲覧数
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績		計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	576,093		575,976	573,375	579,147	570,925	582,188	98.6	56.8
活動指標 (2)	2 件	11,828		0	37,732	0	8,596	0	0.0	
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	3,162		4,281	1,938	4,091	2,322	4,060	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0		0	0	0	0	0	執行残の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による区長交際費の支出減によるためです。活動指標「区長の部屋」の閲覧数が令和2年度に比べ減少した理由は、令和2年度は新型コロナウイルス感染者数に関する情報を掲載したことにより、例年の5倍以上 (例年平均は約7,100) の閲覧数となったためであり、例年と比較して少ない訳ではありません。	
(内) 委託費	7 千円	183		253	164	220	199	242		
職員数	8 人	3.18		3.17	3.11	3.17	3.26	3.25		
上記以外の職員	9 人	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	27,723		27,636	26,444	26,955	27,198	27,115		
上記以外の職員	11 千円	0		0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	30,885		31,917	28,382	31,046	29,520	31,175		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	54		55	49	54	52	54		
財源	受益者負担分	14 千円		0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円		0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円		0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円		0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円		0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		30,885	31,917	28,382	31,046	29,520	31,175		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 033

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	区長交際経費の支出			
秘書事務				865
	その他（ ）			
事業実績	<p>適正な区政運営にあたり、関係する個人及び団体との良好な関係を維持するため、区功労者等に係る香典等や団体主催の会合等へ出席する際の会費について、区長交際費支出基準等に基づき適正に執行しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>区長、副区長の職務が円滑に進むよう、日程調整や資料準備、関係各課との連絡調整を行い遅滞なく公務を遂行できるよう対応しました。区長交際費の支出については、月毎に支出状況を公開する等透明性を高め適正な執行を行っておりますが、区民から厳しい目が向けられていること、関係団体等との良好な関係を維持するため、今後も適正な事務を遂行します。</p> <p>また、区長専用の公用車については、杉並区区長車の使用に関する基準に基づき適正に使用するとともに使用履歴の確認を行います。</p> <p>今後も、区長、副区長の公務遂行を補佐し、職務が円滑に進むよう秘書事務を行ってまいります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>区長交際費は、関係団体等と良好な関係を維持し、円滑な区政運営を行うため必要な経費であることから、事業コストの方向性は現状維持としています。</p> <p>事業の適正な執行については、区長交際費等の用途について社会状況の変化等を的確に把握し、必要に応じた改善を図ってまいります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00035)

事務事業名称	区政の広報	款	02	項	01	目	07	事業	001	整理番号	034	
現担当課名	広報課	係名	報道係			連絡先電話番号	1574		昨年度整理番号	036		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和10年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 3年度担当課名	広報課							事業評価区分	一般			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、報道機関	根拠法令等	(1) 杉並区広報発行規程 (2) 杉並区公式ホームページ運用基準
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区の行政情報や、地域イベントなど区民生活に密接にかかわる情報を発信し、区政への理解促進と区政参画の向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	広報紙発行部数 SNSによる投稿数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「広報すぎなみ」の発行、ホームページ、ツイッター、フェイスブック、ユーチューブの運用をはじめ、「くらしの便利帳」の発行や広報番組の制作など、区政全般の情報発信を行う。広報専門監・報道アドバイザーを登用し、戦略的広報を推進する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	ツイッター (広報課、地震・水防情報等)、フェイスブック、ユーチューブの投稿数 区の情報到達度 区民意向調査による SNSのフォロワー数 (累計) ツイッター (広報課、地震・水防情報等)、フェイスブック、ユーチューブのフォロワー数 (累計)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 部	4,299,615	4,000,000	3,990,792	4,065,000	4,567,589	4,429,000	112.4	91.8
活動指標 (2)	2 件	743	0	925	0	897	900	0.0	
成果指標 (1)	3 %	55.0	70	62.1	80	59.9	68	74.9	
成果指標 (2)	4 人	36,179	0	46,529	0	57,834	66,500	0.0	
事業費	5 千円	189,355	196,356	165,404	198,520	182,298	200,264	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	・令和4年度事務事業評価から活動指標 (2) は SNS による投稿数に、成果指標 (2) は SNS のフォロワー数 (累計) に変更し、計画値は令和4年度から設定しました。 ・活動指標 (1) 広報紙発行部数は、令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種、衆議院議員選挙、新しい総合計画の案を区民に周知するため、臨時号を3回発行したことにより増加しました。	
(内) 委託費	7 千円	139,229	146,581	126,574	147,409	139,828	147,797		
職員数	8 人	13.24	12.66	14.17	13.00	14.02	12.00		
上記以外の職員	9 人	4.33	3.00	2.66	3.00	3.00	4.00		
人件費	10 千円	111,206	106,150	116,893	106,944	113,587	100,116		
上記以外の職員	11 千円	13,336	9,240	9,650	10,884	11,025	14,700		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	313,897	311,746	291,947	316,348	306,910	315,080		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	73	78	73	78	67	71		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	313,897	311,746	291,947	316,348	306,910	315,080		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 034

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	広報すぎなみの配布（新聞折込）	3,196,002	部	31,619
	広報すぎなみの印刷	4,567,589	部	34,936
	ホームページ運用			24,505
	広報番組制作	36	本	16,101
	その他（消耗品の購入、広報専門監・報道アドバイザー報償ほか）			75,137
事業実績	<p>広報専門監の助言を受けながら、区民等へ区政情報が効果的に伝わるよう戦略的広報の推進に取り組みました。また、外部メディアに対する情報提供等を的確に行うため、令和3年12月から報道アドバイザーを登用し、助言を受けました。令和2年度に引き続き、広報すぎなみやホームページ、SNS等の広報媒体を最大限に活用し、年間を通して新型コロナウイルス感染症関連情報を発信しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>ICTの進展とともに、情報の入手先が「テレビ・新聞」から、「インターネット」へ移行しています。区民意向調査によると、杉並区においても区ホームページの利用者が約64%に伸長し、広報すぎなみと同水準になっています。広報すぎなみの発行部数は、新聞購読者数と同様に逓減し、替わって区のツイッターやフェイスブック、ユーチューブ等の登録者数は増加を続けています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区政情報の主な入手先は、インターネットを介した情報媒体に移行することが確実であることから、区ホームページやSNS等による情報発信を強化することに加え、多くの区民が利用する他の情報媒体についても導入を進めるなど、区民の利便性を高める必要があります。一方、希望者への広報すぎなみの個別配布など、高齢者等のデジタルデバイド（情報格差）に配慮した取り組みを並行して行うことが求められます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>「広報紙発行部数」は、新聞購読者数の減少に伴い逓減していますが、デジタル化の進展に伴い「SNSフォロワー数」は増加しています。区民意向調査によると、「区の情報到達度」は、令和2年度と比較して若干低下していますが、広報すぎなみ、ホームページ、SNSなどの全ての媒体の利用状況が伸長していることから、それぞれの特性を捉えて、必要な情報を的確に発信していきます。</p>
評価と課題	<p>令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症関連情報のニーズが高く、区ホームページの訪問者数は前年度比約285万人の増（累計約3,178万人）、ツイッターなどSNSの登録者数は同比約11,300人増（約57,800人）となりました。また、令和3年度は、「Yahoo!くらし入稿ツール」を活用して防災・コロナ関連情報の配信を開始するなど、情報媒体の更なる拡大を図りました。令和4年度には配信内容を区政情報全般に拡大する予定です。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き、外部人材の活用や研修による内部人材を育成等により、戦略的広報を推進します。動画配信が身近なものとなり、配信を希望する課が増加していることから、所管課の動画制作を支援するスキームを検討します。また、令和6年度の区ホームページ全面リニューアルに向けて、仕様の確定、プロポーザル等の準備を進めます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00036)

事務事業名称	広聴活動	款	02	項	01	目	07	事業	002	整理番号	035	
現担当課名	区政相談課	係名	区政相談担当係			連絡先 電話番号	1122		昨年度 整理番号	037		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和45年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 3年度 担当課名	区政相談課							事業評価区分	一般			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区政に対して意見・要望を寄せる個人、団体	根拠 法令 等	(1)	杉並区区政モニター設置要綱
			(2)	杉並区区民等の要望の取扱いに関する要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区政に関する区民の意見・意向を把握し、各施策・事業の計画、立案、見直しなどに活かしていく。 意見・要望への迅速な対応により、区政への信頼度を高め、区民の区政への参画を推進する。	活動指標	指標名 (1)	区民意向調査対象者数
		指標説明	指標名 (2)	主な意見・要望と回答のホームページへの掲載件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区政運営の基礎資料とするため、無作為に抽出した満18歳以上の区民3,000人を対象としたアンケート形式による区民意向の調査・分析及び200人の区政モニターの見聞聴取を行う。 意見・要望等を受付け、所管課へ対応依頼するとともに主な回答をホームページへ掲載する。 区長が幅広く区民の意見を聴き、区政運営に生かすため、区政を話し合う会を開催する。	指標説明	成果指標	区民意向調査回答者数
			指標名 (1)	
			指標説明	意見・要望の対応 (回答) に要した平均日数
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	1,400	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	100.0	91.1	
活動指標 (2)	2 件	158	150	185	150	83	150	55.3		
成果指標 (1)	3 人	1,025	1,120	1,570	1,500	1,417	1,500	94.5		
成果指標 (2)	4 日	4.9	3.9	4.1	3.5	5.4	3.9	154.3		
事業費	5 千円	47,072	48,168	45,952	50,811	46,277	48,493	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	42,414	43,884	42,277	46,760	43,576	44,249			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	5.84	4.60	4.77	4.60	4.82	4.60		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	46,693	31,663	33,082	31,924	33,314	31,614		
	上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	3,628	3,675	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	96,845	82,911	82,662	86,363	83,266	83,782			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	69,175	27,637	27,554	28,788	27,755	27,927			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	1,028	57	57	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,028	57	57	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	95,817	82,854	82,605	86,363	83,266	83,782			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 035

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	区民意向調査委託			2,838
	区政モニターアンケートの実施			739
	本庁舎案内業務委託			39,573
	区政を話し合う会(すぎなミーティング)の開催	2	回	1,009
	その他(郵送料ほか)			2,118
事業実績	<p>区民意向調査は、郵送回収に加え、新たにインターネットによる回答方法を導入しました。区政モニターアンケートについては、新型コロナウイルス感染症対策から2次元コードを利用することでスマートフォンからも回答できるようにし、3回実施しました。区民の区政への信頼が高まるよう、本庁舎案内業務委託業者との連携を密にし、正確かつ迅速な区民対応を行いました。区政を話し合う会は、緊急事態宣言やBCP発動による中止や延期がありましたが、十分な感染症対策を実施した上で、2回開催しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見(期待・要望・苦情など)	<p>区政への意見・要望については、平成11年10月から区ホームページでの入力による意見等の提出を可能にし、区民の利便性を高めました。平成13年からは区民の意見を直接聞く区民意向調査を、平成15年からは区民等の意見提出手続きを導入するとともに、区民意向調査や区政モニターの対象年齢を18歳以上に引き下げました。区民意向調査については、防犯意識の高まりや新型コロナウイルス感染症対策から、令和2年度に訪問回収から郵送回収方式に変更し、令和3年度には、インターネットによる回答方法を追加しました。また、区政を話し合う会については、平成27年度から「すぎなミーティング」と題し、区長が無作為抽出で選ばれた少人数の区民とその時々々の行政課題をテーマに意見交換を行う形で実施しています。</p>
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	<p>区民意向調査は、令和3年度から郵送回収に加え、インターネットによる回答方法を導入しました。区政モニターアンケートではインターネット回答者が増加していることから、今後、区民意向調査においても、インターネットによる回答を希望する区民の増加が見込まれます。</p>
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	<p>ホームページへの主な意見・要望とその回答の掲載件数は83件で、計画値より大幅に減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症に関して寄せられた多数の意見・要望について、同一内容、趣旨のものについては集約の上、ホームページに掲載したことによるものです。また、回答に要する平均日数は5.4日で、計画値に対して1.5日多く日数がかかりました。これは、主に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に関する意見・要望への対応に多くの時間を要したことによるものです。区民意向調査の回答者数は、今年の1,570人は下回ったものの、調査分析に十分な1,417人の有効回答数を得ることができました。</p>
評価と課題	<p>区民意向調査は、防犯や新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度から郵送回収方式を導入しましたが、令和3年度からは、さらにインターネット回答方式を追加し、回答者の約35%が利用しました。今後は、設問数の精査やシステム改善等を通じて、区民がより回答しやすい仕組みを検討していきます。また、令和3年5月から区役所のロビーに設置している庁舎案内業務を補助するAIロボットについては、設置方法等の工夫やプログラム修正により区民による使用頻度を上げ、案内精度の向上につなげていきます。区政を話し合う会は、新型コロナウイルス感染者増の影響により、これまでの4回から2回への開催となりました。今後も区長と区民が直接対面して意見交換する機会を確保するため、引き続き感染症対策を徹底し、区民が安心して参加できるよう実施していきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00037)

事務事業名称	区民相談	款	02	項	01	目	07	事業	003	整理番号	036	
現担当課名	区政相談課	係名	区政相談担当係				連絡先 電話番号	1122	昨年度 整理番号	038		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和26年度											
令和 3年度 担当課名	区政相談課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	日常生活を送る上での悩みや問題に関して相談を希望する区民	根拠 法令 等	(1)	杉並区法律相談、税務相談、家事相談等の各実施要綱
			(2)	杉並区一般区民相談実施要綱、くらしの相談実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民が抱える悩み等を気軽に相談し、必要な情報やアドバイスを受けることができる。相談で提供したことや助言が、区民の自主的な問題解決に向けた取組の一助となる。	活動指標	相談者数 (一般区民相談・くらしの相談)	
		指標名 (1)		
		指標説明		
		指標名 (2)	予約相談 (法律・税務・家事) 相談者数	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	日常生活の困りごとや悩みについて、電話や窓口で区職員の相談員が相談に応じる。法律や税務等の専門的な内容については、弁護士や税理士などによる予約制の無料相談で対応する。相談内容によっては、区の関係部署や他の専門相談機関等を紹介する。	指標説明		
		成果指標		
		指標名 (1)		
		指標説明		
		指標名 (2)		
		指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	1,849	3,000	2,382	3,000	1,550	3,000	51.7	63.7
活動指標 (2)	2 人	2,331	2,500	2,095	2,500	1,493	2,500	59.7	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	15,311	15,082	10,787	11,895	7,575	10,855	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	・専門相談は、緊急事態宣言や区のBCP (業務継続計画) 発動に伴い、断続的に業務を休止したことにより、執行残があります。	
(内) 委託費	7 千円	132	144	120	138	84	138		
職員数	8 人	5.45	5.40	5.42	5.40	4.45	5.40		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	26,202	25,977	28,075	27,941	23,565	28,142		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	41,513	41,059	38,862	39,836	31,140	38,997		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	22,452	13,686	16,315	13,279	20,090	12,999		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	41,513	41,059	38,862	39,836	31,140	38,997		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（Do）

整理番号 036

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	相談員報酬（法律、税務、家事、くらし、交通事故・防犯）の支出		43	人	6,335
	外国人相談員謝礼の支出		2	人	1,129
	司法書士委託		14	日	84
	その他（書籍購入ほか）			27	

事業実績

区民の抱える悩みや困りごとに対して、適切に対応できるよう区民の立場に立って話を聴き、問題解決の一助となるようにアドバイスを行うとともに、必要に応じて区の関係部署や他の専門相談機関を案内しました。専門相談は、緊急事態宣言や区のBCP（業務継続計画）発動に伴い、断続的に業務を休止しました。

令和 3年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>専門相談は、緊急事態宣言や区のBCP（業務継続計画）発動に伴い、断続的に業務を休止しましたが、相談の利用率は、法律相談が76.7%、税務相談が95.7%、家事相談が61.7%となり、区民の方に有効に活用されています。一般相談は、高齢社会の進展などの社会変化に加え、コロナ禍による不安もあり、相談内容が多様化・複雑化していますが、必要に応じて様々な機関に設置されている相談窓口を案内するなど、相談者が抱える問題や悩みの解消に繋がっています。</p> <p>今後も、相談業務全般について、ホームページや広報紙を効果的に活用し、適切な周知を行うとともに、相談に当たっては、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、区民が必要な相談を安心して受けられるよう実施していきます。</p>

令和 5年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00038)

事務事業名称	危機管理体制の強化			款	02	項	01	目	08	事業	001	整理番号	037	
現担当課名	危機管理対策課		係名	危機管理対策担当係			連絡先電話番号	1583		昨年度整理番号	039			
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成15年度										主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和 3年度担当課名	危機管理対策課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内部	根拠法令等	(1) (2)	杉並区危機管理対策会議設置要綱 杉並区国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民生活の安全確保を目指し、区内部の危機対応力の強化を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	危機管理研修開催回数 危機管理研修受講者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	危機管理対策会議の運営を行う。 危機管理研修を開催する。 杉並区国民保護計画、杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画を運用する。 J - アラート (全国瞬時警報システム) を更新、運用する。 手指消毒剤を購入し、区立施設の出入口に配置する。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	2	2	2	2	2	2	100.0	88.8	
活動指標 (2)	2 人	129	120	83	120	129	120	107.5		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	5,929	1,206	342	80,444	71,422	3,635	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和3年度より手指消毒剤購入費は、「危機管理体制の強化」に配当されています。令和4年度の事業費が下がっている理由は、手指消毒剤の単価が下がっていること、年間使用本数が減少していること、備蓄用が終了したためです。執行率が88.8%の理由は、競争入札により手指消毒剤等の単価が下がったためです。		
(内) 委託費	7 千円	1,583	380	240	22,682	18,268	280			
職員数	8 人	3.32	3.00	2.25	4.00	4.32	4.00			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	28,944	26,154	19,132	30,417	32,457	29,990			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	34,873	27,360	19,474	110,861	103,879	33,625			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	17,436,500	13,680,000	9,737,000	55,430,500	51,939,500	16,812,500			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	34,873	27,360	19,474	110,861	103,879	33,625			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 037

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	手指消毒剤の購入	17,686	本	6,726
	環境清拭材の購入	4,424	本	8,847
	二酸化炭素濃度測定器の購入	4,836	台	36,705
	和泉二丁目不発弾処理敷地警備業務委託			5,273
	その他（配送業務委託等）			13,871
事業実績	<p>令和2年度に引き続き、時機を逸することなく新型コロナウイルス感染症対策を実施するため、令和3年度に対策本部会議を合計37回開催しました。また、区立施設の出入口及び区立学校の各クラスに手指消毒剤を配置するとともに、今後新興ウイルスによる感染症が流行・長期化した場合のための備蓄分（8,100本）を新たに確保しました。さらに飲食店に環境清拭材や二酸化炭素濃度測定器を配布しました。令和3年10月9日に和泉二丁目で見つかった不発弾については、陸上自衛隊などの関係機関と連携・協力のもと、11月28日に安全に処理することができました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>陸上自衛隊等とともに不発弾を処理したことは、結果的に他機関との連携や住民の避難など緊急対処態の訓練の機会となりました。今後は、今回の不発弾処理の経験を生かしながら、令和元年度に実施した国民保護計画の図上訓練の検証を行うなど、職員の危機管理対応力の向上に一層取り組みます。南相馬市へ職員を派遣したことによって得られた経験を、引き続き、区の災害対応策へ反映していきます。</p> <p>個人情報を取り扱う部署を中心に「ヒューマンエラー防止」をテーマに危機管理研修を実施し、個人情報を取扱う重要性を再確認しました。今後も、社会状況等を踏まえた訓練及び研修の実施により職員の危機管理意識を高めていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>感染症拡大防止対策として、区立施設の出入口及び区立学校の各クラスに配置した手指消毒剤については、感染状況に応じて、引き続き配置する予定です。</p> <p>また、個人情報の適正な管理、テロ等のリスク管理に加え、今後の新興ウイルス感染症への対応など新たな危機管理事案が発生した場合に備えるため、職員の危機管理意識や危機管理対応力の向上に向けた研修等の見直しなどに取り組んでいきます。</p> <p>平成28年に改定した国民保護計画の時点修正や計画に基づく図上訓練の検証にも着手します。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00046)

事務事業名称	東日本大震災復興等支援			款	02	項	01	目	08	事業	010	整理番号	045	
現担当課名	危機管理対策課		係名	危機管理対策担当係			連絡先電話番号	1583		昨年度整理番号	047			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業					
事業開始	平成22年度													
令和 3年度担当課名	防災課									事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東日本大震災により被災した住民及び自治体。区民及び区。	根拠法令等 (1) (2)	災害対策基本法・災害救助法 杉並区及び南相馬市の災害時相互援助に関する協定
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市の復旧・復興を支援する。 東日本大震災の記憶を風化させることなく、新たな災害に備え、地域の防災力を高める。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	被災自治体等への延べ職員派遣人数 南相馬市への職員 5 名の年間派遣他、他の災害被災地への職員派遣人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市への状況に応じた支援を行う。 東日本大震災の記憶を風化させず、首都直下地震に備えるための啓発活動として、「3.11を忘れない」の後継事業を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	2,281	2,190	2,668	1,825	1,825	1,825	100.0	7.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,404	2,740	820	1,949	148	518	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和3年度より主管課が防災課から危機管理対策課に変更になりました。 令和2年度で「3.11を忘れない」の式典を終了したため、令和3年度の予算執行率が低くなりました。 防災課に被災地等出張費が配当されています。	
(内) 委託費	7 千円	195	510	139	710	6	0		
職員数	8 人	0.10	0.12	0.10	0.10	0.10	0.10		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	872	1,046	850	850	834	834		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,276	3,786	1,670	2,799	982	1,352		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	998	1,729	626	1,534	538	741		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,276	3,786	1,670	2,799	982	1,352		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 045

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	被災地職員派遣（旅費延人数）	1,825	人	0
	行政視察等に伴う旅費	8	人	126
	その他（事務用品等）			22
事業実績	<p>南相馬市からの支援要請に対して、事務職3名・土木職2名計5名を1年間派遣しました。被災地の現地視察や記録誌編纂に伴う市民インタビュー等を目的に8名の職員が南相馬市に出張しました。</p> <p>「3・11を忘れない」の後継事業として区役所1階ロビーにおいて、東日本大震災の写真展や防災に関する展示、南相馬市の物産展等を5日間行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>南相馬市の復興業務のための職員派遣は、南相馬市から高い評価を得ており、引き続き派遣を継続しています。また、自然災害がもたらす他の被災地に対する支援についても継続していきます。</p> <p>「3・11を忘れない」の式典は、令和2年度で終了しましたが、東日本大震災の記憶を風化させないため、また、首都直下地震に備えるための啓発活動として、区役所1階ロビーを使い、東日本大震災の写真展や防災に関する展示のほか、南相馬市を支援するための物産展を実施していきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>東日本大震災から11年が経過し、被災地における復興は着実に進んでいますが、旧避難指示区域の再生にはまだ相当の年月を要します。今後も南相馬市からの要請などにより、きめ細やかな支援を引き続き行っていきます。また、今後も、地震、台風等、自然災害によって被災した地域に対する支援について適宜実施していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00047)

事務事業名称	会計・物品管理事務			款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	046
現担当課名	会計課			係名	出納係			連絡先電話番号	3912		昨年度整理番号	049	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和 3年度担当課名	会計課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	出納業務：債権者、指定金融機関 資金管理：銀行、証券会社等 物品管理：各主管課、出先事業所 会計制度改革：各主管課、区民	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法 杉並区会計事務規則・杉並区物品管理規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	出納業務：収納及び支払を適正かつ効率的に執行する。 資金管理：歳計金、歳計外現金を安全性の確保を最重要視しつつ、効率的な管理運用を行う。物品管理：物品管理、活用について、適切に事務を運営できるよう指導・助言を行う。会計制度改革：複式簿記、発生主義の考え方を導入し、区民にわかりやすい決算を公表する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	公金収納・支払件数 重要物品管理点数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公金収納・支払に関する事務を行う。 決算の調製を行う。 金融商品の運用を行う。 物品管理の指導統括、調査等を行う。 庁用備品の調達等を行う。 区政経営報告書を作成する。 地方公会計制度による財務書類の公表を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	1,839,319	1,839,319	1,685,213	1,685,213	1,756,104	1,756,104	104.2	97.1	
活動指標 (2)	2 点	1,333	1,333	1,326	1,326	1,303	1,303	98.3		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	75,103	84,077	80,180	90,649	88,008	90,699	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	52,011	60,472	57,302	70,516	67,982	71,359			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	19.03	17.00	18.85	17.00	19.02	18.00		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	165,904	148,206	160,282	144,551	158,684	150,174		
	上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	3,628	3,675	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	244,087	235,363	244,090	238,828	250,367	244,548			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	133	128	145	142	143	139			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	244,087	235,363	244,090	238,828	250,367	244,548			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 046

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	公金収納・支払手数料			38,948
	出納事務処理委託			11,000
	事務用机等の購入及び修理			8,478
	財務書類の作成・公表			6,529
	その他 (収納テープ作成委託、クレジット収納に係る導入業務委託ほか)			23,053
事業実績	<p>会計事務の適正な執行を図るため、監査指摘事項等を重点的に審査出納したほか、これまでの財務会計研修に加え、実施予定であった内部統制研修用として新たに取りまとめた、発生しやすい誤り事例等の研修教材を全庁に周知しました。コロナ禍のため、一部の財務会計研修は対面方式に代えて、研修教材を周知する方法により行いました。電子収納推進としては、昨年10月から開始した税や保険料のクレジットカード収納への所管課に対する支援を行いました。地方公会計制度では、固定資産台帳を公表しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>昨年10月からのクレジットカード収納の開始に加え、新たな杉並区デジタル化推進計画に基づき、更なる住民サービスの向上を図るため、各所管の手数料・使用料へのキャッシュレス決済の導入・推進の取組を支援していきます。また、電子帳簿、請求書等の押印見直しの検討を引続き進めるとともに、支出命令審査に要する添付書類の省略を含めて審査事務の見直しを検討していきます。</p> <p>資金管理業務では、コロナ禍での流動性重視の運用から、年度後半からは基金規模の拡大等を踏まえた積極的な債券購入など効率性な運用を進めるなど状況を見極めた柔軟な対応を行いました。地方公会計制度については、固定資産台帳の更新作業の効率化が課題です。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>昨年度、国においては、地方公共団体と指定金融機関等との経費負担の見直し等について、地方公共団体に対応を促すこととされ、併せて、全国銀行協会等から国に対して地方税収納等にかかる経費負担の適正化の要望がなされています。これは、オンライン決済が急速に進行する中において、窓口業務を中心に行ってきた銀行側の再構築に際して、自治体取引についても、もはや聖域ではなく採算をドライに見極める銀行が増えてきているものと捉える必要があります。</p> <p>このような状況の中、令和5年度から指定金融機関における受託業務手数料単価の改定が予定されています。これに加え、口座振替システムの改修や公務事務センター基幹システムの全面改修等も今後予定されており、これに対する経費負担も求められています。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00048)

事務事業名称	選挙管理委員会の運営			款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	047
現担当課名	選挙管理委員会事務局		係名					連絡先電話番号	3802		昨年度整理番号	050	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度												
令和 3年度担当課名	選挙管理委員会事務局							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	選挙管理委員会、選挙管理委員会連合会、選挙人名簿登録者、選挙管理委員、選挙管理委員会事務局職員	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第181条～第194条 公職選挙法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区の執行機関として、明るく公正な選挙及び関係法令に基づき適正な選挙の管理・執行をする。投・開票環境の整備及び向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	定例会年間審議時間 議案付議件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	選挙管理委員会を開催する (委員数4名)。選挙人名簿、在外選挙人名簿の登録を行う。選挙関係例規の制定及び選挙執行計画等を決定する。裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者を選定する。全国市区選挙管理委員会連合会行事 (総会、研修会等) に参加する。委員報酬及び費用弁償を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 分	1,800	0	1,810	0	2,190	0	0.0	92.4	
活動指標 (2)	2 件	52	0	30	0	51	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	21,114	18,787	17,973	17,446	16,124	18,147	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	880	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	6,548	4,752	4,715	3,366	2,898	3,886			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	4.61	6.00	4.32	6.00	4.15	6.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.24	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	40,190	52,308	36,733	51,018	34,623	50,058		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	882	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	61,304	71,095	54,706	68,464	51,629	68,205			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	33,569	0	30,224	0	23,575	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	61,304	71,095	54,706	68,464	51,629	68,205			
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 047

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	委員報酬の支出		4	人	12,710
	委員費用弁償の支給		4	人	50
	選挙システム年間保守委託		12	月	1,194
	管理事務			1,797	
	その他（旅費、交際費の支給）			373	
事業実績	令和3年7月4日に東京都議会議員選挙、同年10月31日に衆議院議員選挙を執行しました。執行計画に基づき、投・開票所となる施設やポスター掲示場の確保、管理者・立会人・選挙事務従事者の人員手配、様々な物資の調達を行い、投票環境の保持と公正な執行に努めました。				

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>令和3年度は予定されていた東京都議会議員選挙及び解散に伴う衆議院議員選挙を執行しました。2年度に引き続きコロナ禍での3密回避など、感染予防に配慮しながらの執行が求められました。</p> <p>また、区内施設の改修等に伴い、第6（高千穂大学 コミュニティふらっと永福）、第15（社会教育センター 堀ノ内東児童館）、第31（旧若杉小学校体育館 天沼区民集会所）、第66（プロムナード荻窪 西荻地域区民センター）投票所を移転しました。移転前には関係する町会への説明や案内チラシの各戸配布など、丁寧な周知に努めました。</p> <p>今後も施設再編計画の対象となっている投票所について、関係各所と連携・情報共有しながら代替施設の検討を行い、適正な選挙の執行に努めます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>独立した行政委員会のため、統合内部情報システムの活用がし難い事務もありますが、他選管での事務処理方法等を参考にしながら引き続き効率化や経費節減を図ります。</p> <p>また、感染症の状況を引き続き注視しながら、来年4月に予定されている杉並区議会議員選挙に向けて、期日前投票所の柔軟な運用や効果的な啓発事業の展開などを行い、投票率の向上を図ります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00049)

事務事業名称	選挙に関する常時啓発活動	款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	048	
現担当課名	選挙管理委員会事務局	係名						連絡先電話番号	3804	昨年度整理番号	051	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和21年度											
令和 3年度担当課名	選挙管理委員会事務局							事業評価区分	一般			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	主に区内在住の一般有権者	根拠法令等	(1) 公職選挙法第6条・第261条の2 (2) 公職選挙法施行令第133～137条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	明るい選挙の推進と政治意識の高揚を図る。投票率の向上を目指す。	活動指標	指標名 (1) 明るい選挙推進委員が開催する話しあいの会等の延べ開催数 指標説明 指標名 (2) 模擬投票の実施校及び生徒会選挙への物品貸出校数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	明るい選挙推進委員による「話しあいの会」等の啓発事業を行う。 新有権者への「パスデイクード」の送付・選挙に関する情報提供や「投票立会人」の募集等による若年層啓発を行う。 区内小・中・高校生を対象としたポスターコンクール事業を行う。 区内小・中・高等学校を対象とした模擬投票や生徒会選挙への物品の貸出を通じた若年層への啓発を行う。	成果指標	指標名 (1) 話しあいの会等参加延べ人数 指標説明 指標名 (2) 模擬投票に参加した児童・生徒の数 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	117	200	69	200	29	200	14.5	70.4	
活動指標 (2)	2 校	25	47	15	47	13	47	27.7		
成果指標 (1)	3 名	800	2,000	148	2,000	149	2,000	7.5		
成果指標 (2)	4 名	1,321	2,000	953	2,000	250	2,000	12.5		
事業費	5 千円	2,830	3,001	2,297	3,259	2,295	2,905	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	538	657	548	1,145	913	1,066			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.13	3.00	2.89	3.00	2.77	3.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	27,287	26,154	24,574	25,509	23,110	25,029		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	588	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	30,117	29,155	26,871	28,768	25,993	27,934			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	257,410	145,775	389,435	143,840	896,310	139,670			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	30,117	29,155	26,871	28,768	25,993	27,934			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 048

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	新有権者への啓発 (パースデイカード送付)	3,665	件	669
	話しあいの会等推進委員謝礼の支出	29	回	63
	ポスターコンクールの実施	465	点	174
	啓発紙の発行 (若年啓発冊子、明るい選挙推進委員だより)	3	回	495
	その他 (協議会運営ほか)			894
事業実績	<p>18歳を迎える新有権者に対し選挙への関心を喚起するため、例年同様パースデイカードを送付しました。令和3年度は3,665人に送付し、そのうち18人から選挙サポーターの希望申込がありました。また、明るい選挙啓発ポスターコンクールでは、昨年を大きく上回る465点の作品応募があり (昨年は268点)、明るい選挙推進委員及び選挙管理委員が選考した作品を区内2カ所で開催しました。そのほかの若年層への啓発として、若年啓発冊子の第2号を発行し区内の全大学に配布しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>明るい選挙推進活動は、当初は区民の生活と政治及び選挙の関わりや仕組み等、明るい選挙の理解を深め実現していくことでしたが、現在では、政治や選挙に対する意識の高揚を中心とし、特に若年層の投票率の向上に力を入れ活動しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 区議会議員選挙における20歳代投票率 H7 : 18.16%、H11 : 20.25%、H15 : 18.77%、H19 : 20.46%、H22 : 35.67% (区議補選)、H23 : 20.38%、H26 : 13.15% (区議補選)、H27 : 21.40%、H30 : 14.62% (区議補選)、H31 : 20.35%、 区議会議員選挙における10歳代投票率 H30 : 27.97% (区議補選)、H31 : 35.17%
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>少子化の影響により若年層の総数が減少していく中で、若年層の投票率向上がますます重要となっています。そのため、若年層が投票へ行きたくするような啓発方法を、幅広い世代の方の意見を取り入れながら引き続き検討していきます。また、SNSやITを活用した事業など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を考慮した新たな取り組みを検討していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止を優先させたため、明るい選挙推進委員による「話しあいの会」活動の開催や、小・中学校での模擬投票の実施、生徒会選挙への物品貸出などの実績が低調となりました。今後、感染状況が収束に向かうことで実績も増加していく見込みです。</p> <p>また、感染状況を注視しながら、これまで実績のない新たな学校に対し、模擬投票・出前授業実施の協力依頼を呼び掛けていきたいと考えています。</p> <p>なお、明るい選挙推進委員が開催する話しあいの会等の延べ開催数については、今後の件数の推移によっては、目標値の見直しを行う必要があると考えます。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大懸念は今後も続きますが、感染状況を注視しながら、可能な範囲で、引き続き小・中・高等学校における模擬投票・出前授業の実施や生徒会選挙への物品貸出等に注力していきます。また、これまで実績のある学校以外にも協力依頼を行うとともに、SNSやITの活用など、新型コロナウイルス感染症の感染状況に左右されない新たな取り組みも検討していきます。</p> <p>さらに、若年層の投票率向上のため、区内大学等の若年層が集まる場所で、選挙時に使用する啓発資材へのデザイン募集や投票立会人等の従事者を広く募るなど、若年層向けの啓発事業を強化していくことが今後の課題です。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>選挙や政治に対する意識高揚を図り投票率の向上につなげていくためには、投票率の低い若年層の投票率の向上が不可欠です。現在、18歳有権者 (予定者) へのパースデイカードの配布、若年層の投票立会人の活用等を行っており、こうした中でもしっかりと政治や選挙に対する意見を持っている若者もいます。平成30年度から実施している、18歳から29歳までの若年層のボランティアを募集し、選挙啓発活動への参加を呼びかける選挙サポーター制度では、学校への啓発活動 (生徒会選挙での物品の貸出・出前事業・模擬投票) 等への参加・選挙時啓発資材デザインの作成などにより選挙に対する意識向上に努めています。こうした若年層向けの取り組みを明るい選挙推進協議会と連携しながら、長い視点で取り組んでいく方針です。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症等により「話しあいの会」や学校での啓発が大幅に制限される中、SNSやITを活用した3密を避けた新たな啓発事業を検討していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00051)

事務事業名称	都議会議員選挙	款	02	項	03	目	03	事業	003	整理番号	049
現担当課名	選挙管理委員会事務局	係名						連絡先 電話番号	3803	昨年度 整理番号	
上位施策No・施策名							予算事業区分	臨時事業			
事業開始	昭和22年度										
令和 3年度 担当課名	選挙管理委員会事務局						事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所	根拠 法令 等 (1) (2)	公職選挙法 東京都及び杉並区選挙執行規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	投票所数 (期日前投票所含む) 選挙人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 東京都議会議員選挙の準備及び執行	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 所	0	0	0	81	81	0	100.0	92.9	
活動指標 (2)	2 人	0	0	0	0	489,413	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	0	0	0	188,275	174,960	0	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和4年度においては、東京都議会議員選挙の実施予定はありません。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	107,617	94,803	0			
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	5.45	0.00			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.33	0.00			
人件費	10 千円	0	0	0	0	45,469	0			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	1,213	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	0	0	188,275	221,642	0			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	0	0	0	2,324,383	2,736,321	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	180,150			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	180,150	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	188,275	41,492	0			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 049

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	投票所経費		67	所	62,304
	開票所経費		1	所	19,139
	期日前投票及び不在者投票		14	所	33,883
	ポスター掲示場経費		529	所	11,320
	その他（選挙啓発費・選挙公報発行費・選挙人名簿調製費・選挙執行事務費）			48,314	

事業実績

投票率については、東京都では42.39%となり、前回（平成29年）から下がりました。杉並区では前回投票率51.42%から7.41ポイント減少した44.01%となりましたが、東京都の平均を上回り、23区では6番目の投票率でした。

柱巻きサイン等の掲出物の他、若年層の投票率向上のため、大学と合同で街頭啓発を行い、資材の配布を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、アルコール消毒液などの物品調達のほか、法施行に伴う自宅療養者等の方への特例的な郵便投票の対応を行いました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>区民の選挙権を行使する重要な事業です。選挙人の政治的な意思が正しく反映されるように公平・公正な選挙を継続して執行していきます。若年層の投票率が全体として低いため、平常時の啓発及び選挙時の啓発の両面で、若年層への啓発活動を幅広く展開していきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>有権者の年代構成の変化に対応した施策を展開する必要があります。特に、平成28年の選挙権年齢の引下げが行われたことにより、有権者層が拡大した若年層への投票率向上に向けた啓発事業を検討していく必要があります。</p> <p>また、投票環境のさらなる向上を図るため、狭小な投票所については新型コロナウイルス感染症防止の観点からも投票所ごとにその対応策について引き続き検討していきます。あわせて、従事者説明会などを通じて、障害者差別解消法に基づく対応やLGBTの方への配慮もを行い、ソフトの面での投票環境の改善を進めていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00642)

事務事業名称	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査			款	02	項	03	目	05	事業	001	整理番号	050
現担当課名	選挙管理委員会事務局		係名				連絡先電話番号	3803		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	昭和22年度												
令和 3年度担当課名	選挙管理委員会事務局							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所	根拠法令等 (1) (2)	公職選挙法 東京都及び杉並区選挙執行規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	投票所数 (期日前投票所含む) 選挙人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の準備及び執行	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 所	0	0	0	82	82	0	100.0	91.8	
活動指標 (2)	2 人	0	0	0	0	490,695	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	0	0	0	236,576	217,168	0	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和4年度においては、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の実施予定はありません。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	154,302	148,259	0			
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	4.59	0.00			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.27	0.00			
人件費	10 千円	0	0	0	0	38,294	0			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	992	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	0	0	236,576	256,454	0			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	2,885,073	3,127,488	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	228,644			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	228,644	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	236,576	27,810	0			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 050

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	投票所経費		67	所	65,879
	開票所経費		2	所	21,449
	期日前投票及び不在者投票		15	所	51,240
	ポスター掲示場経費		529	所	16,687
	その他（選挙啓発費・選挙人名簿調製費・国民審査投票所経費ほか）			61,913	
事業実績	<p>投票率（小選挙区選出）は、東京都では57.21%となり、前回（平成29年）から上がりました。杉並区では東京都第7区と第8区を合わせた投票率は55.26%から5.6ポイント増加した60.86%となり、東京都の平均も上回りました。</p> <p>限られた期間の中で、若年層の投票率向上のため、区内4つの高校にウェットティッシュの配布を依頼しました。また、新型コロナウイルス感染症対策物品の調達などを短期間で準備したほか、都議会議員選挙に引き続き自宅療養者等への特例郵便等投票の対応を行いました。</p>				

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>区民の選挙権を行使する重要な事業です。選挙人の政治的な意思が正しく反映されるように公平・公正な選挙を継続して執行していきます。若年層の投票率が全体として低いため、平常時の啓発及び選挙時の啓発の両面で、若年層への啓発活動を幅広く展開していきます。</p> <p>特に、衆議院議員総選挙は、解散に伴う突発の選挙となることが多く、迅速かつ効率的に対応できるような体制づくりを図ることが求められます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>投票環境のさらなる向上を図るため、狭小な投票所については新型コロナ感染症防止の観点からも投票所ごとにその対応策について引き続き検討していきます。あわせて、従事者説明会などを通じて、障害者差別解消法に基づく対応やLGBTの方への配慮も行い、ソフトの面での投票環境の改善を進めていきます。</p> <p>また、今後、衆議院議員選挙区画審議会による選挙区の改定に伴い、現行の選挙区が改定となった場合には、衆議院議員選挙時の準備に大きな影響を及ぼすため、選挙執行のための体制づくりをはじめとした、検討を行っていく必要があります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00053)

事務事業名称	監査委員・事務局の運営			款	02	項	04	目	01	事業	001	整理番号	051
現担当課名	監査委員事務局		係名					連絡先電話番号	3824		昨年度整理番号	053	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度												
令和 3年度担当課名	監査委員事務局							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区全部局、財政援助団体等	根拠法令等 (1) 地方自治法 (2) 杉並区監査委員条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区の財務会計及び事務執行について、公正かつ効果的に各種監査を実施し、区民から信頼される区政の実現を目指す。	活動指標 指標名 (1) 監査実施件数 指標説明 指標名 (2) 監査委員会議開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	毎年度、監査委員が決定する監査方針に基づき、定期監査、工事監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、内部統制評価報告書審査を実施する。住民監査請求による監査を実施する。上記の監査を円滑に実施するため、監査委員会議の運営を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指摘、注意及び意見・要望事項についての対応状況 指標説明 監査結果に対して講じた措置及び対応状況の件数÷指摘、注意及び意見・要望事項の件数 指標名 (2) 指摘、注意及び意見・要望事項の件数 指標説明 定期監査、工事監査、財政援助団体等監査における指摘、注意及び意見・要望事項の件数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	248	187	187	195	195	239	100.0	94.9	
活動指標 (2)	2 回	63	48	44	48	45	48	93.8		
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	1,000	100.0		
成果指標 (2)	4 件	31	0	32	0	32	0	0.0		
事業費	5 千円	11,473	12,339	11,441	12,112	11,497	12,410	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	599	957	633	668	643	967			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	8.78	8.00	8.52	8.00	10.80	9.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	63,251	57,084	61,157	57,239	72,654	61,559		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	74,724	69,423	72,598	69,351	84,151	73,969			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	301,306	371,246	388,225	355,646	431,544	309,494			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	74,724	69,423	72,598	69,351	84,151	73,969			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 051

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	監査に伴う調査業務委託（工事監査、財政援助団体等監査）	4	件	586
	委員報酬の支出	3	人	9,084
	決算審査意見書作成	400	部	499
	事務費（消耗品の購入、郵送料等）			1,254
	その他（旅費の支給）			74
事業実績	<p>定期監査は庁内各課及び46施設で実施し、指摘1項目1件、注意13項目19件、意見・要望1項目2件、工事監査は2件実施し、意見・要望4項目4件、財政援助団体等監査は37団体を対象として実施し、注意3項目4件がありました。また、行政監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、内部統制評価報告書審査を実施したほか、住民監査請求が2件、職員の賠償責任に関する監査が1件提出され監査を実施しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>昭和22年の地方自治法の制定により、監査委員制度が創設され、区においても監査委員が選任されました。定期監査、工事監査、財政援助団体等監査、行政監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査等を実施しています。平成30年5月には、監査の専門性の一層の向上を図るため、識見を有する監査委員を2名から3名へ増員し、議員選出監査委員を2名から1名に減員しました。また、より効果的な監査の実施と多様な課題に直面する行財政運営のチェック機能を果たすことなどを目的に、令和2年2月に監査基準を策定しました。更に令和2年度から区が実施した「内部統制」に依拠した監査の実施が求められており、各部局における内部統制の整備や運用状況を確認し、その情報を令和3年度から実施された内部統制評価報告書の審査に生かして参ります。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>コロナ禍や国際経済の変動という不確実な要素等もあり、区の財政状況は楽観できない状況にありますが、令和3年10月に策定された新たな基本構想の実現に向けて、様々な分野において、より一層、計画的・効率的な行政執行に努め、基本構想の実現と持続可能な財政運営を両立させていくことが求められています。こうした状況を踏まえ、公正かつ効率的な行財政運営の確保に資するため、監査委員の職務の重要性はますます高まっています。令和2年度に開始した区の内部統制体制を踏まえ、内部統制に依拠した監査を行うとともに、内部統制評価報告書の審査を行う等、実効性のある監査の充実に向け監査体制を強化していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>活動指標である「監査実施件数」及び「監査委員会議実施回数」については、新型コロナウイルス感染症の抑止するために対応している各部局の負担軽減等を勘案しつつ監査等を実施したものの、各実績は令和2年度より増加し、おおむね計画通り実施しました。</p> <p>成果指標については、「指摘、注意及び意見・要望事項についての対応状況」は、毎年すべての指摘、注意及び意見・要望事項について、対応状況が提出されているため100%となっています。指摘等の件数については横ばい傾向にありますが、指摘等の事項を部内各課で情報共有を図るとともに、指摘等を受けた部が、事務処理マニュアルの整備や内部統制制度における「リスク評価・対応策シート」の活用などにより、適切な事務処理を行うよう対応している成果だと認識しています。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の再拡大を考慮し、各部局の負担軽減と即応力の確保を図るため、定期監査、工事監査及び財政援助団体等監査の監査対象を減じて実施しました。</p> <p>合規性、経済性、効率性、有効性の観点から、定期監査をはじめ工事監査、決算審査など195件の監査等を実施し、不適切な事務処理などについて指摘・注意等を行った結果、所管部局において改善など適切な対応がなされました。また、決算審査意見書において、今後の区政運営について、「持続可能な行財政運営」、「総合計画及び実行計画の着実な推進」、「職員の育成」、「ICTを活用した区民サービスの向上等」の4項目について意見・要望を付しました。令和4年度も効率的かつ効果的な監査を実施し、行財政運営のチェック機能を果たすとともに監査の充実・強化を図っていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>平成30年5月に監査委員条例を改正し、識見を有する監査委員を2名から3名に増員し、監査の専門性の一層の向上を図りました。また、公正かつ効果的に各種監査を行い、多様な課題に直面する行財政運営のチェック機能を果たすため、監査基準や令和2年度に開始した区の内部統制制度を踏まえ、各種の監査等が相互に連携して行われるよう監査を推進していきます。そして、より実効性の高い監査の実施に向けた検討を行い、監査の充実に努めます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00054)

事務事業名称	区民生活部一般管理			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	052
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3753		昨年度整理番号	054		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 5年度												
令和 3年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民生活部職員	根拠法令等	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	部全体に共通する庶務的経費を集約し、部内業務の効率的な執行を図る。	活動指標	区民生活部職員数
		指標名 (1)	常勤・会計年度任用職員の合計人数
		指標説明	旅費支払い延べ人数 (特別旅費含む)
		指標名 (2)	計画値は過去3カ年実績値の平均値から算出
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	予算・決算・各種調査等の部内調整を行う。 ○部内職員の出張旅費の支給及び事務用消耗品等の購入を行う。 その他部内の連絡調整を行う。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	525	544	548	552	542	539	98.2	69.6
活動指標 (2)	2 人	2,371	2,461	1,927	2,253	1,898	2,065	84.2	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	7,799	7,923	6,211	7,786	5,418	7,478	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率が低かった主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令等により、外出自粛制限等があったことから、旅費の支出が減少したためです。	
(内) 委託費	7 千円	1,402	60	3	60	60	60		
職員数	8 人	1.71	1.69	1.66	1.59	1.66	1.40		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	14,908	14,733	14,115	13,520	13,849	11,680		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	22,707	22,656	20,326	21,306	19,267	19,158		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	43,251	41,647	37,091	38,598	35,548	35,544		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	22,707	22,656	20,326	21,306	19,267	19,158		
受益者負担比率 ((14)÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 052

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	旅費の支給		8	課
	管理事務 (再生紙の購入ほか)	8	課	3,096
	その他 ()			
事業実績	区民生活部職員の出張旅費の支給、再生紙や事務用消耗品等の購入を行いました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	部内各課が円滑かつ効率的に業務を遂行できるよう、部内の連絡・調整や情報共有を図ることができました。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00055)

事務事業名称	自衛官募集広報事務			款	03	項	01	目	01	事業	002	整理番号	053
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	055		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和 3年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区内に居住する18歳以上33歳未満の男女	根拠法令等 (1) (2)	自衛隊法第97条第1項、第3項 自衛隊法施行令第115条第1項、第2項、第118条、第119条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	自衛隊法及び同法施行令に基づき、自衛官の採用に関し、区民から多くの応募があるよう、広報宣伝を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	募集広報宣伝ポスター掲出数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	自衛官 (2等陸・海・空士) 募集に関する広報宣伝を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 枚	305	244	398	300	366	350	122.0	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	30	34	29	29	29	29	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	30	34	29	29	29	29			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.20	0.10		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	872	872	850	850	1,669	834		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	902	906	879	879	1,698	863			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	2,957	3,713	2,209	2,930	4,639	2,466			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	30	34	29	29	29	29		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	30	34	29	29	29	29		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	872	872	850	850	1,669	834			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 053

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	地域お知らせ掲示板への自衛隊ポスターの掲出（委託契約）		1	回
	地域お知らせ掲示板への自衛隊ポスターの掲出（地域課へ依頼）	4	回	0
	コミュニティバス車内に自衛隊ポスターの掲出	4	回	0
	広報すぎなみ掲載	5	回	0
	その他（ ）			
事業実績	自衛官（2等陸・海・空士）募集に関するポスターを、地域お知らせ掲示板（6月中旬～7月中旬、7月中旬～8月中旬、11月中旬～12月中旬、1月中旬～2月中旬、2月中旬～3月中旬）及びコミュニティバス車内（7月、8月、12月、1月）に掲示するとともに、広報すぎなみ（6月15日号、7月15日号、8月15日号、1月15日号、3月15日号）に掲載しました。また、自衛官募集の広報動画映像を、区役所内4か所に設置したデジタルサイネージで放映（8月1日～3月31日）しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	令和3年度は予定どおり、地域お知らせ掲示板やコミュニティバス車内等へのポスター掲出を進めることができました。今後もこうした取組を継続して行い、自衛官募集の周知を図っていきます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	令和5年度に向けては、引き続き、地域お知らせ掲示板等へのポスター掲出に必要な経費を計上していきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00056)

事務事業名称	公衆浴場の確保対策			款	03	項	01	目	01	事業	003	整理番号	054
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	056		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和56年度												
令和 3年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部 区内公衆浴場所有者又は経営者	根拠法令等 (1) (2)	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 杉並区公衆浴場確保対策事業補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公衆衛生の確保のため、区民に身近な場所に公衆浴場が存続している状態	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	広報等周知支援イベント件数 広報すぎなみ掲載及びポスター施設掲示 1浴場1日当たりの平均入浴人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並浴場組合が実施するイベント等経費の一部を補助する。 基幹設備の整備に要する経費の一部を補助する。 クリーンエネルギー化及び健康増進型への改修・改築工事に要する経費の一部を補助する。 広報への記事掲載等公衆浴場の利用促進活動を実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	12	12	0	6	0	6	0.0	74.5
活動指標 (2)	2 人	154	160	150	160	155	160	96.9	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	13,730	16,648	16,172	21,576	16,075	19,406	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率が低かった主な理由は、健康増進型公衆浴場改築支援補助の活用を予定していた公衆浴場が、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、設備調達が困難となり、改修工事を見送ったためです。 また、活動指標 (1) の実績が0となった理由は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、予定していたイベントの中止や規模縮小により、杉並浴場組合が区の広報媒体を利用した周知活動を見送ったためです。	
(内) 委託費	7 千円	42	42	0	41	29	41		
職員数	8 人	0.23	0.20	0.20	0.20	0.25	0.20		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	2,005	1,744	1,701	1,701	2,086	1,669		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	15,735	18,392	17,873	23,277	18,161	21,075		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,311,250	1,532,667	0	3,879,500	0	3,512,500		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	15,735	18,392	17,873	23,277	18,161	21,075		
受益者負担比率 ((14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 054

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	確保対策事業補助(イベント湯実施、リーフレット作成等)		19	軒
	設備整備補助	6	軒	3,426
	施設確保資金利子補助	2	軒	3,518
	耐震化促進支援事業補助及びクリーンエネルギー化等推進事業補助	5	軒	5,872
	その他（郵券の購入）			29

事業実績
公衆浴場確保対策事業については、新型コロナウイルス感染防止策を講じて実施したイベント湯の経費や、リーフレット作成等に要する経費を補助しました。また、各浴場の申請に基づき、設備整備補助（補助加熱装置新設、脱衣場エアコン入替工事、洗い場塗装など）や耐震化促進支援事業補助・クリーンエネルギー化等推進事業補助（浴場壁タイル補修、煙突解体工事、ガス化工事など）を行いました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>浴場組合では、区補助金を活用し、新型コロナウイルス感染防止策を講じた上で実施したイベント湯や、区内の浴場を紹介するリーフレットの作成・配布等を通して新規顧客の獲得に努めた結果、引き続き、19浴場の確保につながりました。また、施設の老朽化等が進む中で、浴場組合と継続的に意見交換を行い、令和4年度から、設備整備補助の対象に自動券売機などの高規格設備を追加するとともに、利便性を高めるために少額工事にも対応できるようにするなど、制度の見直しを図りました。</p> <p>今後も、既存の浴場が経営を維持し、安全・安心に利用され続けることができるよう、ニーズに応じた制度の改善・見直し等を図りながら、施設設備の修繕、耐震化・クリーンエネルギー化の促進、浴場組合が実施するイベント等の経費補助などの支援を行っていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>公衆浴場確保対策事業については、現状の予算を維持し、杉並浴場組合が実施するイベントや情報発信に要する経費の一部補助を行うとともに、周知支援を継続していきます。設備整備補助等については、各浴場の老朽化や浴場数の減少などを踏まえつつ、杉並浴場組合の意見を聴きながら、現状の予算の範囲内での対応を前提とした補助内容の協議・検討を行います。このほか、物価や燃料費の高騰等の動向を注視しつつ、状況に応じた支援を検討する必要があります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00057)

事務事業名称	外国人学校児童等保護者負担軽減			款	03	項	01	目	01	事業	004	整理番号	055
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	057		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和57年度												
令和 3年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	住民基本台帳に記載されている者のうち、児童生徒またはその保護者が日本国籍を有しておらず、かつ、外国人学校に通学する義務教育年齢の児童生徒の授業料を納入している保護者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	外国人学校に通う児童生徒の保護者を対象に、授業料の一部として補助を実施することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	延べ補助金交付人数 1月当たりの交付人数の年間の延べ人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して補助金 (月額7,000円) を交付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	366	360	371	408	517	480	126.7	99.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,578	2,619	2,601	3,639	3,621	3,377	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	16	18	0	18	0	15			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.12	0.10	0.10	0.10	0.15	0.10		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,046	872	850	850	1,251	834		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,624	3,491	3,451	4,489	4,872	4,211			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	9,902	9,697	9,302	11,002	9,424	8,773			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	3,624	3,491	3,451	4,489	4,872	4,211			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 055

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	補助金支出（1人 / 7,000円 / 1か月、延べ人数）		517	人
	その他（事務用品購入）			2
事業実績	外国人学校に通学する児童生徒の授業料の保護者負担を軽減するため、一人月額7,000円の補助金（所得制限あり）を上期（10月）と下期（3月）の2回に分け、延べ517人（令和2年度比 + 146人）に交付しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>学齢期に相当する外国人児童生徒数が、ここ数年増加傾向にある中で、令和3年度は新入生や転入生からの申請が多数あったため予算が不足しました。このため予算流用を行い、補助金を支出しました。</p> <p>こうした状況を踏まえ、令和4年度の事業予算は令和3年度の当初予算よりも増額としました。ただし、今年度の実績額には満たないため、申請状況によっては、昨年度に引き続き予算の不足が見込まれます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	ここ数年、対象者数の増加傾向が続いているため、令和5年度に向けては、外国人人口の動向を注視し、必要な予算措置を図ります。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00058)

事務事業名称	犯罪被害者支援			款	03	項	01	目	01	事業	005	整理番号	056
現担当課名	区民生活部管理課		係名	男女共同・犯罪被害者支援係			連絡先電話番号	3757		昨年度整理番号	058		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度												
令和 3年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	犯罪被害者及びその家族・遺族 区民	根拠法令等 (1) (2)	犯罪被害者等基本法 杉並区犯罪被害者等支援条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	犯罪被害者及びその家族・遺族 (以下、犯罪被害者等という。)が必要とする施策を総合的に推進し、犯罪被害者等が被った心身の苦痛及び生活の不利益等の軽減及び平穏で安全な生活を取り戻す。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	パネル展開催数 犯罪被害者支援のつどい開催数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	相談対応、助言・情報提供・各種手続の手伝い・付添等を行う。 一時利用住宅の提供、家事・育児の日常生活支援ヘルパーの派遣、応急に資金が必要な場合の貸付等を行う。 犯罪被害者支援についての周知・啓発を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	2	2	2	2	2	2	100.0	72.7
活動指標 (2)	2 件	5	3	2	2	1	3	50.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	964	1,260	891	611	444	482	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率が低かった理由は、住宅支援・家事援助の適用実績がなかったことによる残があったためです。	
(内) 委託費	7 千円	50	113	1	93	27	70		
職員数	8 人	1.31	1.30	1.33	1.30	1.31	1.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	7,158	7,113	7,642	7,459	7,514	4,961		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	8,122	8,373	8,533	8,070	7,958	5,443		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	4,061,000	4,186,500	4,266,500	4,035,000	3,979,000	2,721,500		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	8,122	8,373	8,533	8,070	7,958	5,443		
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 056

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	啓発用リーフレット等の作成			165
	「犯罪被害者支援のつどい」等開催	1	回	116
	犯罪被害者支援員の支援活動謝礼	14	人	31
	「パネル展」開催	2	回	48
	その他（物品購入、郵送料ほか）			84
事業実績	<p>被害者からの相談件数は、41件となり昨年度から約2割減となりましたが、同じ犯罪被害者への支援が長期化するケースがあったこと等から、直接支援（付添い支援）は17件と例年より多くなりました。啓発活動はコロナ禍で引き続き規模を縮小しての開催となりましたが、9月に警察署・犯罪被害者支援員の協力により区役所1階ロビーでパネル展を実施しました。また、12月には性犯罪・性暴力被害に関するテーマで開催した講演会及びミニコンサートに33人の参加があり、これらの方々からは「性犯罪は身近に発生している出来事であることを知った」などの感想が寄せられました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>令和2年度に東京都が犯罪被害者等支援条例を制定し、無料法律相談を開始した影響から、相談件数は令和元年度から年々減少しています。令和3年4月に東京都が総務局人権部に配置した被害者等支援専門員（コーディネーター）から支援依頼を受けるケースが3件あり、適切な支援を行うため、関係機関と連絡を密にし、医療機関への付添いなど具体的な支援を行いました。</p> <p>犯罪被害者等が再びそれぞれの平穏な暮らしを取り戻すためには、日々の生活の中での支援が欠かせないという認識を拓くため、今後も、被害者等による講演会（犯罪被害者支援のつどい）やパネル展で犯罪被害者支援員と協力して啓発活動を行うとともに、警察署や東京都との連携を図りながら犯罪被害者総合支援窓口の周知に取り組みます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>啓発活動として行っている被害者遺族の講演会「犯罪被害者支援のつどい」は、区民向けに一人でも多く区民が犯罪被害者の状況や心情を知り理解を深めるための事業であるため、令和4年度は東京都と共催で行うなど、関係機関と調整しながらコロナ対策を踏まえ取り組んでいきます。また、区立中学校向けの講演会は、既に警察署でも同様の講演会を開催していることや、コロナ禍で中学校からの依頼が減ったことなどを踏まえ、令和3年度からは3警察署との共催により実施しており、令和5年度は現状の予算規模の中で、実施回数及び実施校数を増やすよう検討します。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00059)

事務事業名称	自動車臨時運行許可事務			款	03	項	01	目	01	事業	006	整理番号	057
現担当課名	課税課		係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	059		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和27年度												
令和 3年度担当課名	課税課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	自動車臨時運行許可を必要とする個人及び法人	根拠法令等	(1) 道路運送車両法 (2) 道路運送車両法施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	車検切れ等の理由で本来公道を走行できない車両を、特定の目的に使用する場合において、臨時に運行できるように必要な許可を行う。	活動指標	臨時運行許可件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	臨時運行許可番号標返納率
		指標説明	臨時運行許可番号標返納件数 ÷ 臨時運行許可件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	臨時運行許可を必要とする者からの申請を受け、必要書類を確認の上で、特定の目的に使用することが適当と認められた場合に、有効期間5日以内の許可証を交付し、許可番号標を貸与する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	1,009	975	865	946	981	1,082	103.7	96.5	
活動指標 (2)	2 %	99.6	100	99.5	100	99.7	100	99.7		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,022	1,229	1,204	1,213	1,171	1,212	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	960	1,170	1,154	1,154	1,154	1,154			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.50	0.50	0.57	0.50	0.57	0.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	2,249	4,359	4,847	4,252	4,756	4,172		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,271	5,588	6,051	5,465	5,927	5,384			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	3,242	5,731	6,995	5,777	6,042	4,976			
財源	受益者負担分	14 千円	759	733	650	711	736	812		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	759	733	650	711	736	812		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	2,512	4,855	5,401	4,754	5,191	4,572			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	23.2	13.1	10.7	13.0	12.4	15.1			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 057

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	臨時運行許可受付等業務委託			1,154
	その他 (消耗品の購入)			17
事業実績	臨時運行許可件数 (高井戸区民事務所は、平成30年12月末で受付業務廃止) 令和3年度 課税課 981件 令和2年度 課税課 865件 令和元年度 課税課 1,009件 平成30年度 課税課 849件、高井戸区民事務所 218件、計 1,067件 平成29年度 課税課 894件、高井戸区民事務所 354件、計 1,248件			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	臨時運行の申請を受け、道路運送車両法の規定に基づく許可を行うとともに、番号標未返納者に対して定期的に催告を行うことで、適正な事務処理を執行しました。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00714)

事務事業名称	結婚に向けた出会いの場の創出			款	03	項	01	目	01	事業	016	整理番号	067
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3752		昨年度整理番号	069		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成28年度												
令和 3年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区民 (若い世代)	根拠法令等 (1) まち・ひと・しごと創生法 (2) 杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 結婚を希望する男性と女性の出会いを支援する。	活動指標 指標名 (1) 交流自治体との連携による出会いの場のイベント支援回数 指標説明 指標名 (2) 事業者との連携による出会いの場のイベント支援回数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 結婚を希望する区民を対象とした出会いの機会の提供を行う団体を支援する。	成果指標 指標名 (1) 交流自治体との連携による出会いの場のイベント参加区民数 指標説明 指標名 (2) 事業者との連携による出会いの場のイベント参加区民数 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	1	2	0	2	0	0	0.0	特記事項 各交流自治体に対する婚活イベントの情報提供依頼を電子メールにより行ったこと等により、事業費は未執行となりました。
活動指標 (2)	2 回	1	2	0	2	0	0	0.0	
成果指標 (1)	3 人	3	30	0	30	0	0	0.0	
成果指標 (2)	4 人	10	180	0	180	0	0	0.0	
事業費	5 千円	100	220	0	10	0	0		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	20	0	10	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	87	87	85	85	83	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	187	307	85	95	83	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	187,000	153,500	0	47,500	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	187	307	85	95	83	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 067

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	各交流自治体等に対する婚活イベントの情報提供依頼		1	回
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和3年度から事業形態を補助金支出から、イベント情報の収集・提供に注力することに変更したことから、各交流自治体や過去に婚活イベントを実施した実績のある民間事業者等に対して婚活イベントの情報提供を依頼しましたが、コロナ禍の影響によりイベント実績はありませんでした。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>区の調査（平成27年5月「結婚出産・子育てに関する意識調査」）では、結婚の意向がある未婚者の割合は8割を超えており、今後もこうした傾向が続くと予測される中、婚活サイトやマッチングアプリの普及により、出会いの場は多様化している状況にあります。</p> <p>これまで区が支援した婚活イベントに参加した区民からは概ね好評な意見が寄せられていますが、コロナ禍の影響により令和2年度・3年度は事業実績そのものはありませんでした。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>婚活サイトやマッチングアプリなど、民間の婚活事業が拡がりを見せていることから、区が婚活を支援する必要性は低くなっており、令和3年度をもって区の事業は廃止することとしました。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>令和3年度は、コロナ禍の影響により事業実績はありませんでした。</p>
評価と課題	<p>令和3年度は、民間事業者に対する婚活イベント支援補助金の支出を休止した上で、広報等の支援に注力することとしましたが、コロナ禍の影響により実績はありませんでした。</p> <p>令和4年度以降の事業のあり方については、新たな総合計画等の策定を通して検討した結果、民間の婚活事業がより一層の拡がりを見せている実態を踏まえ、杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略の終期に合わせ、令和3年度をもって事業を廃止しました。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度をもって事業を廃止しました。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00737)

事務事業名称	ふるさと納税事業	款	03	項	01	目	01	事業	019	整理番号	070	
現担当課名	区民生活部管理課	係名	庶務係 (ふるさと納税担当)					連絡先電話番号	2292	昨年度整理番号	072	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成29年度								主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和 3年度担当課名	区民生活部管理課								事業評価区分	一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民 民間ポータルサイトを通じた寄附者	根拠法令等 (1) (2)	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	ふるさと納税制度を活用し「健全な寄付文化の醸成」を目指す。 寄附の受入を増やすため、寄附者の利便性の維持を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	啓発活動日数 チラシ等の配布以外に、すぎなみフェスタや区民センターでの巡回展示等で区の取組について周知した日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	ふるさと納税制度の問題点や区の財政状況を発信することで、区民等へ現状に対する理解を深めてもらう。 民間のふるさと納税ポータルサイトを活用した効果的なPRを行うとともに、クレジットカード決済による寄附の手法を継続することで、寄附者の利便性を維持する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	寄附件数 (ふるさと納税担当で受け付けた寄附数 (ポータルサイトを含む)) ふるさと納税担当で受け付けた寄附の件数 (ポータルサイトを含む)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 日	48	50	48	50	48	50	96.0	97.1	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 件	333	1,000	1,041	1,000	596	1,000	59.6		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	3,269	8,722	8,420	7,048	6,845	3,920	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,407	5,476	5,187	3,044	2,862	1,809			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.05	3.00	3.04	3.00	3.05	3.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	26,590	21,934	22,254	21,914	22,064	25,029		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	29,859	30,656	30,674	28,962	28,909	32,624			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	622,063	613,120	639,042	579,240	602,271	652,480			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	29,859	30,656	30,674	28,962	28,909	32,624			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 070

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	民間ポータルサイト寄附受付委託	596	件	1,398
	障害者施設の製品等の発送	77	件	81
	児童養護施設や乳児院への贈呈	171	件	3,661
	その他 (パンフレットの作成など)			1,705
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症対策寄附金の減少等により、寄附実績は、令和2年度 (1,041件、202,770千円) を下回る596件、66,149千円となりました。また令和2年度寄附者に寄附勸奨を行った結果、リピーター率が42%と令和2年度の24%を上回りました。</p> <p>令和3年度のふるさと納税による区民税の流出額は30億2千万円となりました。これに対して、区民税の流出抑制を図るため、地域区民センターでパネル展示を実施するとともに、11月25日に特別区長会として総務省に要望書を提出し、制度の抜本的な見直し・改善を訴えました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>新型コロナウイルス感染症対策寄附金の大幅な減少等により、寄附メニュー全体について、件数・金額ともに前年度 (1,041件、202,770千円) を下回る596件、66,149千円となりました。</p> <p>区民税の流出額については、法改正による返礼品競争の沈静化に伴い、令和元年度から令和2年度にかけて、ほぼ横ばいに落ち着いたものの、寄附に見返りを求める返礼品重視の傾向は、依然として続いており、令和3年度の流出額は30億2千万円と、前年度 (24億8千万円) を上回りました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>税金の控除を伴うふるさと納税の寄附実績は、景気の動向に大きく左右されるため、新型コロナウイルス感染症等による、今後の寄附への影響が懸念されます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>平成27年度、28年度の個人から区に対する寄附が年間750件程度あったことから、ふるさと納税の担当する寄附数について1,000件との目標を設定しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策寄附金の増 (603件) により、1,041件と目標を達成しましたが、令和3年度は79件にとどまり、寄附全体としても、596件と減少しました。</p> <p>区のホームページ・民間ポータルサイト等を通じて、幅広い世代の寄附の勸奨に努めるとともに、関係課と連携を図りながら寄附の募集に力を入れていきます。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症対策寄附金の減少等により、寄附実績は令和2年度を下回り、596件、66,149千円となりましたが、令和4年度からの新たな寄附メニューとして、動物との共生社会に係る寄附金の創設準備を行いました。寄附者の方々からは、返礼品競争に参入しない区の姿勢や、児童養護施設等へのプレゼント制度を評価する声もいただいております。区のふるさと納税に対する姿勢について、区民の理解が深まっています。一方で、ふるさと納税による区民税の流出額は30億2千万円と増加傾向となっています。</p> <p>今後も景気の動向や地域の課題に目を配り、寄附の有効活用を図るとともに、ふるさと納税制度が抱える問題点を国へ訴え、制度の抜本的な見直し・改善につなげていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度までは、寄附受領証明書の発行、返礼品の手配、配送管理を一括して事業者へ委託していましたが、令和4年度からこれらの業務の一部を職員が行っています。</p> <p>ふるさと納税事業業務委託料は、寄附金額を基に算出しているため、現状維持が見込まれます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00071)

事務事業名称	保養のための宿泊機会の提供			款	03	項	01	目	03	事業	001	整理番号	074
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	076		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成14年度												
令和 3年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住者 (民営化宿泊施設補助金対象者)	根拠法令等	(1) 杉並区貸与宿泊施設区民宿泊費補助金交付要綱 (2) 財産の使用賃借及び宿泊事業に関する契約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	宿泊施設を民間事業者へ貸与し実施する民営化宿泊施設事業により、区民が安価に、かつ気軽に、心身共にリフレッシュできる保養の機会を提供する。	活動指標	指標名 (1) 民営化宿泊施設区民宿泊費補助金交付件数 指標名 (2) 民営化宿泊施設区外利用者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	民営化宿泊施設 (コニファーいわびつ、富士学園弓ヶ浜クラブ) の大規模修繕、土地等に関する管理調整、区民宿泊費補助金の支給等を行う。	指標説明	
		成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 泊分	9,371	10,700	2,217	10,600	4,021	10,400	37.9	76.5
活動指標 (2)	2 人	16,049	18,000	6,483	18,000	8,986	18,000	49.9	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	84,709	67,394	52,936	42,720	32,676	48,156	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率が低かった主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う区民宿泊利用補助金交付件数の減や、予定していた大規模修繕について、施設のあり方検討の状況を踏まえて一部実施しなかったことによるものです。	
(内) 委託費	7 千円	42,665	47,404	35,859	16,876	12,417	10,260		
職員数	8 人	1.54	1.49	1.32	1.00	0.70	1.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	13,426	12,990	11,224	8,503	5,840	8,343		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	98,135	80,384	64,160	51,223	38,516	56,499		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	10,472	7,513	28,940	4,832	9,579	5,433		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	98,135	80,384	64,160	51,223	38,516	56,499		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 074

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	区民利用補助	4,021	泊分	10,146
	施設維持管理	3	施設	12,168
	施設大規模修繕工事	2	施設	10,362
	その他 ()			

事業実績

令和3年度の民営化宿泊施設利用者数は、富士学園と弓ヶ浜クラブの運営再開などにより、以下のとおり令和2年度と比較して増加しました (移動教室利用を除く)。

コニファーいわびつ 富士学園 弓ヶ浜クラブ

区民利用 (令和2年度比) 2,135人 (+ 402人) 562人 (+ 562人) 1,324人 (+ 840人)

利用者計 (令和2年度比) 10,164人 (+ 2,273人) 930人 (+ 930人) 1,913人 (+ 1,104人)

また、コニファーいわびつと弓ヶ浜クラブについて、設備劣化に伴う大規模修繕を実施しました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>3施設とも感染対策を講じて運営するとともに、利用者増に向けて、団体利用の呼びかけ (富士学園) や低廉な宿泊プランの提供 (弓ヶ浜クラブ)、バスマナーの企画実施 (コニファーいわびつ) を行い、3施設合計の総利用者数は令和2年度比 + 4,307人 (+ 49.5%)、区民利用者数は + 1,804人 (+ 81.4%) と増加しましたが、依然としてコロナ禍による経営難が続いています。</p> <p>今後の民営化宿泊施設のあり方については、令和3年度に設置した「民営化宿泊施設のあり方検討部会」で検討を進め、富士学園と弓ヶ浜クラブは令和4年度中、コニファーいわびつは令和5年度中に各施設の見直し方針を決定することとし、令和4年度からの区政経営改革推進計画に反映しました。引き続き、3施設の見直し方針の決定に向けて、同検討部会で検討していきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>「民営化宿泊施設のあり方検討部会」で決定する見直し方針や検討内容に基づき、関係各課及び各運営事業者と協議調整を行った上で、適切な予算編成を図っていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00072)

事務事業名称	杉並会館の維持管理			款	03	項	01	目	03	事業	002	整理番号	075
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	077		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和42年度												
令和 3年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	施設維持管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 施設利用者及び利用団体	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第281条第2項 杉並区立杉並会館条例・同施行規則 杉並区行政財産使用料条例・同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並会館の適切な維持管理・運営により、区民の地域活動の場を提供する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	利用回数(宴会室3室、集会室3室) 利用人数(宴会室3室、集会室3室)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 会館施設 (宴会室、集会室) を地域住民等の利用に供するため、受付業務及び建物管理を業務委託することにより、会館施設の維持管理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	2,663	2,300	1,096	900	786	304	87.3	70.2	
活動指標 (2)	2 人	45,578	44,000	15,911	9,800	7,396	6,920	75.5		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	93,252	68,118	62,435	66,658	46,767	222,149	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	188,469	前受託事業者の撤退に伴い、令和3年4月から令和4年6月まで宴会室の利用及び集会室の夜間利用を休止しています。令和4年度は宴会室の使用再開等に向け、7月から11月まで改修工事のため全館休館します。令和3年度の予算執行率が70.2%となったのは、建物管理委託の落差金等によるものです。		
(内) 委託費	7 千円	45,592	48,702	48,300	49,963	34,667	211,316			
職員数	8 人	0.59	0.53	0.90	0.70	1.20	1.20			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	5,144	4,621	7,653	5,952	10,012	10,012			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	98,396	72,739	70,088	72,610	56,779	232,161			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	36,949	31,626	63,949	80,678	72,238	143,724			
財源	受益者負担分	14 千円	13,688	13,013	8,066	1,835	1,523			2,873
	国からの補助金等	15 千円	0	0	383	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	13,688	13,013	8,449	1,835	1,523	2,873		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	84,708	59,726	61,639	70,775	55,256	229,288			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	13.9	17.9	11.5	2.5	2.7	1.2			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 075

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	建物管理委託			
	光熱水費の支出			11,809
	受付案内業務委託			10,428
	施設修繕			291
	その他（ 役務費 ）			139

事業実績

新型コロナウイルス感染防止対策のため、施設利用が抑制されたこと及び宴会室の利用が終日休止となったことにより、令和3年度の利用回数及び利用人数の実績は、令和2年度と比較して減少（前年度比、回数：28%減、人数：53%減）しました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>令和2年度末に受託者が撤退したことに伴い、令和3年度は宴会室利用及び集会室の夜間利用を休止しました。</p> <p>今後は、令和5年1月からの宴会業務再開に向け、効率的かつ効果的に運営可能な事業者を選定していきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和4年度は改修工事費が計上されているため、令和3年度と比較すると事業費が大幅に増額していますが、一方で5か月間の休館及び開館時間短縮のため運営委託費は減額しています。</p> <p>令和5年度の事業費に関しては、空調等の改修工事に伴い、設備員の常駐が不要となること、また、施設の複合化に伴う面積按分による負担額減のため、令和2年度以前のコストより縮小しますが、令和4年度比では運営委託費は増額を見込んでいます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00078)

事務事業名称	過誤納還付	款	03	項	02	目	01	事業	001	整理番号	084	
現担当課名	課税課	係名	税務管理係			連絡先 電話番号	1202		昨年度 整理番号	088		
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和25年度											
令和 3年度 担当課名	課税課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	当該年度以前の特別区民税・都民税や軽自動車税において、修正申告等により過誤納付金が生じた納税義務者	根拠法令等 (1) (2)	地方税法、同法施行令、同法施行規則 杉並区特別区税条例、同条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	過誤納分の徴収金を速やかに還付することで、納税者の不利益や誤った収納状態を解消する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	還付件数及び還付加算件数 還付件数及び還付加算金合算件数 還付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	修正申告や二重払いなどにより生じた特別区民税・都民税、軽自動車税の過誤納金を遅滞なく区民に還付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	還付を行った件数 (普通徴収のみ)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	10,102	10,105	10,511	10,223	12,059	12,000	118.0	98.0	
活動指標 (2)	2 件	5,404	5,300	5,526	5,500	6,413	6,400	116.6		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	231,522	275,425	272,357	315,775	309,555	220,766	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,666	1,835	1,819	2,612	2,373	2,360			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.86	3.20	3.70	3.50	3.97	3.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	24,933	27,898	31,461	29,761	33,122	29,201		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	256,455	303,323	303,818	345,536	342,677	249,967			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	25,387	30,017	28,905	33,800	28,417	20,831			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	67,008	69,540	99,479	103,370	65,498	144,788		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	67,008	69,540	99,479	103,370	65,498	144,788		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	189,447	233,783	204,339	242,166	277,179	105,179			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 084

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	償還金の支出	12,647	件	306,489
	加算金の支出	144	件	401
	還付事務			2,665
	その他（ ）			
事業実績	還付件数 12,647件、金額 306,489千円 特別区民税、都民税 12,627件、306,405千円（令和2年度比 +2,448件、+36,991千円） 軽自動車税 20件、83千円（令和2年度比 24件、140千円）			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	新システムを導入した初年度でしたが、適切に還付処理を行うことができました。また、還付未済の解消に努めた結果、特別区民税の還付未済件数（995件）は、前年度より68件減となりました。 引き続き、納税者からの請求に基づく還付が速やかに行われるよう、未請求者には定期的に勧奨通知を行う等、還付事務の適時適切な進捗管理（還付処理）を行っていきます。

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	還付未請求者への請求書提出の再勧奨に力を注ぎ、還付達成率の向上を目指します。 当初賦課事務後の6月の繁忙期においても、課内の協力体制により迅速に還付の事務処理が行えるよう努めていきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00079)

事務事業名称	特別区民税、都民税賦課事務			款	03	項	02	目	01	事業	002	整理番号	085
現担当課名	課税課		係名	区民税係			連絡先電話番号	1213		昨年度整理番号	089		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和25年度												
令和 3年度担当課名	課税課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	賦課期日現在、区内に住所を有する個人及び区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者（納税義務者）	根拠法令等 (1) 地方税法、同法施行令 (2) 杉並区特別区税条例、東京都都税条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	納税義務者に対し特別区民税・都民税を適正に賦課する。 ○税証明書の交付申請者に対し納税証明書等を速やかに発行する。	活動指標 指標名 (1) 納税義務者数 指標説明 指標名 (2) 区民税・都民税賦課調定額（現年度分） 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○ 納税義務者等から提出された給与支払報告書、所得税確定申告書、住民税申告書等の賦課資料に基づき、特別区民税・都民税の税額を決定し、通知する。 ○ 本人からの請求により、賦課した内容に基づき納税証明書等を発行する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	337,168	342,409	342,597	339,502	341,808	340,376	100.7	77.4	
活動指標 (2)	2 百万円	105,617	105,791	106,878	100,343	106,146	107,857	105.8		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	201,381	188,817	162,247	200,943	155,603	195,716	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率77.4%（前年度85.9%）となった理由は、給与支払報告書等の電子による提出が増加したことに伴い、データ入力委託費が減少となったことによるものです。		
(内) 委託費	7 千円	164,909	161,249	136,438	172,934	128,802	163,154			
職員数	8 人	63.32	54.32	66.99	55.10	68.04	56.10			
上記以外の職員	9 人	11.25	10.00	10.00	11.00	11.00	11.00			
人件費	10 千円	542,149	465,122	560,484	457,730	555,043	451,132			
上記以外の職員	11 千円	34,650	30,800	36,280	39,908	40,425	40,425			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	778,180	684,739	759,011	698,581	751,071	687,273			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	2,308	2,000	2,215	2,058	2,197	2,019			
財源	受益者負担分	14 千円	24,251	19,486	20,749	17,075	20,481			14,874
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	592,281	582,437	633,295	550,122	616,708			552,797
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	616,532	601,923	654,044	567,197	637,189	567,671		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	161,648	82,816	104,967	131,384	113,882	119,602			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	3.1	2.8	2.7	2.4	2.7	2.2			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 085

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	税額決定通知書等に係る印刷及び封入封緘等運営事務費の支出			
	納税通知書等郵送			41,638
	特別区民税・都民税証明書交付業務委託			16,930
	税務広報の発行			957
	その他 (システム開発委託ほか)			4,796
事業実績	納税義務者数 341,808人 (令和 2 年度比 789人) 普通徴収 95,019人 (令和 2 年度比 + 73人) 特別徴収 246,789人 (令和 2 年度比 862人) 証明書発行件数 75,847件 (令和 2 年度比 1,211件) 課税課窓口 23,920件 (令和 2 年度比 1,691件)			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和 3 年 9 月に翌年度の組織改正に向けた事務検討会を課内に立ち上げ、準備を進めました。 また、令和 3 年 1 月に導入した新しい住民税システムにおいて、システム事業者との連携により、正確な賦課業務に努めました。このほか、AI-OCR、RPAを給与所得者異動届の処理に導入し、業務効率化を図っています。 今後は、令和 3 年度の賦課実績を基に、新システムの安定した運用に取り組むとともに、給与支払報告書の処理について、AI-OCR、RPAの更なる活用を検討していきます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	令和 6 年 1 月から開始となる住民税特別徴収税額決定通知 (納税義務者用) の電子化に向けた準備のため、令和 5 年度予算に必要となるシステム改修経費等を計上していく予定です。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0080)

事務事業名称	特別区民税、都民税徴収整理事務			款	03	項	02	目	01	事業	003	整理番号	086
現担当課名	課税課		係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	090		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和25年度			主要事業 (区政経営報告書掲載事業)									
令和 3年度担当課名	課税課			事業評価区分							その他簡易な評価		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	特別区民税・都民税を課された個人 (普通徴収) 及び特別徴収義務者 (会社・法人)	根拠法令等 (1) (2)	地方税法、同法施行令、同法施行規則 杉並区特別区税条例、同条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区財政の根幹である特別区民税の安定的な収入確保をめざして、納期内納税の推進及び未収金の解消に取り組み、徴収率の向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	現年課税分の収納件数 滞納繰越分の収納件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	滞納者に対して、督促状や催告書を発付し、納付を促す。 督促等を行っても納付のない場合は、納税交渉、財産調査、差押等により滞納整理を行う。 口座振替勧奨の強化やペイジー、クレジットカード、モバイルレジを活用したキャッシュレス収納の推進を図ることにより、税収の確保に努める。 納付センターを活用し、電話及び訪問による納付案内等を実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	1,043,173	1,043,000	1,044,320	1,044,000	1,059,285	1,060,000	101.5	87.5	
活動指標 (2)	2 件	32,007	33,000	33,766	34,000	26,342	270,000	77.5		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	85,631	99,046	84,462	90,680	79,363	102,480	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	72,967	85,341	72,128	82,165	71,966	92,265			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	44.66	43.48	44.93	46.40	45.79	46.40		
	上記以外の職員	9 人	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00	7.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	381,623	374,839	378,445	387,349	375,262	373,587		
	上記以外の職員	11 千円	15,400	18,480	21,768	21,768	22,050	25,725		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	482,654	492,365	484,675	499,797	476,675	501,792			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	463	472	464	479	450	473			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	415,996	436,005	431,662	468,818	415,326	466,853		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	415,996	436,005	431,662	468,818	415,326	466,853		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	66,658	56,360	53,013	30,979	61,349	34,939			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 086

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	徴収整理事務			
	電話催告業務委託(納付センター)			20,487
	その他 (口座振替依頼書等印刷ほか)			5,349
事業実績	<p>納税課の組織体制を再編し、滞納案件の早期着手、早期解決の徹底に取り組んだ結果、現年課税分の収納件数は、令和2年度を14,965件上回ったものの、滞納繰越分の収納件数は、7,424件下回る結果となりました。</p> <p>納付センター業務実績は、電話による納付案内が49,149件 (令和2年度比4,799件増)、訪問による納付案内が6,054件 (令和2年度比184件減) となっています。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>長期化するコロナ禍にあっても、住民税の安定的な収入確保を図るため、杉並区行財政改革基本方針や組織目標を踏まえ、収納額・収納率の向上に向けた取組を実施したことにより収納率は0.24ポイントの増となりました。</p> <p>今後も安定した税収の確保と収入未済の縮減に向けて、区税収入の大半を占める現年度分の滞納整理に早期着手し、滞納繰越分も含め、事案の早期解決を図るとともに、口座振替の更なる促進、電子マネー収納の推進、預貯金等調査システムの導入、SMS(ショートメッセージサービス)や納付センターからの納付案内等の取組を進めていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	令和 5年度にWeb口座振替を導入することに伴う必要経費増を図る予定です。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00081)

事務事業名称	軽自動車税、たばこ税賦課徴収事務			款	03	項	02	目	01	事業	004	整理番号	087
現担当課名	課税課		係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	091		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和29年度												
令和 3年度担当課名	課税課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内で軽自動車等を所有している個人又は法人、製造たばこ卸売販売業者等	根拠法令等 (1) 地方税法 (2) 杉並区特別区税条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	軽自動車税を公平かつ適正に賦課し、税負担の公平性の観点から収納率の向上を図るとともに、原付等の適正な登録業務を行う。 ○たばこ税の納税義務者 (たばこ販売業者等) に対し、適正な徴収を行う。	活動指標 指標名 (1) 軽自動車税の調定件数 (現年課税分 + 滞納繰越分) 指標説明 指標名 (2) 特別区たばこ税の調定額に対する収入額の割合 指標説明 現年度課税分
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	原付等の標識交付及び軽自動車税の賦課徴収を行う。 製造たばこの売渡しに係るたばこ税の申告納付事務を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	46,396	45,467	45,614	44,042	44,752	43,634	101.6	96.1	
活動指標 (2)	2 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	27,728	31,673	29,947	35,001	33,648	63,888	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	25,415	27,515	26,853	32,447	31,446	59,117			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	4.76	4.50	4.98	3.50	3.98	3.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	39,346	35,011	38,750	29,761	33,205	29,201		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	3,628	3,675	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	67,074	66,684	68,697	68,390	70,528	96,764			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,446	1,467	1,506	1,553	1,576	2,218			
財源	受益者負担分	14 千円	211	232	295	286	169	202		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	211	232	295	286	169	202		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	66,863	66,452	68,402	68,104	70,359	96,562			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.3	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 087

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	軽自動車税受付等業務委託			
	納税通知書等印刷・印字・封入封緘・発送等運営事務費の支出			7,105
	軽自動車税納税通知書等郵送			3,078
	電話催告業務委託 (納付センター) 委託			2,702
	その他 (軽自動車税 (環境性能割) に係る徴収取扱費ほか)			370
事業実績	原動機付自転車新規登録 (課税課窓口) 受付件数 : 1,375件 (令和2年度比 162件) 原動機付自転車廃車 (課税課窓口) 受付件数 : 1,667件 (令和2年度比 179件) 軽自動車税 (種別割) 賦課台数 : 38,289件 (令和2年度比 + 65件) 軽自動車税 (環境性能割) 賦課台数 : 721件 (令和2年度比 + 6件) たばこ税賦課本数 : 495,571千本 (令和2年度比 1,009千本)			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和5年1月から全国一斉に実施予定の軽自動車税関係手続の電子化に向けたシステム改修を、一部行いました。令和4年度も引き続きシステム改修を進めつつ、運用マニュアルの作成、区民事務所及び委託事業者への情報提供等を行うなど、実施に向けて準備します。 令和3年10月のたばこの税率引上げに伴う手持品課税において、国税局及び東京都主税局と連携を図り、滞りなく実施することができました。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00082)

事務事業名称	杉並区統計書発行			款	03	項	03	目	01	事業	001	整理番号	088
現担当課名	区民生活部管理課		係名	統計係			連絡先電話番号	4822		昨年度整理番号	092		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和49年度												
令和 3年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	作成依頼主体：行政機関・公共サービス事業者等 発行販売対象：一般区民・民間調査機関等	根拠法令等 (1) (2)	統計法 統計法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区内の各分野の基本的な統計情報をまとめた「杉並区統計書」を発行すると共に、区ホームページへの掲載を行うことにより、統計情報を広く提供し活用を促進する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	統計書に掲載する統計資料の項目数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	各種基幹統計調査の結果や公共機関等が独自に収集し保有している統計情報のうち、杉並区関連の統計情報を収集・集計し、年1回、冊子として「杉並区統計書」を発行する。 「杉並区統計書」のデータを杉並区公式ホームページに掲載して、統計情報を広く区民に提供する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 項目	15	15	15	15	15	15	100.0	99.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,936	2,161	2,123	2,543	2,519	2,618	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	1,225	449	429	796	779	877		
職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.20	0.20		
人件費	10 千円	1,744	1,744	1,701	1,701	1,669	1,669		
	11 千円	3,080	3,080	3,628	3,628	735	735		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	7,760	6,985	7,452	7,872	4,923	5,022		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	517,333	465,667	496,800	524,800	328,200	334,800		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,760	6,985	7,452	7,872	4,923	5,022		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 088

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	「杉並区統計書」作成		200	冊
	製版印刷機 (2色刷) 賃借	1	台	557
	統計調査支援システム賃借	2	台	359
	統計調査支援システム保守委託	2	台	330
	その他 (製版印刷機 (2色刷) 保守委託ほか)			554
事業実績	<p>各基幹統計調査の結果や行政機関等が公表している統計資料の中から、杉並区に関連する統計情報を集めて「杉並区統計書」を令和4年3月に発行しました。また、掲載統計情報を幅広く活用していただくため、同時期に杉並区公式ホームページで掲載しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>統計書の図表はオープンデータ化の求めに応じ、広く二次利用ができるよう、ホームページにてエクセルデータ形式で掲載しています。</p> <p>今後は、デジタル化の進展等を踏まえ、冊子による統計書のあり方や、電子データの管理方法等について、他自治体の動向を調査・研究しながら検討していく必要があります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>経年的なデータ分析を行う上で、毎年継続してデータの収集と公表を行うことが重要であるため、令和4年度も「杉並区統計書」を発行していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00083)

事務事業名称	各種統計調査	款	03	項	03	目	01	事業	002	整理番号	089
現担当課名	区民生活部管理課	係名	統計係			連絡先電話番号	4822		昨年度整理番号	093	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和22年度										
令和 3年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	調査対象：一般区民、事業所・企業	根拠法令等	(1) 統計法 (2) 統計法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国の基幹統計調査の対象から正確な各種行政施策立案や学術研究のための社会情報基盤としての統計データを収集する。 登録調査員の質・量の向上に努めつつ、各種統計調査を適正かつ円滑に実施する。	活動指標	統計調査等実施数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国の基幹統計調査 (法定受託事務) など各種統計調査を実施する。 調査活動は、調査員・指導員の推薦 事務打合せ会 (説明会) の開催 調査員による実地調査 オンライン回答、調査票の回収・審査 調査票の提出 という流れで行っている。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 調査	7	4	4	3	3	4	100.0	87.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	11,445	1,989	1,632	23,732	20,688	7,488	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	【執行残の理由】 経済センサス-活動調査において、新型コロナウイルス感染防止のため、調査員が行う調査票回収業務を区への直接郵送に変更したことにより、調査員報酬支払額が基準額より減額しての支払いとなりました。	
(内) 委託費	7 千円	1,697	241	148	3,375	3,375	393		
職員数	8 人	6.74	8.60	1.00	5.80	6.44	5.80		
	9 人	2.00	8.00	1.00	2.00	3.80	2.80		
人件費	10 千円	58,759	74,975	8,503	45,722	50,279	45,007		
	11 千円	6,160	24,640	3,628	7,256	13,965	10,290		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	76,364	101,604	13,763	76,710	84,932	62,785		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	10,909,143	25,401,000	3,440,750	25,570,000	28,310,667	15,696,250		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	11,445	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	11,445	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	64,919	101,604	13,763	76,710	84,932	62,785	
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 089

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	経済センサス調査 活動調査	30,659	社	20,424
学校基本調査	64	校	62	
経済センサス調査区維持管理	500	区域	24	
統計調査員確保対策事業	607	人	178	
その他（ ）				

事業実績

経済センサス 活動調査では、調査期間が新型コロナウイルスの感染防止の緊急事態宣言の発令期間等と重なり、調査員事務打合せ会議の少人数での開催で実施するとともに、調査回答方法を、インターネット回答または郵送提出にするなど、感染防止に配慮した対応を行いました。
統計調査員確保対策では、統計調査員登録者に対して確認調査を実施し、転居や高齢により従事困難な方の登録を抹消して実態に近づけるとともに、新規に登録者の募集した結果、登録者数は東京都の登録基準数250人を上回る607人となりました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症への対策が求められる中、基幹統計調査については、回答方法等を非接触型で実施するなどの工夫をしたことで、調査の円滑な実施につなげました。一方、統計調査員確保対策事業の統計調査員研修会については、新型コロナウイルス感染症の拡大時期と重なったため、参加者の感染防止のため中止しました。</p> <p>今後の課題として、令和4年度は、複数の基幹統計調査と調査単位区の設定等が行われることから、引き続き、新型コロナウイルス感染防止に留意して調査方法に工夫を加えるとともに、調査員の確保を図る必要があります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>基幹統計調査（国の行政機関が作成する統計のうち総務大臣が指定する特に重要な統計）は法定受託事務のため、交付金にて事務を運用しています。交付金を有効に活用し、調査票の提出率向上や回答内容の精度向上に努めていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00084)

事務事業名称	戸籍事務	款	03	項	04	目	01	事業	001	整理番号	090
現担当課名	区民課	係名	戸籍係			連絡先電話番号	2164		昨年度整理番号	095	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 3年度担当課名	区民課							事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	日本人及び日本国内で戸籍法に定める身分に関する事実が発生した外国人	根拠法令等	(1) 戸籍法、同施行規則 (2) 杉並区戸籍事務取扱規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	日本国民について、その親族的な身分関係を登録し、公証する。	活動指標	届出件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	戸籍全部事項証明書等発行件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	戸籍の諸届の受理、戸籍の記載・編製及び戸籍の証明書等の作成・発行を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	29,165	29,000	26,539	27,000	27,030	27,000	100.1	97.5	
活動指標 (2)	2 件	229,316	229,000	209,802	210,000	217,090	218,000	103.4		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	66,115	83,953	77,178	74,789	72,911	84,936	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	委託費について、令和3年度の予定していた戸籍システム符号番号取得に対応するシステム改修作業の実施時期が令和4年度になったため、委託費の一部を令和4年度に繰り越しました。(繰越明許費792,000円)		
(内) 委託費	7 千円	38,090	56,754	51,031	48,299	46,912	53,658			
職員数	8 人	41.77	42.90	36.76	39.77	37.13	39.25			
上記以外の職員	9 人	4.70	6.96	5.72	5.48	4.44	5.94			
人件費	10 千円	352,631	362,651	305,021	330,507	302,369	317,655			
上記以外の職員	11 千円	14,476	21,437	20,752	19,881	16,317	21,830			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	433,222	468,041	402,951	425,177	391,597	424,421			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	14,854	16,139	15,183	15,747	14,487	15,719			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	1,496	0	3,344	2,552			9,760
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	1,496	0	3,344	2,552	9,760		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	433,222	466,545	402,951	421,833	389,045	414,661			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 090

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	戸籍システム運用			33,192
	戸籍関係証明書郵送業務委託			29,121
	事務機器の維持管理			2,421
	その他（消耗品購入ほか）			8,177
事業実績	令和3年度は令和2年度に比べ戸籍全体の届出件数は、27,030件（令和2年度26,539件）と微増にとどまりました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	外国人による各種届出889件（令和2年度886件）については、複雑な事案（養子縁組などの各国の法制調査など）が増えています。また、日本人同士の届出においても価値観が多様化する中で、親子のあり方などが複雑化しています。これらのことから窓口での受付に長時間を要する傾向があります。戸籍は、親族関係の登録や証明など身分関係に関する事務のため、法律に基づき適切に処理する必要があるため、引き続き、職場内のOJTを中心に、東京法務局が実施する研修などを活用して職員のスキルの向上と知識の蓄積に努め、審査時間の短縮（1件当たりの所要時間、令和3年度24分、令和2年度23分）を図っていきます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>令和5年度は改正戸籍法施行による、システム改修に加え、戸籍システムの更新時期を迎えます。さらに戸籍法等の新たな改正も予定されていることから、継続性のあるシステム改修・更新を行っていきます。</p> <p>また、この改正戸籍法の施行後は、本籍地以外の市区町村でも戸籍謄本等が取得できるようになるなどサービスが拡充することから、他自治体の動向も参考にしつつ、申請数の増加を踏まえた事務運営・処理体制のあり方を検討していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00085)

事務事業名称	住民基本台帳事務	款	03	項	04	目	02	事業	001	整理番号	091	
現担当課名	区民課	係名	住民記録係				連絡先電話番号	1113	昨年度整理番号	096		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度担当課名	区民課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	住民登録者・世帯、国・地方公共団体、その他	根拠法令等 (1) (2)	住民基本台帳法 住民基本台帳法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	住民基本台帳事務は区の各種事務の基礎データとなるため、正確かつ統一的な記録整備を図る。届出、申請等における区民の利便性向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	住民票の写し等の交付件数、住民異動処理件数 証明書コンビニ交付登録者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳を正確かつ統一的に記録し、適正な管理を行うとともに、住民に対して居住関係の公証を行う。外国人住民に対する特別永住者、中長期在留者としての住民記録や出入国在留管理庁への経由事務を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	マイナンバーカード及び住基カードの証明書コンビニ交付サービス登録者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	586,206	595,000	592,027	585,000	570,280	600,000	97.5	79.5	
活動指標 (2)	2 件	122,871	140,000	179,218	220,000	279,613	354,000	127.1		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	246,094	528,281	353,938	377,521	300,182	148,682	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	戸籍符号取得日が法務局の指示により令和3年度から令和4年度に延期されたため、戸籍符号取得を作業内容に含む住基ネットシステム戸籍附票 A P 連携構築作業委託を繰越しました。繰越明許費 5,283,000円 令和3年度の予算執行率は、国の個人番号カード負担金が国通知に基づく見込み額を下ったため、執行率が79.5%となりました。		
(内) 委託費	7 千円	134,900	85,721	73,005	101,949	85,055	118,021			
職員数	8 人	81.38	75.80	88.48	94.88	91.52	89.96			
上記以外の職員	9 人	10.08	13.25	14.11	25.18	25.76	28.66			
人件費	10 千円	675,922	629,638	722,111	773,403	732,032	715,262			
上記以外の職員	11 千円	31,046	40,810	51,191	91,353	94,668	105,326			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	953,062	1,198,729	1,127,240	1,242,277	1,126,882	969,270			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,626	2,015	1,904	2,124	1,976	1,615			
財源	受益者負担分	14 千円	101,049	102,432	101,266	107,944	95,538			115,629
	国からの補助金等	15 千円	82,414	97,171	263,200	281,703	279,388			109,262
	都からの補助金等	16 千円	969	969	985	984	985			980
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	184,432	200,572	365,451	390,631	375,911	225,871		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	768,630	998,157	761,789	851,646	750,971	743,399			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	10.6	8.5	9.0	8.7	8.5	11.9			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 091

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	住民基本台帳ネットワークシステム関係事務			
	住民票の写し等証明書の交付			20,377
	コンビニ交付サービス			33,388
	社会保障・税番号制度運営事務			206,816
	その他 (住民基本台帳記録管理ほか)			13,537

事業実績

住民基本台帳システム及び住民基本台帳ネットワークシステムを法に基づき運用しました。また、令和2年度から進めてきた戸籍附票システムの改修を完了しました。
マイナンバーカードについて、国によるマイナポイント事業の実施を受けて、令和3年度は令和2年度に比べ17,073枚増の82,911枚の交付枚数となり、人口に対する交付率は49.2%となりました。また、証明書コンビニ交付サービスによる住民票発行枚数は前年比27,320枚増となる77,673枚となりました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>住民基本台帳法改正に伴い令和5年2月に開始する予定の転出・転入手続のワンストップ化について、情報収集と検討を行いました。令和4年度は住民基本台帳システムを改修し、転出・転入手続の時間短縮を図ります。</p> <p>マイナンバーカードは、健康保険証としての利用や公金受取口座登録が始まり、申請・交付事務は引き続き増加傾向にあることから、今後も必要な方が円滑に申請・交付できる体制整備を行っていきます。また、区民にとって利便性の高い証明書コンビニ交付サービスについては、マイナンバーカード交付時にチラシを配布したりポスター掲示等により周知活動を行うなどして、更なる利用促進を図ります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>国が予定している令和6年からの国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証の利用を開始するため、令和4年から6年にかけて戸籍附票システムや住基ネットシステムの改修を行います。また、国は、令和7年度を目途に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく住民基本台帳システムの標準化を行う予定ですが、区は現時点で国が提示している令和5年度以降のシステム移行段階に向けて情報収集と検討を進めます。</p> <p>住民基本台帳事務は法令に定められた事務であり、引き続き正確かつ統一的な記録整備を行い、区民に対して居住関係等の公証を行います。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00086)

事務事業名称	印鑑登録事務	款	03	項	04	目	02	事業	002	整理番号	092	
現担当課名	区民課	係名	住民記録係				連絡先電話番号	1113	昨年度整理番号	097		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度											
令和 3年度担当課名	区民課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 印鑑登録者	根拠法令等 (1) 杉並区印鑑条例、同規則 (2) 杉並区事務手数料条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 正確かつ確実に印鑑登録情報を管理し、印鑑登録証明書が必要な区民に対し証明書を交付する。	活動指標 指標名 (1) 印鑑登録件数 指標説明 指標名 (2) 印鑑登録証明書交付件数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区民の印鑑登録申請を受け、登録者に印鑑登録証を交付する。 印鑑登録証明書交付申請 (印鑑登録証提示) により印鑑登録証明書を交付する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	25,183	26,000	23,977	24,000	22,299	24,000	92.9	81.0	
活動指標 (2)	2 件	172,083	180,000	172,328	172,000	157,095	172,000	91.3		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,551	2,768	2,174	2,743	2,223	2,725	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	印鑑登録証明書用紙の購入枚数について、コンビニ交付証明書発行枚数増に伴う窓口交付枚数減により購入枚数も減少したため、執行残が220,110円となりました。 また印鑑登録証購入費の執行残33,000円、インプリンタ - 修理費については故障が発生しなかったことによる執行残55,000円などにより、執行率が90%に達しませんでした。		
(内) 委託費	7 千円	542	555	504	555	553	505			
職員数	8 人	28.20	20.78	23.44	24.52	21.16	21.12			
上記以外の職員	9 人	2.23	2.58	3.28	3.94	3.85	4.43			
人件費	10 千円	232,175	171,961	191,366	200,549	169,875	167,242			
上記以外の職員	11 千円	6,868	7,946	11,900	14,294	14,149	16,280			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	241,594	182,675	205,440	217,586	186,247	186,247			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	9,594	7,026	8,568	9,066	8,352	7,760			
財源	受益者負担分	14 千円	49,920	50,222	46,094	55,901	41,745			56,823
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	49,920	50,222	46,094	55,901	41,745	56,823		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	191,674	132,453	159,346	161,685	144,502	129,424			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	20.7	27.5	22.4	25.7	22.4	30.5			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 092

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	印鑑登録証カード等作成、申請書等印刷			
	郵送料の支出			552
	その他 (消耗品購入ほか)			262
事業実績	<p>証明書コンビニ交付サービスによる証明書発行件数等は、以下のとおり前年度と比較して増加しました。</p> <p>証明書コンビニ交付サービスによる印鑑登録証明書発行枚数 マイナンバーカード交付累計枚数</p> <p>令和 2 年度 37,232枚 (印鑑登録証明書総発行枚数の21.6%) 197,756枚</p> <p>令和 3 年度 50,457枚 (印鑑登録証明書総発行枚数の32.1%) 280,667枚</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>印鑑登録証明書は、区民の契約行為等において重要な役割を担っており、令和 3 年度も印鑑登録事務を正確かつ適正に行いました。近年利用が増加している証明書コンビニ交付サービスについては、引き続きマイナンバーカード交付時やマイナンバーカード搭載の電子証明書更新時等に、サービスの周知に取り組んでいきます。</p> <p>また、今後も継続して正確かつ確実な印鑑登録情報の管理を図っていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>印鑑登録証明書は区民の契約事務等に必要なものであり、契約事務等における押印を不要とする社会的な流れがあるものの、当面は現状並みの印鑑登録・証明書交付事務が見込まれます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0088)

事務事業名称	区民事務所等の管理・運営			款	03	項	04	目	03	事業	001	整理番号	094
現担当課名	区民課	係名	管理係	連絡先電話番号	1102			昨年度整理番号	099				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成13年度												
令和 3年度担当課名	区民課				事業評価区分	施設維持管理							

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民事務所等来所者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区組織規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各種証明書の発行、転入手続き等を迅速・正確に行う。 区民生活の多様化に対応するため、休日・夜間窓口開設等を行い、区民が信頼して利用できるサービスの提供を実現する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	区民事務所等事務処理件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区民事務所等の維持・運営に係る事務を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	609,937	0	658,572	0	580,478	0	0.0	98.1	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	59,005	69,093	66,528	65,303	64,071	68,816	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	4,715	3,255	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	12,437	12,997	12,519	14,711	13,755	13,913			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.24	1.56	1.95	2.14	2.92	3.40		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.46	0.46	0.46	0.46	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	19,528	13,600	16,581	16,543	22,535	23,428		
	上記以外の職員	11 千円	0	1,417	1,669	1,669	1,691	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	78,533	84,110	84,778	83,515	88,297	92,244			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	129	0	124	0	152	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	78,533	84,110	84,778	83,515	88,297	92,244			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 094

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	区民事務所賃借		3	所
	施設保守管理委託			8,188
	公金移送業務等委託			3,432
	光熱水費の支出	4	所	3,298
	その他（消耗品購入ほか）			6,482

事業実績

平日来庁できない区民の方に第1・第3・第5土曜日は本庁を、第2・第4土曜日は区民事務所をそれぞれ開設し、サービスの向上に努めています。また、区民事務所では、水曜日の午後5時から午後7時まで窓口の開設を延長しています。

【土曜開庁日年間処理件数】（令和2年度）46,149件（令和3年度）44,518件
 【水曜日時間外窓口年間処理件数】（令和2年度）10,793件（令和3年度）9,763件

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>各区民事務所では、コロナ禍においても安心して区民事務所が利用できるよう、引き続き手指消毒用アルコールや空気清浄機を設置しています。</p> <p>高円寺区民事務所は、令和3年5月からセシオン杉並をワクチン集団接種会場として活用することとなったため、セシオン杉並の大規模改修に伴う仮移転する時期を同年2月から11月に変更しました。なお、セシオン杉並改修後の高円寺区民事務所の再開時期は令和5年5月（予定）となります。</p> <p>西荻区民事務所は、入居するビルの管理会社から令和3年2月に耐震性能が不足しているとの報告を受けたため、利用者等の安全を最優先することとし、同年3月末をもって閉鎖しました。なお、新たな西荻区民事務所は、西荻南区民集会所の施設を転用・改修して令和4年8月に開設予定です。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	引き続き各区民事務所の適切な管理・運営を担っていきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00779)

事務事業名称	プレミアム付商品券事業	款	03	項	05	目	01	事業	086	整理番号	102	
現担当課名	産業振興センター	係名	商業係			連絡先電話番号	5347-9138		昨年度整理番号	107		
上位施策No・施策名							予算事業区分	臨時事業				
事業開始												
令和 3年度担当課名	産業振興センター						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区民等	根拠法令等 (1) 東京都生活応援事業事業費補助金交付要綱 (2) 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○コロナ禍における区民の生活応援と区内店舗を幅広く支援するため、東京都の補助事業を活用してプレミアム付商品券を販売する。	活動指標 指標名 (1) 商品券の申込セット件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) プレミアム付商品券の取扱店舗を募集する。 プレミアム付商品券を区民等に販売する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	0	0	0	200,000	193,397	0	96.7	75.2	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	612,287	135,784	130,538	465,789	350,303	0	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	商品券発行運営業務委託の落札率が72.8%であったため、予算執行率が75.2%となりました。		
(内) 委託費	7 千円	161,648	8,454	8,413	165,289	119,493	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.61	0.13	0.05	3.00	2.01	0.00		
	上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.08	0.00	0.46	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	11,589	1,133	425	25,509	16,769	0		
	上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	290	0	1,691	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	625,416	138,457	131,253	491,298	368,763	0			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	2,456	1,907	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	256,224	33,920	32,887	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	465,789	350,303	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	256,224	33,920	32,887	465,789	350,303	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	369,192	104,537	98,366	25,509	18,460	0			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 102

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	2021杉並区プレミアム付商品券発行運営業務委託			
	委託事業者に対するプレミアム負担金の支払い			230,355
	取扱店舗募集周知業務委託			1,100
	事業内容周知活動ほか			1,067
	その他 ()			
事業実績	30%のプレミアムが付いたデジタル及び紙のプレミアム付商品券を販売し、7月末から10月末までの3か月間に、飲食店をはじめとする1,863に上る取扱店舗において、総額約10億1,000万円が利用されました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	本事業を通じて、デジタル弱者である区民の存在に加え、各店舗のデジタル活用には「レジが対応していない」、「デジタルに抵抗感がある」などの課題があることが浮き彫りとなりました。このため、今後は、「杉並区デジタル化推進計画」に基づく取組を着実に進め、「区民・事業者の誰もが暮らしやすい社会づくり」を図りつつ、商店街等のニーズや実情等に応じたデジタル活用を支援していきます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和3年度で事業を終了しました。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00101)

事務事業名称	保健福祉部一般管理			款	04	項	01	目	01	事業	001	整理番号	113
現担当課名	保健福祉部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3072		昨年度整理番号	120	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 3年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部全体に共通する庶務的経費の経理を一本化することで、円滑かつ効率的に組織運営を行えるようにする。	活動指標 指標名 (1) 保健福祉部常勤職員・再任用フルタイム職員数 指標説明 指標名 (2) 保健福祉部再任用短時間職員・会計年度任用職員数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 部内各課に共通する経費 (事務用消耗品の購入、職員への旅費の支給等) の経理事務を行う。 部調整会議を開催し、部内の課題事項の進行管理や対応方針を決定するなど、区の保健福祉行政の調整を図る。 地域福祉推進区市町村包括補助金等、関係各課で執行される事業に対する補助金について、補助申請から実績報告までを一括で行い、歳入の確保に努める。 その他部内の連絡調整を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	699	703	708	733	744	776	101.5	77.3
活動指標 (2)	2 人	221	195	199	201	205	216	102.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	13,267	15,729	11,203	14,689	11,351	21,361	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残について：新型コロナウイルス感染拡大が要因で、職員の出張回数が減った他、専門派遣研修の開催方法が、予算段階では対面式の予定であったが、開催時にはオンライン形式に変更となったり、資料配布のみとなったことから、研修には参加したものの受講費が無料となったケースや、申し込んだものの抽選から外れてしまったケースがあったため、執行残となりました。	
(内) 委託費	7 千円	53	67	64	66	66	466		
職員数	8 人	3.45	2.61	2.86	2.90	3.42	3.25		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.84	1.70	0.80	1.00	1.00		
人件費	10 千円	30,077	22,754	24,319	24,659	28,533	27,115		
上記以外の職員	11 千円	3,080	5,667	6,168	2,902	3,675	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	46,424	44,150	41,690	42,250	43,559	52,151		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	66,415	62,802	58,884	57,640	58,547	67,205		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	46,424	44,150	41,690	42,250	43,559	52,151		
受益者負担比率 ((14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 113

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	保健福祉部内職員の出張旅費の支出			
	再生紙及び事務機消耗品等の購入			4,097
	専門派遣研修等の実施	172	人	446
	保健福祉事業概要の作成			496
	その他（郵券の購入）			65
事業実績	保健福祉部内職員の旅費執行（令和3年度：延べ768名）のほか、部内の施策や課題について部内調整を行う調整会議（令和3年度：6回）を開催しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>部内職員の出張旅費の支出や再生紙の購入等、保健福祉部の職員に共通する経費を一本化することで、効率的に事務を進めています。</p> <p>今後も部内各課の業務を円滑に遂行できるよう、連絡調整の強化と効率的な予算執行を図ります。</p> <p>また、事件・事故等への対応については、引き続き情報共有と注意喚起を徹底することで、部としての危機管理能力の向上に努めます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00120)

事務事業名称	更生事業等	款	04	項	01	目	01	事業	022	整理番号	128	
現担当課名	保健福祉部管理課	係名	地域福祉係			連絡先電話番号	3084		昨年度整理番号	137		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和25年度											
令和 3年度担当課名	保健福祉部管理課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区保護司会 社会を明るくする運動杉並区推進委員会	根拠法令等 (1) 保護司法 (2) 更生保護法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○更生保護活動団体等との協働により、犯罪や非行の防止及び立ち直りを支える更生保護の取組を推進する。	活動指標 指標名 (1) 杉並区保護司人数 指標説明 3月31日現在の委嘱人数 指標名 (2) 社会を明るくする運動主要行事協力者数 指標説明 従事者と参加者の合計人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区更生保護サポートセンターの運営を支援するとともに、杉並区保護司会に対し、活動費の一部を助成する。 社会を明るくする運動推進委員会を主宰し、強調月間における主要行事等を実施する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	77	100	86	100	84	100	84.0	61.8
活動指標 (2)	2 人	1,393	500	727	500	824	900	164.8	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,339	760	760	1,230	760	1,230	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	活動指標 (2) の令和 4年度計画社会を明るくする運動の主要行事である「駅頭広報活動」を再開することを踏まえた目標値としています。 予算執行率 社会を明るくする運動共催分担金について、新型コロナウイルス感染症対策として事業を縮小して開催したことにより、執行残が発生しました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	1.37	0.80	1.06	1.60	1.90	2.00		
上記以外の職員	9 人	0.32	1.00	0.30	0.20	0.30	0.40		
人件費	10 千円	11,944	6,974	9,013	13,605	15,852	16,686		
上記以外の職員	11 千円	986	3,080	1,088	726	1,103	1,470		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	14,269	10,814	10,861	15,561	17,715	19,386		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	185,312	108,140	126,291	155,610	210,893	193,860		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	14,269	10,814	10,861	15,561	17,715	19,386		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 128

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	社会を明るくする運動共催分担金の支出	1	件	160
	杉並区保護司会運営助成金の支出	1	件	600
	その他 ()			
事業実績	<p>更生保護活動の中心的役割を担う杉並区保護司会の運営費の一部を助成しました。区議会、警察署、防犯協会や青少年育成委員会等の関係団体と「社会を明るくする運動杉並区推進委員会」を組織しています。運動の強調月間である7月には、「社会を明るくする運動」と更生保護の取組を紹介するパネル展示や刑務所作業製品の販売をメインとした「ひまわりフェスタ」を区役所本庁舎ロビー・西棟前広場で開催し、750人(前年度635人)の来場がありました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見(期待・要望・苦情など)	
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	
評価と課題	<p>社会を明るくする運動の主要行事である「ひまわりフェスタ」は令和2年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染対策を考慮し、実施規模を縮小しましたが、目標を上回る多くの区民が来場し、効果的な啓発活動が出来ました。</p> <p>一方で、更生保護活動の担い手である保護司不足の改善には至っておらず、今後も更生保護活動の周知と更生保護団体の主体的な取組に対する支援を継続していく必要があります。</p> <p>また、刑法犯に占める高齢者の割合が、いわゆる再犯率とともに高くなっている現在の状況を踏まえ、引き続き地域福祉の視点を強めながら更生保護活動を支援することで、より良い地域社会の構築につなげていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>保健福祉部管理課への事務移管を受けて、引き続き地域福祉に根差した更生保護事業への支援を進めていきます。また、杉並区保護司会の円滑な活動に繋がるようサポートセンターの運営支援や、活動場所の確保、新たな保護司の人材確保に向けた支援も継続して行います。</p> <p>「社会を明るくする運動」強調月間の主要行事をはじめ、更生保護に関する認知度向上のための広報活動については、駅頭広報活動など新型コロナウイルスの影響で中止をしていた事業を一部再開するなど、2年間にわたるコロナ禍でのイベント運営の経験を活かし、より多くの区民に対して効果的な普及啓発活動が出来るよう、継続して取り組んでいきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00832)

事務事業名称	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業			款	04	項	01	目	01	事業	040	整理番号	134
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	臨時特別給付金担当			連絡先電話番号	1972		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 3年度												
令和 3年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度分の市町村民税均等割が非課税の世帯 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、世帯全員が令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯 	根拠法令等 (1) (2)	令和3年度杉並区住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ○「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)の趣旨を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるようにする。 	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	確認書を発送して支給が完了した世帯 該当年度の住民税均等割が非課税であることを賦課情報から確認できる世帯 請求書を発送して支給が完了した世帯
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度分の市町村民税均等割が非課税の世帯からの確認書の受付を行う。 ○賦課情報のない転入世帯からの申請書の受付を行う。 ○家計急変世帯からの申請書の受付を行う。 ○確認書等を審査し、支給要件該当世帯の世帯主に現金100,000円を支給する。 	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	該当年度の住民税均等割が非課税であることを賦課情報から確認できない世帯

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件				55,961	33,341	29,286	59.6	43.8
活動指標 (2)	2 件				27,713	1,288	30,602	4.6	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				8,092,336	3,544,929	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	執行率	
(内) 委託費	7 千円				383,288	78,478	0	令和4年2月15日から同9月30日までの申請期間の、2か年に渡る事業であり、予算残額は令和4年度に繰り越して執行するため。	
職員数	8 人				1.26	1.26	1.26	翌年度の繰越明許額	
上記以外の職員	9 人				0.25	0.25	0.25	4,524,619,000円	
人件費	10 千円				10,714	10,512	10,512		
上記以外の職員	11 千円				907	919	919		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				8,103,957	3,556,360	11,431		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				144,814	106,666	390		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			8,092,336	3,083,700	5,364,005		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				8,092,336	3,083,700	5,364,005	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				11,621	472,660	5,352,57		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 134

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	臨時特別給付金の支給		34,645	世帯
	その他 (委託費)			80,429
事業実績	住民税非課税世帯等34,645世帯に対して、1世帯当たり100,000円の現金を支給しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を「プッシュ型」で給付しました。</p> <p>基準日 (令和3年12月10日) において、世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯に確認書又は申請書をお送りすることにより、支給対象者に制度の浸透を図ることができました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税の世帯と同様の事情にあると認められる世帯 (家計急変世帯) は区には把握する手段がないため、今後は、広報等の活用により、該当世帯に積極的な申請を促します。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	新型コロナウイルス感染症の緊急対策による令和4年9月30日までの時限的な事業のため、事業を終了します。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00127)

事務事業名称	保健福祉部等国庫支出金返納金			款	04	項	01	目	01	事業	050	整理番号	135
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3073		昨年度整理番号	143		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 3年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	令和2年度以前に交付された国庫支出金	根拠法令等 (1) (2)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	部内各課の国庫支出金返還事務を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	国から受けた国庫支出金を返還した件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	実績確定後に超過交付額が生じた場合、国からの返還請求に応じて返還処理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	25	15	27	15	33	15	220.0	98.4	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	468,838	352,000	216,336	850,000	836,739	15,000	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○事業費が大きく増となった理由：「生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金」で236,261千円の増額返還、令和2年度に返還予定であった「令和元年度保育対策総合支援事業補助金」約1億3千万円が厚労省の指示により令和3年度清算に変更になったこと等により返還金総額は大幅な増となりました。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.10	0.10			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	1,308	1,308	1,275	1,275	834	834			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	470,146	353,308	217,611	851,275	837,573	15,834			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	18,805,840	23,553,867	8,059,667	56,751,667	25,381,000	1,055,600			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	470,146	353,308	217,611	851,275	837,573	15,834			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 135

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国庫支出金 (令和2年度以前受入分) 超過交付額の返還		33	件
	その他 ()			

事業実績

前年度 (令和2年度) 以前に交付決定された保健福祉部内の国庫支出金のうち、実績確定後に交付超過になったものについて、国からの返還請求に基づき返還を行いました。
令和3年度の実績件数は前年度と比較し6件増加し、「生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金」が236,261千円の増額返還、また、令和2年度に返還を予定していた「令和元年度保育対策総合支援事業補助金」の返還金約1億3千万円が令和3年度清算に変更になったこと等により返還金総額は約620,403千円の増額となりました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>補助金申請の際には、過去の傾向を十分に分析するとともに積算方法を精査し、実績との差ができるだけ生じないように申請額を算出するよう、関係各課に徹底します。</p> <p>また、予算事務事業のあり方についても、見直しを図る必要があります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	国から超過交付された補助金等について、必要な額を償還するものであり、必要最小限の規模で事務を行っています。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00128)

事務事業名称	保健福祉部等都支出金返納金			款	04	項	01	目	01	事業	051	整理番号	136
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3073		昨年度整理番号	144		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 3年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	令和2年度以前に交付された都支出金	根拠法令等 (1) (2)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	部内各課の都支出金返還事務を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	東京都から受けた都支出金を返還した件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	実績確定後に超過交付額が生じた場合、東京都からの返還請求に応じて返還処理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	39	21	47	21	62	21	295.2	97.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	381,291	400,000	383,115	591,689	579,349	15,000	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○事業費が大きく増となった理由：「保育サービス推進事業補助金」で40,306千円、「子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金」で35,028千円の増額返還となったこと及び、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 (児童福祉施設等) 補助金」で、83,639千円の返還額が計上されたこと等から、返還金総額は大幅な増となりました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.10	0.10		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,308	1,308	1,275	1,275	834	834		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	382,599	401,308	384,390	592,964	580,183	15,834		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	9,810,231	19,109,905	8,178,511	28,236,381	9,357,790	754,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	382,599	401,308	384,390	592,964	580,183	15,834		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 136

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	都支出金 (令和2年度以前受入分) 超過交付額の返還	62	件	579,349
	その他 ()			
事業実績	<p>前年度 (令和2年度) 以前に交付決定された保健福祉部内の都支出金のうち、実績確定後に超過交付となったものについて、都からの返還請求に基づき返還を行いました。</p> <p>令和3年度の実績件数は前年度と比較し15件増加し、「保育サービス推進事業補助金」で40,306千円、「子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金」で35,028千円の増額返還となったこと及び、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 (児童福祉施設等分) 補助金」で、83,639千円の返還額が計上されたこと等から、返還金総額は約196,234千円の増額となっています。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>補助金申請の際には、過去の傾向を十分に分析するとともに積算方法を精査し、実績との差ができるだけ生じないように申請額を算出するよう、関係各課に徹底します。</p> <p>また、予算事務事業のあり方についても、見直しを図る必要があります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>東京都から超過交付された補助金等について、必要な額を償還するものであり、必要最小限の規模で事務を行っています。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00129)

事務事業名称	国民健康保険事業会計繰出金			款	04	項	01	目	01	事業	052	整理番号	137	
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	145					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始														
令和 3年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険事業会計	根拠法令等	(1) (2)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業の実績に応じ、必要となる人件費・事務費等の財源を一般会計から繰り出す。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,843,877	2,424,817	2,424,817	1,730,621	1,730,621	2,254,261	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数									
常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費									
常勤職員分 (再任用含)	10 千円	87	87	85	85	83	83		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,843,964	2,424,904	2,424,902	1,730,706	1,730,704	2,254,344		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,843,964	2,424,904	2,424,902	1,730,706	1,730,704	2,254,344		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 137

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		国民健康保険事業会計への繰出金の支出		
	その他 ()			
事業実績	国民健康保険事業会計に1,730,621千円を繰出しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	国民健康保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	国民健康保険事業会計において、一般会計からの繰出金が充当される事業については、一般会計と同様に歳出予算の抑制に努めます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00130)

事務事業名称	国民健康保険財政基盤安定繰出金			款	04	項	01	目	01	事業	053	整理番号	138	
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	146					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始														
令和 3年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険事業会計	根拠法令等	(1) (2)	国民健康保険法第72条の3及び第72条の4
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業の財政の基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額 (保険料の減免相当分) を一般会計から繰り出す。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,572,058	2,559,742	2,559,741	2,499,233	2,499,232	2,596,149	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	87	87	85	85	83	83	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,572,145	2,559,829	2,559,826	2,499,318	2,499,315	2,596,232		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	2,572,145	2,559,829	2,559,826	2,499,318	2,499,315	2,596,232		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 138

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		国民健康保険事業会計への財政基盤安定のための繰出金の支出		
	その他 ()			
事業実績	国民健康保険事業の財政基盤の安定に資するため、2,499,232千円を繰出しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、国民健康保険の財政基盤の安定を図っています。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、国民健康保険の財政基盤の安定を図っています。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00833)

事務事業名称	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業			款	04	項	01	目	01	事業	063	整理番号	141
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	生活困窮者自立支援金担当			連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 3年度												
令和 3年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	生活困窮者で都道府県社会福祉協議会における緊急小口資金等の特例貸付が終了して利用できない世帯	根拠法令等 (1) (2)	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給要領 杉並区新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○就労による自立 ○円滑に生活保護の受給へつなげる	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	支給世帯数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1				3,650	1,115	477	30.5	36.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				979,566	361,660	127,901	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	執行残の理由：事業開始当初、特例貸付が終了して利用できない世帯全てからの申込を見込んだが、所得制限が設けられているとともに、その後、緊急事態宣言の解除等の状況の変化もあり、申請数は想定を大幅に下回ったため経費の残が生じた。	
(内) 委託費	7 千円				72,538	70,741	6,328		
職員数	8 人				0.00	2.70	0.75		
上記以外の職員	9 人				0.00	2.00	2.25		
人件費	10 千円				0	22,526	6,257		
上記以外の職員	11 千円				0	7,350	8,269		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				979,566	391,536	142,427		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				268,374	351,153	298,589		
財源	14 千円				0	0	0		
受益者負担分	15 千円				979,566	924,698	219,376		
国からの補助金等	16 千円				0	0	0		
都からの補助金等	17 千円				0	0	0		
その他の補助金等	18 千円				979,566	924,698	219,376		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円				0	533,162	76,949		
差引：一般財源 (12-18)	20 %				0.0	0.0	0.0		
受益者負担比率 (14÷12)									

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 141

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給		1,115	世帯
	申請受付等業務委託			68,234
	その他（パンフレット・申請書印刷、郵送費等）			4,706
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給にあたり、緊急小口資金等の特例貸付を行う東京都社会福祉協議会の協力を得て5,333世帯を抽出し、その全ての世帯に申請のご案内の送付を行いました。本制度は特例貸付とは異なり、所得制限等が設けられているため、申請世帯のうち基準を満たした1,115世帯に対して支給を行いました。また、支給期間中は積極的な就労活動とその報告を求めるとともに、生活状況の確認を行い、報告の内容に応じてくらしのサポートステーションを案内するなどの対応を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>緊急小口資金等の特例貸付が終了してもなお生活に困窮する世帯に対して、長らくコロナ禍の影響を踏まえて、令和3年6月に国が当支援金を創設しました。これにより、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために支援金の支給を行いました。支給期間中は積極的な就労活動の継続のため、実績等について毎月報告の提出を求めるとともに、報告の内容に応じては、適時、生活保護等を案内しました。一方で、コロナ禍における緊急事態措置等の実施時は、積極的な就労活動を行うことは困難であったことから、国の指導を受け、就労活動の要件が適時緩和されました。このため、生活全般における繋ぎ資金としては有効に機能したと思われませんが、就労による自立への寄与度は限定的であったものと推察されます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	本制度は令和4年度に事業終了を予定しています。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00169)

事務事業名称	介護保険事業会計繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	051	整理番号	169
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	175				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 3年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 介護保険事業会計	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第124条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 介護保険事業の実績に応じ、必要となる財源を一般会計から繰り出す。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	6,042,156	6,622,256	6,622,256	6,188,701	6,188,701	6,511,077	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	87	87	85	85	83	83		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	6,042,243	6,622,343	6,622,341	6,188,786	6,188,784	6,511,160		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	6,042,243	6,622,343	6,622,341	6,188,786	6,188,784	6,511,160		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 169

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		介護保険事業会計への繰出金の支出		
	その他 ()			
事業実績	介護保険事業会計に6,188,701千円を繰出しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	介護保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	介護保険事業会計において、一般会計からの繰出金が充当される事業については、一般会計と同様に歳出予算の抑制に努めます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00679)

事務事業名称	介護保険低所得者保険料軽減繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	052	整理番号	170
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1422			昨年度整理番号	176				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成27年度												
令和 3年度担当課名	財政課				事業評価区分	内部管理							

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険事業会計	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法124条の 2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	第1号被保険者 (65歳以上)のうち、低所得者の保険料の軽減措置を講じる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	生活保護受給者および非課税世帯で本人が老齢福祉年金受給となっている者などに対し、保険料を軽減するため、必要となる財源を一般会計から繰り出す。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								96.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	290,700	499,279	479,136	525,066	506,208	500,567	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数									
常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費									
常勤職員分 (再任用含)	10 千円	87	87	85	85	83	83		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	290,787	499,366	479,221	525,151	506,291	500,650		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	290,787	499,366	479,221	525,151	506,291	500,650		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 170

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		介護保険事業会計への低所得者保険料軽減のための繰出金の支出		
	その他 ()			
事業実績	介護保険事業会計に506,208千円を繰り出しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	低所得者の介護保険1号保険料の負担軽減をするため、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、介護保険の低所得者の負担軽減を図っています。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00170)

事務事業名称	後期高齢者医療事業会計繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	053	整理番号	171	
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	177					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成20年度													
令和 3年度担当課名	財政課								事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	後期高齢者医療事業会計	根拠法令等	(1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律第98条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	後期高齢者医療事業の実績に応じ、必要となる定率給付費負担分及び事務費等の財源を一般会計から繰り出す。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,725,175	4,736,436	4,736,436	4,621,232	4,621,232	5,230,726	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	87	87	85	85	83	83		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,725,262	4,736,523	4,736,521	4,621,317	4,621,315	5,230,809		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	4,725,262	4,736,523	4,736,521	4,621,317	4,621,315	5,230,809		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 171

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		後期高齢者医療事業会計への繰出金の支出		
	その他 ()			
事業実績	後期高齢者医療事業会計に4,621,232千円を繰り出しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	後期高齢者医療事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	後期高齢者医療事業会計において、一般会計からの繰出金が充当される事業については、一般会計と同様に歳出予算の抑制に努めます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00171)

事務事業名称	後期高齢者医療財政基盤安定繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	054	整理番号	172
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	178				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和 3年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	後期高齢者医療事業会計	根拠法令等	(1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律第99条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	後期高齢者医療事業の財政基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額 (保険料の減免相当分) を一般会計から繰り出す。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	770,461	805,387	805,387	809,939	809,939	884,892	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	87	87	85	85	83	83		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	770,548	805,474	805,472	810,024	810,022	884,975		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	770,548	805,474	805,472	810,024	810,022	884,975		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 172

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		後期高齢者医療事業会計への財政基盤安定のための繰出金の支出		
	その他 ()			
事業実績	後期高齢者医療事業の財政基盤の安定に資するため、809,939千円を繰り出しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療の財政基盤の安定を図っています。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療の財政基盤の安定を図っています。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00802)

事務事業名称	業務継続のための福祉施設等従事者へのPCR検査			款 04 項 01 目 02 事業 055	整理番号	173	
現担当課名	介護保険課	係名	管理係	連絡先電話番号	1313	昨年度整理番号	179
上位施策No・施策名				予算事業区分	臨時事業		
事業開始				主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和 3年度担当課名	介護保険課			事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した福祉施設等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区福祉施設等従事者への新型コロナウイルス感染症検査実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○福祉施設等において新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した際、行政検査の対象とならなかった従事者を対象にPCR検査を実施し、従事者の不安解消を図ることで業務の継続を支援する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	福祉施設等で業務継続のためのPCR検査を受けた従事者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○福祉施設等において利用者及び従事者に新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、従事者の不安を解消し、業務の継続と区民サービスを維持できるように、行政検査の対象とならない従事者を対象としたPCR検査を区独自で実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	0	2,129	1,211	918	547	240	59.6	47.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	29,340	17,443	16,524	7,822	3,432	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和3年4月より、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の高齢者施設に勤務する職員に対し、東京都が週1回の定期的な検査を実施する取組を始めたことにより、本事業における検査希望者数が当初の見込みより大幅に下回ったため、執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	0	29,340	17,443	16,524	7,822	3,432		
職員数	8 人	0.00	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	872	850	1,701	1,669	1,669		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	30,212	18,293	18,225	9,491	5,101		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	14,191	15,106	19,853	17,351	21,254		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	5,272	5,272	4,461	4,461		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	5,272	5,272	4,461	4,461	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	24,940	13,021	13,764	5,030	5,101		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 173

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	業務継続のための福祉施設等従事者へのPCR検査実施		547	人
	その他（ ）			
事業実績	新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した居宅介護支援事業所や通所事業所等において、行政検査の対象とならなかった従事者547人にPCR検査を実施しました。			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	新型コロナウイルス感染症により高齢者施設等が業務を休止した場合、利用者やその家族の日常生活に支障を来し、大きな影響を及ぼす恐れがあります。一方で、業務を継続する場合は従事者の不安解消を図る必要があります。そこで、行政検査の対象にならなかった従事者がPCR検査を受けることで、安心して業務を継続することができ、区民へのサービス提供の維持につながりました。このPCR検査で陽性が判明した従事者もあり、感染拡大の未然防止にも役立っています。 令和4年度も感染者数は高止まりの傾向が続いており、引き続き高齢者施設等の業務継続を図るため、本事業を実施します。

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	現在のところ、令和5年度も引き続きこの事業を継続するかは未定ですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や国や東京都の支援策、ワクチン接種の状況等を踏まえて検討します。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00804)

事務事業名称	業務継続のための福祉施設等従事者へのPCR検査			款 04 項 01 目 03 事業 058	整理番号	199	
現担当課名	障害者施策課	係名	管理係	連絡先電話番号	1143	昨年度整理番号	214
上位施策No・施策名				予算事業区分	臨時事業		
事業開始	令和 2年度				主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和 3年度担当課名	障害者施策課			事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	利用者又は従事者に新型コロナウイルスの陽性者が発生した福祉施設等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区福祉施設等従事者への新型コロナウイルス感染症検査実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	福祉施設等において利用者及び従事者に新型コロナウイルスの感染者が発生した場合、行政検査の対象とならない従事者を対象とした区独自のPCR検査を実施し、従事者の不安解消を行うことにより、施設の業務継続を図り、区民サービスを維持することを目的とする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	業務継続のためのPCR検査を受けた対象施設の従事者数 (障害分野)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○福祉施設等において利用者及び従事者に新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、従事者の不安を解消し、業務の継続と区民サービスを維持できるように、行政検査の対象とならない従事者を対象としたPCR検査を区独自で実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1		550	137	672	990	300	147.3	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		9,915	2,056	14,157	14,157	4,290	特記事項 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による実績の増に伴い、事業費が増加しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円		9,915	2,056	14,157	14,157	4,290		
職員数	8 人		0.00	0.10	0.10	0.10	0.10		
上記以外の職員	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円		0	850	850	834	834		
上記以外の職員	11 千円		0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		9,915	2,906	15,007	14,991	5,124		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円		18,027	21,212	22,332	15,142	17,080		
財源	14 千円		0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円		0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円		9,000	1,341	12,096	9,338	0		
その他の補助金等	17 千円		0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円		9,000	1,341	12,096	9,338	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		915	1,565	2,911	5,653	5,124		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 199

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	業務継続のための福祉施設等従事者へのPCR検査実施		990	人
	その他 ()			
事業実績	施設の利用者や従事者が新型コロナウイルスに感染した場合に、行政検査の対象とならない従事者を対象に区独自でPCR検査を、福祉施設等990人に対して実施しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	福祉施設等が、休業等になった場合、利用者やその家族の日常生活に支障をきたし、大きな影響を及ぼす恐れがあることから、施設が安心して業務を継続できるよう、区では行政検査の対象外となる従事者へ区独自でPCR検査を行い、障害福祉サービス提供の維持につなげました。新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないことから、東京都の助成対象施設を除き、令和4年度も引き続き事業を実施します。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、段階的に事業を縮小・終了していきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00806)

事務事業名称	在宅医療・生活支援センターの維持管理			款	04	項	01	目	06	事業	015	整理番号	219
現担当課名	在宅医療・生活支援センター		係名	在宅医療・介護連携推進係			連絡先電話番号	4383		昨年度整理番号	233		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和 2年度												
令和 3年度担当課名	在宅医療・生活支援センター							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	来所する区民及び職員	根拠法令等 (1) (2)	杉並区在宅医療・生活支援センター処務規定
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	施設の利用者及び職員が安全・快適に施設を利用できるように、安全で快適な庁舎環境を整え、区民の利用に供するとともに、職員の事務効率を上げる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	施設延べ面積
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	在宅医療・生活支援センターの維持管理を行うとともに、保守管理委託料・光熱水費・電話料金等を支出する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1		169.7	169.7	169.7	169.7	169.7	100.0	91.9	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5	千円	7,052	6,861	6,311	5,799	5,880	特記事項 ○令和2年度から令和3年度にかけて事業費が減となったのは、3年度に人員増が見込まれたため、2年度中に備品等を購入したことによる。		
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7	千円	4,536	4,521	5,346	4,861	4,978			
職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00			
上記以外の職員	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50			
人件費	10	千円	872	850	850	834	0			
上記以外の職員	11	千円	0	0	0	0	1,838			
総事業費 (5+10+11)	12	千円	7,924	7,711	7,161	6,633	7,718			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13	円	46,694	45,439	42,198	39,087	45,480			
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19	千円	7,924	7,711	7,161	6,633	7,718			
受益者負担比率 (14÷12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 219

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	保守管理委託料の支出			
	光熱水費の支出			615
	電話料金の支出			605
	その他 (消耗品の購入等)			324
事業実績	施設保守管理委託及び光熱水費等に係る契約・支払いは、予算令達をした杉並福祉事務所で一括して行った。また、業務拡大と人員増に伴い、不足する庁有自転車を新たに2台購入した。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	施設の維持管理に関する業務は、専門の事業者へ委託し、適正に実施されました。(杉並福祉事務所により一括して契約) 光熱水費については、今後も引き続き省エネ方針の周知により職員の意識を一層高め、節減に努めていきます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和3年度に引き続き、施設の維持管理に関する業務を専門の事業者へ委託し、適正に行っていきます。(杉並福祉事務所へ一括して契約) また、窓口や相談室にアルコール消毒剤を配置するなど、感染症対策にも引き続き対応してまいります。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00720)

事務事業名称	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備助成			款 04 項 01 目 07 事業 031	整理番号	226	
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進担当係	連絡先電話番号	3282	昨年度整理番号	241
上位施策No・施策名				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成24年度						
令和 3年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を整備する民間企業、社会福祉法人等	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第8条第15項
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に又はそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行う訪問サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	事業所施設数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	民間企業、社会福祉法人等が整備する定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備経費の一部を補助し、当該施設の整備を図る。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	6	7	7	7	8	8	114.3	87.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	44,400	27,819	43,500	38,164	0	特記事項 令和2年度は2事業者に補助金を交付したのに対し、令和3年度は3事業者に補助金を交付したことから事業費が増えています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.10	0.20	0.10	0.30	0.31		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	872	1,701	850	2,503	2,586		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	45,272	29,520	44,350	40,667	2,586		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	6,467,429	4,217,143	6,335,714	5,083,375	323,250		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	42,000	37,664	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	42,000	37,664	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	45,272	29,520	2,350	3,003	2,586		
受益者負担比率 ((14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 226

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費補助		3	所
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和4年度に開設予定の、定期巡回・随時対応型訪問介護事業所3所（下井草三丁目、南荻窪四丁目、和田一丁目）に対し、開設準備に係る費用の一部について補助金を交付しました。これにより、令和4年度は11か所になる見込みです。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>天沼三丁目において定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が開設し、区内における定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数は計8か所となりました。</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所は要介護高齢者の在宅生活を支えるのに有効なサービスであることから、今後も一定の需要が見込まれます。</p> <p>事業の性質上、サービス提供範囲が限られることから、地域バランスに配慮したうえで整備を進めていく必要があります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>区内全ての日常生活圏域に2事業所ずつ整備することを目標に、他のサービスの提供状況を勘案しながら整備を進めていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00798)

事務事業名称	子ども家庭部一般管理	款	04	項	02	目	01	事業	014	整理番号	241	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	庶務係			連絡先電話番号	1363		昨年度整理番号	256		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和元年度											
令和 3年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	内部管理			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 子ども家庭部職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部全体に共通する庶務的経費の経理を集約し適正に執行することで、円滑かつ効率的な組織運営を図る。	活動指標 指標名 (1) 子ども家庭部常勤職員数 指標説明 常勤及び再任用職員数 指標名 (2) 子ども家庭部非常勤職員数 指標説明 会計年度任用職員数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 予算・決算・各種調査等の部内調整を行う。 部内職員の出張旅費の支給及び消耗品の購入を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	1,235	1,248	1,240	1,236	1,233	1,237	99.8	86.2
活動指標 (2)	2 人	296	293	292	284	284	271	100.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	9,204	9,965	8,090	10,103	8,705	10,138	特記事項 会計年度任用職員の旅費である特別旅費の執行が少なかつたため、執行率が低くなりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	8	7	8		
職員数	8 人	0.55	0.50	1.20	1.20	1.35	1.20		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.80	0.80	0.80	0.70		
人件費	10 千円	4,795	4,359	10,204	10,204	11,263	10,012		
上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	2,902	2,902	2,940	2,573		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	15,539	15,864	21,196	23,209	22,908	22,723		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	12,582	12,712	17,094	18,778	18,579	18,369		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	15,539	15,864	21,196	23,209	22,908	22,723		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 241

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	子ども家庭部職員の出張旅費の支給		3	課
	再生紙の購入	3	課	3,534
	その他（消耗品等の購入）			317

事業実績
子ども家庭部内各課の事務事業運営が円滑に実施できるよう、各課との連絡調整を図るとともに、出張旅費の支給や再生紙の一括購入を行いました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	管理事務を計画的に実施し、今後も部内各課と密な連絡調整を行うことで、効率的・効果的な維持運営に努めます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	今後も適正な出張旅費の支出、計画的な消耗品（事務用品）等の購入に努めていきます。また、再生紙使用量の抑制等を進め、適切な予算支出に努めていきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00807)

事務事業名称	業務継続のための福祉施設等従事者へのPCR検査			款	04	項	02	目	01	事業	071	整理番号	277
現担当課名	保育課		係名	管理係		連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	293			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 2年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	利用者又は従事者に新型コロナウイルスの陽性者が発生した福祉施設等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区福祉施設等従事者への新型コロナウイルス感染症検査実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	福祉施設等において利用者及び従事者に新型コロナウイルスの感染者が発生した場合、行政検査の対象とならない従事者を対象とした区独自のPCR検査を実施し、従事者の不安解消を行うことによって、施設の業務継続を図り、区民サービスを維持することを目的とする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	業務継続のためのPCR検査を受けた対象施設の従事者数 (子ども分野)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	福祉施設等において利用者及び従事者に新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、従事者の不安を解消し、業務の継続と区民サービスを維持できるように、行政検査の対象とならない従事者を対象としたPCR検査を区独自で実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人		940	169	2,000	298	2,600	14.9	14.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		16,943	2,571	28,858	4,261	9,295	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0	子ども分野は検査実績が少ないことなどから本事業は令和2年度で終了していましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、令和3年10月より事業を再開しました。しかし再開当初は感染者数が減少しており、それに伴い検査数も減少したことなどから、想定を大きく下回りました。	
(内) 委託費	7 千円		16,943	2,571	28,858	4,261	9,295		
職員数	8 人		0.00	0.14	0.00	0.10	0.10		
上記以外の職員	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円		0	1,190	0	834	834		
上記以外の職員	11 千円		0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		16,943	3,761	28,858	5,095	10,129		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円		18,024	22,254	14,429	17,097	3,896		
財源	14 千円		0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円		0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円		0	0	0	4,261	0		
その他の補助金等	17 千円		0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円		0	0	0	4,261	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		16,943	3,761	28,858	834	10,129		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 277

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	業務継続のための福祉施設等従事者へのPCR検査実施（実施人数）		298	人
	その他（ ）			
事業実績	杉並区内の保育施設等において新型コロナウイルスの感染者が発生した場合に、安心して業務を継続するため、保健所の疫学調査の結果、濃厚接触者に特定されなかった従事者を対象としたPCR検査を実施しました。			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>子ども分野については、検査実績が少ないことなどから令和2年度で本事業は終了していましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、令和3年10月より事業を再開しました。保育施設等が休業等になった場合、児童や家族の日常生活に大きな影響を及ぼす恐れがあることから、従事者が検査を受けることで安心して業務を継続することができ、区民サービス提供の維持につながりました。</p> <p>事業規模については、感染者数の増減に伴う検査数としていることから、感染症の拡大状況により大きく変化します。</p>

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	新型コロナウイルス感染症の拡大状況によって検査数は大きく変動します。今後も感染者の減少が続く場合は縮小とすることが見込まれます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00836)

事務事業名称	子育て世帯生活支援特別給付金支給			款	04	項	02	目	01	事業	073	整理番号	279
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 3年度												
令和 3年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	児童扶養手当受給者及び同様の収入水準にあるひとり親世帯並びに住民税が非課税及び同様の収入水準にあるひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯	根拠法令等	(1) 令和3年度杉並区子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 支給事業実施要綱 (2) 令和3年度杉並区子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外の子育て世帯分) 支給事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえ生活の支援を行う観点から、臨時特別の給付金を支給する。	活動指標	子育て世帯生活支援特別給付金支給者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	児童扶養手当受給者及び同様の収入水準にあるひとり親世帯並びに住民税が非課税及び同様の収入水準にあるひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。	指標名 (1)	子育て世帯生活支援特別給付金支給額
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人				7,258	6,847	0	94.3	91.4
活動指標 (2)	2 千円				362,930	342,350	0	94.3	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				387,866	354,513	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	一般財源のマイナスについては、国からの補助金受入額が事業費より多かつたためであり、令和4年度中に清算・返還します。	
(内) 委託費	7 千円				22,319	10,349	0		
職員数	8 人				0.00	1.53	0.00		
上記以外の職員	9 人				0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円				0	12,765	0		
上記以外の職員	11 千円				0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				387,866	367,278	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				53,440	53,641	0		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			387,866	393,537	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				387,866	393,537	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				0	26,259	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 279

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	子育て世帯生活支援特別給付金支給	6,847	人	342,350
	児童扶養手当システム改修業務委託	1	件	1,161
	児童福祉システム改修業務委託	1	件	2,200
	受付等業務委託	1	件	6,028
	その他（通知書発送等）			2,774
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえ生活の支援を行う観点から、児童扶養手当受給者及び同様の収入水準にあるひとり親世帯並びに住民税が非課税及び同様の収入水準にあるひとり親世帯以外の子育て世帯（4,502世帯）に対して、「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>子育て世帯生活支援特別給付金は、児童扶養手当の受給者や非課税の児童手当受給者のほか、公的年金等受給により児童扶養手当を受給していない方や公務員の児童手当受給者、高校生等の養育者及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少して家計が急変した方も対象となっています。区が保有する手当受給者情報から抽出できる対象者は、申請不要の積極支給を行い、抽出できない対象者へは広報により広く周知するとともに、児童育成手当の受給者や乳幼児等医療証の一斉更新の際に案内を送付する等、機会を捉えて制度の周知を図りました。</p> <p>その結果、6,847人に対して本給付金を支給しました。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	当該事業は、国の単年度事業のため、現時点では令和5年度の実施予定はありません。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00799)

事務事業名称	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策				款	04	項	02	目	01	事業	084	整理番号	280			
現担当課名	保育課		係名	保育施設給付係		連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	295							
上位施策No・施策名									予算事業区分	臨時事業							
事業開始	令和元年度																
令和 3年度担当課名	保育課										事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	○杉並区内で児童福祉施設等を運営する事業者（区立施設含む）及び子どもショートステイ事業における受託事業者（区外事業者含む）	根拠法令等 (1) (2)	杉並区児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援事業補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	児童福祉施設等を運営する事業者に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る経費の負担を軽減することで、事業者がより一層の感染拡大防止対策を行い、利用者にとって安心・安全な事業を実施できるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	事業対象施設数 事業対象施設・事務所等の総数
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	児童福祉施設等の運営事業者などが新型コロナウイルス感染拡大防止対策に要した経費の全部又は一部の補助等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	171	381	324	344	298	0	86.6	66.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	26,347	231,196	165,427	143,154	94,448	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染拡大を防止するための緊急対策として実施した事業であり、事業者への聞き取りなどによりその時点で必要と考える予算を計上しました。感染状況により対策も異なり、その対応を適宜行う必要があることから計画と実績の差となりました。	
(内) 委託費	7 千円	0	16	16	16	15	0		
職員数	8 人	0.52	0.75	0.70	0.97	0.95	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	4,449	6,539	5,952	8,248	7,926	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	30,796	237,735	171,379	151,402	102,374	0		
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	180,094	623,976	528,948	440,122	343,537	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	90,061	71,210	61,340	41,302		
	都からの補助金等	16 千円	0	140,583	93,529	11,069	6,904		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	230,644	164,739	72,409	48,206		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	30,796	7,091	6,640	78,993	54,168	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 280

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	保育施設・幼稚園等への補助等		285	所	91,696
	子どもショートステイ、一時預かり事業受託事業者等への補助		19	団体	2,506
	すこやか赤ちゃん訪問指導員等への消耗品の購入		1	式	246
	その他（ ）				
事業実績	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、保護者及び保育士等が安心して子育てや保育ができる環境を整備するため、児童福祉施設等の運営事業者などが新型コロナウイルス感染症対策に要した経費の全部又は一部の補助等を行いました。				

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、保護者及び保育士等が安心して子育てや保育ができる環境を整備するため、令和元年度に国の緊急対策として当事業を実施しました。令和3年度についても感染拡大は収まらず、対策を講じる児童福祉施設等の負担は大きくなっていることから、国や都の補助事業が継続されました。これをもって区においても当事業を実施することとし、298施設（者）に対し経費の補助等を行いました。

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	本事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために国や都が実施している補助事業を活用したものです。感染状況や国・都の動向などを踏まえ必要な対策を講じていきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00837)

事務事業名称	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業			款	04	項	02	目	01	事業	095	整理番号	282
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 3年度												
令和 3年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	児童手当（特例給付を除く）受給者及び同様の所得水準にある高校生等の養育者	根拠法令等	(1) 杉並区子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱 (2) 杉並区子育て世帯への臨時特別給付金（支援給付金）支給事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、臨時特別の給付金を支給し、子育て世帯を支援する。	活動指標	子育て世帯への臨時特別給付金支給者数
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	児童手当（特例給付を除く）受給者及び同様の所得水準にある高校生等の養育者に対し、子育て世帯への臨時特別給付金を支給する。	指標名（ 1 ）	子育て世帯生活支援特別給付金支給額
		指標説明	
		指標名（ 2 ）	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名（ 1 ）	
		指標説明	
		指標名（ 2 ）	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人				51,842	46,303	2,200	89.3	88.4
活動指標 (2)	2 千円				5,237,000	4,630,300	220,000	88.4	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				5,260,649	4,649,142	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	支給対象者の内、公務員の児童手当受給者、高校生等の養育者及び新規出生見込みについては、支給判定に必要な情報を保有しておらず、予測が困難なことから、想定される対象者の最大数により積算しました。そのため、実績と乖離が生じ、執行残が発生しました。 一般財源のマイナスについては、国からの補助金受入額が事業費より多かったためであり、令和4年度中に清算・返還します。 なお、事業期間延長のため、本事業費の内、220,074千円を令和4年度に繰り越しています。	
(内) 委託費	7 千円				21,082	17,151	0		
職員数	8 人				0.00	1.84	0.00		
上記以外の職員	9 人				0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円				0	15,351	0		
上記以外の職員	11 千円				0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				5,260,649	4,664,493	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				101,475	100,738	0		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			5,260,649	4,797,600	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				5,260,649	4,797,600	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				0	133,107	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 282

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	子育て世帯への臨時特別給付金支給	46,303	人	4,630,300
	受付等業務委託	1	件	11,088
	その他 (通知書発送等)			7,754
事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯を支援する取組として、児童手当受給者及び同様の所得水準にある高校生等の養育者 (30,424世帯) へ「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	子育て世帯への臨時特別給付金は、児童手当受給者のほか、公務員の児童手当受給者や児童手当所得制限限度額と同様の水準にある高校生等の養育者も対象となっています。区が保有する児童手当受給者情報を基に抽出できる対象者には、申請不要の積極支給を行い、抽出できない対象者へは広報により広く周知するとともに、対象児童を養育する世帯へ案内を送付して制度の周知を図りました。その結果、46,303人に対して、本給付金を支給しました。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	当該事業は、国の単年度事業のため、現時点では令和5年度の実施予定はありません。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00292)

事務事業名称	児童青少年センター・児童館等の維持管理			款	04	項	02	目	02	事業	002	整理番号	284
現担当課名	児童青少年課	係名	管理係	連絡先電話番号	4402			昨年度整理番号	301				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和41年度												
令和 3年度担当課名	児童青少年課								事業評価区分	施設維持管理			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	児童青少年センター、児童館、子ども・子育てプラザ、学童クラブの各施設	根拠法令等	(1) 児童福祉法第35条、同法第45条 (2) 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○施設の実情にあわせた修繕や設備等の整備を適切に行い、安全・安心で快適に利用できる施設を維持することで、児童の健全育成支援の充実にを図る。	活動指標	管理施設数 (児童青少年センター、児童館、学童クラブ、子ども・子育てプラザ含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	施設の保守点検、小規模修繕を行う。 施設の設備、維持管理物品等を購入する。 施設の光熱費等公共料金を支払う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 館	57	57	57	58	58	62	100.0	91.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	331,096	313,705	293,348	308,186	281,284	348,473	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	201,875	179,182	165,925	189,137	167,472	225,434			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	24.30	21.10	21.42	20.10	21.00	21.40		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.10	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	211,847	183,950	182,134	170,910	175,203	178,540		
	上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	3,991	3,675	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	546,023	500,735	479,110	483,087	460,162	530,688			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	9,579,351	8,784,825	8,405,439	8,329,086	7,933,828	8,559,484			
財源	受益者負担分	14 千円	5,981	1,714	1,589	3,250	1,213	4,380		
	国からの補助金等	15 千円	7,213	7,859	8,809	9,379	30,355	21,100		
	都からの補助金等	16 千円	7,213	7,859	27,772	9,379	11,590	9,717		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	20,407	17,432	38,170	22,008	43,158	35,197		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	525,616	483,303	440,940	461,079	417,004	495,491			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	1.1	0.3	0.3	0.7	0.3	0.8			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 284

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設保守管理委託		58	所
施設修繕		58	所	28,780
光熱水費の支出				80,820
	その他 (電話料・手数料・備品購入)			15,463

事業実績

各施設を安全・快適に利用できるよう、施設保守管理委託契約に加え、計画的な備品・消耗品の購入や迅速かつ効率的な施設・設備の修繕を行い、適切な維持管理に努めました。また、学童クラブの受入数の拡大に伴い、ランドセルロッカーの増設など、育成環境の整備を図りました。
施設修繕に当たっては、将来的な大規模修繕の計画や関連諸室の改修等の予定を確認し、工事内容が重複しないよう計画的な修繕を進めました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>児童館の多くは昭和40年~50年代に建設され、老朽化による大規模修繕の必要性は年々高まっています。また、近年では、乳幼児親子の利用増加や学童クラブの需要増加など、建設当初に想定した利用状況と大きく異なっています。</p> <p>今後は、老朽化が進む施設の適切な維持管理を図るとともに、区立施設再編整備計画に基づき、児童館施設の再編整備を着実に進めていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>児童館施設の再編整備により、児童館数は減少しますが、第二学童クラブ等の施設数増があり、全体として維持管理経費は大きく変動しません。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00838)

事務事業名称	(仮称)子ども・子育てプラザ善福寺の整備			款	04	項	02	目	03	事業	008	整理番号	292
現担当課名	児童青少年課		係名	管理係			連絡先電話番号	4401		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	投資事業				
事業開始								主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度担当課名	児童青少年課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 施設管理	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第6条の3第6項、同法第6第7項、同法第35条、子ども・子育て支援法第59条第1号 杉並区立子ども・子育てプラザ条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 子育て支援に関する事業を総合的かつ一体的に行うことにより、安心して子育てができる環境の形成及び子どもの健全な育成に資する環境づくりを図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	子ども・子育てプラザ善福寺の整備
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 善福寺児童館を転用し、令和4年9月開設に向けて、地域の子育て支援拠点となる子ども・子育てプラザ善福寺を整備する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1	0	0	0	1	1	1	100.0	93.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	0	0	0	71,881	67,082	102,215	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	61,400	59,800	92,215			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	71,881	67,082	93,715			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.30		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	0	1,669	2,503		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	0	0	71,881	68,751	104,718			
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	0	0	0	71,881,000	68,751,000	104,718,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	4,001	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	3,344	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	7,345	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	71,881	61,406	104,718			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 292

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	実施設計			7,282
	改修工事			59,800
	その他（ ）			
事業実績	<p>子ども・子育てプラザ善福寺の令和4年9月開設に向けて実施設計を行いました。また、令和4年3月に改修工事に着手しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>児童館において乳幼児親子の利用が増加しています。核家族化の進展や地域社会のつながりの希薄化など、子どもや子育てをめぐる環境が変化する中で、子育ての不安感や孤立感を緩和し、子どもの健やかな育ちを地域で支援していくことが求められています。平成28年度に子ども子育てプラザ和泉を開設してから令和3年度までに5か所の子ども子育てプラザを開設し、利用者の方からも高い評価をいただいています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>地域の子育て支援拠点の更なる設置が必要となります。「区立施設再編整備計画」に基づき、児童館施設等を活用した「子ども・子育てプラザ」を7地域に2か所ずつ（計14か所）の整備を段階的に進めます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>計画どおり、子ども・子育てプラザ善福寺の実施設計を行い、令和4年3月に改修工事に着手しました。</p>
評価と課題	<p>計画どおり、子ども・子育てプラザ善福寺の実施設計を行い、改修工事に着手しました。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>子ども・子育てプラザ善福寺の令和4年9月の開設に向けた施設整備を着実に進めます。なお、この事業は令和4年度で終了します。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00816)

事務事業名称	杉二学童クラブの整備	款	04	項	02	目	03	事業	050	整理番号	300	
現担当課名	児童青少年課	係名	管理係			連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	317		
上位施策No・施策名							予算事業区分	投資事業				
事業開始							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度担当課名	児童青少年課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 施設管理	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第6条の3第2項 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学童クラブの入会需要の増加等に対応するため、学校改築に合わせた整備や余裕教室、敷地の一部等を活用する等の取組により、学童クラブ受入枠拡大と育成環境の充実を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	学童クラブ建設整備
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 杉並第二小学校の校舎改築において、同校内に学童クラブを整備する (令和6年4月開設予定) 。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1	0	1	1	1	1	1	100.0	96.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	11,298	5,163	72,619	70,254	62,055	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	9,400	5,163	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	9,400	5,163	48,859	46,494	30,375		
職員数	8 人	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	1,744	1,701	1,701	1,669	1,669		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	13,042	6,864	74,320	71,923	63,724		
単位当たりコスト (12 ÷ 1)	13 円	0	13,042,000	6,864,000	74,320,000	71,923,000	63,724,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	6,980	14,212	19,272		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	6,980	3,551	4,816		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	13,960	17,763	24,088	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	13,042	6,864	60,360	54,160	39,636		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 300

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	実施設計			7,065
	工事監理			1,100
	建設工事（電気設備、機械設備を含む）			37,075
	その他（仮設校舎賃貸借、備品搬出）			25,014
事業実績	令和元年度に策定した基本計画に基づき、令和3年度も引き続き実施設計を行い、令和4年1月から建設工事に着手しました。			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	計画どおり実施設計を終了し、令和6年4月の開設に向けて、令和4年1月から建設工事を開始しました。また、令和3年7月から仮設校舎で学童クラブの運営も開始しました。

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和2,3年度の実施設計に基づき、令和4年度1月から建設工事に着工し、令和6年1月に竣工予定です。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00309)

事務事業名称	国民年金事務			款	04	項	04	目	01	事業	001	整理番号	305
現担当課名	国保年金課		係名	国民年金係			連絡先電話番号	2223		昨年度整理番号	321		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和35年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	20歳以上で厚生年金の加入者を除く区民	根拠法令等	(1) 国民年金法 国民年金市町村事務処理基準 (2) 年金生活者支援給付金の支給に関する法律 年金生活者支援給付金市町村事務処理基準
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保険料を支払うことにより国民年金被保険者世代が受給者世代の給付財源の一端を担うとともに自らの受給権を確保して、老後の生活の経済的基盤の安定を図る。公的年金等の収入金額やその他の所得が一定基準額以下の年金受給者に対し、年金生活者支援給付金を適切に日本年金機構が給付できる。	活動指標	国民年金第1号被保険者数 (各年度3月末)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者からの資格や免除、受給に関する各種届出・請求の受理、審査、報告、保険料の納付案内や相談及び福祉年金や特別障害給付金の処理、各種届出の勧奨、所得状況等調査を行う。日本年金機構から提供される年金生活者支援給付金給付対象予定者のデータにて所得情報等を提供する。老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の裁定請求時に、年金生活者支援給付金の申請を受け付ける。	指標名 (1)	国籍を問わず、区に在住する20歳以上60歳未満の強制被保険者の数
		指標名 (2)	国民年金制度の周知回数
		指標説明	広報紙、ホームページでの制度の周知回数
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	81,833	90,000	81,955	80,000	81,435	80,000	101.8	98.7	
活動指標 (2)	2 回	44	44	42	44	42	44	95.5		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	98,164	105,060	98,686	80,239	79,230	79,498	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	業務委託範囲の見直し結果を基に、令和3年1月から新たな業務委託を開始した結果、業務委託経費が減少しました。		
(内) 委託費	7 千円	95,697	101,715	96,584	77,978	77,453	76,453			
職員数	8 人	4.00	4.00	4.17	6.92	7.33	7.33			
上記以外の職員	9 人	4.00	4.00	4.00	3.00	3.00	3.00			
人件費	10 千円	34,872	34,872	35,458	58,841	61,154	61,154			
上記以外の職員	11 千円	12,320	12,320	14,512	10,884	11,025	11,025			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	145,356	152,252	148,656	149,964	151,409	151,677			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,776	1,692	1,814	1,875	1,859	1,896			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	105,958	119,182	136,987	106,030	150,800			115,625
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	105,958	119,182	136,987	106,030	150,800	115,625		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	39,398	33,070	11,669	43,934	609	36,052			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 305

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民年金業務委託			
	制度周知のための区独自パンフレット (国民年金のしおり) の作成	13,000	部	1,000
	制度周知のための広報「すぎなみ」、公式ホームページへの記事掲載	42	回	0
	窓口及び電話による年金相談			0
	その他 (事務費)			2,206

事業実績

国民年金第1号被保険者数は約82,000人で、前年度末と大幅な変動はありませんでした。令和2年5月1日から始まった、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民年金保険料等が納付困難となった場合の臨時特例手続きについては引き続き適切に案内を行いました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>国民年金の資格の届出・免除申請・各種受給の届出・保険料納付の相談など、受理・審査や案内を行い、被保険者にとって国民年金の身近な窓口の役割を担っていますが、業務経験豊富な職員に頼らず誰もが的確に対応できる状況には到達していないため、課題となる職員間の業務知識の差の解消を目指し、マニュアルや事務処理手順の見直し等が引き続き必要です。</p> <p>また、日本年金機構の制度変更 (令和4年4月から年金手帳が基礎年金番号通知書に変更・同年5月にマイナポータルを利用した国民年金手続きの電子申請を開始) には、日本年金機構年金事務所と情報連携を深めて被保険者に対応します。</p> <p>給付金支給判定に係る所得データ作成業務は、他課調整や手順を見直し作成時間短縮を図ります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>委託業務範囲の見直し結果により、変更となった業務の継承が順調に進んできました。日本年金機構がマイナポータルを利用した電子申請 (国民年金への加入・免除申請手続きの一部が窓口へ出向かずとも可能) を令和4年5月から開始しましたが、業務量への影響が掴めない状況もあり、国民年金システムの標準化に係る準備を含めた係運営・人員体制の検討が引き続き必要です。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00310)

事務事業名称	保健所一般事務			款	04	項	05	目	01	事業	001	整理番号	306
現担当課名	健康推進課		係名	管理係			連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	322		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和55年度												
令和 3年度担当課名	健康推進課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	○杉並保健所に勤務する職員 ○保健業務に従事する雇上医師等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区組織条例 杉並区保健所設置条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	庶務的経費を効率的に管理し、限られた予算の中で担当部内業務の効率的執行を行うとともに、職員がより安全かつ効率的に業務を行えるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	杉並保健所職員数 (事務職員) 杉並保健所職員数 (医療職員等)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	事務用品類を購入する。 事務機器等の保守等を行う。 医療業務に従事する職員の傷害・賠償保険等に加入する。 ○健康担当部内各課の連絡調整事務を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	42	41	42	55	61	83	110.9	98.1	
活動指標 (2)	2 人	62	62	67	69	66	64	95.7		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	5,441	6,501	6,068	6,415	6,295	6,762	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,233	1,572	1,507	1,599	1,555	2,014			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.45	0.30	0.38	0.30	0.40	0.40		
	上記以外の職員	9 人	0.30	0.30	0.40	0.30	0.30	0.30		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	3,923	2,615	3,231	2,551	3,337	3,337		
	上記以外の職員	11 千円	924	924	1,451	1,088	1,103	1,103		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	10,288	10,040	10,750	10,054	10,735	11,202			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	244,952	244,878	255,952	182,800	175,984	134,964			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	10,288	10,040	10,750	10,054	10,735	11,202			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 306

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	東京都保健医療情報センターにおける連絡通報受理業務委託	1	件	1,505
	保健所事業に従事する医師等の傷害保険加入	1	件	1,317
	保健所業務に関する賠償責任保険加入	1	件	604
	その他（高速フルカラー印刷機の賃借料ほか）			2,869
事業実績	東京都保健医療情報センターにおける連絡通報受理業務委託のほか、印刷機の賃借料などの運営管理経費の支出や、保健所に従事する雇い上げ医師等に対する執務環境を整えるための賠償責任保険の加入、保健所案内や執行証の作成等を行いました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症対策の実施に伴う事務量が増える中、健康担当部内各課が円滑かつ効率的に業務を遂行できるよう、各課の連絡・調整や情報共有を図ることができました。また、省令改正に伴い、複数の立入検査のための執行証を統合することが可能となったため、統合化に向けた検討及び準備を行い、令和4年度当初から執行証の統合発行を円滑に実施することができました。</p> <p>引き続き、庶務的経費の効果的な執行の確保や、保健所に勤務する職員及び保健所業務に従事する雇上医師等が安全かつ効率的に業務を行うことができる体制整備に取り組んでいきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	引き続き、健康担当部内各課の連絡調整の強化を行い効率的な事務執行を行うとともに、事務用品等の計画的購入や電子化による印刷機使用抑制などを進め、適正な予算支出に努めていきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00353)

事務事業名称	都市整備部一般管理			款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	345
現担当課名	都市整備部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	361		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 5年度												
令和 3年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	都市整備部全職員	根拠法令等	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	的確な連絡調整と予算の適正な執行により、部所管事業の円滑な進捗と職員が効率的に事務を行えるよう支援する。	活動指標	都市整備部常勤職員数 都市整備部非常勤職員数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	部内各課の連絡調整や職員旅費・職員事務費などの執行管理を行う。	指標説明	
		成果指標	
		指標説明	
		指標名 (1)	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	311	321	318	314	316	319	100.6	83.2	
活動指標 (2)	2 人	36	38	39	44	0	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	7,919	9,872	8,068	9,317	7,754	8,919	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,372	1,683	1,671	1,669	1,667	1,668			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.92	1.00	1.51	2.00	1.95	2.50		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	0.00	0.50	0.50	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	16,739	8,718	12,840	17,006	16,269	20,858		
	上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	0	1,814	1,838	1,838		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	27,738	21,670	20,908	28,137	25,861	31,615			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	89,190	67,508	65,748	89,608	81,839	99,107			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	27,738	21,670	20,908	28,137	25,861	31,615			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 345

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	管理事務			
	土木工事積算システム賃借			2,727
	旅費の支給	1,150	人	1,067
	東京河川改修促進連盟等分担金の支出	7	件	404
	その他 (専門派遣研修負担金の支出等)			525
事業実績	部の庶務担当課として、内部管理事務のとりまとめや専門派遣研修の受講手続きなど、部内各課の事務事業が円滑に運営できるよう部全体の連絡調整を図りました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	事業の性質上、成果指標等による客観的評価は困難ですが、部内各課の業務が円滑に実施できるよう部の内部管理に関する事項について連絡調整を行うとともに、効率的な事務処理が行えるよう改善に努めました。引き続き、部内の連絡調整及び進行管理を着実に進めていきます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	効率化の観点から事業の取捨選択や見直しにより予算削減できないかを検証しながら、部全体の適切な組織運営のため、必要な予算を確保して事業を実施する。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00354)

事務事業名称	都市計画審議会運営	款	05	項	01	目	01	事業	002	整理番号	346	
現担当課名	都市整備部管理課	係名	庶務係			連絡先 電話番号	3503		昨年度 整理番号	362		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度											
令和 3年度 担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	都や区が決定・変更する都市計画案に関する区民や団体	根拠 法令 等	(1)	都市計画法
			(2)	杉並区都市計画審議会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	都市計画について、区民からの意見を聞きながら、審議会における審議等を通じて、区の都市計画行政の推進に寄与することにより、区民が安心して快適に生活できるまちづくりを目指します。	活動指標	指標名 (1)	都市計画審議会の開催回数
		指標説明	指標名 (2)	出席状況
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	都市計画審議会の開催や運営等、区に関する都市計画にかかる事務 (公告・縦覧、都市計画の決定手続き等) を行う。 審議会は、区が決定しようとする都市計画案、都が決定しようとする都市計画案に対する区長意見及び地区計画等にかかる区民などからの申し出等について区の諮問を受けて審議を行う。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	4	4	4	4	4	4	100.0	80.2	
活動指標 (2)	2 人	65	76	67	76	72	76	94.7		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,013	1,240	994	1,197	960	1,197	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	184	259	145	233	143	233			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.43	0.50	0.34	0.50	0.43	0.25		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	3,749	4,359	2,891	4,252	3,587	2,086		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,762	5,599	3,885	5,449	4,547	3,283			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	1,190,500	1,399,750	971,250	1,362,250	1,136,750	820,750			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	4,762	5,599	3,885	5,449	4,547	3,283			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（Do）

整理番号 346

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	都市計画審議会の開催		4	回
	その他（ ）			
事業実績	<p>東京都市計画公園（杉並第2・2・53号杉並第八小学校跡地公園）の変更、東京都市計画公園の変更（杉並第2・2・29号富士見丘北公園）、東京都市計画都市高速鉄道の変更（西武鉄道新宿線）、東京都市計画道路の変更（区画街路杉並区画街路第3号線）、東京都市計画道路の変更（区画街路都市高速鉄道西武鉄道新宿線付属街路第1号線ほか5号線）、東京都市計画生産緑地地区の変更のほかに、特定生産緑地の指定についての意見聴取等や都市計画に関連する事項の報告を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>都市計画審議会では、都市計画決定についての諮問・答申及び都市計画に関する動向についての報告と審議を行っています。今後もさまざまな案件の付議が想定されることから、審議会の円滑な運営に努めていきます。</p>

令和 5年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>予算は近年の状況に即して精査しており、適正規模にあると考えています。引き続き、審議会に係る事務処理を適切に実施し、円滑な審議会の運営を図るための適正な予算を編成します。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00367)

事務事業名称	まちづくり景観審議会の運営			款	05	項	01	目	02	事業	006	整理番号	359
現担当課名	都市整備部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	375		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和 3年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区まちづくり条例や杉並区景観条例の規定に基づき、所定の手続きを行う区民や団体	根拠法令等 (1) (2)	杉並区まちづくり条例・同施行規則、杉並区景観条例・同施行規則 杉並区まちづくり景観審議会条例・同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区まちづくり条例に基づく良好な景観や市街地形成を推進していくため、区長の諮問に対し調査・審議を経て答申を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	まちづくり景観審議会の開催回数 (専門部会含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	まちづくり景観審議会、景観専門部会、土地利用専門部会を開催し、良好なまちづくり及び景観形成を推進する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	杉並区のまちを美しいと思う人の割合 区民意向調査による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	9	13	11	13	11	16	84.6	91.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	78.6	80	80.5	81	79.6	82	98.3		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	346	816	599	806	736	1,405	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	22	117	52	107	107	339			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.49	2.20	1.18	1.00	1.52	2.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	12,990	19,180	10,034	8,503	12,681	16,686		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	3,628	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	13,336	19,996	10,633	12,937	13,417	18,091			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,481,778	1,538,154	966,636	995,154	1,219,727	1,130,688			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	13,336	19,996	10,633	12,937	13,417	18,091			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 359

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	まちづくり景観審議会 (専門部会含む) の開催	11	回	736
	その他 ()			
事業実績	令和3年度はまちづくり景観審議会を2回、景観専門部会を9回開催しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	杉並区まちづくり景観審議会条例に基づき、良好な市街地形成や景観づくりの推進について、区長の諮問に応じ答申を行うため、平成21年度に杉並区まちづくり景観審議会を設置しています。審議会のもとに土地利用専門部会及び景観専門部会が設置され、それぞれの所管事務について調査及び審議を行っています。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	景観計画に基づく審議会及び専門部会の適切な運用を図ることで、区民や事業者の景観に対する意識が高まり、より良好な市街地形成や景観づくりに取り組むことが予測されます。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	審議会の調査・審議等を通し、「みどり豊かな住まいのみやこ」の推進が求められています。
評価と課題	まちづくり景観審議会及び各専門部会の審議・調査を通して、まちづくり条例に基づくまちづくり、景観条例に基づく良好な景観づくりを推進しています。杉並区基本構想の改定や杉並区まちづくりマスタープランの改定に即した杉並区景観計画の改定を進めています。 計画改定に併せて、色彩以外の景観形成の基準等の審議会の様々な課題についても改善が図られるよう取り組んでいきます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和4年度に改定する景観計画に沿って、引き続き、区のまちづくり及び景観形成において、審議会の調査及び審議により「みどり豊かな住まいのみやこ」実現に向けた景観づくりの推進に努めています。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00379)

事務事業名称	建築審査会運営			款	05	項	01	目	04	事業	001	整理番号	371
現担当課名	都市整備部管理課		係名	建築調整係			連絡先電話番号	3505		昨年度整理番号	387		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和58年度												
令和 3年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	建築審査会	根拠法令等	(1) 建築基準法 (2) 行政不服審査法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建築基準法等に規定された建築審査会の責務が、公平・公正、迅速に果たされることにある。	活動指標	開催回数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	同意議案・審査請求受付件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	建築審査会の運営に必要な資料の作成及び調査並びに経費の支出等を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	11	13	15	13	13	14	100.0	87.7	
活動指標 (2)	2 件	22	30	35	30	22	30	73.3		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,654	2,085	1,767	2,158	1,893	2,070	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	17	96	36	90	82	90			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.99	1.50	0.96	1.50	0.95	1.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	8,631	13,077	8,163	12,755	7,926	12,515		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	10,285	15,162	9,930	14,913	9,819	14,585			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	935,000	1,166,308	662,000	1,147,154	755,308	1,041,786			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	10,285	15,162	9,930	14,913	9,819	14,585			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 371

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	委員等報酬の支出			
	連絡協議会負担金の支出、法規集の購入、開催通知・事前資料の郵送			333
	審査請求裁決書、口頭審査議事録の作成			342
	その他（ ）			
事業実績	同意案件の審議や審査請求の採決に必要な事務など、建築審査会の運営に必要な事務を行いました。			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	杉並区では、建築基準法に定める接道義務を満たさない住宅敷地も多く、令和3年度に建築審査会に出された同意案件も21件のうち16件が接道義務に関するもので大半を占めています。さらに、今後は、老朽化したマンションや、公共施設の建替えに伴う近隣住民への影響の大きな同意案件が出てくることが予想されます。なお、審査請求については令和3年度中に1件提起され裁決をしています。

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00380)

事務事業名称	既存建築物等の適正管理指導			款	05	項	01	目	04	事業	002	整理番号	372		
現担当課名	建築課		係名	建築防災係			連絡先電話番号	3348		昨年度整理番号	388				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和34年度														
令和 3年度担当課名	建築課										事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	住宅・建築物の所有者、管理者	根拠法令等 (1) 建築基準法及び同施行令等 (2) 東京都建築安全条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建築基準法第 8 条に基づき、所有者等に建築物の適正な維持管理を促し、建築物等における事故を未然に防止する。	活動指標 指標名 (1) 定期報告件数 指標説明 特定建築物定期報告件数 + 建築設備定期報告件数 + 防火設備定期報告件数 + 昇降機定期報告件数 指標名 (2) 老朽危険建物等の改善件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	一定規模以上の建築物等について定期的に管理状況の調査報告を求め、問題のあるものについて改善指導を行う。 空家を含む老朽危険建物、擁壁等の所有者等に対し、適正に管理を行うよう指導する。	指標説明 区が把握する老朽危険建物等のうち、改善した件数
		成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	5,983	5,905	5,955	6,737	6,656	6,597	98.8	91.6	
活動指標 (2)	2 件	34	27	47	28	21	25	75.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	10,247	5,652	5,136	5,711	5,229	5,553	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	9,798	5,562	5,057	5,621	5,151	5,296			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	5.78	5.50	4.50	4.50	4.92	4.50		
	上記以外の職員	9 人	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	50,390	47,949	38,264	38,264	41,048	37,544		
	上記以外の職員	11 千円	3,080	6,160	7,256	7,256	7,350	7,350		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	63,717	59,761	50,656	51,231	53,627	50,447			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	10,650	10,120	8,506	7,604	8,057	7,647			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	63,717	59,761	50,656	51,231	53,627	50,447			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 372

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	特定建築物等の定期調査、検査報告	6,656	件	5,066
	老朽危険建物等に対する改善指導	21	件	0
	被災建築物応急危険度判定員参集システムの維持・管理			38
	その他 (事務費・消耗品購入・郵送料)			125

事業実績

定期報告については、特定建築物、建築設備、防火設備、昇降機を合わせて、6,656件の報告を受け付けました。

老朽危険建物については、区が把握する177件のうち、21件が改善されました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>定期報告は、所有者等の建物の適正な維持管理に関する意識を高めることとなり、事故防止や防災・減災の観点から重要であると考えます。昇降機以外の定期報告の報告率を高めることが課題となっており、未報告建築物の所有者等への指導等により報告率の向上に努めていきます。</p> <p>老朽危険建物等の適正管理指導は、粘り強い要請等により一定の成果を上げている一方で、私権上の制約等により結果が出せないものもあります。令和3年度も継続して地道な指導等を行いました。新規物件が少なかったこともあり、目標を下回る改善件数となりました。今後も庁内の環境・福祉分野及び都税事務所等と連携し、老朽危険建物等の解消に向けて取り組んでいきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>定期報告については、特定建築物の報告対象が年度により異なることから若干のばらつきがあるものの、概ね一定の経費となっており、今年度も大きな経費の変更はありません。</p> <p>老朽危険建物等の指導についての経費は、指導に係る文書等の郵送費や、通行人に注意を促すために使用する規制線テープなどの消耗品等です。</p> <p>○応急危険度判定についての経費は、判定員への文書等の郵送費と判定作業に用いる備品の購入費です。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00381)

事務事業名称	建築物等情報の整備及び提供			款	05	項	01	目	04	事業	003	整理番号	373	
現担当課名	建築課		係名	事務係			連絡先電話番号	3322		昨年度整理番号	389			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和40年度													
令和 3年度担当課名	建築課									事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民及び申請者 他自治体、各種機関及び職員 区内の建築物及び所有者（入居者）等	根拠法令等 (1) 建築基準法 (2) 租税特別措置法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	建築物等情報を整備し、申請者に対して適切に提供する。 建築物等情報に関する各種問合せに対応し回答する。 区内の建築物を対象に調査を行い、その結果を国や都へ報告することにより、全国的な建築指導行政の基礎資料作成に貢献する。	活動指標 指標名 (1) 建築計画概要書等証明発行件数 指標説明 令和2年度からは件数で記載 指標名 (2) 住宅用家屋証明及び建築確認台帳記載事項証明発行件数 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	建築計画概要書等の閲覧・証明書の交付や、諸証明の発行を行う。 建築物等情報に関する各種問合せへの対応及び回答を行う。 建築動態統計調査を受託し実施する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	123,690	32,258	29,380	30,000	30,571	30,000	101.9	89.2	
活動指標 (2)	2 件	7,805	6,900	7,804	9,300	10,100	9,500	108.6		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	125,167	100,655	82,835	24,270	21,640	30,007	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○令和3年2月から、「建築計画概要書等の写し」(手数料:1枚10円)は「建築計画概要書等証明書」(手数料:1件300円)に変更しました。これに伴い、令和2年度から、活動指標の数値は件数で表記しています。		
(内) 委託費	7 千円	122,503	97,247	79,578	20,178	17,648	25,890			
職員数	8 人	3.08	3.00	3.00	3.00	3.19	3.00			
上記以外の職員	9 人	3.00	3.00	3.00	4.00	3.00	3.00			
人件費	10 千円	26,851	26,154	25,509	21,914	22,927	21,647			
上記以外の職員	11 千円	9,240	9,240	10,884	14,512	11,025	11,025			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	161,258	136,049	119,228	60,696	55,592	62,679			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,304	4,218	4,058	2,023	1,818	2,089			
財源	受益者負担分	14 千円	6,145	5,575	7,516	14,105	14,708			14,150
	国からの補助金等	15 千円	122,199	104,577	72,501	11,000	9,537			16,500
	都からの補助金等	16 千円	299	244	219	244	234			244
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	122,498	104,821	72,720	11,244	9,771	16,744		
差引:一般財源 (12-18)	19 千円	38,760	31,228	46,508	49,452	47,821	45,935			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	3.8	4.1	6.3	23.2	26.5	22.6			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 373

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	建築総合情報システムの機能拡張等			8,712
	建築動態統計調査	12	月	44
	地図情報システムの機能拡張			825
	その他 (事務費・消耗品購入、問合せ回答 (郵送料) ほか)			12,059
事業実績	<p>建築総合情報システムについては、特定の対象建築物の抽出・データ確認・更新を効率的に行うための機能拡張と指定確認検査機関からの報告を電子データで受領するための機能拡張、および、庁内GISとの連携機能の拡張を行いました。</p> <p>また、建築動態統計調査は、前年度と同様の規模で行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>令和3年度は、建築総合情報システムの効率的な運用や迅速な情報提供を目的として、特定の対象建築物等の抽出・データ確認・データ更新を効率的に行えるよう、機能拡張などを行いました。</p> <p>さらに、指定確認検査機関からの報告を、郵送ではなく電子データで受領する機能を追加しました。区と指定確認検査機関の双方で、事務処理の軽減を図ることができ、情報の提供の効率化に資する取り組みです。令和3年度末時点で、指定確認検査機関4社からの報告の一部を、電子データで受領しています。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和5年度以降は、建築確認情報のデータベースを使用したアスベスト台帳に、必要な機能の拡充を行い、アスベスト台帳としての精度を上げる取り組みを進めていきます。具体的には、データを利用した除却建築物の抽出や所有者情報の更新、現地調査等による除却建築物の特定等があります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00382)

事務事業名称	建築確認指導	款	05	項	01	目	04	事業	004	整理番号	374	
現担当課名	建築課	係名	審査係・事務係・建築企画係 他				連絡先 電話番号	3356	昨年度 整理番号	390		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度											
令和 3年度 担当課名	建築課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内(規模により東京都の扱いあり)の建築物等の確認、許可、認定等を申請する建築主、設計者及び施工者等	根拠 法令 等 (1) (2)	建築基準法、同施行令、東京都建築安全条例等 建築基準関係規定等
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	法令の適切な運用により、地域空間の快適性や建築物の安全性を確保する。 中間検査及び完了検査の検査率の向上を図り、建築物の安全性の確保や質の向上に貢献する。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	区が行う建築確認関係事務処理件数 区建築確認件数 + 法定検査件数 + 許認可届出等処理件数 + 指定確認検査機関照会件数 区内建築確認件数(区 + 指定確認検査機関)
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	建築物等の建築に伴う建築確認申請の審査、中間・完了検査を実施する。 建築物の建築に伴う許可、認定を行う。 建築物省エネ法等に基づく届出の受理、指導、認定を行う。 長期優良住宅建築等計画・低炭素建築物新築等計画の認定を行う。 福祉のまちづくり条例の建築物の審査を行う。 地下室浸水対策に係る届出の受理・指導を行う。 指定確認検査機関への照会・回答、指導を行う。	指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標(1)	1 件	4,176	3,900	3,922	3,900	3,916	3,900	100.4	64.4
活動指標(2)	2 件	3,048	2,800	2,424	2,800	2,599	2,800	92.8	
成果指標(1)	3								
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	196	295	172	295	190	269	特記事項 長期優良住宅及び低炭素住宅認定において、技術審査業務委託費を見込んでいたが、委託を必要とする認定申請が無かったため。	
(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内)委託費	7 千円	141	235	112	235	130	209		
職員数	8 人	16.44	16.80	17.38	16.80	17.45	16.80		
	9 人	1.00	1.00	1.00	2.00	1.00	0.00		
人件費	10 千円	134,884	138,022	140,592	139,255	142,203	140,162		
	11 千円	3,080	3,080	3,628	7,256	3,675	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	138,160	141,397	144,392	146,806	146,068	140,431		
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	33,084	36,256	36,816	37,643	37,300	36,008		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	138,160	141,397	144,392	146,806	146,068	140,431		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 374

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	区内建築確認 (区 + 指定確認検査機関)	2,542	件	0
	中間・完了検査 (区)	57	件	0
	長期優良住宅認定審査	503	件	0
	その他 (郵送料、建築士共用データベース利用料)			190
事業実績	指定確認検査機関 (以下「検査機関」という) による関係法令照会等業務と併せ、多くの関係法令解釈等の問い合わせが検査機関や設計者からありました。また、土地・建物売買に伴い、既存建物建設時の建築制限や建て替え時の現行建築制限及び許可条件等の相談も仲介業者や金融機関より多くありました。これらの照会や問い合わせに対し、回答及び指導を適切に行いました。併せて、建築総合情報システム導入に伴い、建築確認申請等、検査機関による照会における進捗状況の管理と業務の効率化に向けた利用を開始し、更なる有効活用方法の検討を行いました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>建築基準法や建築物省エネ法の改正、電子化の推進など、社会情勢の変化に対応した制度の見直しが行われると共に、不正による法不適合建築物が全国的に発覚するなどの問題も発生しており、建築行政における厳格な対応が求められています。このような状況の変化に対応し、引き続き、円滑な経済活動の確保を前提としつつ、建築確認・検査を的確に行うと共に、指定確認検査機関への適切な指示や指導と併せ、区への報告を迅速かつ適切に行うことで、より効率的・効果的な建築行政を推進していく必要があります。また、建築物の安全性を確保する上で重要な、既存ストックに対する取組について、より強化していく必要があります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>建築確認申請と共に各種許可、認定、届出等の総件数は、依然として多くあります。近年の、良質で安全な建築物を求める動きや、2050カーボンニュートラルの実現を見据えた法改正等により、長期優良住宅認定業務及び低炭素住宅認定業務の更なる増加が見込まれます。また、建築物の審査・検査の大半を担う、指定確認検査機関への立入検査の実施を含めた指導を継続すると共に、区への各種報告を迅速かつ適切に行う必要があります。併せて、既存ストック対策を効果的に遂行する必要があり、このような社会の要請に対して、業務の効率化に向け、建築総合情報システムの更なる有効活用と併せ、東京都が令和5年度より始める、電子化システムとの連携を視野に入れた電子化を図ってまいります。また、建築確認等に係る職員の技術力を継承・向上させてまいります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00383)

事務事業名称	開発許可及び道路位置の指定事務			款	05	項	01	目	04	事業	005	整理番号	375
現担当課名	市街地整備課		係名	開発指導係			連絡先電話番号	3376		昨年度整理番号	391		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度												
令和 3年度担当課名	市街地整備課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	開発許可及びの道路位置指定申請者及び道路等の相談者	根拠法令等 (1) 都市計画法第29条 (2) 建築基準法第42条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	乱開発を抑制するとともに、道路等の公共施設の整備を図り、良好な市街地の形成を図る。 既存の位置指定道路等に関する道路情報を速やかに提供する。	活動指標 指標名 (1) 道路等の窓口相談件数 指標説明 道路位置指定や開発行為等の窓口相談件数 指標名 (2) 開発事前相談件数 指標説明 宅地造成等の開発行為に対する事前相談件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	都市計画法に基づく開発許可及び建築基準法の道路位置指定に関する相談、指導を行う。 建築物の建築等に際して、既存の位置指定道路等に関する調査について相談、指導を行う。	成果指標 指標名 (1) 開発許可申請件数 指標説明 開発許可に関する申請件数 指標名 (2) 道路位置指定申請件数 指標説明 道路位置指定申請に関する申請件数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	7,648	7,700	7,029	7,700	7,113	7,300	92.4	84.8	
活動指標 (2)	2 件	100	130	117	130	90	110	69.2		
成果指標 (1)	3 件	20	30	16	30	18	20	60.0		
成果指標 (2)	4 件	21	25	11	25	14	20	56.0		
事業費	5 千円	487	554	410	514	436	506	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	6.37	6.00	6.19	6.00	6.36	6.00		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	55,534	52,308	52,634	51,018	53,061	50,058		
	上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	3,628	3,675	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	59,101	55,942	56,672	55,160	57,172	54,239			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	7,728	7,265	8,063	7,164	8,038	7,430			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	59,101	55,942	56,672	55,160	57,172	54,239			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 375

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	運営事務			436
	その他 ()			
事業実績	<p>開発許可制度においては、500㎡以上の宅地造成等を対象として、90件の事前相談を行い、このうち制度上開発行為に当たるものについては、18件の開発許可を行いました。 小規模の宅地造成等における新設道路等については、14件の道路の指定を行いました。 また、建築物の建築に際して行われる既存の開発許可や位置指定道路等に関する調査回答等7,113件の窓口相談を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>開発許可申請、道路位置指定申請共に完了までに相当数時間がかかること、また、経済動向や社会情勢による住宅着工動向等に影響を受けることから、申請数には変動が生じています。 建築行為や不動産売買における開発行為等の相談や道路調査は増加しています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>令和3年7月に発生した静岡県熱海市の盛土崩落等により、令和4年5月に宅地造成等規制法の一部が改正されました。区に規制区域はありませんでしたが、盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を新たに規制区域として定め、区域内で行われる盛土等が許可の対象とされます。都は、事務移管することを通知しており、区は許可制度を担うことになります。 生産緑地の大部分が、2022年に指定から30年の期限を迎えることで一気に宅地化されることが懸念されており、開発許可申請、道路位置指定申請共に増加することが予想されます。 道路調査に対する相談業務は建築行為のみならず、不動産売買や融資情報にも活用されており、今後も続くことが予想されます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>窓口相談件数、開発許可申請、道路位置指定申請共に毎年同数程度で推移していますが、相談内容は建築行為に対する道路相談等多岐にわたり複雑化しています。</p>
評価と課題	<p>開発行為許可制度や道路位置指定制度により、都市の施設である道路等を築造整備するため、区内の土地の動向を注視し、安全安心のまちづくりに貢献しています。 東京都が「都市計画法」の規定に基づく開発行為の許可等に関する審査基準を改訂しており、区においても改訂作業を進めています。 また、古い位置指定道路や告示建築線の築造整備は、位置の確定が困難な場合があるため、事業化の方法を検討する必要があります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>狭あい道路の拡幅に関する条例においては、現在、建築基準法第42条第2項道路のみを対象としていますが、位置指定道路・告示建築線に対しても条例に規定する拡幅整備の対象とすべきか検討を進めていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00384)

事務事業名称	違反建築物取締			款	05	項	01	目	04	事業	006	整理番号	376
現担当課名	建築課		係名	監察係			連絡先電話番号	3326		昨年度整理番号	392		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度												
令和 3年度担当課名	建築課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内全域の建築物 特に違反建築物	根拠法令等 (1) (2)	建築基準法第9条、9条の2、9条の3第1項 東京都建築安全条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	違反建築物を摘発し、適法な状態に是正する。 違反建築物の発生を防止する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	建築現場の実地調査 建築主及び工事関係者の呼び出し等、是正指導件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	通報やパトロール等により、違反建築物の発見、 現地調査及び是正指導を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	896	900	792	900	830	900	92.2	93.4	
活動指標 (2)	2 件	98	110	103	110	96	110	87.3		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	529	709	570	487	455	483	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	58	91	58	84	58	91			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	5.01	6.00	6.00	6.00	6.01	6.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	39,457	48,088	47,423	43,828	43,377	43,294		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	3,628	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	39,986	48,797	47,993	47,943	43,832	43,777			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	44,627	54,219	60,597	53,270	52,810	48,641			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	39,986	48,797	47,993	47,943	43,832	43,777			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 376

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	違反建築の摘発		21	回	0
	違反建築の摘発是正完結		24	件	0
	現場実査		830	回	0
	その他 (事務費、郵送費、消耗品購入費)			455	
事業実績	<p>区民からの通報に対して、現地調査及び指導を迅速に実施しました。なお、建築基準法第43条許可建物は、許可後から継続して現地調査を行い、違反建築の防止に努めました。また、風俗営業や食品衛生の許可情報に基づき、建物の防火区画、避難施設等の検査指導を行い、建物の防火安全対策の推進を図りました。</p>				

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>新築建物の違反の増加は見受けられないものの、リフォームと称して行う修繕・模様替え又は新築後の倉庫等の増築に対する違反は減少していません。</p> <p>また、違反の有無にかかわらず新築建物、又は既存建物のリフォーム等に対する近隣住民からの通報は多く、迅速に現場を確認し、指導が必要な場合は指導を行い、違反防止に努めました。</p> <p>さらに、区の重要施策である42条2項道路の道路後退については、リフォームや増築物件に対しても是正指導を行い、拡幅整備に寄与しました。</p> <p>今後も、安全で住みよい住環境を確保するため、粘り強く、時機を逃さない指導を行う事が課題になります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>違反建築物の調査及び指導に係る事務的費用については、毎年の件数に大きな変動がないため、来年度も経費に変動はありません。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00385)

事務事業名称	日照等調整事務	款	05	項	01	目	04	事業	007	整理番号	377	
現担当課名	都市整備部管理課	係名	建築調整係			連絡先 電話番号	3505		昨年度 整理番号	393		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和53年度											
令和 3年度 担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	一定規模以上の建築物の建築主並びに建設地周辺の近隣関係住民等	根拠 法令 等	(1) (2)	杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例 杉並区まちづくり条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建築紛争を未然に防止し、また、紛争が生じたときは適切に当事者間の調整を行うことにより、良好な近隣関係を保持し、地域における健全な生活環境の維持及び向上を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	標識設置件数 (中高層建築物、大規模建築物、斎場) 及び住環境要綱協議申請数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	中高層建築物、大規模建築物等の建設に伴う相隣関係の相談と調整を行う。 紛争調整の申出があった場合は、あっせん・調停を行い、建築紛争を和解に導く。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	585	600	590	600	597	600	99.5	43.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	917	1,264	696	1,021	442	1,094	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	建築紛争が生じた場合に、調停委員会による調停まで移行する件数 (需要) を予測することが非常に困難なため、予算執行率が43.3%となっています。 平成28年度の組織改正により建築紛争に加え、用途地域などの案件、調整等を総合的にを行っています。		
(内) 委託費	7 千円	52	170	46	151	0	151			
職員数	8 人	2.65	3.00	2.55	3.00	2.53	3.00			
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
人件費	10 千円	23,103	26,154	21,683	25,509	21,108	25,029			
上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	3,628	3,675	3,675			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	27,100	30,498	26,007	30,158	25,225	29,798			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	46,325	50,830	44,080	50,263	42,253	49,663			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	27,100	30,498	26,007	30,158	25,225	29,798			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 377

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	建築紛争調停委員報酬の支出及び費用弁償	4	人	69
	特別区調停委員会等連絡協議会負担金の支出			60
	その他（印刷費ほか）			313
事業実績	<p>良好な近隣関係や住環境を保持するために、「中高層建築物の建築紛争の予防と調整」や杉並区建築物の建築に係る住環境への配慮等に関する指導要綱のあらまし」のパンフレットを活用し、区民及び事業者に周知を図りました。</p> <p>その結果、令和3年度は中高層建築物の標識設置届486件、住環境整備要綱に基づく協議申請書が99件ありました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>近年の社会情勢の変化に伴って、杉並区内でも様々な用途の建築計画が発生しており、建築紛争の内容も多様化しています。建築計画の事前公開制度の的確な運用のもと、建築主と近隣住民が話し合いを重ねていることが、建築紛争の未然防止に貢献していると考えています。今後も区は、建築主と近隣住民の間に立って、公平な調整に努めてまいります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00387)

事務事業名称	屋外広告物許可・取締			款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	381
現担当課名	土木管理課		係名	占用係		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	397			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 3年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	広告主の事業者・一般の区民等	根拠法令等	(1) 屋外広告物法・東京都屋外広告物条例 (2) 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表13
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	屋外広告物の広告主に対し、適切な規制及び指導を行うことにより、まちの良好な景観、風致を維持し、公衆への危害を防止する。	活動指標	屋外広告物許可申請数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	違反広告物の是正指導件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区内における屋外広告物の許可に関する業務を行う。 違反広告物の是正指導や除却を行う。 違反広告物除却活動協力員 (違反広告物の簡易除却ボランティア) 制度を運営する。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	556	530	550	550	555	550	100.9	93.3	
活動指標 (2)	2 件	351	0	169	0	220	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	736	802	770	847	790	827	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	65	72	53	72	71	72			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.00	3.00	2.75	3.20	3.00	4.23		
	上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.75	1.50	1.50	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	24,888	24,466	21,945	25,771	23,169	33,836		
	上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	2,721	5,442	5,513	1,838		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	27,164	26,808	25,436	32,060	29,472	36,501			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	48,856	50,581	46,247	58,291	53,103	66,365			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	27,164	26,808	25,436	32,060	29,472	36,501			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 381

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	屋外広告物許可事務		555	件
	違反広告物除却活動協力員支援 (登録、物品配付等)	1,109	名	617
	その他 ()			
事業実績	<p>屋外広告物申請の主なものは、広告塔・広告板、バス・電車の車体利用広告などで申請書を受け付けし、書類審査後に許可書を交付しました。また、違反広告物については、安全パトロール隊や除却協力員の協力を得て、31,989枚を除却しました。さらに、毎月2回警察署との合同による、はり紙の除却作業を予定していましたが、コロナ禍で令和3年度は9回にとどまりました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>屋外広告物許可制度については、業界団体等に定着しております。また、はり紙等の違反広告物の除却は、これまで着実な成果を上げています。また、除却協力員の活動区域が区内全域に行き渡り、より活発な活動となるよう周知、勧誘等に努め、区内全域を網羅できるよう進めています。その他の違反広告物については、警察署等と合同で指導する際に、道路境界位置に対する認識を深めるため、広告物の設置者に説明するなどして改善を図ってきましたが、今後も、継続かつ粘り強い指導を行ってまいります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00393)

事務事業名称	建設工事統計調査			款	05	項	02	目	01	事業	007	整理番号	386
現担当課名	土木管理課		係名	占用係		連絡先電話番号	3403		昨年度整理番号	402			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和30年度												
令和 3年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内抽出建設工事業者	根拠法令等	(1) (2)	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表1 統計法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建設工事の完成工事高などを調査し、建設業の実態を明らかにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	統計調査依頼件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	建設工事統計調査規則(昭和30年11月4日建設省令第29号)に基づく建設工事統計調査を行う。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	766	766	745	745	763	763	102.4	99.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	262	272	271	273	271	276	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	127	132	132	133	132	132			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	2,644	2,644	2,683	2,683	2,661	3,337		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,906	2,916	2,954	2,956	2,932	3,613			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	3,794	3,807	3,965	3,968	3,843	4,735			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	262	272	271	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	262	272	271	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,644	2,644	2,683	2,956	2,932	3,613			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 386

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	建設工事統計調査		763	件
	その他 ()			
事業実績	統計法に基づく建設工事統計調査 (建設工事受注動態統計調査【月次調査】、建設工事施工統計調査【年次調査】) を実施しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	本調査は、国内の建設業者の建設工事受注動向及び公共機関・民間等からの受注工事の詳細を把握することにより、建設行政等のための基礎資料を得ることを目的として実施されているものであり、継続的な調査が必要です。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00394)

事務事業名称	がけ・擁壁改善資金融資			款	05	項	02	目	01	事業	008	整理番号	387	
現担当課名	土木管理課		係名	占用係		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	403				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和54年度													
令和 3年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	一般公衆の通行に利用されている道等に面するがけ・擁壁の所有者等、道等の一般利用者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例 杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	沿道の危険な、がけ・擁壁を改善することにより、地震等の災害時における道等の被害軽減を図り、利用者の安全な通行を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	利子補給事務取扱件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	道等に面したがけ・擁壁を改善しようとする者に対し、区が指定した金融機関に資金の融資をあっせんし、借入金にかかる利子を補給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	0	1	0	1	0	1	0.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4	96	1	6	6	1	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	4	6	1	6	6	1		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	872	872	850	850	834	834	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	876	968	851	856	840	835		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	968,000	0	856,000	0	835,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	876	968	851	856	840	835		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 387

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	郵券の購入			6
	事業内容説明	1	件	0
	その他 ()			
事業実績	事業内容についての問い合わせが1件ありましたが、融資あっせんの実績はありませんでした。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>低金利の影響から利子補給を手法とする事業効果は低いと考えています。しかし、区は道路管理者として、区道等における通行への危害防止や安全確保を図るため、法及び条例に基づき沿道区域を定めています。その沿道の土地等の管理者に損害予防義務を課しており、これら法規制への適応措置を促す趣旨から、事業存続の意義があります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00395)

事務事業名称	土木事務所維持管理			款	05	項	02	目	02	事業	001	整理番号	388
現担当課名	杉並土木事務所		係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	404		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和32年度												
令和 3年度担当課名	杉並土木事務所							事業評価区分	施設維持管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	土木事務所職員、材料置場等関連施設利用者	根拠法令等 (1) 地方自治法第281条 (2) 杉並区土木事務所処務規定
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並土木事務所の清潔で衛生的な環境を維持する。 職員が効率的で円滑な事務ができるように運営する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	事務所の運営に要する光熱水費等を支出する。 事務所の清掃を実施する。 事務所の建物、設備、機器等を修繕する。 職員が使用する消耗品等の購入および支払いの事務を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)		
活動指標 (1)	1	m ²	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	100.0	80.3	
活動指標 (2)	2										
成果指標 (1)	3										
成果指標 (2)	4										
事業費	5	千円	8,527	10,436	8,619	9,331	7,494	10,305	特記事項		
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7	千円	2,994	3,358	3,296	3,340	3,271	3,436			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8	人	1.17	1.15	1.15	2.13	2.13	2.13		
	上記以外の職員	9	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10	千円	10,200	10,026	9,778	14,516	14,389	14,389		
	上記以外の職員	11	千円	1,540	1,540	1,814	1,814	1,838	1,838		
総事業費 (5+10+11)	12	千円	20,267	22,002	20,211	25,661	23,721	26,532			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13	円	15,699	17,043	15,655	19,877	18,374	20,552			
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0	0		
	差引: 一般財源 (12-18)	19	千円	20,267	22,002	20,211	25,661	23,721	26,532		
受益者負担比率 (14÷12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 388

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設光熱水費の支出	1	施設	2,864
	建物清掃請負及び機械保守委託	1	か所	2,478
	施設の修繕	1	施設	382
	電話及び通信費の支出	1	か所	792
	その他（ 駐車場利用料ほか ）			978
事業実績	現場立会時などの際に庁有車を有料駐車場に入れたため、駐車場利用料金を支出しました。			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	建物については、1978年に建築され44年経過しており、老朽化が見られる。今後も、施設の長寿命化を見据えて適切に施設点検を行い、計画的に改修していく必要があります。

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	建物の老朽化が進んでいるため、施設点検を行い、点検結果に基づき修理を施し、建物の維持管理を行っていきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00396)

事務事業名称	道路認定改廃			款	05	項	03	目	01	事業	001	整理番号	389
現担当課名	土木管理課		係名	道路認定係			連絡先電話番号	3417		昨年度整理番号	405		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和28年度												
令和 3年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区が管理する道路・公共溝渠敷等の利用者及びこれに隣接する土地の所有者	根拠法令等 (1) 道路法 (2) 杉並区区有通路条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	体系的な道路網の構築のため、区道・区有通路・公共溝渠を法令に基づき適正に管理する。	活動指標 指標名 (1) 道路認定改廃等業務件数 指標説明 道路敷地の寄附や道路拡幅による道路区域編入等の事務処理件数 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区道、区有通路を適正に管理できるよう、現地調査などを行い、法令で定められる路線認定・区域変更等の手続きを行う。私道や開発道路など、一定の基準により寄附帰属を受け、道路法又は条例の手続きや所有権移転事務を行う。道路区域内の敷地民有地は、調査の上で寄附を受け、所有権移転事務を行う。公共溝渠などの用途廃止等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	344	0	419	0	376	0	0.0	63.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	325	420	369	290	184	290	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	道路敷地の寄附手続費用助成金の交付実績等により予算執行率が63.4%になりました。	
(内) 委託費	7 千円	5	10	9	10	10	10		
職員数	8 人	5.19	5.00	5.07	5.00	5.06	5.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	45,246	43,590	43,110	42,515	42,216	38,333		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	45,571	44,010	43,479	42,805	42,400	38,623		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	132,474	0	103,768	0	112,766	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	45,571	44,010	43,479	42,805	42,400	38,623		
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 389

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	道路敷地の寄附手続費用助成金の交付	10	件	100
	その他（区域変更ほか）			84
事業実績	<p>区有通路の指定を2件行い、道路拡幅等による区域変更を355件行いました。また、道路区域内の敷地民有地15件の寄附を受け、機能を有していない公共溝渠敷等の用途廃止を4件行い、道路等の財産の適正管理を図りました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>道路、区有通路等の敷地内における国有地および都有地の移管がほぼ完了しています。道路内の敷地は、民有敷地の寄附受領による権原取得や建築基準法上の道路拡幅敷地の寄附等により、公共財産として適切に管理が行えるように進めています。</p> <p>私道の寄附や公共溝渠敷等の用途廃止、交換等の事務処理については、手続きが長期間に及ぶ場合もあるため、正確で効率的な事務処理が求められています。</p>

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>事案ごとに法令および基準を基に審査し、法施行や寄附手続を進めます。また、新たに行った区域変更等の情報や寄附帰属された財産については、資料の保存を行うとともに、すぎなみまっぴ内に電子化したデータを反映し、適切な管理、運営に努めます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00397)

事務事業名称	道路等の管理区域確定			款	05	項	03	目	01	事業	002	整理番号	390
現担当課名	土木管理課		係名	道路台帳係			連絡先電話番号	3487		昨年度整理番号	406		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和45年度												
令和 3年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	道路等公共用地に隣接する土地所有者 区民	根拠法令等 (1) (2)	道路法第18条、第28条 杉並区区有通路条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が管理する区道、区有通路、公共溝渠の管理区域を明確にする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	道路等の管理区域における調査・測量延長 区が管理する道路等の延長
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	道路等公共用地に隣接する土地所有者からの道路区域確認申出に基づき、必要な調査・測量を実施する。 区有通路や公共溝渠に隣接する民間の建築計画にあたり、区管理区域の位置を明示することで、管理区域の適正な管理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 m	10,082	12,000	8,452	11,000	9,316	10,000	84.7	91.3	
活動指標 (2)	2 m	705,370	705,370	705,281	705,281	705,239	705,239	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	29,907	31,028	28,655	33,121	30,239	32,048	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	29,096	30,172	27,980	32,472	29,721	31,472			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.19	3.00	3.13	3.00	3.00	3.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	27,810	26,154	26,614	25,509	25,029	25,029		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	57,717	57,182	55,269	58,630	55,268	57,077			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	5,725	4,765	6,539	5,330	5,933	5,708			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	57,717	57,182	55,269	58,630	55,268	57,077			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 390

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	管理区域における調査・測量		9,316	m
	建築件う管理区域の復元測量	48	か所	3,300
	その他（事務費）			690

事業実績

区が管理する道路等に隣接する土地所有者からの管理区域確認申出に基づき、当該道路に関する関係資料等の収集・分析や現地における現況測量を実施しました。また、それらの結果を基に管理区域の検討を行い、公共座標による管理区域（延長9,316m）を明示しました。
 区有通路や公共溝渠に隣接する土地の建築計画に当たっても、区管理区域の位置を明示し、適正な管理に繋げました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>平成26年度以降、道路等の管理区域の明示については、公共座標で明示しているため、地震等災害時における復旧事業の迅速化につなげることができます。しかし、区内全域における管理区域の明示を完了させるには多大な時間と費用を要することから、地籍調査事業により道路等管理区域の位置を検討するなど効率的に進めていきます。</p> <p>また、区有通路や公共溝渠に隣接する建築計画に当たっては、区管理区域の位置を明示するとともに関係部署と連携を図りながら管理区域の適正な管理に努めていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>区が管理する道路等に隣接する土地所有者からの管理区域確認申出に基づき、関係資料の収集・分析や現況測量を行い、公共座標で管理区域を明示していきます。また、区有通路や公共溝渠に隣接する土地の建築計画に当たっては、現地に区管理区域の位置を明示することで、適正な管理につなげていきます。</p> <p>道路管理者として管理区域の明示が必要な路線については、主体的に管理区域の明示を進めるとともに、地籍調査により管理区域の位置を検討をすることで費用の軽減を図りつつ効率的に進めていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00398)

事務事業名称	占用・使用許可、取締			款	05	項	03	目	01	事業	003	整理番号	391
現担当課名	土木管理課		係名	占用係		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	407			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和35年度												
令和 3年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区道・区有通路・河川・公共溝渠の占有者等及びその申請者、一般の道路等利用者	根拠法令等 (1) (2)	道路法、河川法、杉並区公共溝渠条例、杉並区区有通路条例、杉並区特別区道道路占用規則 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表78
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	道路、区有通路、河川、公共溝渠の占有・使用許可については、法令等に基づき適切な事務処理を行い、都市の貴重な空間としての適正な管理と有効活用を図る。また、不正使用・不法占用を是正することで、一般利用者の利便性や安全性の向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	道路、区有通路、河川、公共溝渠の占・使用許可申請件数 不正使用・不法占用、はみ出し樹木の要望及び建築確認に伴う不法占用の是正
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区道、区有通路、河川、公共溝渠の占有・使用許可事務及び道路占用料、河川・公共溝渠の占有・使用料の徴収事務を行う。 建築確認申請時に公共溝渠に隣接する土地所有者等と敷地境界確認と是正指導を行う。 道路、水路等における不正使用及び不法占有者に対し、撤去指導や適正利用の啓発を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	4,340	4,500	4,153	4,500	4,041	4,500	89.8	98.9	
活動指標 (2)	2 件	451	0	417	0	346	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	4,843	4,870	4,618	4,654	4,605	4,654	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	328	339	336	339	338	170			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	8.68	8.20	8.45	9.00	8.89	9.10		
	上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	65,122	52,919	55,745	57,114	55,128	61,040		
	上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	1,814	1,814	1,838	1,838		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	71,505	59,329	62,177	63,582	61,571	67,532			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	16,476	13,184	14,972	14,129	15,237	15,007			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	71,505	59,329	62,177	63,582	61,571	67,532			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 391

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	道路管理システム運営費負担金の支出			3,613
	道路管理システム用端末機・プリンター賃借	2	台	67
	不正使用・不法占用、はみ出し樹木の要望及び建築確認に伴う不法占用の是正	346	件	72
	その他 (道路掘削規制図印刷、道路上工事調整図印刷ほか)			853
事業実績	電力・通信・上下水道・ガスなどの企業者占用のほか、工所用足場等の一時的な占用許可などの占用・使用許可等の事務処理を行いました。指導業務については、区民からの個別要望に対する指導以外に、毎月1回警察署と合同で道路等の不正使用・不法占用の是正指導を予定していましたが、コロナ禍で令和3年度は6回の実施にとどまりました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	道路等の占用・使用許可については、道路上工事調整会議の実施のほか、許可担当者と現場担当者の連携を密にし、適切な事務処理を行っています。公共溝渠の不法占用物件は、越境建築物の建替え時を捉えて是正指導を行い一定の成果を上げています。また、警察署と合同で商店街の指導を実施した結果、不法占用・不正使用は徐々に改善がみられていますが、一度改善されても時間の経過と共に、再度悪化することもあり、引き続き粘り強い指導が必要です。はみ出し樹木についても、所有者不在等により指導困難な事例に対し、関係機関と連携し改善を図っています。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00434)

事務事業名称	環境部一般管理			款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	428
現担当課名	環境課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3703		昨年度整理番号	444		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 5年度												
令和 3年度担当課名	環境課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 環境部内職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部内各課との調整及び連携を図りつつ、部内に共通する庶務的経費を一本化することで、業務の効率的執行を図る。	活動指標 指標名 (1) 環境部職員数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 職員旅費の支出、事務用消耗品の購入等を行う。 部内各課の連絡調整を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	275	270	268	261	259	261	99.2	81.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,871	2,247	1,755	2,061	1,684	2,053	特記事項 旅費について、新型コロナウイルス感染症対策のため出張を控えたこと等により、予算執行残となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	1.60	1.50	1.62	1.40	1.61	1.50		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	13,949	13,077	13,775	11,904	13,432	12,515		
上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	1,814	1,814	1,838	1,838		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	17,360	16,864	17,344	15,779	16,954	16,406		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	63,127	62,459	64,716	60,456	65,459	62,858		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	17,360	16,864	17,344	15,779	16,954	16,406		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 428

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	旅費の支出ほか			
再生紙の購入				476
事務機器リース代・保守委託				129
消耗品購入ほか				638
その他 ()				
事業実績	環境部職員の出張等旅費の支給、部の再生紙の購入、事務機器のリース及び消耗品の購入等を行いました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	部内各課の業務が円滑かつ効率的に実施できるよう、部内の連絡調整や情報共有に努めました。今後も、各課との情報連絡体制の強化を図りつつ、横断的な調整機能を果たしていきます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	部の管理経費については、旅費も含め、過去の実績等を基に積算を行い予算を計上してきました。今後についても、必要な経費を適切に見積り、引き続き無駄のない予算を計上していきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00817)

事務事業名称	森林環境譲与税基金積立金			款	06	項	01	目	01	事業	007	整理番号	433
現担当課名	環境課		係名	環境活動推進係			連絡先電話番号	3703		昨年度整理番号	449		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和 2年度												
令和 3年度担当課名	環境課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区及び区民	根拠法令等 (1) (2)	杉並区森林環境譲与税基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○国から譲与される森林環境譲与税について、条例で定める用途に基づき中長期的に活用するため基金に積み立てる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	森林環境譲与税基金積立金
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○国から譲与される森林環境譲与税について、条例で定める用途に基づき中長期的に活用するため基金に積み立てる。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 千円		10,000	10,000	3	6	15,005	200.0	85.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		10,000	10,000	7	6	15,005	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円		0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	872	850	850	834	834		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		10,872	10,850	857	840	15,839		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円		1,087	1,085	285,667	140,000	1,056		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		10,872	10,850	857	840	15,839		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 433

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	基金積立金			
	その他 ()			
事業実績	基金利子の全額を基金に再積み立てしました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和2年度は基金利子の全額を基金に再積み立てしました。新たに策定した総合計画・実行計画、施設再編整備計画を踏まえて、中長期的に譲与税を活用できる事業について検討します。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	森林環境譲与税を中長期的に活用できる事業に充当するよう、基金への積み立てを行います。なお、当面は活用の趣旨に即した事業があれば優先的に充当していき、残額がある場合は基金に積み立てます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00435)

事務事業名称	環境清掃審議会の運営等			款 06 項 01 目 01 事業 082	整理番号	434	
現担当課名	環境課	係名	庶務係	連絡先電話番号	3703	昨年度整理番号	450
上位施策No・施策名				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成 9年度						
令和 3年度担当課名	環境課			事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民一般、事業者等、区内全般	根拠法令等	(1) 環境基本法 (2) 杉並区環境清掃審議会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	有識者や各種環境団体代表及び公募区民からなる環境清掃審議会の意見を環境行政に反映していく。 区民の環境問題に対する意識をより一層高めていく。	活動指標	環境清掃審議会の開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	環境基本法 (平成5年法律第99号) 第44条の規定に基づく区長の附属機関である環境清掃審議会の開催や運営等、区の環境保全並びに廃棄物の適正な処理及び再利用の促進に関して必要な事項の調査審議に係る事務を行う。 ○杉並区環境基本計画 (環境配慮行動指針含む) の策定等に関する事務を行う。 杉並区環境基本計画の施策の状況、区の環境の現状、達成すべき目標等を記載した環境白書の作成及び発行を行う。	指標名 (1)	環境白書の発行部数
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	2	5	2	7	5	5	71.4	47.6
活動指標 (2)	2 部	830	830	830	830	830	830	100.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	578	1,478	627	2,040	971	3,505	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度の事業費より増となった理由は、環境基本計画を策定するための審議会の開催等が増えたこと (単年度) によります。 執行残の理由は、環境清掃審議会の開催回数が、当初の計画よりも少なかったことによります。	
(内) 委託費	7 千円	121	331	98	450	185	832		
職員数	8 人	1.60	1.50	1.72	1.50	1.71	1.50		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	13,949	13,077	14,625	12,755	14,267	12,515		
上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	1,814	1,814	1,838	1,838		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	16,067	16,095	17,066	16,609	17,076	17,858		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	8,033,500	3,219,000	8,533,000	2,372,714	3,415,200	3,571,600		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	422	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	422	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	16,067	16,095	17,066	16,609	16,654	17,858		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 434

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	審議会委員報酬の支出	21	人	757
	審議会運営事務			202
	環境白書の作成等			12
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和3年度は、新たな区の基本構想及び実行計画との整合をはかりつつ、環境清掃審議会からの答申を踏まえ、杉並区環境基本計画（案）を作成しました。答申内容の検討に当たっては、審議会において、環境清掃審議会条例施行規則に基づく「部会」を設置し検討が進められました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>新たな杉並区環境基本計画は、令和4年5月に環境清掃審議会の答申及びパブリックコメントの実施により寄せられた意見などを反映させながら策定しました。今後2050年ゼロカーボンシティの実現を目指し、本計画に基づく環境施策の推進に当たっては、区のみならず区民や事業者の協力等が欠かせないことから、様々な機会・媒体を活用し、施策の内容についてより広く、分かりやすい周知を行うことが必要です。また、地球温暖化対策実行計画については、今後、国や都など区を取り巻く社会情勢を踏まえつつ、国の計画策定・実施マニュアルや環境清掃審議会からのご意見、計画策定支援受託事業者からの助言等を踏まえ、より実効性のある計画策定を行っていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>杉並区環境基本計画は、令和4年度に本編と概要版の冊子印刷を行います。（単年度経費） 今後、環境基本計画については、審議会委員や区民からの意見を踏まえ、分かりやすい周知及び普及・啓発に努めていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00452)

事務事業名称	収集作業の安全管理			款	06	項	01	目	03	事業	006	整理番号	443
現担当課名	杉並清掃事務所		係名	管理係			連絡先電話番号	3392-7281		昨年度整理番号	459		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 3年度担当課名	杉並清掃事務所							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並清掃事務所、方南支所、高円寺車庫の職員、正副安全運転管理者、衛生管理者	根拠法令等 (1) (2)	労働安全衛生法 杉並区安全衛生委員会設置規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	清掃職員の交通安全意識を高め、交通事故件数を減少させる。 安全な作業環境を構築し、公務災害の発生を防止する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	交通安全講習会受講者及び自動車運転職員研修受講者数 安全衛生委員会開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	清掃職員を対象に交通安全講習会を開催する。 正副安全運転管理者対象の講習会へ参加する。 自動車運転職員対象の運転技術研修へ参加する。 安全作業に関する職場内研修を実施する。 所の安全衛生委員会を定期的に開催する。 安全パトロールを実施する。 適切な保護具を確保する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	197	216	207	208	190	202	91.3	81.6	
活動指標 (2)	2 回	24	24	22	24	23	24	95.8		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	10,398	10,936	9,619	10,687	8,718	11,824	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残の主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、安全衛生委員会対面開催の減に伴う、産業医への謝礼金の支払いが減少したことによるものです。		
(内) 委託費	7 千円	2,651	2,995	2,656	2,642	2,360	3,316			
職員数	8 人	2.94	2.90	2.90	2.90	2.93	2.40			
上記以外の職員	9 人	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	25,631	25,282	24,659	24,659	24,445	20,023			
上記以外の職員	11 千円	1,540	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	37,569	36,218	34,278	35,346	33,163	31,847			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	190,706	167,676	165,594	169,933	174,542	157,658			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	37,569	36,218	34,278	35,346	33,163	31,847			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 443

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	保護具及び医薬品等の購入			
	被服クリーニング	14,928	着	2,352
	安全衛生委員会の開催(うち書面開催12回)	23	回	720
	その他（各種会議等負担金の支出ほか）			470
事業実績	<p>産業医による健康相談のほか、塩飴、経口補水液等を配布し、職員の熱中症予防対策を実施しました。また、新型コロナウイルス感染予防のため、職員へのマスク配布と手指消毒の実施、ミーティングでの注意喚起を行いました。安全運動期間には、安全点検パトロールを行い、安全作業手順の順守と、職員個々の意識啓発に取り組んだことにより、公務災害の発生件数は減少しました。あわせて、交通事故防止のため、安全運転講習会を実施しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>清掃事業を運営する中で、安全作業及び安全運転確保に向けて、各種講習会を実施しており、公務災害件数は減少しています。</p> <p>今後も新型コロナウイルス等の感染対策に取り組むとともに、事故の発生を確実に減少させるため、安全衛生計画に基づき、全職員に対し、安全運転、安全作業手順の順守への周知徹底と安全講習会等の受講促進に取り組めます。</p>

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00451)

事務事業名称	清掃一部事務組合分担金等			款	06	項	01	目	03	事業	007	整理番号	444
現担当課名	ごみ減量対策課		係名	管理係			連絡先電話番号	3723		昨年度整理番号	460		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 3年度担当課名	ごみ減量対策課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京二十三区清掃一部事務組合 東京二十三区清掃協議会	根拠法令等 (1) (2)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東京二十三区清掃一部事務組合同規約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各区が分担金を支出することにより、東京二十三区清掃一部事務組合が可燃、不燃、粗大ごみの中間処理及びし尿の下水道投入について共同処理を行う。 東京二十三区清掃協議会は、各区及び東京二十三区清掃一部事務組合との連絡調整を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	ごみ (可燃、不燃、粗大) 収集量 し尿収集量
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	清掃一部事務組合は、清掃工場をはじめとするごみの中間処理施設の整備・管理運営などに関する事務を、23区が共同処理することを目的として設立された一部事務組合である。一部事務組合の事業・運営の費用として分担金を支出する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 t	97,749	95,696	100,663	99,209	97,675	97,230	98.5	100.0	
活動指標 (2)	2 k l	19	20	17	15	20	20	133.3		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,736,132	1,940,156	1,940,156	1,974,266	1,974,266	2,277,052	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.51	0.30	0.30	0.20	0.30	0.20		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	4,446	2,615	2,551	1,701	2,503	1,669		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,740,578	1,942,771	1,942,707	1,975,967	1,976,769	2,278,721			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	17,807	20,301	19,299	19,917	20,238	23,436			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,740,578	1,942,771	1,942,707	1,975,967	1,976,769	2,278,721			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 444

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出			
東京二十三区清掃協議会負担金の支出				300
	その他 ()			
事業実績	<p>令和3年度の東京二十三区清掃一部事務組合分担金は、令和元年度の各区が収集したごみ量 (区収集相当分) と事業者が持込をしたごみ量 (持込相当分) の割合を基に算出されます。</p> <p>杉並区のごみ量は、平成30年度96,755t、令和元年度97,749tと微増したことと、23区全体では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた経済活動の自粛等に伴い、事業系ごみの排出量が減少したため、廃棄物処理手数料が大幅に減少したことにより、区の分担金は約3,400万円増加しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>平成22年度から清掃工場のある区、ない区の清掃負担の公平化の方策として、金銭による調整措置が導入され、清掃一部事務組合分担金を加算・減額することにより各区負担金が算出されています。</p> <p>本制度については、令和2年度に算出方法の見直しを行い、令和3年度以降、各区のごみ減量の取組が負担額に反映されやすい制度となりましたが、コロナ禍による廃棄物処理手数料の減収や、15の清掃工場が建替え等の更新期を迎える中で今後は、各区分担金の増加が見込まれます。区では、新たに定めた、23区全体で平成20年度比区収集可燃ごみの一人あたり2割削減とする目標達成とプラスチック製容器包装類リサイクルの推進に向けて、ごみの減量及び資源化を重点的に推進していきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00819)

事務事業名称	教育ビジョンの策定			款	07	項	01	目	01	事業	003	整理番号	450
現担当課名	庶務課		係名	庶務係		連絡先電話番号	1602		昨年度整理番号	466			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 2年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度担当課名	庶務課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	一般区民、教育関係者	根拠法令等	(1) 教育基本法 (2) 杉並区教育振興基本計画審議会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○令和4年度から概ね今後10年程度を期間とする教育振興基本計画となる「新教育ビジョン」の策定を行い、区民誰もが共有できるようにする。	活動指標	杉並区教育振興基本計画審議会開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「新教育ビジョン」の策定に向けた取組及び周知を行う。 教育委員会の諮問に応じ必要な調査審議を行う「杉並区教育振興基本計画審議会」の運営を行う。 杉並区教育振興基本計画審議会の調査審議を補佐する「杉並区教育振興基本計画調整会議」の運営を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	延べ審議会傍聴者数
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	杉並区教育振興基本計画審議会の延べ傍聴者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回		4	4	3	3	0	100.0	86.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人		20	28	15	17	0	113.3	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		1,060	805	1,989	1,718	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0	「杉並区教育ビジョン2022」冊子、リーフレットの作成等の需用費に残が生じ、予算執行率が86.4%となりました。 令和3年度に「杉並区教育ビジョン2022」を策定したことにより、本事業は廃止となります。	
(内) 委託費	7 千円		321	173	225	159	0		
職員数	8 人		1.00	1.21	1.00	1.40	0.00		
上記以外の職員	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円		8,718	10,289	8,503	11,680	0		
上記以外の職員	11 千円		0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		9,778	11,094	10,492	13,398	0		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円		2,444,500	2,773,500	3,497,333	4,466,000	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		9,778	11,094	10,492	13,398	0		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 450

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	審議会委員報酬の支出		13	人
	審議会会議録作成委託	6	時間	121
	「杉並区教育ビジョン2022」冊子作成委託	1,500	冊	673
	「杉並区教育ビジョン2022」リーフレット作成委託	35,000	部	335
	その他（通信費の支出ほか）			84

事業実績

令和3年度は、「杉並区教育振興基本計画審議会」を3回開催しました。審議会による答申を受けて「杉並区教育ビジョン2022（案）」を作成し、区民等の意見提出手続を経て、11月に「杉並区教育ビジョン2022」を策定しました。区民等の意見提出手続では、28件延べ79項目の意見提出がありました。

策定後は、広報すぎなみやホームページ等で周知するとともに冊子とリーフレットの作成を行いました。同時に、行動計画となる「杉並区教育ビジョン2022推進計画」の策定に取り組みました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>少子高齢化の進展や人口減少、人々の価値感や生活の多様化に加え、人生100年時代の到来やグローバル化の進展、超スマート社会（Society5.0）の実現に向けた技術革新が急速に進むなど、我が国の教育を取り巻く環境は大きく変化しています。</p> <p>また区では、平成24年度からの10年間を見据えて策定した「杉並区教育ビジョン2012」の基本目標「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向け、計画的な取組を進めてきました。</p> <p>現在の教育を取り巻く環境を考慮し、今までの杉並の教育を基盤として、新たに「杉並区教育ビジョン2022」を策定しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>「杉並区教育ビジョン2022」の教育行政の取組の方向性を具体化する「杉並区教育ビジョン2022推進計画」を策定し、教育施策を着実に進めます。計画策定後も、教育を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するため、適宜振り返りを行い、必要に応じて計画を修正することとします。</p> <p>また、新しいビジョンがより多くの区民に共有されるように、意見交換会を実施するなど理解促進を図ります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>杉並区教育振興基本計画審議会は、計画どおり3回開催することができました。</p> <p>また、審議会傍聴者数は、前ビジョン策定時（平均傍聴者数0.5人）と比較して増加しました。</p>
評価と課題	<p>「杉並区教育振興基本計画審議会」での熟議と多くの区民の意見を踏まえて、「杉並区教育ビジョン2022」を策定しました。より多くの人に本ビジョンの理念を共有し、理解を深めてもらえるよう周知と理解促進に取り組みます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>当該事業は「杉並区教育ビジョン2022」の策定により令和3年度をもって廃止となりましたが、引き続き事務事業「杉並区教育委員会の運営」において継承し、本ビジョンの周知と理解促進に努めます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00663)

事務事業名称	学校跡地活用事業			款	07	項	01	目	01	事業	010	整理番号	453
現担当課名	生涯学習推進課		係名	管理係		連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	469			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	平成26年度												
令和 3年度担当課名	生涯学習推進課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	旧杉並区立新泉小学校の利用者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区立施設再編整備計画
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並和泉学園に統合となり、平成27年3月に廃校となった旧新泉小学校の跡地を有効活用する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	活用方法に関する地域への説明会等実施回数 地域への説明会開催数 + 専修大学附属高校との打ち合わせ回数 + 三者協議開催数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	旧新泉小学校に整備した防災倉庫及び防災会議室等について、管理・運用等の調整を行い、防災拠点としての機能を確保する。 専修大学附属高校に、旧新泉小学校の土地及び建物の貸付を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	4	5	2	5	1	5	20.0	3.8	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	655	729	56	729	28	729	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	修繕の実績が計画額を下回ったことで予算執行残となりました。		
(内) 委託費	7 千円	0	671	0	700	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	上記以外の職員	9 人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,308	872	850	850	834	834		
	上記以外の職員	11 千円	616	308	363	363	368	368		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,579	1,909	1,269	1,942	1,230	1,931			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	644,750	381,800	634,500	388,400	1,230,000	386,200			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,579	1,909	1,269	1,942	1,230	1,931			
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 453

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	財産処分手続きに伴う納付金の納付			
	その他（ ）			
事業実績	専修大学附属高校への貸付及び地域へ防災会議室の開放を行いました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>震災救援所運営連絡会を組織する地域団体等により、防災倉庫内の物資が適切に管理されるとともに、機材等の定期的な点検やそれを用いた訓練の実施が行われています。また、専修大学附属高校の選択講座による地域の子ども向けイベントで防災ドローン体験が開催されるなど、防災拠点としての充実と防災意識の向上が図られています。</p> <p>また、災害時に専修大学附属高校と協力体制が図られるよう、「指定管理制度導入施設等における災害対応に関するガイドライン」に基づき、協定書の締結に向けた協議を引き続き進めていきます。</p> <p>今後も、地域活動や教育活動に安全に活用されるため、老朽化等への対応をはじめとした施設の適切な維持管理を、専修大学附属高校との連携により実施していく必要があります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>校舎の老朽化への対応や災害発生時においても安全な利用を確保することができる施設の維持管理を、専修大学附属高校と連携し適切に行います。</p> <p>また、震災救援所としての機能の充実を図るため、地域団体や専修大学附属高校、区による施設の適切な管理・運用について、引き続き調整を行います。</p> <p>専修大学附属高校への貸付により、歳入の確保を図ります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00462)

事務事業名称	学校人事・給与事務	款	07	項	01	目	02	事業	003	整理番号	455	
現担当課名	庶務課	係名	教職員係					連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	471	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和 3年度担当課名	庶務課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校等に勤務する職員 区立学校の児童・生徒	根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	委託化により施設管理・用務業務の効率化・経費の削減を進めるとともに、学校環境の適切な整備を図る。 区立小学校の通学路や校門前に人的配置を行うことにより、児童の安全安心を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	区立学校の機械警備校数 区立学校の用務業務委託校数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	効率的・効果的な学校環境の整備を図るため、施設管理業務・用務業務の委託化を行う。 児童の安全安心を確保するため、区立小学校の通学路に通学案内交通指導員、校門前に警備員の配置を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 校	62	61	61	62	62	63	100.0	97.6	
活動指標 (2)	2 校	38	39	39	41	41	42	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	993,449	1,017,283	998,636	1,078,448	1,053,010	943,033	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	977,801	1,012,282	996,714	1,073,715	1,050,022	938,414			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	5.30	4.50	6.70	5.50	5.30	4.10		
	上記以外の職員	9 人	2.80	2.80	2.80	2.80	2.20	2.20		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	46,205	39,231	56,970	46,767	44,218	34,206		
	上記以外の職員	11 千円	8,624	8,624	10,158	10,158	8,085	8,085		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,048,278	1,065,138	1,065,764	1,135,373	1,105,313	985,324			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	16,907,710	17,461,279	17,471,541	18,312,468	17,827,629	15,640,063			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,048,278	1,065,138	1,065,764	1,135,373	1,105,313	985,324		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 455

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	学校用務業務委託		41	校	710,646
	通学安全指導業務委託		40	校	155,073
	機械警備校の施設管理業務委託		21	校	74,697
	警戒業務委託		41	校	109,228
	その他（旅費、医師・看護師謝礼、人事給与事務費ほか）			3,366	
事業実績	用務業務委託校を2校増やし、経費の削減を図りました。				

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>業務の委託化の実績は、機械警備委託62校、用務業務委託41校となり、着実に業務の効率化と経費の削減が図られています。今後も「杉並区政経営改革推進計画」に基づき、退職者の推移に合わせ業務の委託化を着実に進めます。</p> <p>校門前に警備員を配置する常駐警戒業務については、他区における警備員配置の実態等を踏まえ、常駐警戒から児童の登下校時のみ警備員の配置を行う警戒業務へ移行することにより、経費の削減を図りました。</p>

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き業務の委託化を着実に進めます。</p> <p>委託化における事業者の選定にあたっては、専門的なノウハウや知識を有し、業務実績の面も含めて信頼できる事業者への委託を進め、効率的・効果的な業務の遂行とともに、安全安心な学校環境の整備を図ります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00463)

事務事業名称	学校職員福利厚生			款	07	項	01	目	02	事業	004	整理番号	456		
現担当課名	庶務課		係名	教職員係			連絡先電話番号	1615		昨年度整理番号	472				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和40年度														
令和 3年度担当課名	庶務課										事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校等に勤務する職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法第42条 (2) 労働安全衛生法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区立学校等に勤務する職員の福利厚生事業を適切に実施し、職務遂行の安全性の確保や円滑な業務への配慮を行う。	活動指標	教職員住宅入居戸数
		指標名 (1)	各年度の10月1日現在の入居戸数
		指標説明	
		指標名 (2)	高ストレス者に対する産業医面談の受診者割合
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立学校に勤務する技能系職員等に対し、被服を貸与する。 教職員住宅の入居者募集と施設の維持管理を行う。 。安全衛生委員会の開催や高ストレス者等に対する産業医面談等を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 戸	21	24	21	24	20	24	83.3	69.3
活動指標 (2)	2 %	7.2	10	5.4	10	3.8	10	38.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	8,285	10,200	7,742	10,647	7,376	11,001	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	被服貸与 (単価契約) の発注数量が当初予定していた数量より少なかったため、予算執行率が低くなっています。	
(内) 委託費	7 千円	2,355	3,080	2,296	4,136	3,627	4,515		
職員数	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
上記以外の職員	9 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.40	0.40		
人件費	10 千円	4,359	4,359	4,252	4,252	4,172	4,172		
上記以外の職員	11 千円	616	616	726	726	1,470	1,470		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	13,260	15,175	12,720	15,625	13,018	16,643		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	631,429	632,292	605,714	651,042	650,900	693,458		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	13,260	15,175	12,720	15,625	13,018	16,643		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 456

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	被服貸与	130	人	1,659
	教職員住宅維持管理修繕	6	件	2,081
	医療衛生委託			2,787
	その他 (教職員住宅消防設備保守点検業務委託ほか)			849
事業実績	<p>被服貸与は、主として夏季と冬季に実施しました。 教職員住宅は、5月と11月に入居者の募集を行い、入居者を決定しました。 ストレスチェックの結果、高ストレス者と判定された区立学校に勤務する職員に対して、産業医による面談を実施しました。 教員の健康及び福祉の確保を図るため、在校等時間が一定時間を超えた教員に対して、産業医による面談を実施しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>労働環境の改善については、産業医とともに小学校3校、中学校3校の職場巡視を行い、学校職員の職場環境の維持・改善、公務災害、労働災害の防止に努めました。 働き方改革については、学校職員の高ストレス者に対して、医師の面談を受診するよう勧奨を行うことで受診率の向上を目指します。また、教員の健康及び福祉の確保を図るため、在校等時間が一定時間を超えた教員に対して、産業医面談を実施しました。 教職員住宅の空き室の利活用については、関係所管課と調整を行いながら研究・検討を行います。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>歳入確保の見地から、教職員住宅の稼働率の改善を図ります。 教職員住宅の空き室の利活用について、関係所管課と調整を行いながら研究・検討を行います。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00466)

事務事業名称	高校生奨学資金貸付			款	07	項	01	目	02	事業	007	整理番号	459
現担当課名	学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	475		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	学務課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	高等学校等の入学予定者若しくは在學生で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な区内在住者（一年以上）	根拠法令等 (1) (2)	杉並区奨学資金に関する条例 杉並区奨学資金に関する条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	経済的理由で修学が困難な区民に、勉学に必要な資金の一部を貸し付けることで、社会のために有為な人材を育成する。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	貸付件数（中学3年生及び高等学校等在学生） 貸付額（入学準備金及び月額奨学金）
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	経済的な理由により修学が困難な高等学校等の入学予定者及び在學生本人に対して、入学準備金と在学中の月額奨学金を無利子で貸し付ける。卒業の翌年から10年以内に返済されるように債権を管理する。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	63	69	51	54	40	53	74.1	77.6	
活動指標 (2)	2 千円	18,556	20,024	14,135	15,140	11,748	15,284	77.6		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	27,313	25,935	21,148	23,281	18,058	21,237	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新規貸付希望者及び債権回収会社委託者数が予定を下回ったことなどにより、予算執行残となり事業費も対前年度比減となりました。		
(内) 委託費	7 千円	7,783	7,881	6,475	7,466	5,670	5,252			
職員数	8 人	1.02	1.23	0.90	1.00	0.93	0.68			
上記以外の職員	9 人	0.40	0.30	0.30	0.40	0.30	0.20			
人件費	10 千円	8,892	10,723	7,653	8,503	7,759	5,673			
上記以外の職員	11 千円	1,232	924	1,088	1,451	1,103	735			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	37,437	37,582	29,889	33,235	26,920	27,645			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	594,238	544,667	586,059	615,463	673,000	521,604			
財源	受益者負担分	14 千円	81,287	71,088	69,881	62,798	66,472			56,356
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	81,287	71,088	69,881	62,798	66,472	56,356		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	43,850	33,506	39,992	29,563	39,552	28,711			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	217.1	189.2	233.8	189.0	246.9	203.9			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 459

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	月額奨学金（私立）の貸付	22	人	7,500
	月額奨学金（国公立）の貸付	12	人	2,448
	入学準備金の貸付	6	人	1,800
	債権回収業務委託	107	件	4,354
	その他（貸付・返還事務費）			1,956
事業実績	<p>貸付額は対前年度比16.9%減の11,748千円となり、減少傾向が続いています。また、利用者数は月額奨学金が令和2年度より3人減の34人、入学準備金は令和2年度より8人減の6人となりました。</p> <p>奨学資金の返還については、長期、高額滞納分の債権管理回収業務を民間事業者へ委託したことや、債務者本人や関係者（連帯保証人など）に対する働きかけをした結果、償還率は45.4%と、令和年度より2.5ポイント上昇しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>奨学資金制度は、経済的理由で修学が困難な生徒に対し、教育を受ける機会の拡充に寄与しています。ピーク時は1学年100名を超えていた貸付者が月額奨学金貸与者に限ると合計34人に減っています。一定の需要はあるものの、高等学校の授業料無償化による充実の状況など需要の動向を把握・分析し、適切な時期に制度の見直しを検討していきます。</p> <p>奨学資金の返還については、債権回収業者に委託することなどにより一定程度の償還率は上がっていますが、債務者の償還能力不足による返済期間の長期化等により、償還期限が経過した債権の管理・回収が課題となっています。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>新規貸付希望者数は減少傾向にあります。国・都、都私学財団等の給付制度の周知を務めるとともに、給付制度と需要の動向を把握し、適切な時期に制度の見直しも必要であると考えています。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00468)

事務事業名称	学校職員の健康管理	款	07	項	01	目	02	事業	009	整理番号	461
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1629		昨年度整理番号	477	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和33年度										
令和 3年度担当課名	学務課						事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立子供園・小・中・特別支援学校職員（都費・区費）	根拠法令等	(1) 学校保健安全法第15条～17条 (2) 学校保健安全法施行規則第12～14条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	疾病の予防、早期発見をし、個人の健康管理意識を高め、健康な状態で職務を遂行できるようにする。 自身のストレスへの気付きを促し、メンタルヘルス不調を未然に防止する。	活動指標	教職員（区費教員含む）定期健康診断受診者数 区費常勤職員定期健康診断受診者数
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区立学校に勤務する教職員（区費教員含む）・区費職員（常勤・非常勤）に対する健康診断を実施する。 【全職員対象】定期健康診断 【希望制検診】胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん、風疹、VDT、C型肝炎 区立学校に勤務する教職員（区費教員を含む）・区費職員（常勤・非常勤）に対するストレスチェックを実施する。	指標説明	
		成果指標	
		指標説明	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	1,903	1,936	1,959	2,000	2,013	2,050	100.7	93.6	
活動指標 (2)	2 人	132	157	144	159	128	157	80.5		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	41,285	46,527	42,172	46,487	43,502	47,812	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	41,285	46,524	42,170	46,484	43,502	47,809			
職員数	常勤職員数(再任用含)	8 人	1.14	0.60	1.00	0.90	0.47	0.40		
	上記以外の職員	9 人	0.50	0.70	0.90	0.70	0.90	0.90		
人件費	常勤職員分(再任用含)	10 千円	9,939	4,809	8,144	7,293	3,245	2,661		
	上記以外の職員	11 千円	1,540	2,156	3,265	2,540	3,308	3,308		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	52,764	53,492	53,581	56,320	50,055	53,781			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	27,727	27,630	27,351	28,160	24,866	26,235			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	52,764	53,492	53,581	56,320	50,055	53,781			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 461

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	定期健康診断 (教職員・区費教員・区費常勤職員)		2,141	人
	胃がん検診 (教職員・区費教員・区費常勤職員)	174	人	2,366
	乳がん・子宮頸がん検診 (教職員・区費教員・区費常勤職員)	834	人	8,299
	V D T 検診 (教職員・区費教員・区費常勤職員)	104	人	103
	その他 (区費非常勤職員健診)			6,705
事業実績	<p>教職員 (区費教員を含む) を対象とした定期健康診断を 6 ~ 8 月に、新型コロナウイルス感染症への対策をしながら実施しました。受診者は、2,141人でした。また、区費職員 (常勤・非常勤) を対象した健診も、同じく対策をしながら 6 ~ 1 2 月に実施しました。受診者は、5 6 4人でした。</p> <p>労働安全衛生法に基づくストレスチェックを都教職員 (区費教員を含む) 及び区費職員 (常勤・非常勤) を対象に実施しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>教職員 (区費教員を含む) に対する定期健康診断と、がん検診等の希望制検診を実施しました。前立腺がん検診については、区民健診の見直しに沿って健診項目を見直し、また、骨密度測定については、予防的事業の実施に伴い健診を見直しました。引き続き、全ての教職員及び区費職員が定期健康診断 (人間ドック等を含む) を受診できるよう、健診日程の調整、受診の勧奨及び健康意識の啓発を図ります。</p> <p>ストレスチェック制度については、庶務課、教育人事企画課と連携しながら、円滑に実施するとともに、職場の環境改善や教職員の健康管理に生かすよう努めました。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>都費教職員 (区費教員を含む) を対象とした定期健康診断は、公正・公平な契約の観点から、平成 30年度にプロポーザル方式により実施事業者の選定を行いました。より質の高い健康診断を実施できるよう、対象者数の拡大や健診項目の見直しを図りました。今後は選定された事業者と連携を深めながら、健康診断を着実に実施していくとともに、健診内容の検証を行い、教職員の勤務状況を踏まえ更なる改善を図っていきます。</p> <p>なお、区立小学校の児童数の増加に伴う教員の採用増が見込まれることや定期健康診断の受診率向上に伴う対象者数の増加により、予算額の増加が見込まれます</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00469)

事務事業名称	教育職員人事事務	款	07	項	01	目	02	事業	010	整理番号	462	
現担当課名	教育人事企画課	係名	教育人事係				連絡先電話番号	1655	昨年度整理番号	478		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 3年度担当課名	教育人事企画課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小・中・特別支援学校の児童・生徒	根拠法令等	(1) 東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例 (2) 杉並区教育委員会事務局処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	教職員の適正な配置により、教育力の維持・向上を図る。	活動指標	代替臨時職員の雇用数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	都費養護教諭・事務職員・栄養士が病気や育児休業等により欠員となった場合に、代替として臨時職員を雇用する。 区費教員の昇任選考及び研修について、東京都教育委員会に事務委託を行う。 幼稚園教育職員に対する、採用前の健康診断の業務委託を行う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	7	6	6	6	11	8	183.3	56.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,932	826	504	790	449	786	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	病気休暇等の取得期間が短かったため、事業費・執行率ともに予定より低い数値となりました。	
(内) 委託費	7 千円	361	423	228	435	160	362		
職員数	8 人	4.27	4.30	5.31	3.00	3.73	3.50		
上記以外の職員	9 人	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	37,226	37,487	45,151	23,712	28,854	27,510		
上記以外の職員	11 千円	924	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	43,082	38,313	45,655	24,502	29,303	28,296		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	6,154,571	6,385,500	7,609,167	4,083,667	2,663,909	3,537,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	4,263	12,808	2,814	18,777	4,457		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	4,263	12,808	2,814	18,777	4,457	16,154	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	38,819	25,505	42,841	5,725	24,846	12,142		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 462

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	事務職員等の病気休職等における代替臨時職員への旅費の支出		2	人
	区費教員の昇任選考及び研修委託			92
	嘱託教員に対する旅費の支給	1	人	2
	幼稚園教育職員に対する採用前健康診断の実施（委託ほか）	2	人	17
	その他（事務用品・図書購入等）			327
事業実績	都費職員の病気休職等による代替職員を11名雇用しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>円滑な学校運営及び教育の質の維持を図るため、これまでも病気休職や育児休業等による事務職員等の欠員が生じた場合は、その代替となる臨時職員を迅速に配置してきたところであり、今後も適切な対応に努めていく必要があります。</p> <p>また杉並区の学校教育の充実を図るため、区費教員には積極的に昇任選考を受験するよう勧奨していきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>円滑な学校運営を図るため、病気休職や育児休業等により都費養護教諭、事務職員、栄養士に欠員が生じた際に迅速に臨時職員が配置する必要があるため、引き続き、例年の傾向を踏まえた必要な予算措置を講じていきます。</p> <p>また、区費教員の昇任選考や研修については、東京都教育委員会と連携を図り、制度の整備・充実を図っていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00478)

事務事業名称	児童・生徒災害共済給付			款	07	項	01	目	03	事業	009	整理番号	468		
現担当課名	学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	484				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和35年度														
令和 3年度担当課名	学務課										事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立子供園・小・中・特別支援学校の園児・児童・生徒	根拠法令等	(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16、17、30条 (2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4、7、8、9、19条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校 (園) 管理下で、園児・児童・生徒が負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合、医療費や見舞金を支給するために、共済掛金を全額公費で負担し、児童等が安全・安心な学校 (園) 生活を送ることができるようにする。	活動指標	加入者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・子供園の管理下における園児・児童・生徒の災害について、児童等の保護者に災害共済給付を行う。	指標名 (1)	区立小・中・特別支援学校の災害共済給付制度加入者数
		指標名 (2)	共済掛金支払金額
		指標説明	区立小・中・特別支援学校の共済掛金支払金額
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	27,616	28,562	28,067	29,423	28,711	30,024	97.6	97.5	
活動指標 (2)	2 千円	25,497	26,584	26,131	27,409	26,740	27,980	97.6		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	25,564	26,657	26,211	27,580	26,895	28,154	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	13	24	24	116	101	114			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.12	0.22	0.20	0.20	0.20	0.20		
	上記以外の職員	9 人	0.40	0.60	0.60	0.40	0.60	0.60		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,046	1,918	1,701	1,701	1,669	1,669		
	上記以外の職員	11 千円	1,232	1,848	2,177	1,451	2,205	2,205		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	27,842	30,423	30,089	30,732	30,769	32,028			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,008	1,065	1,072	1,044	1,072	1,067			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	27,842	30,423	30,089	30,732	30,769	32,028			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 468

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	児童・生徒共済掛金の支出		28,711	人
	管理事務			155
	その他（ ）			
事業実績	区立学校及び区立子供園の管理下における園児・児童・生徒の災害（負傷、疾病、障害または死亡）に備えて、公費で災害共済給付契約を締結しています。災害の際は、児童等の保護者に医療費や見舞金が給付され、令和3年度は延べ1,542件、12,676,015円の給付がありました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	小中学校では給付金請求事務をオンラインで行い、災害発生後の迅速な事務処理ができています。また、災害共済給付対象の事案で子ども医療費助成を使用した場合、関係課と連携を図り、清算を行いました。 災害共済制度は、保護者に定着してきていますが、新入学時や転入時などには丁寧な制度説明が必要となります。引き続き保護者への周知を図るとともに、学校（園）に対しては、請求方法等事務処理について周知していきます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	災害共済給付制度は、児童等の安全・安心な学校（園）生活を支え、保護者負担の軽減を図るものであり、引き続き公費での加入を行います。 一方で、区立小学校の児童数は増加傾向にあり、翌年度も増加が見込まれることから、災害共済給付制度加入のための掛金に関する予算額が増加する見込みです。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00821)

事務事業名称	旧杉並第四小学校維持管理			款	07	項	04	目	02	事業	004	整理番号	514
現担当課名	生涯学習推進課		係名	管理係			連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	538		
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 2年度												
令和 3年度担当課名	生涯学習推進課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	旧杉並第四小学校グラウンド利用者	根拠法令等	(1) (2)	杉並区立施設再編整備計画 旧杉並第四小学校の団体開放に関する要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	グラウンドは、高円寺学園の補完機能として、部活動や同校に登録する学校開放少年団体の活動場所とする。次世代型科学教育の新たな拠点等が開設するまでの建物の取り扱いについては、原則として行政の使用に限り暫定活用を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	グラウンド利用日数 高円寺学園の補完機能としてグラウンドが利用された日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	建物及びグラウンドの維持管理及び利用調整を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 日		0	176	240	226	240	94.2	81.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		38,315	28,917	32,433	26,266	31,061	特記事項 光熱水費の残及び建物管理に落差金が生じたため執行残となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円		26,544	22,019	23,899	20,039	22,124		
職員数	8 人		0.00	0.43	0.30	0.30	0.10		
上記以外の職員	9 人		0.00	0.53	0.30	0.20	0.20		
人件費	10 千円		0	3,656	2,551	2,503	834		
上記以外の職員	11 千円		0	1,923	1,088	735	735		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		38,315	34,496	36,072	29,504	32,630		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円		0	196,000	150,300	130,549	135,958		
財源	14 千円		0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円		0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円		0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円		0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円		0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円		0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		38,315	34,496	36,072	29,504	32,630		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 514

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設保守管理委託	1	所	19,986
	光熱水費の支出	1	所	5,315
	施設維持管理経費の支出	1	所	965
	その他（ ）			
事業実績	<p>本施設は改修後も継続して活用することから、清掃業務や各種保守点検業務などにより適切に施設の維持管理を行うとともに、保守点検業務の結果等を受けて、防災設備等の修繕を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症対策を十分に行ったうえで、高円寺学園の部活動や学校開放少年団体、行政使用の貸し出しを行いました。引き続き、安全に利用することができるよう、施設の消毒や利用者への注意喚起を徹底していきます。</p> <p>また、改修工事の動線と施設利用者・清掃業務等維持管理の動線が重ならないよう配慮するなど、適切な管理に努めます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>グラウンドを除いた維持管理は、整備・運営事業者が担うことから、建物の維持管理に係る予算が縮小となります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00823)

事務事業名称	次世代型科学教育の新たな拠点等の整備			款	07	項	04	目	03	事業	007	整理番号	517		
現担当課名	生涯学習推進課		係名	管理係		連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	543					
上位施策No・施策名									予算事業区分	投資事業					
事業開始	令和 2年度										主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 3年度担当課名	生涯学習推進課										事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	次世代型科学教育の新たな拠点等の利用者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区立施設再編整備計画
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	身近な事象から最先端に至るまで、幅広い科学の魅力に触れることができ、何度でも来館したいと思う参加型・体験型の科学のプログラムを企画し提供する「次世代型科学教育の新たな拠点」及び多目的に利用できる場 (集会機能) を旧杉並第四小学校の跡地に整備する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	実施設計の進捗状況 工事の進捗率
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	建物の修繕や集会機能の改修を担う区と、科学の拠点の改修を担う運営事業者が連携して整備を進める。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 %		0	30	100	100	0	100.0	92.7
活動指標 (2)	2 %		0	0	0	0	50	0.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		8,660	5,715	244,248	226,318	6,120	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円		8,546	5,611	244,248	226,318	6,120		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.40	0.20	0.40	0.40		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	3,401	1,701	3,337	3,337		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		8,660	9,116	245,949	229,655	9,457		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円		0	303,867	2,459,490	2,296,550	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		8,660	9,116	245,949	229,655	9,457		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 517

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	改修設計委託			13,148
	改修工事			205,670
	工事監理委託			7,500
	その他（ ）			

事業実績

令和2年度から進めていた実施設計は、令和4年1月に完了しました。区が建物の修繕や集会機能ゾーンの設計を行い、運営事業者が科学の拠点ゾーンの設計を行います。それぞれの改修内容に過不足がないよう、定例会の開催や設計図面の共有を通じて協議を進めたほか、運営事業者の整備についても進行管理を行い、区の改修工事が計画どおり着手できるよう連携を図りました。また、周辺住民への説明会を区と運営事業者の合同で開催したほか、施設利用者と工事期間中の運用ルールについて調整・確認を行うなど、令和4年4月からの改修工事に向けて準備を進めました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>設計に当たっては、安全で誰もが利用しやすい施設となるよう、劣化が進んでいる箇所の着実な修繕やバリアフリー対応などを行いました。また、集会機能や共有部分については、運営事業者のノウハウも活用し、施設利用者の利便性の向上や運営しやすい施設となるよう工夫しました。</p> <p>科学の拠点については、運営事業者の他自治体での実績が施設整備にも生かされています。今後は、令和5年10月の開設を目指し、運営事業者と改修工事や開設準備について綿密に調整して進めます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和5年10月の開設に向けて、運営事業者と連携しながら改修工事を行います。また、科学の拠点や集会機能の運営は事業者の負担により行われますが、具体的な運営方法や事業内容については、区と運営事業者で協議しながら進めていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00538)

事務事業名称	議会職員人件費	款	08	項	01	目	01	事業	001	整理番号	518	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係					連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号	544	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和50年度											
令和 3年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	議会事務局職員 (常勤・再任用)	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	議会職員数 (再任用短時間含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	15	15	15	15	15	15	100.0	95.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	129,859	129,605	128,094	132,741	126,488	138,826	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.47	0.47	0.46	0.46	0.46	0.46			
	9 人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03			
人件費	10 千円	4,097	4,097	3,911	3,911	3,838	3,838			
	11 千円	92	92	109	109	110	110			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	134,048	133,794	132,114	136,761	130,436	142,774			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,936,533	8,919,600	8,807,600	9,117,400	8,695,733	9,518,267			
財源	受益者負担分	14 千円	20	20	20	20	66	66		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	20	20	20	20	66	66		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	134,028	133,774	132,094	136,741	130,370	142,708		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（Do）

整理番号 518

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	15	人	55,914
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	15	人	49,397
	共済費の支出	15	人	21,177
	その他（ ）			
事業実績	令和3年特別区人事委員会勧告では、公民較差（94円、0.02%）が僅少のため、給料表の改定を見送りました。期末手当については、民間の支給状況を勘案し、0.15月（再任用 0.05月）の引下げを行いました。			

令和 3年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う業務量増のため、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。</p>

令和 5年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00539)

事務事業名称	総務職員人件費			款	08	項	01	目	02	事業	001	整理番号	519
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			事業	1516		整理番号	545	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 3年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	総務部・行政委員会職員（常勤・再任用）	根拠法令等	(1) 杉並区職員の給与に関する条例 (2) 杉並区職員の退職手当に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	総務職員数（再任用短時間含む）
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	
		成果指標	
		指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	308	307	308	317	313	312	98.7	97.4	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	6,316,505	6,147,878	6,087,790	5,531,304	5,389,780	5,359,972	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数（再任用含）	8 人	1.41	1.41	1.39	1.39	1.38	1.38		
	上記以外の職員	9 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
人件費	常勤職員分（再任用含）	10 千円	12,292	12,292	11,819	11,819	11,513	11,513		
	上記以外の職員	11 千円	308	308	363	363	368	368		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	6,329,105	6,160,478	6,099,972	5,543,486	5,401,661	5,371,853			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	20,549,042	20,066,704	19,805,104	17,487,338	17,257,703	17,217,478			
財源	受益者負担分	14 千円	249	249	249	249	527	527		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	249	249	249	249	527	527		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	6,328,856	6,160,229	6,099,723	5,543,237	5,401,134	5,371,326			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 519

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給		313	人
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	313	人	3,749,646
	共済費の支出	313	人	468,990
	災害補償費の支出			1,022
	その他（ ）			
事業実績	令和3年特別区人事委員会勧告では、公民較差（94円、0.02%）が僅少のため、給料表の改定を見送りました。期末手当については、民間の支給状況を勘案し、0.15月（再任用 0.05月）の引下げを行いました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う業務量増のため、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00540)

事務事業名称	生活経済職員人件費			款	08	項	01	目	03	事業	001	整理番号	520
現担当課名	人事課		係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	546		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 3年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	生活経済部職員 (常勤・再任用)	根拠法令等 (1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標 指標名 (1) 生活経済職員数 (再任用短時間含む) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	433	426	430	428	426	417	99.5	98.6	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	3,528,377	3,532,291	3,490,449	3,406,784	3,358,997	3,536,012	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.03	1.03	1.01	1.01	1.01	1.01		
	上記以外の職員	9 人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	8,980	8,980	8,588	8,588	8,426	8,426		
	上記以外の職員	11 千円	216	216	254	254	257	257		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,537,573	3,541,487	3,499,291	3,415,626	3,367,680	3,544,695			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,169,915	8,313,350	8,137,886	7,980,435	7,905,352	8,500,468			
財源	受益者負担分	14 千円	414	414	587	587	728	728		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	414	414	587	587	728	728		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	3,537,159	3,541,073	3,498,704	3,415,039	3,366,952	3,543,967			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 520

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	426	人	1,466,187
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	426	人	1,332,391
	共済費の支出	426	人	560,419
	その他（ ）			
事業実績	令和3年特別区人事委員会勧告では、公民較差（94円、0.02%）が僅少のため、給料表の改定を見送りました。期末手当については、民間の支給状況を勘案し、0.15月（再任用 0.05月）の引下げを行いました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う業務量増のため、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00541)

事務事業名称	保健福祉職員人件費			款	08	項	01	目	04	事業	001	整理番号	521	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	547					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和 3年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	保健福祉部職員 (常勤・再任用)	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	保健福祉職員数 (再任用短時間含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	1,818	1,862	1,831	1,851	1,856	1,895	100.3	99.9	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	14,378,203	14,160,136	14,144,941	14,130,497	14,115,030	14,612,933	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	1.41	1.41	1.39	1.39	1.38	1.38			
上記以外の職員	9 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
人件費	10 千円	12,292	12,292	11,819	11,819	11,513	11,513			
上記以外の職員	11 千円	308	308	363	363	368	368			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	14,390,803	14,172,736	14,157,123	14,142,679	14,126,911	14,624,814			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	7,915,733	7,611,566	7,731,908	7,640,561	7,611,482	7,717,580			
財源	受益者負担分	14 千円	1,640	1,640	2,108	2,108	2,531	2,531		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,640	1,640	2,108	2,108	2,531	2,531		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	14,389,163	14,171,096	14,155,015	14,140,571	14,124,380	14,622,283			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 521

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	1,856	人	6,381,556
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	1,856	人	5,393,107
	共済費の支出	1,856	人	2,340,367
	その他（ ）			
事業実績	令和3年特別区人事委員会勧告では、公民較差（94円、0.02%）が僅少のため、給料表の改定を見送りました。期末手当については、民間の支給状況を勘案し、0.15月（再任用 0.05月）の引下げを行いました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う業務量増のため、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00542)

事務事業名称	都市整備職員人件費			款	08	項	01	目	05	事業	001	整理番号	522	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	548					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和 3年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	都市整備部職員 (常勤・再任用)	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	都市整備職員数 (再任用短時間含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	311	314	317	306	313	307	102.3	99.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,533,687	2,489,418	2,477,089	2,450,085	2,438,215	2,520,911	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	1.03	1.03	1.01	1.01	1.01	1.01			
	9 人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07			
人件費	10 千円	8,980	8,980	8,588	8,588	8,426	8,426			
	11 千円	216	216	254	254	257	257			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,542,883	2,498,614	2,485,931	2,458,927	2,446,898	2,529,594			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,176,473	7,957,369	7,842,054	8,035,709	7,817,565	8,239,720			
財源	受益者負担分	14 千円	455	455	781	781	1,122	1,122		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	455	455	781	781	1,122	1,122		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,542,428	2,498,159	2,485,150	2,458,146	2,445,776	2,528,472		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 522

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	313	人	1,109,123
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	313	人	919,405
	共済費の支出	313	人	409,687
	その他（ ）			
事業実績	令和3年特別区人事委員会勧告では、公民較差（94円、0.02%）が僅少のため、給料表の改定を見送りました。期末手当については、民間の支給状況を勘案し、0.15月（再任用 0.05月）の引下げを行いました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う業務量増のため、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00543)

事務事業名称	環境清掃職員人件費			款	08	項	01	目	06	事業	001	整理番号	523		
現担当課名	人事課		係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	549				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和50年度														
令和 3年度担当課名	人事課										事業評価区分	内部管理			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	環境部職員 (常勤・再任用)	根拠法令等 (1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標 指標名 (1) 環境清掃職員数 (再任用短時間含む) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	251	239	245	232	237	233	102.2	99.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,230,486	2,125,590	2,117,753	2,019,893	2,009,260	2,073,025	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	1.03	1.03	1.01	1.01	1.01	1.01			
上記以外の職員	9 人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07			
人件費	10 千円	8,980	8,980	8,588	8,588	8,426	8,426			
上記以外の職員	11 千円	216	216	254	254	257	257			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,239,682	2,134,786	2,126,595	2,028,735	2,017,943	2,081,708			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,923,036	8,932,159	8,679,980	8,744,547	8,514,527	8,934,369			
財源	受益者負担分	14 千円	196	196	232	232	279	279		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	196	196	232	232	279	279		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,239,486	2,134,590	2,126,363	2,028,503	2,017,664	2,081,429		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（Do）

整理番号 523

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	237	人	864,174
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	237	人	795,859
	共済費の支出	237	人	349,227
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和3年特別区人事委員会勧告では、公民較差（94円、0.02%）が僅少のため、給料表の改定を見送りました。期末手当については、民間の支給状況を勘案し、0.15月（再任用 0.05月）の引下げを行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う業務量増のため、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。</p>

令和 5年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00544)

事務事業名称	教育職員人件費	款	08	項	01	目	07	事業	001	整理番号	524
現担当課名	人事課	係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	550	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和50年度										
令和 3年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	教育委員会事務局職員（常勤・再任用） 学校職員を除く	根拠法令等 (1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	199	193	198	205	201	213	98.0	99.4	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,748,522	1,704,851	1,693,290	1,663,505	1,652,748	1,845,431	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	1.03	1.03	1.01	1.01	1.01	1.01			
上記以外の職員	9 人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07			
人件費	10 千円	8,980	8,980	8,588	8,588	8,426	8,426			
上記以外の職員	11 千円	216	216	254	254	257	257			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,757,718	1,714,047	1,702,132	1,672,347	1,661,431	1,854,114			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	8,832,754	8,881,073	8,596,626	8,157,790	8,265,826	8,704,761			
財源	受益者負担分	14 千円	265	265	340	340	442	442		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	265	265	340	340	442	442		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,757,453	1,713,782	1,701,792	1,672,007	1,660,989	1,853,672			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 524

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	201	人	738,684
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	201	人	636,508
	共済費の支出	201	人	277,556
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和3年特別区人事委員会勧告では、公民較差（94円、0.02%）が僅少のため、給料表の改定を見送りました。期末手当については、民間の支給状況を勘案し、0.15月（再任用 0.05月）の引下げを行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う業務量増のため、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00545)

事務事業名称	学校職員人件費	款	08	項	01	目	07	事業	002	整理番号	525
現担当課名	庶務課	係名	教職員係					連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	551
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始											
令和 3年度担当課名	庶務課							事業評価区分	内部管理		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校等に勤務する職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	勤務成績等に基づくメリハリのある人事・給与制度等により、学校職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	職員数 (学校職員) 職員数 (区費教員)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員給与等の支給及び共済組合共済費の事業主負担金等を支出する。	指標説明	
		成果指標	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	238	234	230	213	214	205	100.5	97.0	
活動指標 (2)	2 人	74	72	70	66	66	64	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,941,235	2,055,868	2,041,939	1,723,855	1,671,431	1,824,456	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.00	2.00	2.00	2.00	1.40	1.40		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	1.30	1.30		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	17,436	17,436	17,006	17,006	11,680	11,680		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	4,778	4,778		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,958,671	2,073,304	2,058,945	1,740,861	1,687,889	1,840,914			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	8,229,710	8,860,274	8,951,935	8,173,056	7,887,332	8,980,068			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,958,671	2,073,304	2,058,945	1,740,861	1,687,889	1,840,914			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 525

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	給料の支給	214	人	761,466
	職員手当 (期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	214	人	641,205
	共済費の支出	214	人	268,760
	その他 ()			
事業実績	区立学校等に勤務する区費職員214人に対して、給料、手当を支給しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	区立学校等に勤務する職員へ給料、手当の適正な支給に努めました。 また、今後は、職員の事務負担軽減に向けて、区立学校への庶務事務システム等の導入について検討を行っていきます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	行財政改革推進計画の委託化の進捗により、人件費が削減となる一方で、委託経費 (整理番号455 : 学校人事・給与事務) は増加します。人件費と委託経費の差額によって、相対的には歳出の抑制につながります。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00546)

事務事業名称	会計年度任用職員（一般）人件費			款	08	項	01	目	08	事業	001	整理番号	526	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号				1516	昨年度整理番号	552				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和60年度													
令和 3年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	会計年度任用職員（一般）（ただし、国民健康保険会計年度任用職員を除く。）	根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	会計年度任用職員の勤務条件等について、時代に適合したものに引き出し、会計年度任用職員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	会計年度任用職員数（一般） 国民健康保険会計年度任用職員を除く
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	914	933	944	942	956	958	101.5	98.6	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,814,889	3,460,905	3,424,935	3,562,708	3,512,889	3,725,699	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.90	0.90	0.89	0.89	0.88	0.88		
	上記以外の職員	9 人	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	7,846	7,846	7,568	7,568	7,342	7,342		
	上記以外の職員	11 千円	616	616	363	363	368	368		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,823,351	3,469,367	3,432,866	3,570,639	3,520,599	3,733,409			
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	3,089,005	3,718,507	3,636,511	3,790,487	3,682,635	3,897,087			
財源	受益者負担分	14 千円	7,373	7,373	7,899	7,899	9,017	9,017		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	7,373	7,373	7,899	7,899	9,017	9,017		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,815,978	3,461,994	3,424,967	3,562,740	3,511,582	3,724,392			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 526

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	報酬の支出	956	人	3,021,556
	共済費の支出 (災害補償費含む)	956	人	491,333
	その他 ()			
事業実績	会計年度任用職員 (一般) の報酬、期末手当等の支給を行いました。期末手当については、常勤職員と同様0.15月の引下げを行いました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>区民サービスの維持・向上を効率的・効果的に進めるため、会計年度任用職員の配置を行っています。</p> <p>会計年度任用職員についても、その職のあり方を踏まえ、職員数の適正管理に努めてまいります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00770)

事務事業名称	会計年度任用職員（短時間）人件費			款	08	項	01	目	09	事業	001	整理番号	527
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			事業	1516	昨年度整理番号	553		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度												
令和 3年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	会計年度任用職員（短時間）	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	会計年度任用職員の勤務条件等について、時代に適合したものに見直し、会計年度任用職員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	指標名 (1) 会計年度任用職員数（短時間） 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (2)	指標説明
		成果指標	指標名 (1) 指標説明
		指標名 (2)	指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	1,247	1,277	1,278	1,262	1,249	1,224	99.0	96.9	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,933,238	2,447,039	2,367,141	2,467,115	2,390,297	2,604,351	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数（再任用含）	8 人	0.86	0.86	0.85	0.85	0.84	0.84		
	上記以外の職員	9 人	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10		
人件費	常勤職員分（再任用含）	10 千円	7,497	7,497	7,228	7,228	7,008	7,008		
	上記以外の職員	11 千円	616	616	363	363	368	368		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,941,351	2,455,152	2,374,732	2,474,706	2,397,673	2,611,727			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,556,817	1,922,594	1,858,163	1,960,940	1,919,674	2,133,764			
財源	受益者負担分	14 千円	2,663	2,663	3,263	3,263	4,774	4,774		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,663	2,663	3,263	3,263	4,774	4,774		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,938,688	2,452,489	2,371,469	2,471,443	2,392,899	2,606,953			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 527

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	報酬の支出		1,249	人
	共済費の支出（災害補償費含む）	1,249	人	250,537
	その他（ ）			
事業実績	会計年度任用職員（短時間）の報酬、期末手当等の支給を行いました。期末手当については、常勤職員と同様0.15月の引下げを行いました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>区民サービスの維持・向上を効率的・効果的に進めるため、会計年度任用職員の配置を行っています。</p> <p>会計年度任用職員についても、その職のあり方を踏まえ、職員数の適正管理に努めてまいります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00824)

事務事業名称	会計年度任用職員（専門職）人件費			款	08	項	01	目	10	事業	001	整理番号	528	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号				1516	昨年度整理番号	554				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	令和 2年度													
令和 3年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	会計年度任用職員（専門職）	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	会計年度任用職員の勤務条件等について、時代に適合したものに引き直し、会計年度任用職員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	指標名 (1) 会計年度任用職員数（専門職） 指標説明 指標名 (2)
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人		154	161	164	163	178	99.4	97.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		403,664	383,575	411,974	399,453	442,604	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円		0	0	0	0	0		
職員数	8 人		0.00	0.80	0.80	0.80	0.80		
上記以外の職員	9 人		0.00	0.10	0.10	0.10	0.10		
人件費	10 千円		0	6,802	6,802	6,674	6,674		
上記以外の職員	11 千円		0	363	363	368	368		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		403,664	390,740	419,139	406,495	449,646		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円		2,621,195	2,426,957	2,555,726	2,493,834	2,526,101		
財源	受益者負担分	14 千円	596	596	596	881	881		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	596	596	596	881	881		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	403,068	390,144	418,543	405,614	448,765			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.1	0.2	0.1	0.2	0.2		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 528

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	報酬の支出	163	人	366,334
	共済費の支出（災害補償費含む）	163	人	33,119
	その他（ ）			
事業実績	会計年度任用職員（専門職）の報酬、期末手当等の支給を行いました。期末手当については、常勤職員と同様0.15月の引下げを行いました。			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>区民サービスの維持・向上を効果的・効率的に進めるため、会計年度任用職員の配置を行っています。</p> <p>会計年度任用職員についても、その職のあり方を踏まえ、職員数の適正管理に努めてまいります。</p>

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00825)

事務事業名称	会計年度任用職員（臨時）人件費			款	08	項	01	目	11	事業	001	整理番号	529	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	555					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	令和 2年度													
令和 3年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	会計年度任用職員（臨時）	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	会計年度任用職員の勤務条件等について、時代に適合したものに引き直し、会計年度任用職員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	指標名 (1) 会計年度任用職員数（臨時） 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (2)	指標説明
		成果指標	指標名 (1) 指標説明
		指標名 (2)	指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1		753	708	1,309	734	1,054	56.1	72.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		268,223	229,763	276,623	199,607	264,682	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円		0	0	0	0	0		
職員数	8 人		0.00	0.23	0.23	0.20	0.20		
上記以外の職員	9 人		0.00	0.10	0.10	0.10	0.10		
人件費	10 千円		0	1,956	1,956	1,669	1,669		
上記以外の職員	11 千円		0	363	363	368	368		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		268,223	232,082	278,942	201,644	266,719		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円		356,206	327,799	213,095	274,719	253,054		
財源	受益者負担分	14 千円	196	196	196	430	430		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	196	196	196	430	430		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	268,027	231,886	278,746	201,214	266,289			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.1	0.1	0.1	0.2	0.2		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 529

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	報酬の支出 延べ	2,688	人	191,417
	共済費の支出（災害補償費含む） 延べ	2,688	人	8,190
	その他（ ）			
事業実績	会計年度任用職員（臨時）の報酬、期末手当等の支給を行いました。期末手当については、常勤職員と同様0.15月の引下げを行いました。			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>区民サービスの維持・向上を効率的・効果的に進めるため、会計年度任用職員の配置を行っています。</p> <p>会計年度任用職員についても、その職のあり方を踏まえ、職員数の適正管理に努めてまいります。</p>

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00547)

事務事業名称	特別区債元金償還金	款	09	項	01	目	01	事業	001	整理番号	530
現担当課名	財政課	係名						連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	556
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始											
令和 3年度 担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	地方債の引受機関 (政府、市中銀行等) 区財政	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第230条 財政融資資金普通地方長期資金等借用証書
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	行財政改革基本方針に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に従い、公債費の縮減に努める。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	特別区債の元金を償還する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,557,006	1,851,148	1,851,147	4,136,822	4,136,822	2,537,091	特記事項 区債の満期一括償還に伴い、増となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	87	87	85	85	83	83		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,557,093	1,851,235	1,851,232	4,136,907	4,136,905	2,537,174		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,557,093	1,851,235	1,851,232	4,136,907	4,136,905	2,537,174		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 530

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	保健福祉債の償還			
都市整備債の償還				1,415,796
教育債の償還				950,016
生活経済債の償還				277,081
	その他（総務債の償還）			22,953
事業実績	区債の元金を償還しました。			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	令和3年度に償還を迎える区債について、着実に元金を償還しました。令和4年度から示された「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」のとおり、区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえ必要性を十分検討して発行を行います。

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	区債の定時償還を確実に実施していきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00548)

事務事業名称	特別区債利子支払	款	09	項	01	目	02	事業	001	整理番号	531	
現担当課名	財政課	係名				連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	557			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和 3年度 担当課名	財政課						事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	地方債の引受機関 (政府、市中銀行等)	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第230条 財政融資資金普通地方長期資金等借用証書
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	金融機関等へ適切に利子支払を実施する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	特別区債の利子を支払う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	191,045	182,378	182,375	182,331	182,327	184,495	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	87	87	85	85	83	83		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	191,132	182,465	182,460	182,416	182,410	184,578			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	191,132	182,465	182,460	182,416	182,410	184,578			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 531

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	教育債利子の支払			
都市整備債利子の支払				40,068
保健福祉債利子の支払				20,285
生活経済債利子の支払				6,725
	その他 (総務債利子の支払)			638
事業実績	区債の利子を支払いました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和3年度分の区債利子を着実に支払いました。「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に示しているとおり、区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえ必要性を十分検討して発行を行います。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	区債の利子を確実に支払っていきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00549)

事務事業名称	一時借入金利子支払	款	09	項	01	目	03	事業	001	整理番号	532	
現担当課名	財政課	係名						連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	558	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 3年度 担当課名	財政課						事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	金融機関 一般会計	根拠 法令 等	(1)	地方自治法第215条
			(2)	地方自治法第235条の3
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	金融機関へ適切に利子支払を実施する。 一般会計における円滑な予算執行を確保する。	活動指標	指標名 (1)	
		指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	一般会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、 地方自治法第235条の3第2項の規定により、議会の 議決を受け、一時借入金の借入れ限度額を定めてい る。実際に借入れを行った場合の借入先金融機関へ の利子支払を行う。 この事業での支出は通常は生じないが、実際に発 生した場合に備え、予算科目を設定している。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 532

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	実績なし			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>一時借入金は、一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れることができます。区では、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入限度額を予算で定めています (令和4年度一般会計予算: 50億円)。今後も、借入の事態が発生しないよう会計管理室とも連携し、的確な財政運営に努めていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>一時借入金利子支払については科目存置 区では、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入限度額を予算で定めています (令和4年度一般会計予算: 50億円)。今後も、借入の事態が発生しないよう会計管理室とも連携し、的確な財政運営に努めていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00550)

事務事業名称	起債事務	款	09	項	01	目	04	事業	001	整理番号	533	
現担当課名	財政課	係名				連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	559			
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 3年度 担当課名	財政課					事業評価区分	内部管理					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	地方債の引受機関 (政府、市中銀行等)	根拠 法令 等	(1)	地方自治法第230条
			(2)	地方財政法第5～5条の5
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	財政計画に基づいて、適切に地方債を発行するとともに、償還利息について最小の経費で賄う。	活動指標	指標名 (1)	
		指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	地方債の発行、償還を行う。 地方債の発行手数料、元利金支払手数料等を支出する。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5	千円	2,539	7,370	6,760	4,463	4,461	4,097	特記事項 区債発行額に応じ、各年度の発行手数料額は変わります。	
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7	千円	2,539	7,370	6,760	4,463	4,461	4,097		
職員数	8	人	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17		
上記以外の職員	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10	千円	1,482	1,482	1,446	1,446	1,418	1,418		
上記以外の職員	11	千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12	千円	4,021	8,852	8,206	5,909	5,879	5,515		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13	円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0		0
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0		0
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19	千円	4,021	8,852	8,206	5,909	5,879	5,515		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 533

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	銀行等引受債償還手数料等の支出			
	その他（ ）			
事業実績	令和2年度銀行等引受債 1,323,800千円の発行にあたり、発行手数料の支払いを行いました。また、銀行等引受債の利子の償還手数料等の支払いを行いました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>起債については、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、令和3年度は、阿佐谷地域区民センターの移転整備、富士見丘小・中学校の改築、社会教育センターの改修、杉並第二小学校の改築、成田保育園の移転整備等に充てるため、区債を発行しました。</p> <p>「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に示しているとおり、区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行します。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	区債の発行額（銀行等引受債）にあわせて、定められた発行手数料等を支払います。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00551)

事務事業名称	特別区競馬組合分担金			款	10	項	01	目	01	事業	001	整理番号	534
現担当課名	総務課		係名	総務係		連絡先電話番号	1435		昨年度整理番号	560			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和25年度												
令和 3年度担当課名	総務課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	特別区競馬組合	根拠法令等	(1) (2)	特別区競馬組合同規約第17、18条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	特別区競馬組合に必要な経費を23区の分担金をもって充てるための支出	活動指標	指標名 (1)	分担金支出回数
		指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	特別区競馬組合に対する分担金を準備する。	指標説明		
		成果指標	指標名 (1)	
		指標説明	指標名 (2)	
		指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	0	1	0	1	0	1	0.0	
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特別区競馬組合分担金が発生しなかったことにより執行残となっています。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	87	87	85	85	83	83		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	87	88	85	86	83	84		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	88,000	0	86,000	0	84,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	87	88	85	86	83	84		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 534

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	平成10年度までは競馬組合への分担金が発生していましたが、場外発売等を始めたことにより、競馬組合の収益が増え、平成11年度からの分担金の支出はありません。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	特別区競馬組合同約に基づき、分担金が発生した場合は、予算を措置し支出を行いますが、競馬組合は、競馬本体事業の収益を年々増加させており、分担金の支出はありませんでした。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	特別区競馬組合同約に基づき、分担金が発生した場合は、予算を措置し支出を行います。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00552)

事務事業名称	小切手支払未済償還金			款	10	項	02	目	01	事業	001	整理番号	535
現担当課名	会計課		係名	出納係			連絡先電話番号	3912		昨年度整理番号	561		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和 3年度担当課名	会計課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、事業者など	根拠法令等	(1) 地方自治法施行令 (2) 小切手法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	会計管理者が振り出した小切手について、所持人からの償還請求を受けて償還する。	活動指標	取扱件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	小切手振出済金額のうち、1年を経過し支払の終了していない資金について、歳入への組入を行う。小切手の所持人から償還請求を受けた場合の支払を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	0	0	0	0	0	0	0.0	
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 535

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	実績なし			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	実績はありませんが、発生した場合に備えて予算計上しているため、今後も引き続き同じ対応をしていきます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00553)

事務事業名称	予備費充当	款	11	項	01	目	01	事業	001	整理番号	536	
現担当課名	財政課	係名						連絡先電話番号	1423	昨年度整理番号	562	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和 3年度担当課名	財政課						事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 一般会計	根拠法令等 (1) 地方自治法第217条 (2) 杉並区予算事務規則第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつげかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	244,697	0	51,819	0	300,000	特記事項 事業費計画額は、予備費充当後の予算額となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	244,697	0	51,819	0	300,000		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	0	244,697	0	51,819	0	300,000		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 536

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	予備費の充当			
	その他 ()			
事業実績	都支出金返納金や過誤納還付等の支払いのため248,181千円の予備費充当を行いました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現状維持	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00554)

事務事業名称	国保職員人件費			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	537	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			事業	1516		整理番号	563		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和 3年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険一般職員 (常勤・再任用)	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	国民健康保険一般職員数 (再任用含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	38	42	41	42	42	42	100.0	96.1	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	314,328	341,397	340,901	347,308	333,915	374,490	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.56	0.56	0.55	0.55	0.55	0.55			
	9 人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04			
人件費	10 千円	4,882	4,882	4,677	4,677	4,589	4,589			
	11 千円	123	123	145	145	147	147			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	319,333	346,402	345,723	352,130	338,651	379,226			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,403,500	8,247,667	8,432,268	8,384,048	8,063,119	9,029,190			
財源	受益者負担分	14 千円	52	52	59	59	64	64		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	52	52	59	59	64	64		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	319,281	346,350	345,664	352,071	338,587	379,162			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 537

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	42	人	151,525
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	42	人	125,771
	共済費の支出	42	人	56,619
	その他（ ）			
事業実績	令和3年特別区人事委員会勧告では、公民較差（94円、0.02%）が僅少のため、給料表の改定を見送りました。期末手当については、民間の支給状況を勘案し、0.15月（再任用 0.05月）の引下げを行いました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。 職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う業務量増のため、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けてより一層取組を進めます。 国保年金課業務委託は、令和2年10月にプロポーザルによる事業者選定を行い、令和3年1月から新事業者による運営を開始しました。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00555)

事務事業名称	国保会計年度任用職員（一般）人件費				款	01	項	01	目	01	事業	002	整理番号	538	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	564				
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和60年度														
令和 3年度担当課名	人事課				事業評価区分	内部管理									

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険会計年度任用職員（一般）	根拠法令等	(1) (2)	地方公務員法 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	会計年度任用職員の勤務条件等について、時代に適合したものに引き直し、会計年度任用職員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	国民健康保険会計年度任用職員数 (一般)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	2	2	2	2	2	2	100.0	97.8	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	6,310	7,904	7,646	8,045	7,871	7,993	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.07	0.07		
	上記以外の職員	9 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	436	436	425	425	584	584		
	上記以外の職員	11 千円	154	154	181	181	184	184		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	6,900	8,494	8,252	8,651	8,639	8,761			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	3,450,000	4,247,000	4,126,000	4,325,500	4,319,500	4,380,500			
財源	受益者負担分	14 千円	18	18	21	21	23	23		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	18	18	21	21	23	23		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	6,882	8,476	8,231	8,630	8,616	8,738			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 538

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	報酬の支出	2	人	6,714
	共済費の支出	2	人	1,157
	その他 ()			
事業実績	会計年度任用職員 (一般) の報酬、期末手当等の支給を行いました。期末手当については、常勤職員と同様0.15月の引下げを行いました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	区民サービスの維持・向上を効率的・効果的に進めるため、会計年度任用職員の配置を行っています。 会計年度任用職員についても、その職のあり方を踏まえ、職員数の適正管理に努めてまいります。 国保年金課業務委託は、令和2年10月にプロポーザルによる事業者選定を行い、令和3年1月から新事業者による運営を開始しました。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00556)

事務事業名称	国民健康保険一般事務			款	01	項	01	目	01	事業	003	整理番号	539
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	565		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険加入世帯、事務従事職員及び事務処理に関連する法人	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区国民健康保険事業の安定的な運営を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	平均被保険者世帯数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業運営に要する一般事務経費の執行、保険資格、賦課、徴収、給付の事務を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	保険料現年分収納率

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 世帯	92,055	90,101	89,868	87,980	87,369	85,932	99.3	95.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	86.29	88.62	88.72	88.72	91.26	89.72	102.9		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	673,102	765,045	697,722	772,671	733,676	737,285	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	659,785	744,007	680,648	757,618	722,822	720,606			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	29.68	30.30	31.40	32.46	31.42	32.12		
	上記以外の職員	9 人	4.00	3.00	3.00	4.00	4.00	4.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	245,879	255,715	259,660	268,817	255,272	251,473		
	上記以外の職員	11 千円	12,320	9,240	10,884	14,512	14,700	14,700		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	931,301	1,030,000	968,266	1,056,000	1,003,648	1,003,458			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	10,117	11,432	10,774	12,003	11,487	11,677			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	72	170	72			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	75,499	30,291	32,221	26,901	25,045	45,780		
	その他の補助金等	17 千円	597,443	734,677	665,349	745,722	708,461	691,432		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	672,942	764,968	697,570	772,695	733,676	737,284		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	258,359	265,032	270,696	283,305	269,972	266,174			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 539

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国保年金課業務委託		12	回
	国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入封緘業務委託	12	回	69,367
	杉並区国民健康保険料収納業務委託	12	回	15,988
	診療報酬明細書等点検業務委託	12	回	8,230
	その他 (通知書類の印刷費及び物品購入費、委託費ほか)			282,812
事業実績	<p>国保年金課業務委託は、令和3年1月からの新事業者による年間を通じた運営を行いました。被保険者数及び世帯数の減により、被保険者証や保険料通知書等の印刷部数、郵送料は引き続き減少傾向にあります。</p> <p>国民健康保険料の現年分の収納率は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に対する保険料減免を行っていることもあり、91.26%と前年度と比べ2.54ポイントアップしました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>昭和34年12月 加入世帯数 35,048世帯 (加入率27.34%) 加入被保険者数 99,441人 (加入率21.43%)</p> <p>平成10年4月 加入世帯数 111,080世帯 (加入率41.96%) 加入被保険者数 176,741人 (加入率34.61%)</p> <p>平成20年4月 加入世帯数 106,527世帯 (加入率35.57%) 加入被保険者数 155,690人 (加入率29.01%)</p> <p>平成30年4月 加入世帯数 94,685世帯 (加入率29.59%) 加入被保険者数 128,936人 (加入率22.76%)</p> <p>令和 3年4月 加入世帯数 88,456世帯 (加入率27.11%) 加入被保険者数 117,535人 (加入率20.50%)</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大が進み、現行の常時500人超の事業所規模が、令和4年10月からは常時100人超に、令和6年10月からは常時50人超に適用条件が緩和されるため、更に被保険者の減少が見込まれます。</p> <p>国保年金課業務委託については、現契約の履行期間終了後の令和6年1月以降の契約に向けて、実施状況を検証するとともに、継続した安定運用を目指して見直しを進めます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>被保険者数は平成28年10月の被用者保険の適用拡大を境に減少傾向が続いており、世帯数も同様の傾向となっています。短時間労働者が被用者保険に加入するケースが増え、この傾向が続いていると考えられます。</p> <p>保険料現年分収納率は、現年分の未納者対策への早期着手を重点的に取り組んだこと、納付センターによる架電と訪問による納付勧奨を行ったこと、新型コロナに係る減免に適切対応したことなどから、前年度比で2.54ポイント増を実現しました。</p>
評価と課題	<p>国保年金課業務委託は、令和3年1月からの新事業者による年間をおした運営を開始しました。実施状況を検証するとともに、将来的な安定運営を目指してデジタル化による効率的な運営に向けた見直しに着手しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響にも適切に対応しました。</p> <p>保険料の収納率向上に向けた取組では、引続き現年分の未納者対策への早期着手を重点的に推進し、納付センターでの荷電と訪問による納付勧奨、ショートメッセージサービスを利用した納付のお知らせの実施などを行った結果、現年分の収納率は前年度比で2.54ポイント向上しました。</p> <p>今後は、デジタル化を取り入れた正確で効率的な業務運営方法を確立するとともに、収納方法の多様化にも対応して収納率向上にも取り組みます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>国保年金課業務委託は、令和3年1月から令和5年12月までの長期継続契約を執行中で、令和4年度は令和3年度と同額を計上しています。令和6年1月以降の契約分については、デジタル化による効率化を職員と事業者の役割分担に適切に反映させ、委託区分を見直すことで再算定していきます。</p> <p>被保険者数・世帯数は、数年来減少傾向にあり、国保資格の取得・喪失の動きも同様に減少傾向なため、被保険者証や通知書等に係る経費は、若干抑えることができる見込です。</p> <p>なお、令和5年度は2年に一度の被保険者証の更新年のため、令和4年度に比較してこの部分の経費は増になる見込みです。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00557)

事務事業名称	国民健康保険運営協議会			款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	540		
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	566				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和34年度														
令和 3年度担当課名	国保年金課										事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険被保険者及び関係各機関代表 (国民健康保険事業の運営に関する協議会委員)	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国民健康保険事業を円滑に運営するために、被保険者や医療を代表する委員等から諮問事項について積極的な意見等が出されるよう努める。	活動指標 指標名 (1) 会議の開催数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業の運営の適正を図るため、保険料率等国保事業の運営に大きな影響が生じる事項について、区長が運営協議会に諮問し答申を受ける。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	2	2	3	2	2	2	100.0	95.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	416	742	664	583	555	583	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度は保険料率等の改訂、新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免や延滞金に係る条例改正など、運営協議会を3回開催しましたが、令和3年度は2回の開催であったため事業費が減少しました。	
(内) 委託費	7 千円	39	94	81	96	93	94		
職員数	8 人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	2,615	2,615	2,551	2,551	2,503	1,995		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,031	3,357	3,215	3,134	3,058	2,578		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,515,500	1,678,500	1,071,667	1,567,000	1,529,000	1,289,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	416	742	664	569	555	583	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	416	742	664	569	555	583	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,615	2,615	2,551	2,565	2,503	1,995		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 540

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	委員報酬の支出（延べ人数）		38	人
	会議録作成等委託	2	回	61
	その他（開催通知等郵送費ほか）			33

事業実績

令和3年度の運営協議会は2回開催しました。令和3年4月には新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る保険料減免に関する条例改正（案）の諮問を審議しました。2回目は令和4年2月に保険料率等の改正に関する条例改正（案）の諮問の審議を行いました。

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>毎年、国民健康保険に係る条例規則等の改正、保険料の賦課徴収方法に関する事項を審議しています。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免に関する条例改正を取り急ぎ行う必要があったため臨時に開催し、延べ2回の運営協議会を開催しました。</p> <p>引き続き、国民健康保険事業の運営に関して必要な意見交換、審議をする機関として適切に協議会を運営します。</p>

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>保険料の賦課徴収方法に関する事項及び国民健康保険制度の運用に関する事項等の審議が必要なため、前年度と同様に予算計上し、国民健康保険事業の運営に関して必要な意見交換、審議をする機関として適切に協議会を運営します。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00558)

事務事業名称	国民健康保険事業趣旨普及			款	01	項	01	目	03	事業	001	整理番号	541
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	567		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険被保険者	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並国保の被保険者に国保制度や国保事業の趣旨を理解してもらう。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	「国保だより」の発行部数 「国保のてびき」の発行部数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険制度や国民健康保険事業の内容を被保険者に伝えるため、冊子等を定期的に発行する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	「国保だより」の1世帯当たりへの発行回数 「国保のてびき」の1世帯当たりへの発行回数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 部	222,400	96,200	96,200	215,000	215,000	95,000	100.0	81.5
活動指標 (2)	2 部	113,500	105,600	109,600	120,000	120,000	112,000	100.0	
成果指標 (1)	3 回	2	1	1	2	2	1	100.0	
成果指標 (2)	4 回	1	1	1	1	1	1	100.0	
事業費	5 千円	2,171	2,392	1,982	2,406	1,962	2,119	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	外国人用パンフレットの作成費が予定額よりも低額で契約できたため、執行残となりました。 活動指標 (1) は、隔年で年 1 回と年 2 回の発行を繰り返すため、毎年発行部数の増減があります。	
(内) 委託費	7 千円	1,977	2,182	1,775	2,192	1,753	1,905		
職員数	8 人	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,482	1,482	1,446	1,446	1,418	1,418		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,653	3,874	3,428	3,852	3,380	3,537		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	16	40	36	18	16	37		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	1,706	300	1,494	2,090	1,482		
	その他の補助金等	17 千円	465	2,092	488	330	480	520	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,171	2,392	1,982	2,420	1,962	2,119	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,482	1,482	1,446	1,432	1,418	1,418		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 541

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	外国人用パンフレットの配布		6,000	部
	趣旨普及用ポスターの作成	1,400	部	190
	国保のてびきの配布	215,000	部	0
	国保だよりの配布	120,000	部	0
	その他 (ポスターの郵送費ほか)			298
事業実績	<p>外国人向けに、国保制度を日本語のほか5か国語 (英語、中国語、ハングル、ネパール語、ベトナム語) で説明した案内冊子を国保年金課、区民課、各区民事務所の窓口で配布しました。 国民健康保険料の収納率向上に向けた口座振替を勧奨するポスターを作成し、区役所、区民事務所で掲示したほか、病院、診療所、薬局、接骨・整骨院に掲示を依頼しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成20年度から「国保のてびき、国保だより」は国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入封緘業務とまとめた契約としたため、No.566の「国民健康保険一般事務」の事業経費の中で予算執行しています。</p> <p>平成28年度から「外国人用パンフレット」は、冊子に加えてカラー版の簡易パンフレットも作成していましたが、令和元年度から都内共通版を活用し充実を図ったため、簡易パンフレットは廃止しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>外国人向けのパンフレットは、令和元年度から都内共通の仕様で6か国語 (日本語、英語、中国語、ハングル、ベトナム語、ネパール語) のものを作成しており、今後も6か国語での作成を予定しています。</p> <p>「国保のてびき・国保だより」は、国民健康保険事業に関する重要な情報や被保険者に伝えるべき内容を的確に掲載するため、内容の精査・充実を図り、今後も有効に活用していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>活動指標、成果指標のとおり必要な内容を限られた回数の中で事業実施し、国民健康保険の被保険者に対し事業の趣旨普及に努めました。</p>
評価と課題	<p>今年度は、国民健康保険料の収納率向上のため、口座振替を促進するポスターを作成しました。また、「国保だより」では、保険料の口座振替手続き促進やペイジーでの納付方法なども紹介したほか、国保特定健診や「すぎこく健康チャレンジ」事業に関する内容も掲載し、情報発信に努めました。</p> <p>今後も、効果的な趣旨普及用ポスターの作成や区広報・ホームページによる情報発信を行うとともに、全ての国保世帯に配布する「国保のてびき」「国保だより」については、分かりやすさ、見やすさに配慮した内容となるよう充実を図ります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>外国人用パンフレットは、日・英・中・ハングル・ネパール・ベトナムの6か国語に対応したものとし、利便性と活用機会の拡大を目指します。</p> <p>区広報及びホームページを活用して事業を周知するとともに、趣旨普及用ポスターの内容や配布方法を工夫し、効果的な周知に努めます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00559)

事務事業名称	東京都国民健康保険団体連合会負担金			款	01	項	01	目	04	事業	001	整理番号	542
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	568		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都国民健康保険団体連合会	根拠法令等	(1) (2)	東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程 東京都国民健康保険団体連合会会員規約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営に資するため、その運営費を分担する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	支払回数 (回)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都国民健康保険団体連合会会員である保険者が東京都国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	4	4	4	4	4	4	100.0	97.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	7,388	9,760	9,576	12,495	12,165	12,180	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	被保険者一人当たり単価が令和2年度@80円から@105に増額になったため事業費が増になりました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	872	872	850	850	834	834		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	8,260	10,632	10,426	13,345	12,999	13,014		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	2,065,000	2,658,000	2,606,500	3,336,250	3,249,750	3,253,500		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	7,388	9,760	9,576	12,495	12,165	12,180	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	7,388	9,760	9,576	12,495	12,165	12,180	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	872	872	850	850	834	834		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 542

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	東京都国民健康保険団体連合会負担金の支出		4	回
	その他 ()			
事業実績	東京都国民健康保険連合会の適正な運営に資するため、請求に基づき負担金を年4回支出しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	遅延なく支払いを行いました。今後も同様に遅延なく執行します。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	規定に基づき、必要な予算を計上しています。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00560)

事務事業名称	国民健康保険一般療養の給付			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	543
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	569		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。	活動指標	給付件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付 (役務の提供) に対して、医療費の保険者負担分を支払う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	1,890,781	1,850,818	1,657,255	1,807,614	1,767,456	1,690,970	97.8	98.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	27,286,629	26,338,320	25,817,306	27,478,430	27,130,644	27,018,703	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.76	2.60	2.40	2.50	1.96	1.96		
	上記以外の職員	9 人	2.00	1.36	1.40	1.40	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	15,344	22,667	20,407	21,258	16,352	16,352		
	上記以外の職員	11 千円	6,160	4,189	5,079	5,079	3,675	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	27,308,133	26,365,176	25,842,792	27,504,767	27,150,671	27,038,730			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	14,443	14,245	15,594	15,216	15,361	15,990			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	27,286,629	26,338,320	25,753,424	27,328,430	27,058,035	27,018,703		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	63,882	0	72,608	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	27,286,629	26,338,320	25,817,306	27,328,430	27,130,643	27,018,703		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	21,504	26,856	25,486	176,337	20,028	20,027			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 543

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	一般療養の給付		1,767,456	件
	その他（ ）			
事業実績	<p>被保険者数は減少しましたが、一件当たり給付費は増加しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため、令和元年度比約5.4%の減少となりましたが、令和3年度は令和元年度と同水準の給付費となりました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向は続きますが、一方で一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため、医療費が大きく減少しましたが、令和3年度は令和元年度と同水準となっています。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>被用者保険の適用拡大等に伴い被保険者数は減少していますが、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に取り組むことにより、保険給付費全体は令和4年度と同水準と見込んでいます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、これまでの実績と今後の医療費の動向を踏まえ、適切に対応を行います。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00561)

事務事業名称	国民健康保険退職療養の給付			款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	544
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	570		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付 (役務の提供) に対して、医療費の被保険者負担分を支払う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	1,520	76	40	1	7	1	700.0	84.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	20,559	674	373	83	70	1	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了したため、対象が減少しました。このため、事業費は前年度に比べ80%以上減少しました。また、一件当たりの事業費が減少したため、予算執行率が90%未満となりました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.08	0.01	0.08	0.08	0.08	0.08		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	697	87	680	680	667	667		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	21,256	761	1,053	763	737	668		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	13,984	10,013	26,325	763,000	105,286	668,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	20,559	674	349	10	59		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	24	0	10	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	20,559	674	373	10	69	1	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	697	87	680	753	668	667		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（Do）

整理番号 544

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	退職療養の給付		7	件
	その他（ ）			
事業実績	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。診療当時、退職者医療制度の対象者であった被保険者の診療報酬が支給対象です。支給対象件数が減少し、令和2年度と比較して件数、事業費が減少しました。			

令和 3年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	退職者医療制度の経過措置は平成26年度末で終了しました。事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、支給対象者が生じた場合は、適正に支給を行います。

令和 5年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00562)

事務事業名称	国民健康保険一般療養費の支給			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	545
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	571		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう・マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で治療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	69,538	62,643	54,592	62,803	56,762	48,386	90.4	92.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	465,028	438,264	371,776	407,794	378,201	370,845	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.84	1.39	1.22	1.22	0.92	0.92		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	7,323	12,118	10,374	10,374	7,676	7,676		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	1,103		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	472,351	450,382	382,150	418,168	385,877	379,624			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	6,793	7,190	7,000	6,658	6,798	7,846			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	465,028	438,264	371,776	408,208	378,201	370,845		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	465,028	438,264	371,776	408,208	378,201	370,845		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,323	12,118	10,374	9,960	7,676	8,779			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 545

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	一般療養費の支給		56,762	件
	その他（ ）			
事業実績	令和2年度と比べ、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが減少したことから、件数、事業費とも増加しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一方、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>被用者保険の適用拡大等に伴い被保険者数は減少していますが、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に取り組むことにより、保険給付費全体は令和4年度と同水準と見込んでいます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、これまでの実績と今後の医療費の動向を踏まえ、適切に対応を行います。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00563)

事務事業名称	国民健康保険退職療養費の支給			款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	546
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	572		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる方が保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう、マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	62	7	5	1	0	1	0.0	特記事項 平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了したため、支給対象がありませんでした。
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	481	50	50	10	0	1		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.08	0.01	0.08	0.08	0.00	0.00		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	697	87	680	680	0	0		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,178	137	730	690	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	19,000	19,571	146,000	690,000	0	1,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	481	50	50	10	0	1	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	481	50	50	10	0	1	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	697	87	680	680	0	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 546

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	令和3年度は支給実績はありませんでした。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	退職者医療制度の経過措置は平成26年度末で終了しました。事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、支給対象者が生じた場合には適正に支給を行います。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00564)

事務事業名称	国民健康保険診療報酬審査・支払手数料			款	02	項	01	目	05	事業	001	整理番号	547
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	573		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主、医療機関等	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者及び医療機関等に対して適正な医療給付や診療報酬を支払う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	診療報酬・審査支払件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	診療報酬審査や医療機関への診療報酬支払及び共同電算処理経費等を、手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	1,898,992	1,823,110	1,647,910	1,807,614	1,737,732	1,690,970	96.1	97.8	
活動指標 (2)	2 件									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	128,830	75,805	69,529	75,161	73,520	70,311	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	128,830	75,805	69,529	75,161	73,520	70,311			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.06	0.09	0.06	0.06	0.06	0.06		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	523	785	510	510	501	501		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	129,353	76,590	70,039	75,671	74,021	70,812			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	68	42	43	42	43	42			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	77,143	75,805	69,529	75,161	73,520	70,311		
	その他の補助金等	17 千円	51,687	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	128,830	75,805	69,529	75,161	73,520	70,311		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	523	785	510	510	501	501			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 547

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	診療報酬審査・支払手数料の支払	1,737,732	件	73,520
	その他 ()			
事業実績	令和2年度と比較し被保険者数が減少しましたが、被保険者一人当たりの件数が増加したため、件数、事業費が増加しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>診療報酬審査・支払は東京都国民健康保険団体連合会へ委託しており、東京都国民健康保険団体連合会からの請求に基づき、遅延なく支払いを実施しました。今後も遅延なく支払いを行います。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、令和2年度は受診控え等により医療費が減少しましたが、令和3年度は令和元年度と同水準となっています。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>被用者保険の適用拡大等に伴い被保険者数は減少していますが、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品 (ジェネリック医薬品) 差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に取り組むことにより、保険給付費全体は令和4年度と同水準と見込んでいます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、これまでの実績と今後の医療費の動向を踏まえ、適切に対応を行います。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00565)

事務事業名称	国民健康保険一般高額療養費の支給			款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	548
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	574		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和48年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	63,081	62,859	60,709	63,865	64,304	73,594	100.7	99.4	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	3,698,720	3,691,136	3,618,033	3,697,661	3,674,630	3,752,596	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.87	1.39	1.37	1.37	1.80	1.80			
上記以外の職員	9 人	1.00	0.64	0.60	0.60	1.00	1.00			
人件費	10 千円	7,585	12,118	11,649	11,649	15,017	15,017			
上記以外の職員	11 千円	3,080	1,971	2,177	2,177	3,675	3,675			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,709,385	3,705,225	3,631,859	3,711,487	3,693,322	3,771,288			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	58,804	58,945	59,824	58,115	57,435	51,245			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	3,698,720	3,691,136	3,618,033	3,697,661	3,674,630	3,752,596		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	3,698,720	3,691,136	3,618,033	3,697,661	3,674,630	3,752,596		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	10,665	14,089	13,826	13,826	18,692	18,692			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 548

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	一般高額療養費の支給		64,304	件
	その他（ ）			
事業実績	令和2年度と比べ、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが減少したことから、件数、事業費とも増加しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>被用者保険の適用拡大等に伴い被保険者数は減少していますが、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に取り組むことにより、保険給付費全体は令和4年度と同水準と見込んでいます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、これまでの実績と今後の医療費の動向を踏まえ、適切に対応を行います。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00566)

事務事業名称	国民健康保険退職高額療養費の支給			款	02	項	02	目	02	事業	001	整理番号	549
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	575		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和48年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険費保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる方の医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	62	5	0	1	0	1	0.0	特記事項 平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了したため、支給対象がありませんでした。
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,954	228	0	1	0	1		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.09	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	785	87	0	0	0	0		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	5,739	315	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	92,565	63,000	0	1,000	0	1,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	4,954	228	0	1	0	1	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	4,954	228	0	1	0	1	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	785	87	0	0	0	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 549

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	令和3年度は支給実績はありませんでした。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	退職者医療制度の経過措置は平成26年度末で終了しました。事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、支給対象者が生じた場合には適正に支給を行います。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00567)

事務事業名称	一般被保険者高額介護合算療養費			款	02	項	02	目	03	事業	043	整理番号	550
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	576		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	227	200	234	242	244	240	100.8	86.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	6,861	8,476	7,160	8,500	7,374	7,500	特記事項 予算見積時に見込んだ一件当り支給額を実績が下回ったため、予算執行率が90%以下となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.30	0.45	0.43	0.43	0.31	0.31		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	2,615	3,923	3,656	3,656	2,586	2,586		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	9,476	12,399	10,816	12,156	9,960	10,086		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	41,744	61,995	46,222	50,231	40,820	42,025		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	6,861	8,476	7,160	8,500	7,374	7,500	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	6,861	8,476	7,160	8,500	7,374	7,500	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,615	3,923	3,656	3,656	2,586	2,586		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 550

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	一般高額介護合算療養費の支給	244	件	7,374
	その他（ ）			
事業実績	令和3年度は、前年度に比べ件数が若干増加したことから事業費は増加しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>被用者保険の適用拡大等に伴い被保険者数は減少していますが、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に取り組むことにより、保険給付費全体は令和4年度と同水準と見込んでいます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、これまでの実績と今後の医療費の動向を踏まえ、適切に対応を行います。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00568)

事務事業名称	退職被保険者高額介護合算療養費			款	02	項	02	目	04	事業	044	整理番号	551
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	577		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	2	1	1	1	0	1	0.0		
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	12	34	34	1	0	1	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了したため、支給実績がありませんでした。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	87	87	85	85	0	0		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	99	121	119	86	0	1			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	49,500	121,000	119,000	86,000	0	1,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	12	34	34	1	0	1		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	12	34	34	1	0	1		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	87	87	85	85	0	0			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 551

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	実績なし			
	その他（ ）			
事業実績	令和3年度は支給実績はありませんでした。			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	退職者医療制度の経過措置は平成26年度末で終了しました。事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、支給対象者が生じた場合には適正に支給を行います。

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00569)

事務事業名称	国民健康保険一般移送費の支給			款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	552
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	578		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して転院等ができるようにする。	活動指標 指標名 (1) 支給件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由 (医師の意見書) により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	0	2	0	1	0	1	0.0		
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	0	100	0	100	0	1	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和3年度は申請の実績がありませんでした。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	100	0	100	0	1			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	50,000	0	100,000	0	1,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	100	0	100	0	1		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	100	0	100	0	1		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	0	0	0			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 552

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	実績なし			
	その他（ ）			
事業実績	令和3年度は支給実績はありませんでした。			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00570)

事務事業名称	国民健康保険退職移送費の支給			款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	553
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	579		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して転院等ができるようにする。	活動指標 指標名 (1) 支給件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由 (医師の意見書) により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	0	1	0	1	0	1	0.0		
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了したため、支給対象がありませんでした。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	1,000	0	1,000	0	1,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	1	0	1	0	1		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	1	0	1	0	1		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	0	0	0			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 553

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	令和3年度は支給実績はありませんでした。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	退職者医療制度の経過措置は平成26年度末で終了しました。事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、支給対象者が生じた場合は、適正に支給を行います。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00571)

事務事業名称	出産育児一時金の支給			款	02	項	04	目	01	事業	001	整理番号	554
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	580		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにする。	活動指標	支給件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者が出産したとき、申請により出生児1人につき42万円を世帯主に支給する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	418	435	360	420	335	400	79.8	81.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	176,232	182,786	150,975	173,400	140,786	168,000	特記事項 被保険者数が減少していることから、申請件数が減少し予算の執行残が生じています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.30	0.45	0.43	0.43	0.30	0.30		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30		
人件費	10 千円	2,615	3,923	3,656	3,656	2,503	2,503		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	1,103		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	178,847	186,709	154,631	177,056	143,289	171,606		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	427,864	429,216	429,531	421,562	427,728	429,015		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	117,488	121,857	100,650	115,600	93,858	112,000	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	117,488	121,857	100,650	115,600	93,858	112,000	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	61,359	64,852	53,981	61,456	49,431	59,606		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 554

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	出産育児一時金の支給		335	件
	その他 ()			
事業実績	被保険者が減少していることもあり、出産育児一時金の支給については減少傾向にあります。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	被保険者数の減少による対象件数の減を考慮し、予算の見積りを行います。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00572)

事務事業名称	出産育児一時金支払手数料			款	02	項	04	目	02	事業	001	整理番号	555
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	581		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主、医療機関等	根拠法令等	(1) 出産育児一時金等の医療機関への直接支払制度実施要綱 (厚生労働省通知) (2) 杉並区国民健康保険出産育児一時金医療機関等直接支払制度取扱い要領
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	医療機関等に対して適正な出産育児一時金を支払う。	活動指標	支払件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	直接支払制度に係る出産育児一時金の医療機関への支払手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	337	408	313	357	291	340	81.5	81.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	71	86	66	75	61	72	特記事項 被保険者数が減少していることから、申請件数が減少し予算の執行残が生じています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	71	86	66	75	61	72		
職員数	8 人	0.03	0.05	0.03	0.03	0.03	0.03		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	262	436	255	255	250	250		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	333	522	321	330	311	322		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	988	1,279	1,026	924	1,069	947		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	333	522	321	330	311	322		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 555

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	出産育児一時金支払手数料の支払	291	件	61
	その他（ ）			
事業実績	被保険者数の減少に伴い、出産育児一時金の支給については減少傾向にあります。			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に執行を行います。

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	被保険者数の減少による対象件数の減を考慮し、予算の見積りを行います。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00573)

事務事業名称	葬祭費の支給	款	02	項	05	目	01	事業	001	整理番号	556	
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係					連絡先電話番号	1238	昨年度整理番号	582	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和34年度											
令和 3年度担当課名	国保年金課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 葬儀の執行者	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 葬儀の執行者の負担を少しでも軽減するために支給する。	活動指標 指標名 (1) 支給件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 被保険者が亡くなったとき、葬儀の執行者の申請により葬祭費 (7万円) を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	469	515	511	508	457	500	90.0	90.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	32,830	36,050	35,770	35,560	31,990	35,000	特記事項 被保険者数の減少に伴い申請件数が減少したため、事業費が前年度から約10%減少しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.20	0.30	0.29	0.29	0.20	0.20		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30		
人件費	10 千円	1,744	2,615	2,466	2,466	1,669	1,669		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	1,103		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	34,574	38,665	38,236	38,026	33,659	37,772		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	73,719	75,078	74,826	74,854	73,652	75,544		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	34,574	38,665	38,236	38,026	33,659	37,772		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 556

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	葬祭費の支給		457	件
	その他 ()			
事業実績	令和3年度の実績は、前年度に比べ約10%の減少となりました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00574)

事務事業名称	結核・精神医療給付金の支給			款	02	項	06	目	01	事業	001	整理番号	557		
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	583				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和34年度														
令和 3年度担当課名	国保年金課										事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。	活動指標	支給件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	障害者自立支援医療制度の適用を受けている住民税非課税世帯の被保険者に、月単位で定められた上限額 (通院費) を申請により支給する。感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、当該医療の受診者で住民税非課税世帯の被保険者に、申請により医療費の5%を支給する。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	35,882	37,000	38,011	39,000	39,884	40,000	102.3	98.2	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	42,271	45,078	45,073	48,636	47,752	47,028	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.10	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	872	1,308	850	850	834	834		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	43,143	46,386	45,923	49,486	48,586	47,862			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,202	1,254	1,208	1,269	1,218	1,197			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	42,271	45,708	45,073	48,636	47,752	47,028		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	42,271	45,708	45,073	48,636	47,752	47,028		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	872	678	850	850	834	834			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 557

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	結核・精神医療給付金の支給		39,884	件
	その他 ()			
事業実績	前年度に引き続き対象件数が増加し、事業費も増加をしました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	自立支援 (精神通院) 受給者数は増加傾向にあり、事業の目的、活動内容の主旨からも重要な事業です。今後も円滑かつ適正な事業実施を行います。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和3年度も前年度と同様に事業費が増加しています。今後も公費負担制度の動向、対象者数の増減を注視し、適切に対応します。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00826)

事務事業名称	傷病手当金の支給			款	02	項	07	目	01	事業	001	整理番号	558		
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	584				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	令和 2年度														
令和 3年度担当課名	国保年金課										事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○被保険者で給与等の支払いを受けている者が、新型コロナウイルス感染症に感染した場合に休みやすい環境を整備する。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○杉並区国民健康保険に加入されている方で新型コロナウイルス感染症に感染したとき又は発熱等の症状があり感染が疑われたときに、その療養のため労務に服することができなかった期間 (一定の要件を満たした場合に限る)、傷病手当金を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件		50	50	5	132	40	640.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		3,136	3,135	11,308	11,308	3,200	特記事項 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、支給件数が大幅に増加し、事業費が約3.6倍となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円		0	0	0	0	0		
職員数	8 人		0.30	0.29	0.29	2.30	2.30		
上記以外の職員	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.10		
人件費	10 千円		2,615	2,466	2,466	19,189	19,189		
上記以外の職員	11 千円		0	0	0	0	368		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		5,751	5,601	13,774	30,497	22,757		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円		115,020	112,020	2,754,800	231,038	568,925		
財源	14 千円		0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円		0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円		3,000	1,875	6,755	8,247	3,200		
その他の補助金等	17 千円		136	1,260	0	3,060	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円		3,136	3,135	6,755	11,307	3,200		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円		2,615	2,466	7,019	19,190	19,557		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 558

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	傷病手当金の支給		132	件
	その他（ ）			
事業実績	令和2年3月に国民健康保険条例を改正し事業を開始しました。令和3年度の事業実績は、令和2年度の約2.6倍にあたる132件でした。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	令和2年3月に杉並区国民健康保険条例を改正し事業を開始しました。国の財政支援の適用期間延長への対応や令和4年1月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う申請件数の増加へ対応を行い、申請のあった132件に支給を行うなど適正に事業を実施しました。傷病手当金の申請の時効は2年となっていることや引き続き新型コロナウイルス感染症の感染者が発生していることから、令和4年度においても一定数の申請が見込まれます。今後は、財政支援の適用期間等の国の方針も考慮し、円滑かつ適正な運営を図っていきます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	傷病手当金の申請の時効は2年となっていることから、令和5年度以降も一定数の申請があることが見込まれます。事業開始以降、国の動向を踏まえて適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮し、国による制度改正等を踏まえて、適正に支給を行います。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00771)

事務事業名称	一般被保険者医療給付費分			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	559
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	585		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都	根拠法令等	(1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金 (普通交付金) の財源となる国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分) を東京都に納付する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	納付回数 (回)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○東京都が決定した国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分) を東京都に納付する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	8	8	8	8	8	8	100.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	13,242,680	12,774,387	12,774,386	12,169,239	12,169,239	13,011,941	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.11	0.16	0.14	0.14	0.11	0.11		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	959	1,395	1,190	1,190	918	918		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	13,243,639	12,775,782	12,775,576	12,170,429	12,170,157	13,012,859		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	655,454,875	596,972,750	596,947,000	521,303,625	521,269,625	626,607,375		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	618	1 243,215	134,740	86,149	1		
	都からの補助金等	16 千円	416,754	240,037	561,964	415,901	263,669	293,288	
	その他の補助金等	17 千円	2,059,900	1,588,048	1,803,521	1,794,840	1,703,970	2,213,085	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,477,272	1,828,086	2,608,700	2,345,481	2,053,788	2,506,374	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	10,766,367	10,947,696	10,166,876	9,824,948	10,116,369	10,506,485		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 559

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	国民健康保険事業費納付金の納付（一般被保険者医療給付費分）		8	回
	その他（ ）			
事業実績	東京都からの請求に基づき年8回納付しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	法令に基づき、適正に納付します。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	東京都の算定に基づき、適正に予算措置します。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00773)

事務事業名称	一般被保険者後期高齢者支援金等分			款	03	項	02	目	01	事業	001	整理番号	560
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	586		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金 (普通交付金) の財源となる国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者後期高齢者支援金等分) を東京都に納付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	納付回数 (回)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都が決定した国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者後期高齢者支援金等分) を東京都に納付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	8	8	8	8	8	8	100.0	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	4,419,937	4,273,721	4,273,720	4,249,761	4,249,760	4,013,616	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.11	0.16	0.14	0.14	0.11	0.11		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	959	1,395	1,190	1,190	918	918		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,420,896	4,275,116	4,274,910	4,250,951	4,250,678	4,014,534			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	552,612,000	534,389,500	534,363,750	531,368,875	531,334,750	501,816,750			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	53,665	0	30,268	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	99,289	0	152,240	0		
	その他の補助金等	17 千円	1,310,609	1,096,496	820,390	808,411	686,951	837,713		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,310,609	1,096,496	973,344	808,411	869,459	837,713		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	3,110,287	3,178,620	3,301,566	3,442,540	3,381,219	3,176,821			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 560

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民健康保険事業費納付金の納付 (一般被保険者後期高齢者支援金等分)		8	回
	その他 ()			
事業実績	東京都からの請求に基づき年8回納付しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	法令に基づき、適正に納付します。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	東京都の算定に基づき、適正に予算措置します。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00775)

事務事業名称	介護納付金分	款	03	項	03	目	01	事業	001	整理番号	561	
現担当課名	国保年金課	係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	587		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度											
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都	根拠法令等	(1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金 (普通交付金) の財源となる国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分) を東京都に納付する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	納付回数 (回)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都が決定した国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分) を東京都に納付する。	指標説明	成果指標	
		指標説明	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	8	8	8	8	8	8	100.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,615,468	1,687,710	1,687,709	1,911,254	1,911,253	1,883,146	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	国が算定した介護保険の2号被保険者一人当たりの負担見込額が大幅に増になったため国民健康保険事業費納付金の介護保険料分が増加しました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.11	0.16	0.11	0.11	0.11	0.11		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	959	1,395	935	935	918	918		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,616,427	1,689,105	1,688,644	1,912,189	1,912,171	1,884,064		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	202,053,375	211,138,125	211,080,500	239,023,625	239,021,375	235,508,000		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	28,630	0	16,455	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	58,930	0	61,714	0		
その他の補助金等	17 千円	423,511	367,279	270,778	409,732	389,920	426,366		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	423,511	367,279	358,338	409,732	468,089	426,366		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,192,916	1,321,826	1,330,306	1,502,457	1,444,082	1,457,698		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 561

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民健康保険事業費納付金の納付 (介護納付金分)		8	回
	その他 ()			
事業実績	東京都からの請求に基づき年8回納付しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	法令に基づき、適正に納付します。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	東京都の算定に基づき、適正に予算措置します。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00586)

事務事業名称	その他共同事業拠出金			款	04	項	01	目	01	事業	003	整理番号	562
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	588		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和63年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都国民健康保険団体連合会	根拠法令等	(1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国保連合会から年金データを取得するための拠出金である。	活動指標	指標名 (1)	拠出回数 (回)
		指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の職権適用を行うために、国保連合会から年金データを受け取る際にかかる経費を拠出する。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	1	1	1	1	1	1	100.0	12.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	5	8	5	8	1	7	特記事項 実績により執行残となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	87	87	85	85	83	83		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	92	95	90	93	84	90		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	92,000	95,000	90,000	93,000	84,000	90,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	5	8	5	8	1	7	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	5	8	5	8	1	7	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	87	87	85	85	83	83		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 562

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	退職者医療制度への職権適用のための年金データ抽出経費の拠出	1	回	1
	その他（ ）			
事業実績	国保連合会からの請求に基づき年1回支出しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	退職者医療費制度の精算が終了するまでは、事業にかかる経費を支払います。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	退職者医療費制度の精算が終了するまでは予算措置が必須ですが、最小単位（科目存置）とします。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00589)

事務事業名称	国民健康保険一般過誤納保険料の還付			款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	565
現担当課名	国保年金課		係名	国保収納係			連絡先電話番号	1243		昨年度整理番号	591		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険料について過誤納付が生じた世帯。	根拠法令等 (1) (2)	地方税法第17条 杉並区国民健康保険条例施行規則第15条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者に、過誤納付となった保険料を還付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	還付件数 (令和3年度実績値から延べ値) システムの変更により、従来名寄せ集計されていた還付件数実績が延べ件数となった。 還付総金額
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保険資格の変更や所得状況の確定などにより保険料額が変更され、納め過ぎとなった保険料を生じた場合、その旨を被保険者に通知する。被保険者からの還付申請を受け、保険料の還付を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	2,647	2,700	4,310	3,000	8,165	8,000	272.2	86.9	
活動指標 (2)	2 千円	110,273	110,000	112,817	100,000	114,547	110,000	114.5		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	110,338	149,924	112,817	131,996	114,649	137,863	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残の理由：還付の実績によるものです。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.46	1.00	0.51	0.61	0.46	0.46		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	4,010	8,718	4,337	5,187	3,838	3,838		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	114,348	158,642	117,154	137,183	118,487	141,701			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	43,199	58,756	27,182	45,728	14,512	17,713			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	15,000	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	110,338	0	4,161	1,000	108,712	1,000		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	110,338	0	4,161	16,000	108,712	1,000		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	4,010	158,642	112,993	121,183	9,775	140,701			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 565

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	過誤納保険料の還付		8,165	件
	その他（還付加算金）			102
事業実績	システムの変更により、従来名寄せ集計されていた還付件数実績が延べ件数となっています。例年に比して還付金額に大幅な変動はみられません。			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	新型コロナウイルス感染は減少傾向にあるものの、完全収束の見通しは立っていません。また、経済的打撃の回復には、感染収束以上の時間を要すると思われます。これをうけて、令和4年度においても保険料の減免処置が継続実施されます。昨年度同様、還付件数は多いものと想定されます。速やかな還付を行うよう、より一層の慎重かつ迅速な事務処理に努めます。

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00590)

事務事業名称	国民健康保険退職過誤納保険料の還付			款	06	項	01	目	02	事業	001	整理番号	566
現担当課名	国保年金課		係名	国保収納係			連絡先電話番号	1243		昨年度整理番号	592		
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課								事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	退職者医療制度該当者の国民健康保険料において過誤納付が生じた世帯。	根拠法令等 (1) (2)	地方税法第17条 杉並区国民健康保険条例施行規則第15条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	過誤納付となった保険料を被保険者(退職者医療)に還付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	還付件数(令和3年度実績値から延べ値) システムの変更により、従来名寄せ集計されていた還付件数実績が延べ件数となった。令和3年度は実績ゼロ。 還付総金額
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保険資格の変更や所得状況の確定などにより保険料額が変更され、納め過ぎとなった保険料を生じた場合、その旨を被保険者に通知する。被保険者からの申請を受け、保険料の還付を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	6	10	1	5	0	5	0.0	特記事項 執行残の理由：還付の実績が0であったことによるものです。
活動指標 (2)	2 千円	315	300	23	100	0	100	0.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	315	322	23	85	0	85		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.10	0.10	0.11	0.11	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	872	872	935	935	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,187	1,194	958	1,020	0	85		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	197,833	119,400	958,000	204,000	0	17,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	320	0	23	1	0	1	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	320	0	23	1	0	1	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	867	1,194	935	1,019	0	84		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 566

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	退職者保険における令和3年度還付実績はありませんでした。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>制度の廃止により、現時点では制度が適用となる人は存在しません。還付の発生は無いと見込まれますが、制度適用した人の転入などにより還付を生じた場合は、速やかに事務処理を行うように努めます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00794)

事務事業名称	保険給付費等交付金償還金			款	06	項	01	目	03	事業	001	整理番号	567
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	593		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和元年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 東京都	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 前年度に交付された保険給付費等交付金に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	支払回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 前年度に交付された保険給付費等交付金に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	4	3	4	4	6	4	150.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	278,581	257,773	257,772	401,920	401,919	1	特記事項 概算交付を受けている普通交付金の交付額再確定に伴う超過交付分の返還が、前年度に比べ大幅に増となったため事業費が増加しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	174	262	170	170	167	167		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	278,755	258,035	257,942	402,090	402,086	168		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	69,688,750	86,011,667	64,485,500	100,522,500	67,014,333	42,000		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	70,573	0	0	0	401,919	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	70,573	0	0	0	401,919	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	208,182	258,035	257,942	402,090	167	168		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 567

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	保険給付費等交付金の実績に伴う返納		6	回
	その他 ()			
事業実績	東京都からの請求に対し、適切に対応しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	概算で交付された保険給付費等交付金に対して、実績により超過交付分があったので、返還し精算しました。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	実際に対象となる経費が発生した場合に備え、予算措置します。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00674)

事務事業名称	国民健康保険一般療養給付費等還付金			款	06	項	01	目	04	事業	001	整理番号	568
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	594		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成26年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	医療費の不当利得返還金において過誤納が生じた国民健康保険世帯主	根拠法令等 (1) 民法703条 (2) 国民健康保険法第59条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者に、医療費の不当利得返還金の過誤納付となった返還金を国民健康保険世帯主に還付する。	活動指標 指標名 (1) 還付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者が医療費の不当利得返還金を二重納付した場合に、国民健康保険世帯主に返還金の還付処理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1	5	1	3	1	1	1	100.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	675	5	5	16	16	5	特記事項 被保険者への還付金額が増加したため、事業費が増加しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	87	174	85	85	83	83		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	762	179	90	101	99	88		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	152,400	179,000	30,000	101,000	99,000	88,000		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	5	0	1	16	1		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	5	0	1	16	1		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	762	174	90	100	83	87		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 568

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	不当利得返還金の還付		1	件
	その他 ()			
事業実績	令和2年度に納付した不当利得返還金が令和3年度に1件過誤納付であることが判明し、還付を行いました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	過誤納付した被保険者に対し還付を行いました。今後も過誤納付の迅速な把握と適正な還付を行います。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00592)

事務事業名称	国民健康保険小切手支払未済償還金			款	06	項	01	目	05	事業	001	整理番号	569
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	595		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	過納付小切手支払者	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 地方自治法施行令第165条の5
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	小切手の所持人へ適切に支払う。 適切な会計処理を行う。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区が振り出した小切手のうち一年を経過し、支払いが完了しなかったものを歳入へ組み入れ、支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	1	0	1	0	1	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	1	0	1	0	1	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 569

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	事業の対象となる経費が無かったため、実績がありませんでした。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	実際に対象となる経費が発生した場合のため、科目存置します。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	対象の支出に備え、科目存置します。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00830)

事務事業名称	その他償還金	款	06	項	01	目	06	事業	001	整理番号	570	
現担当課名	国保年金課	係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	596		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 3年度担当課名	国保年金課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国、都、社会保険診療報酬支払基金	根拠法令等	(1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	過年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。	活動指標	指標名 (1)	支払回数 (回)
		指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	過年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1	0	0	1	0	2	0	0.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	73	73	47,893	47,893	1	特記事項 令和2年度に初めて交付を受けた新型コロナウイルス感染症対応分の災害臨時特例補助金の、実績に基づく返還金が多大となったためです。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	85	85	83	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	73	158	47,978	47,976	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	158,000	0	23,988,000	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	47,893	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	47,893	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	73	158	47,978	83	1		
差引：一般財源 (12-18)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
受益者負担比率 (14÷12)									

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 570

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	国民健康保険（組合）災害臨時特例補助金の実績に伴う返納		1	回
	国民健康保険財政調整交付金（特別調整交付金）の超過交付額の返還	1	回	14,475
	その他（ ）			
事業実績	東京都からの通知・請求に対し、適切に対応しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	交付された国民健康保険（組合）災害臨時特例補助金に対して、実績により超過交付分があったので、返還し精算しました。また、国民健康保険財政調整交付金（特別調整交付金）について、交付額の再確定に伴い超過交付分があったので返還しました。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	実際に対象となる経費が発生した場合のため、予算措置しています。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00593)

事務事業名称	国民健康保険一時借入金利子			款	06	項	02	目	01	事業	001	整理番号	571
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	597		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	借入した金融機関	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 地方自治法第215条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	金融機関へ適切に支出する。 国民健康保険事業会計における円滑な予算執行を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入れ限度額について議会の議決を受け定めているが、この借入れを行った場合に借入先金融機関へ利子を支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	1	0	1	0	1	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	1	0	1	0	1	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 571

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	活動内容に記載した一時借入金の実績はありませんでした。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和3年度は一時借入金の実績はありませんでしたが、実際に発生した場合のため予算措置します。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	一時借入金が発生した場合に備え、科目存置します。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00594)

事務事業名称	国民健康保険延滞金			款	06	項	03	目	01	事業	001	整理番号	572
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	598		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 債権者	根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律 第 4 5 条 東京都分担金等に係る督促及び滞納処分並びに延滞金に関する条例 第 3 条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 債権者へ適切に支出する。 区は、延滞金が生じないよう適切に事務処理を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 国民健康保険事業会計において、支払義務が生じた債務に対し、期限を過ぎて支払った際に延滞金を支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数									
常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費									
常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	1	0	1	0	1	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	1	0	1	0	1	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	0	0	0	0	
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 572

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	延滞金の実績はありませんでした。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	延滞金が生じないよう適切に事務処理を行います。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00595)

事務事業名称	予備費	款	07	項	01	目	01	事業	001	整理番号	573	
現担当課名	財政課	係名							連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	599
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和 3年度 担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険事業会計	根拠 法令 等	(1)	地方自治法第217条
			(2)	杉並区予算事務規則第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。	活動指標		
		指標名 (1)		
		指標説明		
		指標名 (2)		
		指標説明		
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつげかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。	成果指標		
		指標名 (1)		
		指標説明		
		指標名 (2)		
		指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	139,293	0	195,788	0	200,000	特記事項 事業費計画額は、予備費充当後の予算額となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	139,293	0	195,788	0	200,000		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	0	139,293	0	195,788	0	200,000		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 573

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	予備費の充当			
	その他 ()			
事業実績	傷病手当金の支出に4,212千円の予備費充当を行いました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現状維持	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00596)

事務事業名称	介護保険一般事務			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	574
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	603		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 3年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険被保険者及び介護業務従事者	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区介護保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	円滑な介護保険事業運営のための体制を確保する。 介護保険利用者の権利擁護と事業の適正化・サービスの質を向上させる。 介護保険事業者の事故を防止する。 介護保険事業に対して区民等の意見を反映させる。	活動指標 指標名 (1) 第1号被保険者数 指標説明 指標名 (2) 要介護等認定者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険事業運営に要する管理事務経費の執行管理を行う。 介護保険サービスにかかる苦情・要望・事故報告の対応を行う。 介護保険運営協議会の円滑な運営を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	120,865	123,865	121,310	121,528	121,293	121,664	99.8	82.6	
活動指標 (2)	2 人	25,131	26,951	25,506	26,236	25,719	26,804	98.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	120,524	135,122	120,368	110,235	91,052	104,383	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和3年度は介護保険料の改定年度にあたるため、介護保険料納入通知書等の作成、印字及び封入封緘委託については、介護保険料の改定を見込んだ予算を計上していましたが、介護保険料が据え置きとなった結果、通知対象者が大幅に減となったため、予算執行率が低くなりました。 令和3年度の事業費は介護保険制度改正に伴うシステム改修費が令和2年度より少なくなったため、減額となりました。		
(内) 委託費	7 千円	111,412	124,444	111,613	101,854	84,357	96,865			
職員数	8 人	2.71	2.71	2.71	2.71	2.70	2.71			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	23,626	23,626	23,043	23,043	22,526	22,610			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	144,150	158,748	143,411	133,278	113,578	126,993			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,193	1,282	1,182	1,097	936	1,044			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	11,361	15,440	15,440	2,890	2,890			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	11,361	15,440	15,440	2,890	2,890	0			
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	132,789	143,308	127,971	130,388	110,688	126,993			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 574

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	介護保険資格管理・保険料賦課事務			
	介護保険収納事務			15,793
	封入封緘等事務処理委託			41,208
	介護保険運営協議会開催	4	回	1,184
	その他（一般事務用品類の購入）			19,746
事業実績	介護保険の制度改正に対応するためのシステム改修、被保険者への介護保険料賦課や介護給付に関する通知の印刷、封入封緘及び郵送等を適切に行いました。また、介護保険や介護保険事業者に対する苦情・相談について、令和3年度は40件の対応を行いました。介護保険運営協議会は委員22名により、4回開催しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	平成12年度に介護保険制度がスタートして以来、高齢者人口の増加や多様な需要に応えるため、地域密着型サービスや総合事業の導入など、様々な制度改正に的確に対応してきました。令和2年度末には、国の基本指針に基づき、第8期介護保険事業計画を策定しました。今後も「見える化システム」の活用や、区民から寄せられた意見・要望を踏まえて、地域における課題を的確に分析し、地域のニーズに応じた効果的なサービス提供体制を構築します。また、高齢者が可能な限り要介護状態とならずに自立した生活を送っていくための取組や、地域包括ケアシステムの深化、推進を進めていきます。更に、共生型サービスの提供に向け障害分野との連携も重要な課題となっています。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	第8期杉並区介護保険事業計画（令和3～令和5年度）を着実に推進していきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00597)

事務事業名称	介護認定審査会			款	01	項	02	目	01	事業	001	整理番号	575	
現担当課名	介護保険課	係名	認定係	連絡先電話番号				1315	昨年度整理番号	604				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成11年度													
令和 3年度担当課名	介護保険課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	要介護認定申請者	根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	要介護認定の申請をした区民が、適正な認定を迅速に受けられるようにする。	活動指標	申請受理件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	審査会開催数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	要介護認定申請を受け、訪問調査の結果と主治医の意見書をもとに介護認定審査会を実施する (審査会委員の選定、審査会資料の作成、審査会の開催、議事録作成、委員への報酬支払い)。審査会終了後、結果を認定申請者へ送付する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	21,401	25,000	23,258	25,000	22,825	27,000	91.3	92.0	
活動指標 (2)	2 回	638	660	455	480	484	500	100.8		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	63,695	68,443	44,131	51,134	47,058	68,590	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	6,920	8,860	6,267	7,802	6,501	9,102			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	9.26	10.21	10.34	10.34	9.84	9.84		
	上記以外の職員	9 人	3.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	80,729	89,011	87,921	87,921	79,829	77,564		
	上記以外の職員	11 千円	9,240	6,160	7,256	7,256	7,350	7,350		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	153,664	163,614	139,308	146,311	134,237	153,504			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	7,180	6,545	5,990	5,852	5,881	5,685			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	63,695	68,443	44,131	51,134	47,058	68,590		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	63,695	68,443	44,131	51,134	47,058	68,590		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	89,969	95,171	95,177	95,177	87,179	84,914			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 575

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	要介護認定審査会開催（審査会出席委員延べ人数）	1,908	人	41,464
	要介護認定（審査会判定件数）	16,008	件	5,366
	審査会委員研修会の開催（出席委員延べ人数）	19	人	228
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和3年度末現在、151名の要介護認定審査会委員を委嘱し、1審査会4名で審査しています。令和3年度は、審査会が484回開催され、1回につき約33件の審査を行いました。申請から認定までの期間は約40日となっています。令和3年度は、東京都主催でオンラインにより審査会委員新任研修を実施しました。審査会委員全体会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面での開催を中止し、書面開催となりました。新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12箇月延長する特例措置により、審査判定件数がコロナ禍前に比べて大幅に減少しています。</p>			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>審査会委員全体会は対面開催を中止しましたが、書面送付により杉並区の要介護認定の傾向等について委員間における知識・情報の共有化を図りました。また、「更新認定有効期間の最大48か月への延長」について審査会の同意を得て、令和4年4月1日申請分から導入することとしました。今後も審査判定の全国・都と比べたばらつき解消、申請から認定までの期間短縮が課題となっています。また、令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12箇月延長する特例措置を行っておりますが、特例措置終了後に審査判定件数が大幅に増加する可能性があります。引き続き審査会委員に対して知識・情報の共有化の機会を設けるとともに、正確な情報を審査会に提供するための調査票及び主治医意見書の記載内容点検等を更に強化し、かつ作業の迅速化に努めます。</p>

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者人口の更なる増加に伴い、認定申請件数も増加していくことが見込まれます。これに伴い、審査会判定件数や審査会開催数が増加し、審査会委員報酬等の増加が予想されます。また、令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12箇月延長する特例措置を実施しておりますが、いつまで継続するかは未定であり、特例措置終了後は審査会判定件数や審査会開催数が大幅に増加する可能性があります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00598)

事務事業名称	介護認定調査			款	01	項	02	目	02	事業	001	整理番号	576
現担当課名	介護保険課		係名	認定係			連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	605		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成11年度												
令和 3年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	要介護認定申請者	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	要介護認定の申請をした区民が、適正な認定を迅速に受けられるようにする。	活動指標 指標名 (1) 申請受理件数 指標説明 指標名 (2) 調査件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	認定申請を受け、調査を実施する (委託事業者へ調査依頼、記載済調査票の受領及び内容点検、事業者との契約・委託料支払、未提出調査票の督促、職員による認定調査)。 主治医意見書を作成する (主治医への記載依頼、意見書の受領、記載漏れ点検、手数料の支払い、意見書の督促)。 認定調査員の新任・現任研修を実施する (事業者へ周知、研修の実施、東京都へ報告)。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	21,401	25,000	23,258	25,000	22,825	27,000	91.3	89.3
活動指標 (2)	2 件	20,791	25,000	14,013	15,000	15,977	17,000	106.5	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	254,447	232,380	185,776	212,220	189,427	266,974	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12箇月延長する特例措置の件数が想定よりも増加したため、認定調査件数及び主治医意見書作成件数が減少し、委託料及び手数料の予算執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	252,458	230,618	184,327	210,755	188,542	265,966		
職員数	8 人	5.69	5.10	5.17	5.17	4.92	4.92		
上記以外の職員	9 人	7.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00		
人件費	10 千円	45,132	44,462	43,961	43,961	39,931	38,815		
上記以外の職員	11 千円	21,560	24,640	29,024	29,024	29,400	29,400		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	321,139	301,482	258,761	285,205	258,758	335,189		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	15,006	12,059	11,126	11,408	11,337	12,414		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	254,447	232,380	185,776	212,220	189,427	266,974	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	254,447	232,380	185,776	212,220	189,427	266,974	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	66,692	69,102	72,985	72,985	69,331	68,215		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 576

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	要介護認定調査委託	14,105	件	105,811
	要介護認定に要する主治医意見書作成依頼	15,981	件	79,829
	認定調査事務			3,787
	認定調査員研修の開催			0
	その他 ()			
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12箇月延長する特例措置が更に延長され、要介護認定調査及び主治医意見書作成依頼件数はコロナ禍前に比べ大幅に減少しています。介護保険課のほか地域包括支援センターで受け付けた要介護認定申請書は毎日回収を行い、申請後の迅速な処理に努めました。また、要介護認定調査については、新規の一部と緊急対応を要する対象者の調査を区が担い、新規を含む申請件数の7割程を社会福祉協議会(指定事務受託法人)、新規を除くその他の調査を居宅介護支援事業所に委託し行いました。認定調査員研修は新任研修を1回開催しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、認定調査員新任研修は対象者を区職員のみとして1回開催しました。誤りの多い調査項目等について周知するため、現任研修の準備を進めていたが、感染の急拡大(第5波)及びBCPの発動により開催を中止しました。その代わりに予定していた研修内容を四半期毎に発行の情報通信「ナミワン」の増刊号として社会福祉協議会及び居宅介護支援事業所等に配布しました。また、社会福祉協議会から寄せられた調査項目に関する質問に対する回答は直接出向き解説等を行うなど、正しい調査項目の理解の促進に努めました。認定調査の公正性と質の確保のため、集合形式での現任研修の開催を計画しておりますが、状況次第ではオンライン形式での実施等も検討していきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者人口の更なる増加に伴い、認定申請件数も増加していくことが見込まれます。これに伴い、認定調査委託料や主治医意見書作成料の増加が予想されます。また、令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12箇月延長する特例措置を実施しておりますが、いつまで継続するかは未定であり、特例措置終了後は認定調査件数や主治医意見書作成件数が大幅に増加する可能性があります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00600)

事務事業名称	介護サービス費等の支給			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	578
現担当課名	介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	608		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 3年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者	根拠法令等	(1) 介護保険法第40～50条 (2) 介護保険法施行令第15～22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	適正な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。	活動指標	年度末の介護サービス利用者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	19,276	20,200	19,553	20,700	20,089	21,200	97.0	96.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	34,059,136	39,393,860	34,819,363	37,393,221	35,881,654	38,671,948	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	1.36	1.60	1.63	1.20	1.20	1.20			
上記以外の職員	9 人	1.00	0.80	0.10	1.20	1.20	1.45			
人件費	10 千円	10,337	12,261	12,314	10,204	10,012	10,012			
上記以外の職員	11 千円	3,080	2,464	363	4,354	4,410	5,329			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	34,072,553	39,408,585	34,832,040	37,407,779	35,896,076	38,687,289			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,767,615	1,950,920	1,781,417	1,807,139	1,786,852	1,824,872			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	7,569,390	8,998,504	7,754,000	8,534,833	8,260,116	8,809,747		
	都からの補助金等	16 千円	5,022,685	5,721,227	5,135,181	5,495,784	5,267,635	5,688,481		
	その他の補助金等	17 千円	14,277,258	16,905,416	15,091,723	15,450,847	14,850,112	16,269,715		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	26,869,333	31,625,147	27,980,904	29,481,464	28,377,863	30,767,943		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,203,220	7,783,438	6,851,136	7,926,315	7,518,213	7,919,346			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 578

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	居宅介護サービス費の支給	430,708	件	18,483,351
	施設介護サービス費の支給	33,985	件	9,707,902
	居宅介護住宅改修費の支給	919	件	70,709
	居宅介護福祉用具購入費の支給	1,434	件	43,725
	その他（居宅介護サービス計画費、地域密着型介護サービス費ほか）			
事業実績	<p>令和3年度の事業実績は、高齢者数やサービス受給者数の増加により件数、支給額とも昨年度より増加しました。居宅介護サービス費、施設介護サービス費、居宅介護サービス計画費及び地域密着型サービス費とも件数、事業費がそれぞれ増加しています。住宅改修は件数、事業費ともここ数年減少傾向にあります。福祉用具は件数が昨年度より増加したものの、事業費は減少しました。円滑に介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>介護保険法に基づき、介護保険サービス費の保険者負担部分を支払う事業であり、令和3年度は前年度より居宅介護、施設介護サービス費の件数、事業費とも増加しました。住宅改修費はここ数年、件数、事業費とも減少傾向にあります。福祉用具購入費は昨年度に比べ、件数は若干増加したものの、事業費は減少しました。</p> <p>今後も高齢者人口や介護サービス利用者数の増加に伴い、事業規模の拡大が予想されるため、事務の効率化を検討します。また、介護保険の給付等が適正に行われるよう、縦覧点検等、給付実績のチェック機能強化や実地調査等に取り組むとともに、事業者、利用者に対し、正しいサービスの利用について周知徹底していきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	高齢者人口や介護サービス利用者の増加に伴い、事業費が増加していくことが予想されます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00601)

事務事業名称	介護予防サービス費等の支給			款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	579
現担当課名	介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	609		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 3年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者	根拠法令等	(1) 介護保険法第52～60条 (2) 介護保険法施行令第23～29条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	適正な介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。	活動指標	年度末の介護予防サービス利用者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護予防サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いとして区が直接利用者に支払う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	2,857	3,000	2,840	3,050	2,855	3,100	93.6	90.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,008,998	1,179,622	1,039,232	1,143,134	1,034,788	1,189,416	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	1.36	1.43	1.43	1.20	1.20	1.20		
上記以外の職員	9 人	1.00	0.80	0.80	1.20	1.20	1.20		
人件費	10 千円	10,337	11,200	11,080	10,204	10,012	10,012		
上記以外の職員	11 千円	3,080	2,464	2,902	4,354	4,410	4,410		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,022,415	1,193,286	1,053,214	1,157,692	1,049,210	1,203,838		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	357,863	397,762	370,850	379,571	367,499	388,335		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	231,014	275,825	237,198	267,557	244,557	278,501	
	都からの補助金等	16 千円	141,982	164,999	146,908	161,118	145,303	167,530	
	その他の補助金等	17 千円	421,898	505,989	450,639	472,158	428,673	500,214	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	794,894	946,813	834,745	900,833	818,533	946,245	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	227,521	246,473	218,469	256,859	230,677	257,593		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 579

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	介護予防サービス費の支給		51,416	件	818,432
	介護予防サービス計画費の支給		28,632	件	146,590
	介護予防住宅改修費の支給		532	件	47,236
	介護予防福祉用具購入費の支給		402	件	10,039
	その他（地域密着型介護予防サービス費ほか）			12,491	

事業実績

平成29年度4月から介護予防訪問介護と介護予防通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業へ完全に移行したことで、平成29年度は支給件数、事業費ともに前年度より減少しましたが、平成30年度から支給件数、事業費とも増加に転じ、ここ数年は横ばいとなっています。円滑に介護予防サービス費を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>介護予防サービス費の適切な支出により、高齢者の自立に向けた在宅生活を支援することができました。介護予防サービスは、利用者を要介護状態へ悪化させず、介護が必要とすることなく生活が送れるように支援していくものであり、事業の必要性、重要性はますます高くなります。今後もこうした制度の趣旨を踏まえ、利用者にとって適切なサービスの支給が行われるよう、自立支援の普及啓発や給付の適正化等に取り組んでいきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>平成29年4月から介護予防サービスのうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が、介護予防・日常生活支援総合事業へ完全に移行しました。その影響により平成28年度と29年度は事業費が減少しましたが、平成30年度は増加に転じ、ここ数年は横ばいとなっています。今後、高齢者人口や介護サービス利用者の増加に伴い、事業費が増加していく可能性があります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00602)

事務事業名称	介護報酬審査支払手数料			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	580
現担当課名	介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	610		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 3年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都国民健康保険団体連合会	根拠法令等	(1) (2)	介護保険法第41条第10項
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業者へ適正に介護給付費の支払を行う。	活動指標	指標名 (1)	審査支払手数料
		指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護報酬明細書の審査・支払事務を委託する。	指標説明		
		成果指標	指標名 (1)	
		指標説明	指標名 (2)	
		指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 千円	41,729	48,678	42,260	45,924	44,179	47,604	96.2	96.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	41,729	48,678	42,260	45,924	44,179	47,604	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	41,729	48,678	42,260	45,924	44,179	47,604		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	872	872	850	850	834		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	42,601	49,550	43,110	46,774	45,013	48,438		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,021	1,018	1,020	1,019	1,019	1,018		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	10,018	11,863	10,132	11,251	10,913	11,664	
	都からの補助金等	16 千円	5,412	6,328	5,493	5,970	5,731	6,188	
	その他の補助金等	17 千円	17,477	20,881	18,337	18,967	18,283	20,020	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	32,907	39,072	33,962	36,188	34,927	37,872	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	9,694	10,478	9,148	10,586	10,086	10,566		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 580

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	介護報酬審査事務委託		722,936	件
	その他（ ）			
事業実績	<p>介護事業者からの報酬請求の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会（国保連）に委託し、審査支払手数料を国保連へ支払っています。適正に審査支払手数料を支払うことにより、円滑に介護保険事業の運営を図ることができています。平成29年度は介護予防サービスが介護予防・日常生活支援総合事業へ完全に移行したことで、審査件数は前年度より減少しましたが、平成30年度に増加に転じ、令和3年度も前年度より増加しています。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>介護保険法に基づき、報酬請求の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会（国保連）に委託しています。国保連への委託により、迅速かつ適正な事務が行われています。高齢者の増加により、介護保険給付の実績も増えるため、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。より効率的な事務処理に向け、国保連との連携強化を図っていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者人口や介護サービス利用者の増加に伴い、介護保険給付の実績も増えるため、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。より効率的な事務処理の見直しについて、東京都国民健康保険連合会との連携強化を図っていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00603)

事務事業名称	特定入所者介護サービス費等の支給			款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	581
現担当課名	介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	611		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 3年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険施設サービス利用の低所得者	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第40条、51条の3及び4、52条、61条の3及び4
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	施設に入所している低所得者の食費や居住費を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	負担限度額認定証発行件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食費及び居住費又は滞在費の補足給付をする。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	2,280	2,600	2,215	2,100	1,906	2,000	90.8	93.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	627,423	814,539	645,249	567,575	533,166	532,235	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和 3年度は制度改正による対象者の資産要件や食費の負担限度額の見直しがあり、対象者や支給額が前年度より大幅に減少しました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	2.60	2.50	2.87	2.40	3.30	2.40		
上記以外の職員	9 人	1.00	0.50	0.50	0.60	0.60	0.60		
人件費	10 千円	21,823	21,373	24,044	20,407	27,532	20,023		
上記以外の職員	11 千円	3,080	1,540	1,814	2,177	2,205	2,205		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	652,326	837,452	671,107	590,159	562,903	554,463		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	286,108	322,097	302,983	281,028	295,332	277,232		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	124,038	164,719	127,719	115,515	109,151		
	都からの補助金等	16 千円	107,958	139,675	110,854	97,326	91,721	91,266	
	その他の補助金等	17 千円	264,383	349,389	281,609	234,431	220,734	223,834	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	496,379	653,783	520,182	447,272	421,606	423,423	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	155,947	183,669	150,925	142,887	141,297	131,040		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 581

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	特定入所者介護サービス費の支給		15,576	件
	その他 ()			
事業実績	<p>低所得の方の施設利用に対して、施設サービス、ショートステイ等の利用にかかる食費及び居住費又は滞在費の補足給付を行い、負担を軽減することで、安心して施設サービスを利用できるようにしています。令和3年度は制度改正による対象者の資産要件の見直しがあり、支給件数、支給額ともに前年度より減少しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>生活保護世帯、非課税世帯の方が、施設 (特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、療養病床、介護医療院) に入所又は、ショートステイを利用した際、食費及び居住費又は滞在費の補足給付を行うことにより、低所得の方が安心して介護サービスを利用することができました。今後も制度周知を行うとともに、自己申告となっている資産要件の効率的かつ効果的な審査方法について更に検討していきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度の制度改正により、預貯金等の資産要件や食費の負担限度額の見直しがあったことから一時的に事業費が減少しましたが、今後は高齢者人口や介護サービス利用者の増加に伴い、事業費の増加が続くことが予想されます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00604)

事務事業名称	高額介護サービス費等の支給			款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	582	
現担当課名	介護保険課	係名	給付係	連絡先電話番号				1333	昨年度整理番号	612				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度													
令和 3年度担当課名	介護保険課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護サービス利用者	根拠法令等	(1) 介護保険法第51、61条 (2) 介護保険法施行令第22条の2、29条の2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。	活動指標	高額介護サービス費等支給件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護サービス費等の費用として支払った自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	88,688	100,000	89,738	91,000	88,706	91,000	97.5	98.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,363,057	1,539,678	1,427,105	1,394,054	1,370,574	1,400,674	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.86	1.70	1.80	1.70	1.86	1.70		
	上記以外の職員	9 人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	16,215	14,821	15,305	14,455	15,518	14,183		
	上記以外の職員	11 千円	924	924	1,088	1,088	1,103	1,103		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,380,196	1,555,423	1,443,498	1,409,597	1,387,195	1,415,960			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	15,562	15,554	16,086	15,490	15,638	15,560			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	333,623	382,918	349,237	348,514	345,046	350,168		
	都からの補助金等	16 千円	170,382	192,459	178,369	174,257	171,321	175,085		
	その他の補助金等	17 千円	569,225	660,434	616,914	575,798	567,012	589,061		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,073,230	1,235,811	1,144,520	1,098,569	1,083,379	1,114,314		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	306,966	319,612	298,978	311,028	303,816	301,646			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 582

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	高額介護サービス費の支給		88,706	件
	その他（ ）			
事業実績	<p>介護保険法に基づき、同じ月に利用した介護サービスの利用者負担の合計額が一定額を超えた方に対し、超えた額について高額介護サービス費として支給しています。令和3年度の制度改正で、高所得者の自己負担上限額が引き上げられたことに伴い、高額介護サービス費の支給件数、支給額ともに前年度より減少しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>利用者負担の合計額が一定を超えた方に高額介護サービス費を支給することにより、介護サービス利用者の負担軽減を図ることができました。令和3年度の制度改正で、高所得者の自己負担上限額が引き上げられ、支給件数、支給額ともに前年度より減少したものの、今後も支給件数、支給額ともに増加していくことが予想されます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>介護保険法に基づき実施している事業であり、介護保険サービスの利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。 令和3年度の制度改正で、高所得者の自己負担上限が引き上げられ、一定程度増加幅の抑制が見込まれるものの、高齢者人口や介護サービス利用者の増加に伴い、事業費の増加が続くことが予想されます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00605)

事務事業名称	高額医療合算介護サービス等給付費			款	02	項	02	目	02	事業	001	整理番号	583	
現担当課名	介護保険課	係名	給付係	連絡先電話番号				1333	昨年度整理番号	613				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成21年度													
令和 3年度担当課名	介護保険課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護サービス利用者	根拠法令等	(1) (2)	介護保険法第51条の2、61条の2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	高額医療合算介護サービス費等支給件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	高額療養費と高額介護 (予防) サービス費の支給を受けてもなお残る医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について、限度額を設け、超えた部分について支給する。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	5,164	5,500	5,112	5,600	5,300	5,945	94.6	91.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	210,025	272,614	209,611	227,898	208,128	233,710	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70		
	上記以外の職員	9 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	6,103	6,103	5,952	5,952	5,840		
	上記以外の職員	11 千円	616	616	726	726	735		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	216,744	279,333	216,289	234,576	214,703	240,285		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	41,972	50,788	42,310	41,889	40,510	40,418		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	51,406	67,798	51,300	56,975	52,397	58,428	
	都からの補助金等	16 千円	26,253	34,077	26,201	28,488	26,016	29,214	
	その他の補助金等	17 千円	88,180	116,936	91,667	94,133	86,207	98,287	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	165,839	218,811	169,168	179,596	164,620	185,929	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	50,905	60,522	47,121	54,980	50,083	54,356		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 583

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	高額医療合算介護サービス費の支給	5,300	件	208,128
	その他 ()			
事業実績	医療費と介護サービス利用料の自己負担の合計額が負担限度額を超えた場合に、高額療養費と高額介護 (予防) サービス費の支給を受けてもなお残る 1 年間 (8 月 1 日 ~ 7 月 31 日) の自己負担額の合算額が限度額を超えた部分について、高額医療合算介護サービス費を支給しました。令和 3 年度はほぼ前年並みでした。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	医療費と介護保険サービス費の双方の負担が大きい方の利用者負担軽減を図ることができました。今後、負担割合や高額介護サービス費の見直しの影響で、利用者の自己負担額は高額に推移すると予想されます。また、高齢者人口や介護サービス利用者の増加により対象者数も増え、事業規模は拡大することが予想されますが、利用者の負担軽減のために事業継続の必要があります。制度が複雑で、多様な高齢者への対応が必要になることから、今後も引き続き医療費の所管である国保年金課と連携を図り、対象者の方が混乱しないよう制度の周知や事務処理等を適切に行っていきます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和 3 年度の高額介護サービス費制度改正による負担上限額の引き上げにより一定程度増加幅の抑制が見込まれるものの、高齢者人口や介護サービス利用者の増加に伴い、事業費の増加が続くことが予想されます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00606)

事務事業名称	介護保険給付費準備基金の積立			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	584
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	614		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 3年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 第1号被保険者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区介護給付費準備基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区の介護保険財政の安定的運営を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	積立金
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 介護保険の事業運営期間 (同一保険料基準額の3年間) における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金 (第1号保険料相当分) を積み立てる。 介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、基金を取り崩して財源に充てる。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 千円	943,227	1,602,172	1,602,172	1,270,644	1,270,644	97,577	100.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	943,227	1,602,172	1,602,172	1,270,644	1,270,644	97,577	特記事項 前年度決算の結果生じた第1号保険料分の歳計剰余金を基金に積み立てています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,744	1,744	1,701	1,701	1,669	1,669		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	944,971	1,603,916	1,603,873	1,272,345	1,272,313	99,246		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,002	1,001	1,001	1,001	1,001	1,017		
財源	14 千円	941,643	1,601,120	1,600,649	1,269,593	1,268,085	95,953		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	1,584	1,052	1,523	1,051	2,559	1,624		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	943,227	1,602,172	1,602,172	1,270,644	1,270,644	97,577		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	1,744	1,744	1,701	1,701	1,669	1,669		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	99.6	99.8	99.8	99.8	99.7	96.7		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 584

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	介護保険給付費準備基金の積立（保険料積立分）			
	介護保険給付費準備基金の積立（利子積立分）			2,559
	その他（ ）			
事業実績	介護保険事業計画の計画期間（3年間）中の財政運営の安定化を図るため、介護保険給付費準備基金に、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金（第1号保険料相当分）及び基金運用から発生した利子を積み立てました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	第8期計画では、基金の約46%を取り崩し、基準月額を第7期と同額の6,200円とし、保険料の増加を抑制しています。今後も計画的な積立を行い、適正な介護保険事業会計の運営に努めます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00614)

事務事業名称	過誤納介護保険料の還付			款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	596	
現担当課名	介護保険課	係名	資格保険料係	連絡先電話番号	1326			昨年度整理番号	626					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度													
令和 3年度担当課名	介護保険課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 介護保険の被保険者	根拠法令等 (1) 介護保険法第139条第2項 (2) 介護保険法施行規則第156条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 過誤納介護保険料の適正な還付支出を行う。	活動指標 指標名 (1) 第1号被保険者数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 被保険者の資格喪失等による過誤納保険料の還付を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	120,865	123,865	121,310	121,528	121,293	121,535	99.8	81.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	10,930	15,001	14,453	18,100	14,832	14,100	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	4月から8月にかけて、還付件数が当初見込数より急増し、補正予算を計上しましたが、その後増加が落ち着いたため、予算執行率が78.0%になりました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.21	0.21	0.25	0.21	0.32	0.25		
上記以外の職員	9 人	0.10	0.10	0.12	0.10	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,831	1,831	2,126	1,786	2,670	2,086		
上記以外の職員	11 千円	308	308	435	363	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	13,069	17,140	17,014	20,249	17,502	16,186		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	108	138	140	167	144	133		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	13,069	17,140	17,014	20,249	17,502	16,186		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 596

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	被保険者の資格喪失等による過誤納保険料の還付（過年度分）	1,575	件	14,832
	その他（ ）			
事業実績	<p>介護保険料について過誤納金があった場合、当該年度の歳入予算（保険料）から還付するのが原則ですが、出納整理後は歳出予算から還付を行っています。令和3年度は第1号被保険者の死亡・転出等に伴い、1,575件の過誤納金の還付を行いました。見込数以上に死亡・転出による還付数が増加しており、金額は前年度並みでしたが、件数は令和2年度実績（1,331件）より増加しています。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>還付支払は、月2回実施し、迅速に支払ができるよう処理を行ってきました。令和3年度は還付件数が急増したため、補正予算を計上し、支払いに支障が出ないように処理することができました。還付金は、できる限り速く請求者に支払うべきものであることから、請求方法をわかりやすく案内するとともに、申請に対しては正確な事務処理を実施し、速やかに支払が行えるよう努めます。なお、令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症に係る保険料の減免の特例措置は実施しますが、歳入予算からの還付になり、過年度保険料の還付は基本的に発生しないため、件数・金額件数とも特例措置による影響はないと見込まれます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>被保険者本人の転出・死亡等により発生する過誤納金の還付事業は事実に基づき返納処理をするものであり、会計の適正な執行のため引き続き維持する業務です。近年の実績を踏まえ、令和4年度は当初予算を増額したことから、令和5年度予算の方向性は現状維持とします。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00615)

事務事業名称	介護保険事業会計国庫支出金等返還金			款	05	項	01	目	02	事業	001	整理番号	597
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	627		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 3年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国、東京都及び社会保険診療報酬支払基金	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第121～126条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 前年度以前の超過交付額の返還を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	国等への返還金額 (千円) 返還件数	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 補助を受けた国庫支出金等の超過交付金の返還を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 千円	230,460	175,114	175,114	464,302	464,302	0	100.0	100.0	
活動指標 (2)	2 件	7	7	7	10	10	0	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	230,460	175,114	175,114	464,303	464,302	1	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	毎年度、決算の結果、超過となった交付金額を返還しています。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,744	1,744	1,701	1,701	1,669	1,669		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	232,204	176,858	176,815	466,004	465,971	1,670			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,008	1,010	1,010	1,004	1,004	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	232,204	176,858	176,815	466,004	465,971	1,670			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 597

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	都支出金の返還	2	件	198,656
	国庫支出金の返還	6	件	178,688
	社会保険診療報酬支払基金支出金の返還	2	件	86,958
	その他 ()			
事業実績	<p>介護給付費等に対する国庫負担金等は、対象支出年度中に、計画の支出額に既定の交付率を乗じた金額で交付されます。年度が終了して対象期間中の支出額が確定した後、実績額を報告し、超過交付となる金額を返還します。</p> <p>令和元年度及び令和2年度対象分の超過交付額を令和3年度に返還しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>介護保険法に定められている介護給付費、地域支援事業に要した経費に対する超過交付額の返還を行う事業であり、当該事業を実施することにより、概算で受領する当初交付額から、実績額による確定交付額に調整されます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00616)

事務事業名称	介護保険事業会計小切手支払未済償還金			款	05	項	01	目	03	事業	001	整理番号	598
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	628		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 3年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	小切手の所持人	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法施行令第165条5
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法施行令第165条の5に規定する、振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない場合による利得償還要求に対する償還を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区が振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数									
常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費									
常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 598

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	令和3年度の実績はありませんでした。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和3年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんでした、実際に発生した場合のため予算措置しています。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00617)

事務事業名称	介護保険事業会計一時借入金利子			款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	599	
現担当課名	介護保険課	係名	管理係	連絡先電話番号	1313			昨年度整理番号	629					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度													
令和 3年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	内部管理					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険会計の健全な運営のため、借り入れをした場合の利子	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第215条第6号 地方自治法第235条の3
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法第215条第6号、第235条の3に規定する一時借入金に対する利子の支払いを行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険会計の健全な運営のため、利子が発生した場合に処理する。 この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 599

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	令和3年度の実績はありませんでした。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和3年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんでした、実際に発生した場合のため予算措置しています。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00618)

事務事業名称	介護保険事業会計延滞金			款	05	項	03	目	01	事業	001	整理番号	600
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	630		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 3年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 償還金、利子及び割引率	根拠法令等 (1) (2)	各負担金、交付金等の交付要綱等
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区が支払うべき延滞金 (負担金や交付金等の返還に当たり国や都が指定した納期限を越えた場合に生じるもの) の支出を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区が支払うべき延滞金の支出を行う。この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数									
常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費									
常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源									
受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 600

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	令和3年度の実績はありませんでした。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和3年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんでした、実際に発生した場合のため予算措置しています。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00619)

事務事業名称	一般会計繰出金			款	05	項	04	目	01	事業	001	整理番号	601
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	631		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 3年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 繰出金	根拠法令等 (1) 介護保険法第124条 (2) 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第3条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業に対する一般会計の負担を法で定められた金額に精算する。	活動指標 指標名 (1) 返還義務額 指標説明 指標名 (2) 返還義務件数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金〔介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、その他地域支援事業)、事務費等繰入金、低所得者保険料軽減繰入金〕の超過分について、一般会計へ返還を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 千円	637,343	370,882	370,882	936,411	936,411	0	100.0	100.0	
活動指標 (2)	2 件	5	5	5	4	4	0	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	637,343	370,883	370,882	936,412	936,411	1	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	毎年度、決算の結果、超過となった一般会計繰入金を返還していません。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,308	1,308	1,275	1,275	1,251	1,251		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	638,651	372,191	372,157	937,687	937,662	1,252			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,002	1,004	1,003	1,001	1,001	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	638,651	372,191	372,157	937,687	937,662	1,252			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 601

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護給付費繰入金の返還	1	件	631,872
	事務費等繰入金の返還	1	件	225,040
	地域支援事業繰入金の返還	2	件	79,499
	その他 ()			
事業実績	<p>令和2年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金〔介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、その他地域支援事業）、事務費等繰入金〕の超過分について、令和3年度に一般会計へ返還を行いました。 なお、低所得者保険料軽減繰入金の返還については、令和3年度は実績がありませんでした。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた金額（繰入金）のうち、法定負担割合を超過する分を一般会計に返還（繰出）するもので、介護保険事業会計上、必ず行わなければならない事業です。繰出額は、介護（予防）給付等の実績に左右されるもので、当初から過不足のない予算規模を見積もることは困難であり、決算額に基づいて、毎年度最終補正で予算を計上しています。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00620)

事務事業名称	予備費	款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	602	
現担当課名	財政課	係名					連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	632		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成15年度											
令和 3年度 担当課名	財政課						事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 介護保険事業会計	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第217条 杉並区予算事務規則第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつげかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	131,221	0	113,043	0	200,000	特記事項 事業費計画額は予備費 充当後の予算額となっ ています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	131,221	0	113,043	0	200,000		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	131,221	0	113,043	0	200,000		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 602

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	予備費の充当			
	その他 ()			
事業実績	介護保険事業会計国庫支出金等返還金に86,957千円の予備費充当を行いました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現状維持	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00621)

事務事業名称	後期高齢者医療一般事務			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	603		
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1269		昨年度整理番号	633				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	平成20年度														
令和 3年度担当課名	国保年金課										事業評価区分	一般			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	75歳以上及び65歳以上75歳未満で政令で定める程度の障害がある旨東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者	根拠法令等 (1) 高齢者の医療の確保に関する法律・同施行令・同施行規則 (2) 杉並区後期高齢者医療に関する条例・同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえて、高齢者が必要な医療を適正に受けられるよう、制度の運用に努める。	活動指標 指標名 (1) 後期高齢者医療被保険者数 指標説明 指標名 (2) 後期高齢者医療保険料賦課決定・納入通知書発送件数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都後期高齢者医療広域連合との役割分担により、区は保険証の引渡し、加入や資格喪失届出、各種申請の受付及び保険料の徴収を行う。	成果指標 指標名 (1) 保険料現年分収納率 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	62,625	63,024	62,542	63,024	63,456	64,895	100.7	97.5	
活動指標 (2)	2 件	75,743	76,000	73,637	76,000	73,163	76,000	96.3		
成果指標 (1)	3 %	99.01	99.36	99.22	99.40	99.22	99.40	99.8		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	154,776	177,561	172,003	157,298	153,337	201,400	特記事項 令和 2年度は被保険者証の更新があったため通信運搬費が増加しました。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	151,814	172,539	167,429	154,825	150,866	197,498			
職員数	8 人	8.27	8.81	10.00	8.23	8.26	7.93			
上記以外の職員	9 人	1.23	1.20	2.20	1.50	1.00	1.20			
人件費	10 千円	72,098	76,806	85,030	69,980	68,913	62,778			
上記以外の職員	11 千円	3,788	3,696	7,982	5,442	3,675	4,410			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	230,662	258,063	265,015	232,720	225,925	268,588			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	3,683	4,095	4,237	3,693	3,560	4,139			
財源	受益者負担分	14 千円	16	1	15	1	20			1
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	304	1	3,344	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	320	2	3,359	1	20	1		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	230,342	258,061	261,656	232,719	225,905	268,587			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 603

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	収納手数料、収納媒体作成委託及び口座振替処理事務委託			5,650
	各種通知、被保険者証等郵送			24,524
	後期高齢者医療業務委託設計及び後期高齢者医療業務委託			10,827
	その他 (保険料当初通知封入封緘委託ほか一般管理業務)			112,336
事業実績	<p>後期高齢者の医療を確保するため、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、被保険者資格の管理、医療給付に係る申請等の受付及び保険料の徴収に係る事務を行いました。</p> <p>なお、一部の専門定形業務については、業務委託を実施しています。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>後期高齢者医療制度は、高齢者と現役世代の負担の明確化等を図る観点から、老人保健制度に代わって平成20年4月に制度が発足しました。この間、高齢化や医療の高度化等により医療費が増大し、国では持続可能な社会保障制度の確立を図るため、医療制度等の改革についての検討が重ねられ、令和3年10月からのオンライン資格確認の本格運用や高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進等が行われています。同年6月に「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、令和4年1月に関係政令が公布され、窓口2割負担の施行期日を、同年10月1日とすることとなりました。今後も、制度改革等により新たな事務処理が生じる可能性が高く、区の後期高齢者医療一般事務においても、正確で確実な処理が求められます。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>被保険者については、前年度に比べ千人弱の増でした。令和7年度には全ての団塊の世代が高齢者になり、被保険者数の増加傾向は加速し、事業規模も徐々に大きくなるものと予測されます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>被保険者については、前年度に比べ千人弱の増でした。</p> <p>保険料現年分収納率は、現年分の未納者対策への早期着手による重点的な取り組み、口座振替の勧奨を進めてきましたが、前年度と同じ収納率となりました。</p>
評価と課題	<p>後期高齢者医療制度運用開始から一定年数がたち、資格、保険料、給付事務ともに安定しつつありますが、増え続ける後期高齢者に対応していくため、事務の効率化や合理化を進めていきます。保険料については、収納率は99%を超えていますが、現年度分保険料の未納者に対する早期着手、高額滞納者等に対する滞納処分等の強化、納付センターを活用した電話による納付案内の実施などにより一層の収納率向上に取り組んでいます。また、超高齢社会の到来をにらみ、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくために国が窓口負担割合の見直しなど、様々な改革を決定していることや、新型コロナウイルス感染症に係る対応の発生など、区における高齢者医療関係事務においても、状況変化に応じた対応が求められています。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>法に基づく事務であるため保険制度としての根幹的な部分の改善は困難ですが、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合とも連携し業務の効率化を進めています。</p> <p>しかし、被保険者数の増加、法改正に伴う新規事務の増加等により、事業コストとしては増加が見込まれます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00622)

事務事業名称	葬祭費の支給			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	604
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1269		昨年度整理番号	634		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成22年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	後期高齢者医療制度被保険者の葬祭を執行した者	根拠法令等	(1) 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例 (2) 杉並区後期高齢者医療葬祭費及び付加給付金支給事務要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者の葬祭執行者に葬祭費を支給する。	活動指標	葬祭費支給件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	後期高齢者の葬祭執行者に対し、東京都後期高齢者医療広域連合の条例による5万円の葬祭費と、杉並区としての付加給付金2万円を支給する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	3,139	3,000	3,084	3,000	3,217	3,262	107.2	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	219,730	215,880	215,880	225,190	225,190	228,340	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.03	0.01	0.05	0.25	0.25	0.25		
	上記以外の職員	9 人	0.30	0.30	0.30	0.00	0.30	0.30		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	262	87	425	2,126	2,086	2,086		
	上記以外の職員	11 千円	924	924	1,088	0	1,103	1,103		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	220,916	216,891	217,393	227,316	228,379	231,529			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	70,378	72,297	70,491	75,772	70,991	70,978			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	151,450	150,000	165,350	157,500	160,850	163,100		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	151,450	150,000	165,350	157,500	160,850	163,100		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	69,466	66,891	52,043	69,816	67,529	68,429			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 604

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	葬祭費の支給		3,217	件
	その他（ ）			
事業実績	被保険者の葬祭執行者からの請求に基づき、葬祭費を支給しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	葬祭費の支給件数については、団塊の世代が後期高齢者となり始め、被保険者数が増加傾向に転じたことから、前年度比133件の増でした。これは令和元年度の実績も上回っており、今後も増加傾向が続くと思われます。支給件数が増加しても、適切な時期に正確な支給を実施していきます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	今後、被保険者が増加することに伴い支給件数の増加が見込まれます。被保険者の増加率、過去の支給実績などを基に予算を積算します。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00623)

事務事業名称	広域連合分賦金			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	605
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1269		昨年度整理番号	635		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	内部管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都後期高齢者医療広域連合	根拠法令等	(1) 高齢者の医療の確保に関する法律・同施行令・同規則 (2) 東京都後期高齢者医療広域連合規約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	東京都のすべての自治体で組織する東京都後期高齢者医療広域連合の経費の一部を区の負担金として支出する。	活動指標	75歳以上人口 (1月1日現在)
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者数や給付等の実績に基づき、各分担金を支払う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	63,013	63,013	63,988	63,988	64,182	64,182	100.3	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	12,703,909	12,943,691	12,843,333	12,609,380	12,609,378	13,929,539	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.50	0.45	0.55	0.50	0.50	0.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	4,359	3,923	4,677	4,252	4,172	4,172		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	12,708,268	12,947,614	12,848,010	12,613,632	12,613,550	13,933,711			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	201,677	205,475	200,788	197,125	196,528	217,097			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	12,708,268	12,947,614	12,848,010	12,613,632	12,613,550	13,933,711			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 605

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	東京都後期高齢者医療広域連合への分賦金の支出	23	件	12,609,378
	その他 ()			
事業実績	療養給付費負担金、保険料等負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金、保険料軽減措置負担金、審査支払手数料負担金、保険料未収金補填分負担金、保険料所得割減額分負担金、葬祭費負担金 事業実績 を支出しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合と区の役割分担により運営されています。区は、広域連合を構成する団体として負担金を支出し、後期高齢者医療制度を維持しています。被保険者数増に伴い、医療給付費等総額増が予想されており、今後、区の負担の増加が見込まれます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	今後も被保険者数の増加に伴い、区の負担金は増加していきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00625)

事務事業名称	後期高齢者医療保険保健事業			款	04	項	01	目	02	事業	001	整理番号	607
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1269		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和 3年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、各事業の定める条件に該当する者	根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法 介護保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○生活習慣病等の疾病予防・重症化予防とフレイル対策等の介護予防とを一体的に実施することにより、人生100年時代を見据え、健康寿命を延伸し高齢者の疾病や介護の予防・健康づくりを推進する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	保健指導プログラム参加者数 健康教育・フレイル予防普及啓発実施回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	高齢者に対する個別的支援 (ハイリスクアプローチ) として、糖尿病性腎症等重症化予防事業及び低栄養防止保健指導等事業を実施する。 ○通いの場等への積極的な関与 (ポピュレーションアプローチ) として、通いの場等を活用した健康教育・健康相談・フレイル予防普及啓発等事業を実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	プログラム利用後の生活習慣の維持・改善率 プログラム前後の数値・高齢者の質問票・アンケートを比較維持・改善した割合 健康教育等参加者の人数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件				30	18	42	60.0	51.5
活動指標 (2)	2				66	60	75	90.9	
成果指標 (1)	3 %				0.0	91.5	92.0	0.0	
成果指標 (2)	4				0	798	960	0.0	
事業費	5 千円				11,767	6,057	10,997	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	執行残の理由について、一体的実施企画調整等消耗品はポケット万歩計のみの購入にとどまりました。低栄養防止保健指導等事業業務委託、糖尿病性腎症等重症化予防事業業務委託はプログラム参加者数の実績によるものです。通いの場等を活用した健康教育・健康相談・フレイル予防普及啓発等事業業務委託もコロナ禍により実施回数の実績が少なかったことによります。	
(内) 委託費	7 千円				11,690	6,044	10,920		
職員数	8 人				0.00	2.10	2.00		
上記以外の職員	9 人				0.00	0.15	0.20		
人件費	10 千円				0	16,641	15,840		
上記以外の職員	11 千円				0	551	735		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				11,767	23,249	27,572		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				392,233	1,291,611	656,476		
財源	14 千円				0	0	0		
受益者負担分	15 千円				0	0	0		
国からの補助金等	16 千円				0	0	0		
都からの補助金等	17 千円				0	0	0		
その他の補助金等	18 千円				11,767	6,057	10,997		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円				11,767	6,057	10,997		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円				0	17,192	16,575		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 607

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	低栄養防止保健指導等事業	12	人	1,175
	糖尿病性腎症等重症化予防事業	6	人	1,433
	通いの場等を活用した健康教育・健康相談・フレイル予防普及啓発等事業	60	か所	3,436
	その他 (一体的実施企画調整等消耗品)			13
事業実績	<p>低栄養防止保健指導等事業に12人のプログラム参加希望があり、家庭訪問による保健指導の甲斐もあり、全員が終了しました。糖尿病性腎症等重症化予防事業に11人の参加希望がありましたが、辞退により最終的に6人が終了しました。いずれも生活習慣の改善に取り組み、それぞれの指標において改善が見られました。通いの場等を活用した健康教育・健康相談・フレイル予防普及啓発等事業はのべ60か所で実施し、コロナ禍により中止や縮小した形で実施することもありましたが、それぞれが健康を振り返るきっかけとなりました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>高齢者はいわゆるフレイル状態になりやすい等、疾病予防と生活機能維持の両面にわたるニーズを有しており、また、市区町村が実施する74歳までを対象とする国民健康保険保健事業と、広域連合が実施する75歳以上を対象とする後期高齢者医療制度被保険者に対する高齢者保健事業が、適切に継続・接続がされていないという課題があります。これらを踏まえて、国の方針 (健康寿命延伸プラン) により、全市区町村で令和6年度までに、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施することができるよう支援することとなりました。区では令和2年度に準備、3年度から本格実施しています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>令和3年度に開始したばかりの事業であり、当面は個別的支援 (ハイリスクアプローチ) として、糖尿病性腎症等重症化予防事業及び低栄養防止保健指導等事業を、通いの場等への積極的な関与 (ポピュレーションアプローチ) として、通いの場等を活用した健康教育・健康相談・フレイル予防普及啓発等事業を、年ごとにやり方を改善しつつ実施していきます。今後利用実績や需要を踏まえつつ、他の個別的支援 (ハイリスクアプローチ) の重複・頻回等訪問指導や健康状態不明者への取組について検討します。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>個別的支援 (ハイリスクアプローチ) のうち、糖尿病性腎症等重症化予防事業のプログラム終了者は6人でした。参加者は生活習慣の改善に積極的に取り組み、すべての身体的指標において改善が見られました。低栄養防止保健指導等事業のプログラム修了者は12人でした。家庭訪問という個別性の高い指導により辞退もなく、また体重等指標全般で改善傾向が見られました。通いの場等への積極的な関与 (ポピュレーションアプローチ) として、通いの場等を活用した健康教育・健康相談・フレイル予防普及啓発等事業を延べ60会場で実施しました。コロナ禍により縮小や中止になった会場もありましたが、フレイルについての普及啓発を通じ、健康を振り返るきっかけとなりました。</p>
評価と課題	<p>糖尿病性腎症等重症化予防事業では積極的にプログラムに取り組み、すべての指標で改善が見られました。認知機能の低下傾向にある者が多く、内容に工夫が必要です。低栄養防止保健指導等事業では、家庭訪問による個別指導により辞退もなく低栄養状態の改善へとつなげました。高齢者の食生活は疾病や加齢等の身体機能面、経済的な不安等の社会的側面、配偶者の死等のストレスによる精神的側面など様々な要因の影響を受けるため、個人の状態に寄り添った内容が求められます。通いの場等を活用した健康教育・健康相談・フレイル予防普及啓発等事業は、コロナ禍により縮小や中止になった会場もありましたが、健康を振り返るきっかけとなりました。今年度を振り返り、次年度以降の内容や方法を改善していきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度に開始した本事業の実施結果を踏まえて4年度以降の展開・方向性を検討した結果、糖尿病性腎症等重症化予防事業においては、事業対象者 (抽出要件) を変更し、HbA1c値の引き下げやかかりつけ医の参加を促すこととしました。低栄養防止保健指導等事業では、電話による参加勧奨、フォローアップ体制の確立をはかり、対象者へのフォローアップ会を実施します。会では集団指導やその後の生活習慣等の確認、簡単な測定、必要な者には個別の保健指導などを区内1箇所の会場で実施します。これについては令和4年度試行後、5年度予算要求予定です。通いの場等を活用した健康教育・健康相談・フレイル予防普及啓発等事業の新規の取り組みとして、後期高齢者の質問票を活用したフレイル予防イベントを実施します。令和4年度に1圏域で試験実施を行い、5年度に開始予定です。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00627)

事務事業名称	保険料の還付			款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	608
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1283		昨年度整理番号	637		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	後期高齢者医療制度の被保険者	根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	過誤納付の保険料について、迅速かつ適切に還付処理を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	還付・充当件数 還付・充当金額
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	過誤納付となった保険料を還付または滞納額に充当する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	1,224	1,300	1,152	1,300	1,290	1,300	99.2	49.7	
活動指標 (2)	2 千円	14,492	15,000	14,923	15,000	24,560	22,000	163.7		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	16,211	27,931	16,364	52,884	26,300	22,051	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行率：還付実績によるものです。 事業費：保険料の還付実績が増となったためです。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.45	0.41	0.60	0.50	0.50	0.50			
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.00			
人件費	10 千円	3,923	3,574	5,102	4,252	4,172	4,172			
上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	1,814	1,814	1,838	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	21,674	33,045	23,280	58,950	32,310	26,223			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	17,708	25,419	20,208	45,346	25,047	20,172			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	21,674	33,045	23,280	58,950	32,310	26,223			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 608

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	過誤納保険料の還付・充当		1,290	件
	過誤納保険料還付未済時効分の支出	367	件	1,723
	その他（ ）			
事業実績	<p>過年度分の過誤納保険料24,559,940円について、被保険者等への還付及び充当、日本年金機構への返納等を行いました。還付請求権が時効となった還付未済保険料1,722,800円を、東京都後期高齢者医療広域連合に納付しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>過年度分保険料について納付後に、収入変更や資格の変更などにより保険料額が減額となった被保険者に、納め過ぎとなっている保険料を還付しています。後期高齢者の場合、被保険者の死亡により還付が発生することが多く、相続人代表者からの申請手続きにつながらないため、還付手続きができないまま時効を迎えてしまう場合もあります。今後も引き続き申請勧奨をさらに徹底していきます。</p>

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>還付未済の縮減に向けて、引き続き申請勧奨などの改善策を検討していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00628)

事務事業名称	諸収入返納金	款	05	項	01	目	02	事業	001	整理番号	609	
現担当課名	国保年金課	係名	高齢者医療係				連絡先電話番号	1269	昨年度整理番号	638		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成24年度											
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	内部管理			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都後期高齢者医療広域連合	根拠法令等	(1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	広域連合からの受託事業収入や補助金等について、実績に従い精算する。	活動指標	指標名 (1)	返納件数
		指標説明	指標名 (2)	返納金額
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	広域連合からの受託事業収入や補助金等について実績報告の結果、超過交付となった分について返納する。	指標説明		
		成果指標	指標名 (1)	
		指標説明	指標名 (2)	
		指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	0	1	0	1	1	1	100.0	100.0
活動指標 (2)	2 千円	0	1	0	1	5,250	1	0.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	5,250	5,250	1	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	葬祭費の支給実績が見込みを下回ったことにより、返納金が増加しました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	87	87	0	85	83	83		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	87	88	0	5,335	5,333	84		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	88,000	0	5,335,000	5,333,000	84,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	87	88	0	5,335	5,333	84		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 609

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	令和2年度清算に伴う葬祭費交付金の返還		1	件
	その他 ()			
事業実績	令和2年度の葬祭費報告件数(3,084件)が広域連合の交付金算定基準数(3,189件)を下回ったことにより交付金超過分の返納が生じたため、葬祭費交付金を返還しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見(期待・要望・苦情など)	
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	
評価と課題	補助金、受託事業収入等の積算に当たっては、返還額が発生しないよう適正金額の積算をします。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	実際に対象となる経費が発生した場合に備え、予算措置します。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00629)

事務事業名称	一般会計繰出金	款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	610
現担当課名	国保年金課	係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1269		昨年度整理番号	639	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成21年度										
令和 3年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	内部管理		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 杉並区一般会計	根拠法令等 (1) 高齢者の医療の確保に関する法律 (2) 東京都後期高齢者医療広域連合規約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 前年度の一般会計繰入金及び広域連合負担金の償還金を一般会計へ返還することにより、後期高齢者医療事業に対する一般会計の負担を適正なものにする。	活動指標 指標名 (1) 返還義務額 指標説明 指標名 (2) 返還義務件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 前年度に一般会計から後期高齢者医療会計へ繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度一般会計が負担した広域連合負担金の今年度償還金について一般会計へ返還する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 千円	136,725	2	71,907	2	80,013	2	650.0	100.0	
活動指標 (2)	2 件	1	1	0	0	0	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	136,725	71,908	71,907	80,013	80,013	2	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	歳計剰余金の増に伴い一般会計繰出金が増となったためです。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.10	0.01	0.01	0.01		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	87	87	850	85	83	83		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	136,812	71,995	72,757	80,098	80,096	85			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,001	35,997,500	1,012	40,049,000	1,001	42,500			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	136,812	71,995	72,757	80,098	80,096	85			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 610

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	前年度繰入金余剰分の繰出		1	件
	その他 ()			
事業実績	前年度に一般会計から後期高齢者医療事業会計に繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度に一般会計を財源として拠出した広域連合分賦金の精算による償還額分について、一般会計に返納しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	一般会計の負担を適正なものとするため、事後処理を適切に行いました。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	実際に対象となる経費が発生した場合に備え、予算措置します。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00630)

事務事業名称	予備費	款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	611	
現担当課名	財政課	係名				連絡先電話番号	1423	昨年度整理番号	640			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成20年度											
令和 3年度担当課名	財政課					事業評価区分	内部管理					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	後期高齢者医療事業会計	根拠法令等	(1) 地方自治法第217条 (2) 杉並区予算事務規則第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつげかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	94,120	0	86,375	0	100,000	特記事項 事業費計画額は予備費充当後の予算額となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	94,120	0	86,375	0	100,000		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	94,120	0	86,375	0	100,000		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 611

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	予備費の充当			
	その他 ()			
事業実績	過誤納保険料の還付、葬祭費区交付金の返還、葬祭費の支出に13,625千円の予備費充当を行いました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現状維持	